

基本計画書

基本計画								
事項	記入欄						備考	
計画の区分	学部の設置							
フリガナ	ガッコウホウジンチバコウギョウダイガク							
設置者	学校法人 千葉工業大学							
大学の名称	チバコウギョウダイガク							
大学の名称	千葉工業大学							
大学の位置	千葉県習志野市津田沼2丁目17番1号							
大学の目的	<p>本学は、教育基本法に則り学校教育法の定める大学として、科学技術の理論と応用を教授研究するとともに、豊かな教養を備え人類福祉のため進んで協力する意欲と識見をもつ人材を養成することを目的とする。</p>							
新設学部等の目的	<p>未来変革科学部では、自ら学習を継続する能力・論理的思考力・課題解決力・コミュニケーション力・豊かな人間力・国際感覚と教養を備え、専門技術者として守るべき倫理や負うべき社会的責任を理解し、経営活動に関する科学的な見方や考え方を基盤として、様々な状況に対応できる知識と技術を習得し、経済社会の分野において世界文化に貢献し得る人材を養成する。</p>							
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地
	未来変革科学部 [Faculty of Innovative Management Science]	年	人	年次人	人		年月 第 年次	第1・2年次 新習志野校舎 千葉県習志野市芝園2丁目1番1号
	デジタル変革科学科 [Department of Digital Transformation]	4	100	-	400	学士（工学）	令和6年4月 第1年次	
	経営デザイン科学科 [Department of Business System Design and Management]	4	100	-	400	学士（工学）	令和6年4月 第1年次	第3・4年次 津田沼校舎 千葉県習志野市津田沼2丁目17番1号
	計		200	-	800			
同一設置者内における変更状況（定員の移行，名称の変更等）	<p>情報科学部（廃止）</p> <p style="padding-left: 20px;">情報工学科（廃止）（△140）</p> <p style="padding-left: 20px;">情報ネットワーク学科（廃止）（△140）</p> <p>※令和6年4月学生募集停止</p> <p>社会システム科学部（廃止）</p> <p style="padding-left: 20px;">経営情報科学科（廃止）（△110）</p> <p style="padding-left: 20px;">プロジェクトマネジメント学科（廃止）（△110）</p> <p style="padding-left: 20px;">金融・経営リスク科学科（廃止）（△60）</p> <p>※令和6年4月学生募集停止</p> <p>情報変革科学部（令和5年4月設置届出予定）</p> <p style="padding-left: 20px;">情報工学科（令和5年4月設置届出予定）（120）</p> <p style="padding-left: 20px;">認知情報科学科（令和5年4月設置届出予定）（120）</p> <p style="padding-left: 20px;">高度応用情報科学科（令和5年4月設置届出予定）（120）</p>							
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数		
		講義	演習	実験・実習	計			
	未来変革科学部 デジタル変革科学科	70科目	40科目	11科目	121科目	124単位		
未来変革科学部 経営デザイン科学科	70科目	40科目	9科目	119科目	124単位			

教員	学部等の名称		専任教員等					兼任教員等	令和5年4月設置届出予定
			教授	准教授	講師	助教	計		
新設分	情報変革科学部 情報工学科		5人 (5人)	4人 (4人)	0人 (0人)	1人 (1人)	10人 (10人)	0人 (0人)	142人 (142人)
	情報変革科学部 認知情報科学科		6人 (6人)	3人 (3人)	0人 (0人)	1人 (1人)	10人 (10人)	0人 (0人)	141人 (141人)
	情報変革科学部 高度応用情報科学科		6人 (6人)	3人 (3人)	0人 (0人)	1人 (1人)	10人 (10人)	0人 (0人)	138人 (138人)
	未来変革科学部 デジタル変革科学科		7人 (7人)	1人 (1人)	0人 (0人)	1人 (1人)	9人 (9人)	0人 (0人)	133人 (133人)
	未来変革科学部 経営デザイン科学科		7人 (7人)	3人 (3人)	0人 (0人)	0人 (0人)	10人 (10人)	0人 (0人)	136人 (136人)
	計		31人 (31人)	14人 (14人)	0人 (0人)	4人 (4人)	49人 (49人)	0人 (0人)	- (-)
既設	工学部 機械工学科		7人 (7人)	5人 (5人)	0人 (0人)	3人 (3人)	15人 (15人)	0人 (0人)	153人 (153人)
	工学部 機械電子創成工学科		10人 (10人)	1人 (1人)	0人 (0人)	0人 (0人)	11人 (11人)	0人 (0人)	144人 (144人)
	工学部 先端材料工学科		8人 (8人)	3人 (3人)	0人 (0人)	0人 (0人)	11人 (11人)	0人 (0人)	145人 (145人)
	工学部 電気電子工学科		10人 (10人)	2人 (2人)	0人 (0人)	2人 (2人)	14人 (14人)	0人 (0人)	155人 (155人)
	工学部 情報通信システム工学科		9人 (9人)	1人 (1人)	0人 (0人)	1人 (1人)	11人 (11人)	0人 (0人)	138人 (138人)
	工学部 応用化学科		7人 (7人)	3人 (3人)	0人 (0人)	2人 (2人)	12人 (12人)	0人 (0人)	143人 (143人)
	創造工学部 建築学科		12人 (12人)	2人 (2人)	0人 (0人)	0人 (0人)	14人 (14人)	0人 (0人)	147人 (147人)
	創造工学部 都市環境工学科		9人 (9人)	1人 (1人)	0人 (0人)	1人 (1人)	11人 (11人)	0人 (0人)	162人 (162人)
	創造工学部 デザイン科学科		8人 (8人)	4人 (4人)	0人 (0人)	0人 (0人)	12人 (12人)	0人 (0人)	130人 (130人)
	先進工学部 未来ロボティクス学科		10人 (10人)	2人 (2人)	0人 (0人)	0人 (0人)	12人 (12人)	0人 (0人)	131人 (131人)
	先進工学部 生命科学科		7人 (7人)	2人 (2人)	0人 (0人)	2人 (2人)	11人 (11人)	0人 (0人)	123人 (123人)
	先進工学部 知能メディア工学科		7人 (7人)	4人 (4人)	0人 (0人)	0人 (0人)	11人 (11人)	0人 (0人)	126人 (126人)
	教育センター		43人 (43人)	17人 (17人)	0人 (0人)	11人 (11人)	71人 (47人)	0人 (0人)	145人 (145人)
	計		147人 (147人)	47人 (47人)	0人 (0人)	22人 (22人)	216人 (216人)	0人 (0人)	- (-)
合計		178人 (178人)	61人 (61人)	0人 (0人)	26人 (26人)	265人 (265人)	0人 (0人)	- (-)	
教員以外の職員の概要	職種		専任		兼任		計		
	事務職員		119人 (119人)		51人 (51人)		170人 (170人)		
	技術職員		9人 (9人)		7人 (7人)		16人 (16人)		
	図書館専門職員		1人 (1人)		0人 (0人)		1人 (1人)		
	その他の職員		30人 (30人)		1人 (1人)		31人 (31人)		
計		159人 (159人)		59人 (59人)		218人 (218人)			
校地等	区分		専用	共用	共用する他の学校等の専用		計		
	校舎敷地		157,062.46 m ²	m ²	m ²		157,062.46 m ²		
	運動場用地		253,310.00 m ²	m ²	m ²		253,310.00 m ²		
	小計		410,372.46 m ²	m ²	m ²		410,372.46 m ²		
	その他		77,627.40 m ²	m ²	m ²		77,627.40 m ²		
合計		487,999.86 m ²	m ²	m ²		487,999.86 m ²			
校舎		専用	共用	共用する他の学校等の専用		計			
		187,653.46 m ² (187,653.46 m ²)	m ² (m ²)	m ² (m ²)		187,653.46 m ² (187,653.46 m ²)			
教室等	講義室		演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設			
	106室		50室	282室	3室 (補助職員 人)	0室 (補助職員 人)			
専任教員研究室	新設学部等の名称			室数					
	未来変革科学部 デジタル変革科学科			9室					
	未来変革科学部 経営デザイン科学科			10室					

図書・設備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕		学術雑誌 〔うち外国書〕		視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	学部単位での特定不能なため、 大学全体の数	
		冊	種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	種					
		未来変革科学部	283,514 [32,600] (275,514 [32,280])	[6,724 [6,007]] (6,724 [6,007])	[5,910 [5,894]] (5,910 [5,894])	3,435 (3,423)	0 (0)	0 (0)		
計	283,514 [32,600] (275,514 [32,280])	[6,724 [6,007]] (6,724 [6,007])	[5,910 [5,894]] (5,910 [5,894])	3,435 (3,423)	0 (0)	0 (0)				
図書館	面積		閲覧座席数		取 納 可 能 冊 数					
	4,827 m ²		962		324,050					
体育館	面積		体育館以外のスポーツ施設の概要							
	3,657.47 m ²		武道館・武道場・屋内練習場・野球場、テニスコート(各2つ)				陸上競技、ラグビー、サッカー場・フットサル、ビーチバレーボール、ハンドボールコート			
経費の積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	図書費・設備費は申請学部全体 図書費には電子ジャーナル・データベースの整備費(運用コスト含む)を含む。
		教員1人当り研究費等		1,300千円	1,300千円	1,300千円	1,300千円	-	-	
		共同研究費等		2,100千円	2,100千円	2,100千円	2,100千円	-	-	
		図書購入費	16,390千円	16,390千円	16,390千円	16,390千円	16,390千円	-	-	
		設備購入費	60,180千円	60,180千円	60,180千円	60,180千円	60,180千円	-	-	
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次			
	1,640千円	1,440千円	1,440千円	1,540千円	-	-				
学生納付金以外の維持方法の概要			手数料収入、資産運用収入等により維持する。							
既設大学等の状況	大 学 の 名 称									
	学 部 等 の 名 称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	
既設大学等の状況	工学部								第1・2年次 新習志野校舎	
	機械工学科	4	140		560	学士(工学)	1.19	平成28年度	千葉県習志野市芝園2丁目1番1号	
	機械電子創成工学科	4	110		440	学士(工学)	1.19	平成28年度		
	先端材料工学科	4	110		440	学士(工学)	1.17	平成28年度		
	電気電子工学科	4	140		560	学士(工学)	1.19	平成28年度		
	情報通信システム工学科	4	110		440	学士(工学)	1.16	平成28年度		
	応用化学科	4	110		440	学士(工学)	1.12	平成28年度		
	創造工学部								第3・4年次 津田沼校舎	
	建築学科	4	140		560	学士(工学)	1.22	平成28年度	千葉県習志野市津田沼2丁目17番1号	
	都市環境工学科	4	110		440	学士(工学)	1.13	平成28年度		
	デザイン科学科	4	120		480	学士(工学)	1.15	平成28年度		
	先進工学部									
	未来ロボティクス学科	4	120		480	学士(工学)	1.20	平成28年度		
	生命科学科	4	110		440	学士(工学)	1.16	平成28年度		
	知能メディア工学科	4	110		440	学士(工学)	1.19	平成28年度		
	情報科学部									
	情報工学科	4	140		560	学士(工学)	1.18	平成13年度		
	情報ネットワーク学科	4	140		560	学士(工学)	1.20	平成13年度		
	社会システム科学部									
	経営情報科学科	4	110		440	学士(工学)	1.14	平成13年度		
	プロフェクショナル学科	4	110		440	学士(工学)	1.14	平成13年度		
金融・経営リスク科学科	4	60		240	学士(工学)	1.18	平成21年度			
工学研究科										
機械工学専攻(博士前期課程)	2	22		44	修士(工学)	1.61	令和2年度			
機械電子創成工学専攻(博士前期課程)	2	32		64	修士(工学)	1.19	令和2年度			
先端材料工学専攻(博士前期課程)	2	22		44	修士(工学)	2.02	令和2年度			
電子電子工学専攻(博士前期課程)	2	22		44	修士(工学)	0.82	令和2年度			
情報通信システム工学専攻(博士前期課程)	2	22		44	修士(工学)	0.68	令和2年度			
応用化学専攻(博士前期課程)	2	32		64	修士(工学)	1.34	令和2年度			
工学専攻(博士後期課程)	3	24		72	博士(工学)	0.47	令和2年度			
創造工学研究科										
建築学専攻(修士課程)	2	32		64	修士(工学)	0.67	令和2年度			
都市環境工学専攻(修士課程)	2	22		44	修士(工学)	0.70	令和2年度			
デザイン科学専攻(修士課程)	2	22		44	修士(工学)	1.18	令和2年度			
先進工学研究科										
未来ロボティクス専攻(修士課程)	2	32		64	修士(工学)	1.30	令和2年度			
生命科学専攻(修士課程)	2	22		44	修士(工学)	0.82	令和2年度			
知能メディア工学専攻(修士課程)	2	22		44	修士(工学)	1.36	令和2年度			
情報科学研究科										
情報科学専攻(博士前期課程)	2	70		140	修士(工学)	0.52	平成16年度			
情報科学専攻(博士後期課程)	3	4		12	博士(工学)	0.17	平成16年度			
社会システム科学研究科										
マネジメント工学専攻(博士前期課程)	2	40		80	修士(工学)	0.39	平成16年度			
マネジメント工学専攻(博士後期課程)	3	2		6	博士(工学)	1.00	平成16年度			

<p>附属施設の概要</p>	<p>名称：千葉工業大学附属研究所 目的：知識の総合化・融合化を図るとともに、研究倫理を確立し、以って基盤的研究と時代に先駆する課題の学理とその応用に関する研究の推進を通し、学術文化の発展・充実に寄与することを目的とする。 所在地：千葉県習志野市津田沼2丁目17番1号 設置年月：平成16年4月 規模等：1,466,67 m²</p> <p>名称：千葉工業大学未来ロボット技術研究センター 目的：ロボットに関する先進的な研究を行い、本学、産業界及び社会の発展と充実に貢献することを目的とする。 所在地：千葉県習志野市津田沼2丁目17番1号 設置年月：平成15年4月 規模等：2,026,62 m²</p> <p>名称：千葉工業大学惑星探査研究センター 目的：宇宙及び惑星に関する先進的な研究を行い、本学、産業界及び社会の発展と充実に貢献することを目的とする。 所在地：千葉県習志野市津田沼2丁目17番1号 設置年月：平成21年4月 規模等：1,316,16 m²</p> <p>名称：千葉工業大学人工知能・ソフトウェア技術研究センター 目的：ステアラボは、人工知能及びソフトウェア技術に関する先進的な研究を行い、本学、産業界及び社会の発展と充実に貢献することを目的とする。 所在地：千葉県習志野市津田沼2丁目17番1号 設置年月：平成27年4月 規模等：340,04 m²</p> <p>名称：次世代海洋資源研究センター 目的：海洋資源は、海洋資源に関する先進的な研究を行い、本学、産業界及び社会の発展と充実に貢献することを目的とする。 所在地：千葉県習志野市津田沼2丁目17番1号 設置年月：平成29年9月 規模等：555.33 m²</p> <p>名称：地球学研究センター 目的：地球研は、文明のデザインに関する先進的な研究を行い、本学、産業界及び社会の発展と充実に貢献することを目的とする。 所在地：千葉県習志野市津田沼2丁目17番1号 設置年月：令和2年4月 規模等：154.21 m²</p> <p>名称：数理工学研究センター 目的：数理工学研究の我が国の中心拠点を千葉工業大学に構築し、多様な複雑系を対象にして数理工学に基づく科学技術研究開発を世界レベルで先導して強力で推進する。 所在地：千葉県習志野市津田沼2丁目17番1号 設置年月：令和3年5月 規模等：41.26 m²</p> <p>名称：変革センター 目的：社会のあらゆる分野の研究者、技術と文化の両方の分野の研究者が集まり、今起きている根本的な変化を通して社会を助けるための技術的なプラットフォームや文化的なアウトプットを想像し、デザインし、設計し、構築します。 所在地：千葉県習志野市津田沼2丁目17番1号 設置年月：令和3年11月 規模等：231.32 m²</p>	
----------------	--	--

(注)

- 1 共同学科等の認可の申請及び届出の場合、「計画の区分」、「新設学部等の目的」、「新設学部等の概要」、「教育課程」及び「教員組織の概要」の「新設分」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 2 「教員組織の概要」の「既設分」については、共同学科等に係る数を除いたものとする。
- 3 私立の大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科又は高等専門学校の出発定員に係る学則の変更の届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「教室等」、「専任教員研究室」、「図書・設備」、「図書館」及び「体育館」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 4 大学等の廃止の認可の申請又は届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「校地等」、「校舎」、「教室等」、「専任教員研究室」、「図書・設備」、「図書館」、「体育館」及び「経費の見積もり及び維持方法の概要」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 5 「教育課程」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。
- 6 空欄には、「—」又は「該当なし」と記入すること。

学校法人千葉工業大学 設置認可等に関わる組織の移行表

令和4年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	令和6年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
千葉工業大学				千葉工業大学				
工学部 機械工学科	140	-	560	工学部 機械工学科	140	-	560	
工学部 機械電子創成工学科	110	-	440	工学部 機械電子創成工学科	110	-	440	
工学部 先端材料工学科	110	-	440	工学部 先端材料工学科	110	-	440	
工学部 電気電子工学科	140	-	560	工学部 電気電子工学科	140	-	560	
工学部 情報通信システム工学科	110	-	440	工学部 情報通信システム工学科	110	-	440	
工学部 応用化学科	110	-	440	工学部 応用化学科	110	-	440	
創造工学部 建築学科	140	-	560	創造工学部 建築学科	140	-	560	
創造工学部 都市環境工学科	110	-	440	創造工学部 都市環境工学科	110	-	440	
創造工学部 デザイン科学科	120	-	480	創造工学部 デザイン科学科	120	-	480	
先進工学部 未来ロボティクス学科	120	-	480	先進工学部 未来ロボティクス学科	120	-	480	
先進工学部 生命科学科	110	-	440	先進工学部 生命科学科	110	-	440	
先進工学部 知能メディア工学科	110	-	440	先進工学部 知能メディア工学科	110	-	440	
情報科学部 情報工学科	140	-	560		0	-	0	令和6年4月学生募集停止
情報科学部 情報ネットワーク学科	140	-	560		0	-	0	令和6年4月学生募集停止
社会システム科学部 経営情報科学科	110	-	440		0	-	0	令和6年4月学生募集停止
社会システム科学部 プロジェクトマネジメント学科	110	-	440		0	-	0	令和6年4月学生募集停止
社会システム科学部 金融・経営リスク科学科	60	-	240		0	-	0	令和6年4月学生募集停止
				情報変革科学部 情報工学科	120	-	480	学部の設置(届出)
				情報変革科学部 認知情報科学科	120	-	480	学部の設置(届出)
				情報変革科学部 高度応用情報科学科	120	-	480	学部の設置(届出)
				未来変革科学部 デジタル変革科学科	100	-	400	学部の設置(届出)
				未来変革科学部 経営デザイン科学科	100	-	400	学部の設置(届出)
計	1,990	-	7,960	計	1,990	-	7,960	
千葉工業大学大学院				千葉工業大学大学院				
工学研究科 機械工学専攻(M)	22	-	44	工学研究科 機械工学専攻(M)	22	-	44	
工学研究科 機械電子創成工学専攻(M)	32	-	64	工学研究科 機械電子創成工学専攻(M)	32	-	64	
工学研究科 先端材料工学専攻(M)	22	-	44	工学研究科 先端材料工学専攻(M)	22	-	44	
工学研究科 電気電子工学専攻(M)	22	-	44	工学研究科 電気電子工学専攻(M)	22	-	44	
工学研究科 情報通信システム工学専攻(M)	22	-	44	工学研究科 情報通信システム工学専攻(M)	22	-	44	
工学研究科 応用化学専攻(M)	32	-	64	工学研究科 応用化学専攻(M)	32	-	64	
工学研究科 工学専攻(D)	24	-	72	工学研究科 工学専攻(D)	24	-	72	
創造工学研究科 建築学専攻(M)	32	-	64	創造工学研究科 建築学専攻(M)	32	-	64	
創造工学研究科 都市環境工学専攻(M)	22	-	44	創造工学研究科 都市環境工学専攻(M)	22	-	44	
創造工学研究科 デザイン科学専攻(M)	22	-	44	創造工学研究科 デザイン科学専攻(M)	22	-	44	
先進工学研究科 未来ロボティクス専攻(M)	32	-	64	先進工学研究科 未来ロボティクス専攻(M)	32	-	64	
先進工学研究科 生命科学専攻(M)	22	-	44	先進工学研究科 生命科学専攻(M)	22	-	44	
先進工学研究科 知能メディア工学専攻(M)	22	-	44	先進工学研究科 知能メディア工学専攻(M)	22	-	44	
情報科学研究科 情報科学専攻(M)	70	-	140	情報科学研究科 情報科学専攻(M)	70	-	140	
情報科学研究科 情報科学専攻(D)	4	-	12	情報科学研究科 情報科学専攻(D)	4	-	12	
社会システム科学研究科 マネジメント工学専攻(M)	40	-	80	社会システム科学研究科 マネジメント工学専攻(M)	40	-	80	
社会システム科学研究科 マネジメント工学専攻(D)	2	-	6	社会システム科学研究科 マネジメント工学専攻(D)	2	-	6	
計	444	-	918	計	444	-	918	

設置の前後における学位等及び専任教員の所属の状況

届出時における状況					新設学部等の学年進行 新終了時における状況						
学部等の名称	授与する学位等		異動先	専任教員		学部等の名称	授与する学位等		異動元	専任教員	
	学位又は 称号	学位又は 学科の分野		助教 以上	うち 教授		学位又は 称号	学位又は 学科の分野		助教 以上	うち 教授
社会システム科学部 プロジェクトマネジメント学科(廃止)	学士 (工学)	工学	情報変革科学部情報工学科	1	0	未来変革科学部 デジタル変革科学科	学士 (工学)	工学	社会システム科学部プロジェクトマネジメント学科	4	3
			情報変革科学部認知情報科学科	1	1				社会システム科学部金融・経営リスク科学科	3	3
			情報変革科学部高度応用情報科学科	1	0				社会システム科学部経営情報科学科	2	1
			未来変革科学部デジタル変革科学科	4	3						
			未来変革科学部経営デザイン科学科	3	3						
			退職	1	1						
計			11	8	計			9	6		
社会システム科学部 金融・経営リスク科学科(廃止)	学士 (工学)	工学	情報変革科学部認知情報科学科	1	1	未来変革科学部 経営デザイン科学科	学士 (工学)	工学	社会システム科学部プロジェクトマネジメント学科	3	3
			情報変革科学部高度応用情報科学科	2	1				社会システム科学部金融・経営リスク科学科	1	1
			未来変革科学部デジタル変革科学科	3	3				社会システム科学部経営情報科学科	6	3
			未来変革科学部経営デザイン科学科	1	1						
			退職	1	1						
計			8	6	計			10	7		
情報科学部 情報工学科(廃止)	学士 (工学)	工学	情報変革科学部情報工学科	7	4	情報変革科学部 情報工学科	学士 (工学)	工学	情報科学部情報工学科	7	4
			情報変革科学部認知情報科学科	3	2				情報科学部情報ネットワーク学科	2	1
			情報変革科学部高度応用情報科学科	1	1				社会システム科学部プロジェクトマネジメント学科	1	0
			退職	2	1						
計			13	8	計			10	5		
情報科学部 情報ネットワーク学科(廃止)	学士 (工学)	工学	情報変革科学部情報工学科	2	1	情報変革科学部 認知情報科学科	学士 (工学)	工学	情報科学部情報工学科	3	2
			情報変革科学部認知情報科学科	5	2				情報科学部情報ネットワーク学科	5	2
			情報変革科学部高度応用情報科学科	4	2				社会システム科学部プロジェクトマネジメント学科	1	1
			退職	2	2				社会システム科学部金融・経営リスク科学科	1	1
計			13	7	計			10	6		
社会システム科学部 経営情報科学科(廃止)	学士 (工学)	工学	情報変革科学部高度応用情報科学科	2	2	情報変革科学部 高度応用情報科学科	学士 (工学)	工学	情報科学部情報工学科	1	1
			未来変革科学部デジタル変革科学科	2	1				情報科学部情報ネットワーク学科	4	2
			未来変革科学部経営デザイン科学科	6	3				社会システム科学部プロジェクトマネジメント学科	1	0
			退職	1	1				社会システム科学部金融・経営リスク科学科	2	1
									社会システム科学部経営情報科学科	2	2
計			11	7	計			10	6		

基礎となる学部等の改編状況

開設又は変更時期	改編内容等	学位又は学科の分野	手続きの区分
平成13年4月	経営情報科学科 設置	工学	設置認可(学部)
	プロジェクトマネジメント学科 設置		
平成17年4月	社会システム科学部の教養科目カリキュラム変更	工学	学則変更
	経営情報科学科の専門科目カリキュラム変更		
平成18年4月	社会システム科学部の教養科目カリキュラム変更	工学	学則変更
	経営情報科学科の専門科目カリキュラム変更		
	プロジェクトマネジメント学科の専門科目カリキュラム変更		
平成19年4月	社会システム科学部の教養科目カリキュラム変更	工学	学則変更
	経営情報科学科の専門科目カリキュラム変更		
	プロジェクトマネジメント学科の専門科目カリキュラム変更		
平成20年4月	社会システム科学部の教養科目カリキュラム変更	工学	学則変更
	経営情報科学科の専門科目カリキュラム変更		
	プロジェクトマネジメント学科の専門科目カリキュラム変更		
平成21年4月	社会システム科学部の教養科目カリキュラム変更	工学	学則変更
	経営情報科学科の専門科目カリキュラム変更		
	プロジェクトマネジメント学科の専門科目カリキュラム変更		
平成21年4月	金融・経営リスク科学科 設置	工学	設置届出(学科)
平成22年4月	プロジェクトマネジメント学科の専門科目カリキュラム変更	工学	学則変更
	経営情報科学科の専門科目カリキュラム変更		
平成24年4月	社会システム科学部の教養科目カリキュラム変更	工学	学則変更
平成25年4月	金融・経営リスク科学科の専門科目カリキュラム変更	工学	学則変更
平成26年4月	社会システム科学部の教養科目カリキュラム変更	工学	学則変更
	経営情報科学科の専門科目カリキュラム変更		
	金融・経営リスク科学科の専門科目カリキュラム変更		
平成27年4月	社会システム科学部の教養科目カリキュラム変更	工学	学則変更
平成28年4月	プロジェクトマネジメント学科の専門科目カリキュラム変更	工学	学則変更
	経営情報科学科の専門科目カリキュラム変更		
	金融・経営リスク科学科の専門科目カリキュラム変更		
平成30年4月	社会システム科学部の教養科目カリキュラム変更	工学	学則変更
	プロジェクトマネジメント学科の専門科目カリキュラム変更		
	経営情報科学科の専門科目カリキュラム変更		
令和2年4月	社会システム科学部の教養科目カリキュラム変更	工学	学則変更
令和3年4月	金融・経営リスク科学科の専門科目カリキュラム変更	工学	学則変更
令和4年4月	金融・経営リスク科学科の専門科目カリキュラム変更	工学	学則変更
令和6年4月	未来変革科学部 デジタル変革科学科 設置	工学	設置認可又は届出
	未来変革科学部 経営デザイン科学科 設置	工学	
令和6年4月	社会システム科学部 経営情報科学科の学生募集停止	-	学生募集停止
	社会システム科学部 プロジェクトマネジメント学科の学生募集停止		
	社会システム科学部 金融・経営リスク科学科の学生募集停止		

教 育 課 程 等 の 概 要

(未来変革科学部 デジタル変革科学科)

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手			
教養 基 礎 科 目	英語理解基礎 1	1前		1			○									兼3
	英語表現基礎 1	1前		1			○									兼3
	英語理解基礎 2	1後		1			○									兼3
	英語表現基礎 2	1後		1			○									兼3
	英語理解基礎 3	2～3		1			○									兼3
	英語表現基礎 3	2～3		1			○									兼3
	英語理解基礎 4	2～3		1			○									兼3
	英語表現基礎 4	2～3		1			○									兼3
	英語理解 1	1前		1			○									兼20
	英語表現 1	1前		1			○									兼23
	英語理解 2	1後		1			○									兼20
	英語表現 2	1後		1			○									兼23
	英語理解 3	2～3		1			○									兼20
	英語表現 3	2～3		1			○									兼23
	英語理解 4	2～3		1			○									兼20
	英語表現 4	2～3		1			○									兼23
	英語理解発展 1	1前		1			○									兼3
	英語表現発展 1	1前		1			○									兼3
	英語理解発展 2	1後		1			○									兼3
	英語表現発展 2	1後		1			○									兼3
	英語理解発展 3	2～3		1			○									兼3
	英語表現発展 3	2～3		1			○									兼3
	英語理解発展 4	2～3		1			○									兼3
英語表現発展 4	2～3		1			○									兼3	
日本語表現法	1前		1			○									兼10	
教養 科 目	数理・データサイエンス・AI入門	1	1				○									兼4
	AI・プログラミング基礎演習	1～2	1				○									兼2
人 間 力 養 成	スポーツ科学	1前・後	2				○									兼9
	初年次教育	1前	1				○									兼1
	キャリアデザイン 1	1後	1				○									兼1
	キャリアデザイン 2	2前	1				○									兼1
	キャリアデザイン 3	3前	1				○									兼1
	小計 (32科目)	—	8	25	0	—			0	0	0	0	0	0		兼62
教養 共 通 科 目	異文化理解	1前・後, 2前	2				○									兼4
	言語と文化 1	1前・後, 2前	2				○									兼12
	言語と文化 2	1前・後, 2前	2				○									兼11
	グローバル時代の法	3前・後, 4前	2				○									兼2
	国際社会論	3前・後, 4前	2				○									兼5
	哲学	1前・後, 2前	2				○									兼3
	倫理学	1前・後, 2前	2				○									兼3
	文学と芸術	1前・後, 2前	2				○									兼3
	歴史と人間	1前・後, 2前	2				○									兼2
	心理学	1前・後, 2前	2				○									兼3
	身体と健康の科学	1前・後, 2前	2				○									兼7
	憲法と社会	1前・後, 2前	2				○									兼2
	政治と社会	3前・後, 4前	2				○									兼2
	経済学	3前・後, 4前	2				○									兼1
	現代社会論	1前・後, 2前	2				○									兼4
	科学技術史	1前・後, 2前	2				○									兼2
	環境科学概論	1前・後, 2前	2				○									兼3
生命科学	3前・後, 4前	2				○									兼2	
地球科学	3前・後, 4前	2				○									兼2	
物理の世界と先端技術	3前・後, 4前	2				○									兼4	
物質科学	3前・後, 4前	2				○									兼9	
総合	課題探究セミナー	2後	2				○									兼27
	総合学際科目	2後	2				○									兼8
	小計 (23科目)	—	6	40	0	—			0	0	0	0	0	0		兼68

教養科目	教養特別科目	イングリッシュアクティブラーニング1	3前	1			○								兼1	
		イングリッシュアクティブラーニング2	3後	1			○								兼1	
		イングリッシュアクティブラーニング3	3前・後, 4前・後	1			○								兼1	集中
		日本語アクティブラーニング	3前・後, 4前・後	1			○								兼4	
		スポーツアクティブラーニング	3前・後, 4前・後	2			○								兼6	集中
		ソーシャルアクティブラーニング	1・2・3・4	1					○						兼1	
		国際インターン	1・2・3・4	1					○						兼1	
		国内インターン	1・2・3・4	1					○						兼1	
		ボランティア	1・2・3・4	1					○						兼1	
		キャリアアップラーニング	1・2・3・4	1					○						兼1	
		総合科学特論	3前・後, 4前・後	2			○								兼7	
小計 (11科目)	—	0	13	0		—			1	0	0	0	0	兼19	—	
専門基礎科目	専門基礎科目	データサイエンス I	1前	2			○			1						
		未来変革科学入門	1前	2			○			7	1			1		
		デジタル変革概論	1前	2			○			1						
		データサイエンス II	1後	2				○		1						
		データサイエンスの線形代数	1後	2			○			1					兼1	オムニバス
		コンピュータサイエンス入門	1後	2			○			1						
		データサイエンス III	2前	2				○		1						
		科学技術者倫理	2前	2			○			1					兼1	オムニバス
		情報数学	2前	2			○			1			1			
		確率論	2前	2			○			1					兼1	オムニバス
		データサイエンス IV	2後	2				○		1						
小計 (11科目)	—	14	8	0		—		7	1	0	1	0	兼2	—		
専門科目	専門基礎科目	マネジメント工学概論	1前	2			○			1						
		企業経営概論	1後	2			○				1					
		コミュニケーションマネジメント	1後	2			○			1						
		ビジネスエコシステム	1後	2			○				1				兼1	オムニバス
		知識社会のマネジメント	1後	2			○								兼1	
		システム構築マネジメント	2後	2			○				1					
		デジタル・リスク論	2後	2			○			1						
		ビジネスインテリジェンス	2後	2			○						1		兼1	オムニバス
		デジタルデザイン論	2後	2			○						1		兼1	オムニバス
		コストアカウンティング	2後	2			○								兼1	
		サステナブルデベロップメント概論	2後	2			○								兼1	
		データサイエンスおよび演習	3前	2				○		1						
		シナジー創出技法	3前	2			○					1				
		システム運用マネジメント	3前	2			○					1			兼1	オムニバス
		デジタルトランスフォーメーション論	3前	2			○			1					兼1	オムニバス
		情報ネットワーク	3後	2			○			1					兼1	オムニバス
		デジタル人材論	3後	2			○			1						
		カスタマーサクセスマネジメント	3後	2			○			1					兼1	オムニバス
		デジタルマーケティング	3後	2			○			1						
小計 (19科目)	—	4	34	0		—		5	1	0	1	0	兼6	—		
専門科目	専門展開科目	フィールドアクティビティ1	1前	1			○			7	1		1			共同
		フィールドアクティビティ2	1後	1			○			7	1		1			共同
		ユーザエクスペリエンスデザイン	2前	2			○			1					兼1	オムニバス
		デジタル技術とデータ活用	2前	2				○		1					兼1	オムニバス
		人工知能論	2前	2				○					1			
		モデリングとシミュレーション	2前	2			○			1						
		グローバル・デジタル論	2後	2			○						1		兼1	オムニバス
		フィールド情報学	2後	2			○			1						
		デジタル変革実験	2後	2				○		7	1		1			共同 ※演習
		デジタル変革演習	3前	2				○		7	1		1			共同 ※演習
		サービスマネジメント	3前	2			○			1						
		社会デザイン概論	3前	2			○			1						
		クラウドエコシステム	3前	2			○			1					兼1	オムニバス
		システム科学	3前	2			○						1			
		デジタル・サービスサイエンス	3前	2			○			1						
		ゼミナール1	3前	2				○		7	1		1			
		データ品質マネジメント	3後	2			○			1						
		コーポレートファイナンス	3後	2			○			1					兼1	オムニバス
		生産システムマネジメント	3後	2			○			1					兼1	オムニバス
		経営戦略	3後	2			○			1						
		社会変革のためのシステム思考	3後	2			○						1			
		ゼミナール2	3後	2				○		7	1		1			
		課題研究	3後	2				○		7	1		1			
		情報技術社会論	4前	2			○			1						
		卒業研究	4通	5				○		7	1		1			
小計 (25科目)	—	17	34	0		—		7	1	0	1	0	兼6	—		
合計 (121科目)		—	49	154	0		—		7	1	0	1	0	兼128	—	

学位又は称号	学士（工学）	学位又は学科の分野	工学関係
卒業要件及び履修方法		授業期間等	
以下の条件を満たし、総単位124単位以上修得すること。 （教養科目） 必修科目14単位を含み、35単位以上 （専門科目） 必修科目35単位を含み、専門基礎科目18単位以上、専門基幹科目30単位以上、専門展開科目41以上を修得し、専門科目89単位以上 （履修科目の登録の上限：40単位（年間））		1 学年の学期区分	2 学期
		1 学期の授業期間	1 3 週
		1 時限の授業時間	1 2 0 分

教育課程等の概要

津田沼キャンパス

(未来変革科学部 デジタル変革科学科)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
教養基礎科目	英語理解基礎 3	2～3		1				○								兼3
	英語表現基礎 3	2～3		1				○								兼3
	英語理解基礎 4	2～3		1				○								兼3
	英語表現基礎 4	2～3		1				○								兼3
	コミュニケーションスキル															
	英語理解 3	2～3		1				○								兼20
	英語表現 3	2～3		1				○								兼23
	英語理解 4	2～3		1				○								兼20
	英語表現 4	2～3		1				○								兼23
	英語理解発展 3	2～3		1				○								兼3
	英語表現発展 3	2～3		1				○								兼3
	英語理解発展 4	2～3		1				○								兼3
	英語表現発展 4	2～3		1				○								兼3
人間力養成																
キャリアデザイン 3	3前		1				○									兼1
小計 (13科目)		—	1	12	0		—		0	0	0	0	0	0		兼36
教養共通科目	国際理解															
	グローバル時代の法	3前・後, 4前		2				○								兼2
	国際社会論	3前・後, 4前		2				○								兼5
	人間・社会・自然の理解															
	政治と社会	3前・後, 4前		2				○								兼2
	経済学	3前・後, 4前		2				○								兼1
	生命科学	3前・後, 4前		2				○								兼2
	地球科学	3前・後, 4前		2				○								兼2
	物理の世界と先端技術	3前・後, 4前		2				○								兼4
	物質科学	3前・後, 4前		2				○								兼9
総合																
小計 (8科目)		—	0	16	0		—		0	0	0	0	0	0		兼27

教養科目	教養特別科目	イングリッシュアクティブラーニング1	3前	1			○								兼1	集中 集中	
		イングリッシュアクティブラーニング2	3後	1			○								兼1		
		イングリッシュアクティブラーニング3	3前・後, 4前・後	1			○								兼1		
		日本語アクティブラーニング	3前・後, 4前・後	1			○								兼4		
		スポーツアクティブラーニング	3前・後, 4前・後	2		○									兼6		
		ソーシャルアクティブラーニング	1・2・3・4	1				○							兼1		
		国際インターン	1・2・3・4	1				○							兼1		
		国内インターン	1・2・3・4	1				○							兼1		
		ボランティア	1・2・3・4	1				○			1						
		キャリアアップラーニング	1・2・3・4	1				○							兼1		
		総合科学特論	3前・後, 4前・後	2		○									兼7		
小計 (11科目)	—	0	13	0	—				1	0	0	0	0	兼19	—		
専門科目	専門基礎科目																
		小計 (0科目)	—	0	0	0	—			0	0	0	0	0	兼0	—	
専門科目	専門基幹科目	データサイエンスおよび演習	3前	2			○		1								
		シナジー創出技法	3前	2		○			1								
		システム運用マネジメント	3前	2		○			1							兼1	オムニバス
		デジタルトランスフォーメーション論	3前	2		○			1							兼1	オムニバス
		情報ネットワーク	3後	2		○			1							兼1	オムニバス
		デジタル人材論	3後	2		○			1								
		カスタマーサクセスマネジメント	3後	2		○			1							兼1	オムニバス
		デジタルマーケティング	3後	2		○			1								
		小計 (8科目)	—	0	16	0	—			4	1	0	0	0	0	兼4	—
		専門科目	専門展開科目	デジタル変革演習	3前	2			○		7	1		1			
サービスマネジメント	3前			2		○			1								
社会デザイン概論	3前			2		○			1								
クラウドエコシステム	3前			2		○			1							兼1	オムニバス
システム科学	3前			2		○						1					
デジタル・サービスサイエンス	3前			2		○			1								
ゼミナール1	3前			2			○		7	1		1					
データ品質マネジメント	3後			2		○			1								
コーポレートファイナンス	3後			2		○			1							兼1	オムニバス
生産システムマネジメント	3後			2		○			1							兼1	オムニバス
経営戦略	3後			2		○			1								
社会変革のためのシステム思考	3後			2		○						1					
ゼミナール2	3後			2			○		7	1		1					
課題研究	3後			2		○			7	1		1					
情報技術社会論	4前	2		○			1										
卒業研究	4通	5			○		7	1		1							
小計 (16科目)	—	13	22	0	—			7	1	0	1	0	0	兼3	—		
合計 (56科目)		—	14	79	0	—			7	1	0	1	0	0	兼83	—	

学位又は称号	学士（工学）	学位又は学科の分野	工学関係
卒業要件及び履修方法		授業期間等	
以下の条件を満たし、総単位124単位以上修得すること。 （教養科目） 必修科目14単位を含み、35単位以上 （専門科目） 必修科目35単位を含み、専門基礎科目18単位以上、専門基幹科目30単位以上、専門展開科目41以上を修得し、専門科目89単位以上 （履修科目の登録の上限：40単位（年間））		1 学年の学期区分	2 学期
		1 学期の授業期間	1 3 週
		1 時限の授業時間	1 2 0 分

教育課程等の概要

新習志野キャンパス

(未来変革科学部 デジタル変革科学科)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考			
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手				
教養基礎科目	英語理解基礎 1	1前		1				○								兼3	
	英語表現基礎 1	1前		1				○								兼3	
	英語理解基礎 2	1後		1				○								兼3	
	英語表現基礎 2	1後		1				○								兼3	
	英語理解基礎 3	2～3		1				○								兼3	
	英語表現基礎 3	2～3		1				○								兼3	
	英語理解基礎 4	2～3		1				○								兼3	
	英語表現基礎 4	2～3		1				○								兼3	
	英語理解 1	1前		1				○								兼20	
	英語表現 1	1前		1				○								兼23	
	英語理解 2	1後		1				○								兼20	
	英語表現 2	1後		1				○								兼23	
	英語理解 3	2～3		1				○								兼20	
	英語表現 3	2～3		1				○								兼23	
	英語理解 4	2～3		1				○								兼20	
	英語表現 4	2～3		1				○								兼23	
	英語理解発展 1	1前		1				○								兼3	
	英語表現発展 1	1前		1				○								兼3	
	英語理解発展 2	1後		1				○								兼3	
	英語表現発展 2	1後		1				○								兼3	
	英語理解発展 3	2～3		1				○								兼3	
	英語表現発展 3	2～3		1				○								兼3	
	英語理解発展 4	2～3		1				○								兼3	
	英語表現発展 4	2～3		1				○								兼3	
	日本語表現法	1前		1				○								兼10	
	情報科学	数理・データサイエンス・AI入門	1	1					○								兼4
		AI・プログラミング基礎演習	1～2		1				○								兼2
人間力養成	スポーツ科学	1前・後	2					○								兼9	
	初年次教育	1前	1					○								兼1	
	キャリアデザイン 1	1後	1					○								兼1	
	キャリアデザイン 2	2前	1					○								兼1	
小計 (31科目)		—	6	24	0			—		0	0	0	0	0		兼62	
国際理解	異文化理解	1前・後, 2前	2					○								兼4	
	言語と文化 1	1前・後, 2前	2					○								兼12	
	言語と文化 2	1前・後, 2前	2					○								兼11	
人間・社会・自然の理解	哲学	1前・後, 2前		2				○								兼3	
	倫理学	1前・後, 2前		2				○								兼3	
	文学と芸術	1前・後, 2前		2				○								兼3	
	歴史と人間	1前・後, 2前		2				○								兼2	
	心理学	1前・後, 2前		2				○								兼3	
	身体と健康の科学	1前・後, 2前		2				○								兼7	
	憲法と社会	1前・後, 2前		2				○								兼2	
	現代社会論	1前・後, 2前		2				○								兼4	
	科学技術史	1前・後, 2前		2				○								兼2	
環境科学概論	1前・後, 2前		2				○								兼3		
総合	課題探究セミナー	2後		2				○								兼27	
	総合学際科目	2後		2				○								兼8	
小計 (15科目)		—	6	24	0			—		0	0	0	0	0		兼28	

教養科目	教養特別科目	ソーシャルアクティブラーニング	1・2・3・4	1											兼1	
	国際インターン	1・2・3・4	1												兼1	
		国内インターン	1・2・3・4	1											兼1	
		ボランティア	1・2・3・4	1												
		キャリアアップラーニング	1・2・3・4	1						1					兼1	
		小計 (5科目)	—	0	5	0	—	—	—	1	0	0	0	0	兼4	—
専門基礎科目		データサイエンス I	1前	2						1						
		未来変革科学入門	1前	2					○	7	1		1			オムニバス
		デジタル変革概論	1前	2					○	1						
		データサイエンス II	1後	2					○	1						
		データサイエンスの線形代数	1後	2					○	1					兼1	オムニバス
		コンピュータサイエンス入門	1後	2					○	1						
		データサイエンス III	2前	2					○	1						
		科学技術者倫理	2前	2					○	1					兼1	オムニバス
		情報数学	2前	2					○	1			1			
		確率論	2前	2					○	1					兼1	オムニバス
		データサイエンス IV	2後	2					○	1						
		小計 (11科目)	—	14	8	0	—	—	—	7	1	0	1	0	兼2	—
専門基幹科目		マネジメント工学概論	1前	2					○	1						
		企業経営概論	1後	2					○		1					
		コミュニケーションマネジメント	1後	2					○	1						
		ビジネスエコシステム	1後	2					○		1				兼1	オムニバス
		知識社会のマネジメント	1後	2					○						兼1	
		システム構築マネジメント	2後	2					○		1					
		デジタル・リスク論	2後	2					○	1						
		ビジネスインテリジェンス	2後	2					○				1		兼1	オムニバス
		デジタルデザイン論	2後	2					○				1		兼1	オムニバス
		コストアカウンティング	2後	2					○						兼1	
		サステナブルデベロップメント概論	2後	2					○						兼1	
	小計 (11科目)	—	4	18	0	—	—	—	2	1	0	1	0	兼5	—	
専門展開科目		フィールドアクティビティ1	1前	1					○	7	1		1			共同
		フィールドアクティビティ2	1後	1					○	7	1		1			共同
		ユーザエクスペリエンスデザイン	2前	2					○	1						
		デジタル技術とデータ活用	2前	2					○	1					兼1	オムニバス
		人工知能論	2前	2					○				1		兼1	オムニバス
		モデリングとシミュレーション	2前	2					○	1						
		グローバル・デジタル論	2後	2					○				1		兼1	オムニバス
		フィールド情報学	2後	2					○	1						
		デジタル変革実験	2後	2					○	7	1		1			共同 ※演習
		小計 (9科目)	—	4	12	0	—	—	—	7	1	0	1	0	兼3	—
合計 (82科目)		—	34	91	0	—	—	—	7	1	0	1	0	兼88	—	

学位又は称号	学士（工学）	学位又は学科の分野	工学関係
卒業要件及び履修方法		授業期間等	
以下の条件を満たし、総単位124単位以上修得すること。 （教養科目） 必修科目14単位を含み、35単位以上 （専門科目） 必修科目35単位を含み、専門基礎科目18単位以上、専門基幹科目30単位以上、専門展開科目41以上を修得し、専門科目89単位以上 （履修科目の登録の上限：40単位（年間））		1 学年の学期区分	2 学期
		1 学期の授業期間	1 3 週
		1 時限の授業時間	1 2 0 分

教 育 課 程 等 の 概 要

(未来変革科学部 経営デザイン科学科)

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・実 習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手			
教養基礎科目	英語理解基礎 1	1前		1			○									兼3
	英語表現基礎 1	1前		1			○									兼3
	英語理解基礎 2	1後		1			○									兼3
	英語表現基礎 2	1後		1			○									兼3
	英語理解基礎 3	2～3		1			○									兼3
	英語表現基礎 3	2～3		1			○									兼3
	英語理解基礎 4	2～3		1			○									兼3
	英語表現基礎 4	2～3		1			○									兼3
	英語理解 1	1前		1			○									兼20
	英語表現 1	1前		1			○									兼23
	英語理解 2	1後		1			○									兼20
	英語表現 2	1後		1			○									兼23
	英語理解 3	2～3		1			○									兼20
	英語表現 3	2～3		1			○									兼23
	英語理解 4	2～3		1			○									兼20
	英語表現 4	2～3		1			○									兼23
	英語理解発展 1	1前		1			○									兼3
	英語表現発展 1	1前		1			○									兼3
	英語理解発展 2	1後		1			○									兼3
	英語表現発展 2	1後		1			○									兼3
	英語理解発展 3	2～3		1			○									兼3
	英語表現発展 3	2～3		1			○									兼3
	英語理解発展 4	2～3		1			○									兼3
英語表現発展 4	2～3		1			○									兼3	
日本語表現法	1前		1			○									兼10	
情報リテラシー	数理・データサイエンス・AI入門	1	1				○									兼4
	AI・プログラミング基礎演習	1～2		1			○									兼2
人間力養成	スポーツ科学	1前・後	2				○									兼9
	初年次教育	1前	1				○									兼1
	キャリアデザイン 1	1後	1				○		1							
	キャリアデザイン 2	2前	1				○		1							
	キャリアデザイン 3	3前	1				○		1							
	小計 (32科目)	—	8	25	0				1	0	0	0	0		61	
国際理解	異文化理解	1前・後, 2前	2				○									兼4
	言語と文化 1	1前・後, 2前	2				○									兼12
	言語と文化 2	1前・後, 2前	2				○									兼11
	グローバル時代の法	3前・後, 4前		2			○									兼2
	国際社会論	3前・後, 4前		2			○									兼5
人間・社会・自然の理解	哲学	1前・後, 2前		2			○									兼3
	倫理学	1前・後, 2前		2			○									兼3
	文学と芸術	1前・後, 2前		2			○									兼3
	歴史と人間	1前・後, 2前		2			○									兼2
	心理学	1前・後, 2前		2			○									兼3
	身体と健康の科学	1前・後, 2前		2			○									兼7
	憲法と社会	1前・後, 2前		2			○									兼2
	政治と社会	3前・後, 4前		2			○									兼2
	経済学	3前・後, 4前		2			○									兼1
	現代社会論	1前・後, 2前		2			○									兼4
	科学技術史	1前・後, 2前		2			○									兼2
	環境科学概論	1前・後, 2前		2			○									兼3
	生命科学	3前・後, 4前		2			○									兼2
	地球科学	3前・後, 4前		2			○									兼2
物理の世界と先端技術	3前・後, 4前		2			○									兼4	
物質科学	3前・後, 4前		2			○									兼9	
総合	課題探究セミナー	2後		2			○									兼27
	総合学際科目	2後		2			○									兼8
	小計 (23科目)	—	6	40	0				0	0	0	0	0		兼68	—

教養科目	教養特別科目	イングリッシュアクティブラーニング1	3前	1				○								兼1			
		イングリッシュアクティブラーニング2	3後	1				○								兼1			
		イングリッシュアクティブラーニング3	3前・後, 4前・後	1				○								兼1	集中		
		日本語アクティブラーニング	3前・後, 4前・後	1				○								兼4			
		スポーツアクティブラーニング	3前・後, 4前・後	2				○								兼6	集中		
		ソーシャルアクティブラーニング	1・2・3・4	1						○						兼1			
		国際インターン	1・2・3・4	1						○						兼1			
		国内インターン	1・2・3・4	1						○		1				兼1			
		ボランティア	1・2・3・4	1						○						兼1			
		キャリアアップラーニング	1・2・3・4	1						○						兼1			
		総合科学特論	3前・後, 4前・後	2					○							兼7			
小計 (11科目)		—	0	13	0			—		1	0	0	0	0	兼19	—			
専門科目	専門基礎科目	データサイエンス I	1前	2				○		1						兼2	※講義 オムニバス		
		未来変革科学入門	1前	2				○		7	3								
		経営デザイン概論	1前	2				○		1									
		データサイエンス II	1後	2				○		1							兼2	※講義 共同	
		データサイエンスの線形代数	1後	2				○		1									
		コンピュータサイエンス入門	1後	2				○								兼1			
		ベンチャービジネス論	1後	2				○			1								
		グリーン社会と法律	1後	2				○			1								
		情報処理基礎	1後	2				○		1							兼2	※講義 共同	
		データサイエンス III	2前	2				○		1							兼1	※講義 ※演習	
		科学技術者倫理	2前	2				○								兼1			
		社会システム工学	2前	2				○								兼1			
		企業活動と法律	2前	2				○		1									
		I o T 技術活用論	2前	2				○		1									
データサイエンス IV	2後	2				○		1							兼1	※講義 ※演習			
意思決定の数理	2後	2				○		1											
情報ネットワーク	3後	2				○								兼1					
小計 (17科目)		—	14	20	0			—	7	3	0	0	0	兼7	—				
専門科目	専門基礎科目	知識社会のマネジメント	1後	2				○		1									
		事業経営概論	1後	2				○			1								
		経営管理論	2前	2				○			1								
		会計システム	2前	2				○			1								
		サステナブルデベロップメント概論	2後	2				○			1								
		コストアカウンティング	2後	2				○			1						兼1	※演習	
		システム方法論	2後	2				○											
		イノベーションマネジメント	3前	2				○		1									
		データサイエンスとデータベース	3後	2				○		1								兼1	※講義
		小計 (9科目)		—	4	14	0			—	3	3	0	0	0	兼1	—		
専門科目	専門展開科目	経営デザイン基礎	1前	1				○		7	3						オムニバス		
		経営デザイン演習 I	1前	1					○	7	3						オムニバス ※演習		
		専門特別講義	1後	2				○		1									
		情報とセキュリティ	2前	2				○								兼1			
		経営デザイン応用	2前	2				○		1									
		人間工学概論	2後	2				○								兼1			
		経営デザイン演習 II	2後	2					○	7	3						兼1	共同 ※講義	
		プロジェクトマネジメント	3前	2				○		1								※演習	
		生産管理	3前	2				○		1								※演習	
		研究開発の戦略と統制	3前	2				○		1									
		生産システム工学	3前	2				○								兼1			
		品質管理	3前	2				○			1							※演習	
		マーケティングマネジメント	3前	2				○								兼1			
		情報数学	3前	2				○								兼1			
		データサイエンスの統計解析	3前	2					○	1								※講義	
		経営デザイン演習 III	3前	2						○	7	3						兼1	共同 ※講義
		ロジスティクス	3後	2				○		1								※演習	
		経営システム工学	3後	2				○								兼1			
		資源・エネルギー管理論	3後	2				○		1									
		技術開発マネジメント	3後	2				○		1									
		経営情報システム	3後	2				○								兼1		※演習	
		デジタルコンテンツクリエイション	3後	2					○	1								※講義	
		環境マネジメントおよび演習	3後	2				○								兼1		※演習	
フィールド情報学	3後	2				○								兼1		※演習			
ソフトウェア開発の定量化技法	3後	2				○								兼1		※演習			
ゼミナール	3後	2					○	7	3										
卒業研究	4通	5						7	3										
小計 (27科目)		—	19	36	0			—	7	3	0	0	0	兼10	—				
合計 (119科目)		—	51	148	0			—	7	3	0	0	0	兼131	—				

学位又は称号	学士（工学）	学位又は学科の分野	工学関係
卒業要件及び履修方法		授業期間等	
以下の条件を満たし、総単位124単位以上修得すること。 （教養科目） 必修科目14単位を含み、35単位以上 （専門科目） 必修科目37単位を含み、専門基礎科目26単位以上、専門基幹科12単位以上、専門展開科目51単位以上を修得し、専門科目89単位以上 （履修科目の登録の上限：40単位（年間））		1 学年の学期区分	2 学期
		1 学期の授業期間	1 3 週
		1 時限の授業時間	1 2 0 分

教育課程等の概要

津田沼キャンパス

(未来変革科学部 経営デザイン科学科)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
教養基礎科目	英語理解基礎 3	2～3		1				○								兼3
	英語表現基礎 3	2～3		1				○								兼3
	英語理解基礎 4	2～3		1				○								兼3
	英語表現基礎 4	2～3		1				○								兼3
	コミュニケーションスキル															
	英語理解 3	2～3		1				○								兼20
	英語表現 3	2～3		1				○								兼23
	英語理解 4	2～3		1				○								兼20
	英語表現 4	2～3		1				○								兼23
	英語理解発展 3	2～3		1				○								兼3
	英語表現発展 3	2～3		1				○								兼3
	英語理解発展 4	2～3		1				○								兼3
	英語表現発展 4	2～3		1				○								兼3
情報リテラシー																
人間力養成																
キャリアデザイン 3	3前		1				○		1							
小計 (13科目)		—	1	12	0				1	0	0	0	0		35	
教養共通科目	国際理解															
	グローバル時代の法	3前・後, 4前		2			○									兼2
	国際社会論	3前・後, 4前		2			○									兼5
	人間・社会・自然の理解															
	政治と社会	3前・後, 4前		2			○									兼2
	経済学	3前・後, 4前		2			○									兼1
生命科学	3前・後, 4前		2			○									兼2	
地球科学	3前・後, 4前		2			○									兼2	
物理の世界と先端技術	3前・後, 4前		2			○									兼4	
物質科学	3前・後, 4前		2			○									兼9	
総合																
小計 (8科目)		—	0	12	0				0	0	0	0	0		兼27	—

教養科目	教養特別科目	イングリッシュアクティブラーニング1	3前	1				○								兼1	
		イングリッシュアクティブラーニング2	3後	1				○								兼1	
		イングリッシュアクティブラーニング3	3前・後, 4前・後	1				○								兼1	集中
		日本語アクティブラーニング	3前・後, 4前・後	1				○								兼4	集中
		スポーツアクティブラーニング	3前・後, 4前・後	2				○								兼6	集中
		ソーシャルアクティブラーニング	1・2・3・4	1						○						兼1	
		国際インターン	1・2・3・4	1						○						兼1	
		国内インターン	1・2・3・4	1						○		1				兼1	
		ボランティア	1・2・3・4	1						○						兼1	
		キャリアアップラーニング	1・2・3・4	1						○						兼1	
		総合科学特論	3前・後, 4前・後	2					○							兼7	
		小計 (11科目)	—	0	13	0			—			1	0	0	0	0	兼19
専門科目	専門基礎科目	情報ネットワーク	3後	2				○								兼1	
		小計 (1科目)	—	0	2	0		—			0	0	0	0	0	兼1	—
		イノベーションマネジメント	3前	2					○		1						
データサイエンスとデータベース	3後	2					○		1						※講義		
小計 (2科目)	—	2	2	0		—			2	0	0	0	0	兼0	—		
専門科目	専門展開科目	プロジェクトマネジメント	3前	2				○		1						※演習	
		生産管理	3前	2				○		1						※演習	
		研究開発の戦略と統制	3前	2					○		1						
		生産システム工学	3前	2					○							兼1	
		品質管理	3前	2					○			1				※演習	
		マーケティングマネジメント	3前	2					○							兼1	
		情報数学	3前	2					○							兼1	
		データサイエンスの統計解析	3前	2					○		1					※講義	
		経営デザイン演習Ⅲ	3前	2					○		7	3				共同	※講義
		ロジスティクス	3後	2					○		1					※演習	
		経営システム工学	3後	2					○							兼1	
		資源・エネルギー管理論	3後	2					○		1						
		技術開発マネジメント	3後	2					○		1						
		経営情報システム	3後	2					○							兼1	※演習
		デジタルコンテンツクリエイション	3後	2					○		1					※講義	
		環境マネジメントおよび演習	3後	2					○							兼1	※演習
		フィールド情報学	3後	2					○							兼1	※演習
		ソフトウェア開発の定量化技法	3後	2					○							兼1	※演習
		ゼミナール	3後	2					○		7	3					
		卒業研究	4通	5					○		7	3					
		小計 (20科目)	—	13	30	0		—			7	3	0	0	0	兼8	—
合計 (55科目)		—	16	71	0		—		7	3	0	0	0	兼87	—		

学位又は称号	学士（工学）	学位又は学科の分野	工学関係
卒業要件及び履修方法		授業期間等	
以下の条件を満たし、総単位124単位以上修得すること。 （教養科目） 必修科目14単位を含み、35単位以上 （専門科目） 必修科目37単位を含み、専門基礎科目26単位以上、専門基幹科12単位以上、専門展開科目51単位以上を修得し、専門科目89単位以上 （履修科目の登録の上限：40単位（年間））		1 学年の学期区分	2 学期
		1 学期の授業期間	1 3 週
		1 時限の授業時間	1 2 0 分

教育課程等の概要

新習志野キャンパス

(未来変革科学部 経営デザイン科学科)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考			
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手				
教養基礎科目	英語理解基礎 1	1前		1			○									兼3	
	英語表現基礎 1	1前		1			○									兼3	
	英語理解基礎 2	1後		1			○									兼3	
	英語表現基礎 2	1後		1			○									兼3	
	英語理解基礎 3	2～3		1			○									兼3	
	英語表現基礎 3	2～3		1			○									兼3	
	英語理解基礎 4	2～3		1			○									兼3	
	英語表現基礎 4	2～3		1			○									兼3	
	英語理解 1	1前		1			○									兼20	
	英語表現 1	1前		1			○									兼23	
	英語理解 2	1後		1			○									兼20	
	英語表現 2	1後		1			○									兼23	
	英語理解 3	2～3		1			○									兼20	
	英語表現 3	2～3		1			○									兼23	
	英語理解 4	2～3		1			○									兼20	
	英語表現 4	2～3		1			○									兼23	
	英語理解発展 1	1前		1			○									兼3	
	英語表現発展 1	1前		1			○									兼3	
	英語理解発展 2	1後		1			○									兼3	
	英語表現発展 2	1後		1			○									兼3	
	英語理解発展 3	2～3		1			○									兼3	
	英語表現発展 3	2～3		1			○									兼3	
	英語理解発展 4	2～3		1			○									兼3	
	英語表現発展 4	2～3		1			○									兼3	
	日本語表現法	1前		1			○									兼10	
	情報リテラシー	数理・データサイエンス・AI入門	1	1				○									兼4
		AI・プログラミング基礎演習	1～2		1			○									兼2
人間力養成	スポーツ科学	1前・後	2				○									兼9	
	初年次教育	1前	1				○									兼1	
	キャリアデザイン 1	1後	1				○		1								
	キャリアデザイン 2	2前	1				○		1								
小計 (31科目)		—	7	25	0				1	0	0	0	0			兼61	
国際理解	異文化理解	1前・後, 2前	2				○									兼4	
	言語と文化 1	1前・後, 2前	2				○									兼12	
	言語と文化 2	1前・後, 2前	2				○									兼11	
人間・社会・自然の理解	哲学	1前・後, 2前		2			○									兼3	
	倫理学	1前・後, 2前		2			○									兼3	
	文学と芸術	1前・後, 2前		2			○									兼3	
	歴史と人間	1前・後, 2前		2			○									兼2	
	心理学	1前・後, 2前		2			○									兼3	
	身体と健康の科学	1前・後, 2前		2			○									兼7	
	憲法と社会	1前・後, 2前		2			○									兼2	
	現代社会論	1前・後, 2前		2			○									兼4	
	科学技術史	1前・後, 2前		2			○									兼2	
	環境科学概論	1前・後, 2前		2			○									兼3	
総合	課題探究セミナー	2後		2			○									兼27	
	総合学際科目	2後		2			○									兼8	
小計 (15科目)		—	6	24	0				0	0	0	0	0			兼28	

教養科目	教養特別科目	ソーシャルアクティブラーニング 国際インターン 国内インターン ボランティア キャリアアップラーニング	1・2・3・4 1・2・3・4 1・2・3・4 1・2・3・4 1・2・3・4	1 1 1 1 1					○ ○ ○ ○ ○	1						兼1 兼1 兼1 兼1		
	小計 (5科目)	—	—	0	5	0	—	—	—	1	0	0	0	0	0	兼3	—	
専門科目	専門基礎科目	データサイエンスⅠ	1前	2					○		1						※講義	
		未来変革科学入門	1前	2							7	3					兼2	オムニバス
		経営デザイン概論	1前	2					○		1							
		データサイエンスⅡ	1後	2						○	1							※講義
		データサイエンスの線形代数	1後	2	2				○		1						兼2	共同
		コンピュータサイエンス入門	1後	2	2				○		1						兼1	
		ベンチャービジネス論	1後	2	2				○			1						
		グリーン社会と法律	1後	2	2				○			1						
		情報処理基礎	1後	2	2					○	1							※講義
		データサイエンスⅢ	2前	2	2					○	1							※講義
		科学技術者倫理	2前	2	2				○								兼1	※演習
		社会システム工学	2前	2	2				○								兼1	
		企業活動と法律	2前	2	2				○		1							
		I o T技術活用論	2前	2	2				○		1							
		データサイエンスⅣ	2後	2	2					○	1							※講義
		意思決定の数理	2後	2	2				○		1							※演習
小計 (16科目)	—	—	14	18	0	—	—	—	7	3	0	0	0	0	兼7	—		
専門科目	専門基礎科目	知識社会のマネジメント	1後	2					○		1							
		事業経営概論	1後	2					○			1						
		経営管理論	2前	2					○			1						
		会計システム	2前	2					○			1						
		サステナブルデベロップメント概論	2後	2					○			1						
		コストアカウンティング	2後	2					○			1						※演習
		システム方法論	2後	2					○								兼1	
小計 (7科目)	—	—	2	12	0	—	—	—	1	3	0	0	0	兼1	—			
専門科目	専門展開科目	経営デザイン基礎	1前	1				○		7	3						オムニバス	
		経営デザイン演習Ⅰ	1前	1					○	7	3						オムニバス ※演習	
		専門特別講義	1後	2				○		1								
		情報とセキュリティ	2前	2				○								兼1		
		経営デザイン応用	2前	2				○		1								
		人間工学概論	2後	2	2			○								兼1		
		経営デザイン演習Ⅱ	2後	2	2				○	7	3						共同 ※講義	
小計 (7科目)	—	—	6	6	0	—	—	—	7	3	0	0	0	兼2	—			
合計 (81科目)		—	—	35	90	0	—	—	—	7	3	0	0	0	兼109	—		

学位又は称号	学士（工学）	学位又は学科の分野	工学関係
卒業要件及び履修方法		授業期間等	
以下の条件を満たし、総単位124単位以上修得すること。 （教養科目） 必修科目14単位を含み、35単位以上 （専門科目） 必修科目37単位を含み、専門基礎科目26単位以上、専門基幹科12単位以上、専門展開科目51単位以上を修得し、専門科目89単位以上 （履修科目の登録の上限：40単位（年間））		1 学年の学期区分	2 学期
		1 学期の授業期間	1 3 週
		1 時限の授業時間	1 2 0 分

授 業 科 目 の 概 要			
(未来変革科学部 デジタル変革科学科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
教養科目 コミュニケーションスキル	英語理解基礎1	本授業では聞く、話す、読む、書くという基礎的な言語活動を通して高校における語彙や文法を十分に定着させ、4技能の基礎的な英語運用能力を養成する。主に基礎的な英文のインプットを繰り返すことにより英語の最低限のルールを習得する。4技能の言語活動をバランスよく計画的・系統的に取り入れることで、基礎的な語彙や文法事項をさまざまな言語活動のなかで繰り返し練習し、実際の場面で使える「能動語彙」や使える「文法力」の習得を目指す。	
	英語表現基礎1	本授業では、高校までに学習してきた語意や文法を用いて、基礎的な英語運用能力の習得に必要な土台作りを目指す。スピーキングでは1対1の会話で相手の主張を理解して要約したり、平易な表現を用いて相手の質問に簡潔に答えたりといったペア・ワーク、またライティングでは英文和訳や自由英作文などで基礎的な文法事項を確認するなど演習形式の授業を通じてコミュニケーションの基礎力の養成を行う。また積極的にコミュニケーションを図ろうとする意欲の養成も目指す。	
	英語理解基礎2	本授業ではコミュニケーションのコアとなる英文法の習得を目指す。多様な例文のインプットに加えて、話す、書くというアウトプットを多量に行なうことで断片的になりがちな文法知識を有機的に関連させる。4技能の言語活動をバランスよく計画的・系統的に取り入れることで、基礎的な語彙や文法事項をさまざまな言語活動のなかで繰り返し練習し、知識としてだけでなく、実際の場面で使える「能動語彙」や使える「文法力」の習得を目指す。	
	英語表現基礎2	本授業では、基礎的な英語運用能力と積極的にコミュニケーションと取ろうとする意欲の習得に向けた演習中心の授業を行う。1対1のスピーキングでは基礎的な内容に加えてさまざまな話題についてのやりとりができるように演習形式の授業を行う。また相手の主張を要約する演習を通じて語彙力の強化も行う。ライティングでは英文和訳や自由英作文などで基礎的な文法事項を確認するなど演習形式の授業を通じてコミュニケーションの基礎力の養成を行う。	
	英語理解基礎3	本授業ではリスニングとリーディングを中心に、英語で発信された情報や考えなどを的確に理解する能力を伸ばすことを主眼とする。題材としては、基礎的な英文で書かれた読み物を用い、まず、音読などを通じて英語の正しい発音を確認するとともに、英語の自然な流れやスピードにも慣れ親しむ機会を設ける。次に、その読み物を精読し、その過程の中で、単に一つ一つの英文を正確に深く理解するだけでなく、文と文とのつながりや内容の展開などにも目を配り、文章全体を把握する能力を養成する。	
	英語表現基礎3	本授業では、会話や作文だけでなく読解や聴解など4技能を複合的に使いながら標準的な英語コミュニケーション力の習得を目指す。2-3名のグループワークを中心とした授業運営を行い、会話やインタビューなど多様なスタイルを活用することで確固とした英語運用能力を定着させる。たとえば他人の意見をパラフレーズして説明することで語彙のネットワークを広げるなど。ライティングでは既習文法事項と新たな語彙を使いながら、より豊かな英語表現のための基礎力の養成を行う。	
	英語理解基礎4	本授業ではリスニングとリーディングを中心に、英語で発信された情報や考えなどを的確に理解する能力を伸ばすことを主眼とする。題材としては、基礎的な英文で書かれた読み物を用い、まず、音読やディクテーションなどを通じて英語の正しい発音を確認するとともに、英語の自然な流れやスピードにも慣れ親しむ機会を設ける。次に、その読み物を精読し、その過程の中で、単に一つ一つの英文を正確に深く理解するだけでなく、文と文とのつながりや内容の展開などにも目を配り、文章全体を把握する力を養成する。更には、その読んだ内容を平易な自分の言葉でまとめる演習を行う。	
	英語表現基礎4	本授業では、4技能(読解、聴解、会話、作文)を複合的に使いながら標準的な英語運用能力の習得を目指す。スピーキングでは2-3名のペア・ワークで一般的な内容に基づいてインタビューする演習を行う。ライティングではより豊かな英語表現のための基礎力の養成をめざして、具体的な状況や話題(大学生活や学習内容)についての作文を行う。また、学生同士でのピア・レビューを通じて、より正確で洗練された英語表現を目指す。	
	英語理解1	長い文を含む文章を読む場合、文の構造を理解する能力が不可欠である。本授業の目的は、文構造を把握するテクニックを身につけ、それを駆使しながら実際に文章を読むことにある。また文構造を把握するテクニックを習得するために、前置詞、動名詞、分詞などの文を長くする原因となる様々な文法事項の復習も行う。	
	英語表現1	本授業では、高校までに学習した内容に加えて新たに語彙力の強化を行いながら、標準的な英語運用能力の習得に必要な土台作りを目指す。スピーキングでは2-3名のグループ内で互いにインタビューをしたり、他人の意見をパラフレーズして説明したりするなどのグループ・ワーク、またライティングでは高校までの既習文法事項と新たな語彙を使いながら、より豊かな英語表現のための基礎力の養成を行う。また積極的にコミュニケーションを図ろうとする意欲の養成も目指す。	

<p style="text-align: center;">教養科目</p> <p style="text-align: center;">コミュニケーションスキル</p>	英語理解2	長い文を含む文章を読む場合、文の構造を理解する能力が不可欠である。本授業の目的は、文構造を把握するテクニックを身に付けて、それを駆使しながら実際に文章を読むことにある。また文構造を把握するテクニックを習得するために、不定詞、同格、等位接続詞、従属節などの文を長くする原因となる様々な文法事項の復習も行う。
	英語表現2	本授業では、標準的な英語運用能力と積極的にコミュニケーションと取ろうとする意欲の習得に向けた演習中心の授業を行う。2-3名のスピーキングではより複雑な構文や難度の高い語彙を用いて互いにインタビューする演習を行う。ライティングではより豊かな英語表現のための基礎力の養成をめざして、具体的な状況や話題(大学生活や学習内容)についての作文を行う。また、学生同士でのピア・レビューを通じて、より正確で洗練された英語表現を目指す。
	英語理解3	本授業ではリスニングとリーディングを中心に、英語で発信された情報や考えなどを的確に理解する能力を伸ばすことを主眼とする。題材としては、標準的な英文で書かれた読み物を用い、まず、音読やディクテーションなどを通じて英語の正しい発音を確認するとともに、英語の自然な流れやスピードにも慣れ親しむ機会を設ける。次に、その読み物を精読し、その過程の中で、単に一つ一つの英文を正確に深く理解するだけでなく、文と文とのつながりや内容の展開などにも目を配りつつ、文章全体を把握し、最終的には、読んだ内容を自分の言葉でまとめられるようになることを目指す。
	英語表現3	本授業では、会話や作文だけでなく読解や聴解など4技能を複合的に使いながら実践的な英語運用能力の習得を目指す。5-6名のグループワークを中心とした授業運営を行う。教員対学生だけではなく、学生同士のアクティビティを積極的に取り入れることで、自発的な英語運用能力を定着させる。スピーキングでは学生生活などの身近なテーマに基づいて30秒程度のスピーチを作成し、互いに発表し内容をまとめる演習を繰り返し行う。またライティングでは50語程度の自由作文を使って学生同士の添削(peer-review)など、より正確で洗練された英語表現を目指した演習形式の授業を行う。
	英語理解4	本授業ではリスニングとリーディングを中心に、英語で発信された情報や考えなどを的確に理解する能力を伸ばすことを主眼とする。題材としては、標準的な英文で書かれた読み物を用い、まず、音読やディクテーションなどを通じて英語の正しい発音を確認するとともに、英語の自然な流れやスピードにも慣れ親しむ機会を設ける。次に、その読み物を精読し、その過程の中で、単に一つ一つの英文を正確に深く理解するだけでなく、文と文とのつながりや内容の展開などにも目を配りつつ、文章全体を把握し、最終的には、読んだ内容を自分の言葉でまとめられるようになることを目指す。更には、その内容に対する自分の意見を構築し、発表する演習を行う。
	英語表現4	本授業では、技能(読解、聴解、会話、作文)を複合的に使いながら実践的な英語運用能力の習得を目指す。スピーキングでは一般的な話題だけではなく、社会問題などについて自分の意見を表現するまとまったスピーチを作成し、互いに発表し内容をまとめる演習を繰り返し行う。またライティングでも自分の意見を論理的に展開する100語程度の自由作文を作成するなど、より正確で洗練された英語表現を目指した演習形式の授業を行う。
	英語理解発展1	本授業ではリスニングとリーディングを中心に、英語で発信された情報や考えなどを的確に理解する能力を伸ばすことを主眼とする。題材としては、社会問題や時事問題等を扱った読み物を用い、まず、音読などを通じて英語の正しい発音を確認するとともに、英語の自然な流れやスピードにも慣れ親しむ機会を設ける。次に、その読み物を精読し、その過程の中で、単に一つ一つの英文を正確に深く理解するだけでなく、文と文とのつながりや内容の展開などにも目を配りつつ文章全体を把握し、更には、その読んだ内容を自分の言葉でまとめる能力を養成する。
	英語表現発展1	本授業では、実践的な英語運用能力の習得のための語彙の強化や構文の確認といったコミュニケーション能力の土台作りを目指す。それと同時に積極的にコミュニケーションを図ろうとする意欲の養成も目指す。スピーキングでは学生生活などの身近なテーマに基づいて30秒程度のスピーチを作成し、互いに発表し内容をまとめる演習を繰り返し行う。またライティングでは50語程度の自由作文を使って学生同士でのピア・レビューなど、より正確で洗練された英語表現を目指した演習形式の授業を行う。
	英語理解発展2	本授業ではリスニングとリーディングを中心に、英語で発信された情報や考えなどを的確に理解する能力を伸ばすことを主眼とする。題材としては、社会問題や時事問題等を扱った読み物を用い、まず、音読やディクテーションなどを通じて英語の正しい発音を確認するとともに、英語の自然な流れやスピードにも慣れ親しむ機会を設ける。次に、その読み物を精読し、その過程の中で、単に一つ一つの英文を正確に深く理解するだけでなく、文と文とのつながりや内容の展開などにも目を配りつつ文章全体を把握する能力を養成する。更には、その読んだ内容を自分の言葉でまとめ、その内容に対する自分の意見を構築し、発表する演習を行う。
英語表現発展2	本授業では、実践的な英語運用能力と積極的にコミュニケーションと取ろうとする意欲の習得に向けた演習中心の授業を行う。スピーキングでは社会問題や科学的な話題などの複雑なテーマに基づいて1分程度のスピーチを作成し、互いに発表し内容をまとめる演習を繰り返し行う。またライティングでは100語程度の自由作文を使って学生同士でのピア・レビューなど、より正確で洗練された英語表現を目指した演習形式の授業を行う。	

教養 基礎科目	コミュニケーション スキル	英語理解発展3	本授業ではリスニングとリーディングを中心に、英語で発信された情報や考えなどを的確に理解し、それらに対する自らの考えや意見をより深める能力を伸ばすことを主眼とする。題材としては、主に特定の社会問題などを扱った読み物や新聞・雑誌記事などを複数用い、様々な角度から一つの事柄を理解し、その内容を自らの言葉でまとめられるような力を養う。読む方法としても「精読」だけに留まらず、必要な情報や考えをスピーディに探したすのに有効な「速読」などにも挑戦する。また、音読やディクテーションに加え、内容に関する英語の質疑応答などを通じて、聴いている内容の展開やポイントを的確に押さえる能力の養成を目指す。更には、その内容に対する自分の意見を構築し、発表する演習を行う。	
		英語表現発展3	本授業では、会話や作文だけでなく読解や聴解など4技能を複合的に使いながら高度な英語運用能力の習得を目指す。グループ内だけでなく教員やグループ間での双方向的な活動を取り入れた授業運営を行う。スピーキングでは複雑な話題に基づく一分程度のスピーチに対して質疑応答を行ったり、ライティングでは論理的に内容を展開するパラグラフ・ライティングなどを行ったりするなど、より正確で洗練された英語表現を目指した演習形式の授業を行う。	
		英語理解発展4	本授業ではリスニングとリーディングを中心に、英語で発信された情報や考えなどを的確に理解し、それらに対する自らの考えや意見をより深める能力を伸ばすことを主眼とする。題材としては、主に特定の社会問題などを扱った読み物や新聞・雑誌記事などを複数用い、様々な角度から一つの事柄を理解し、その内容を自らの言葉でまとめられるような力を養う。読む方法としても「精読」だけに留まらず、必要な情報や考えをスピーディに探したすのに有効な「速読」などにも挑戦する。また、音読やディクテーション等に加え、内容に関する英語の質疑応答などを通じて、聴いている内容の展開やポイントを的確に押さえる能力の養成を目指す。更には、その内容に対する自分の意見を構築・発表し、授業内で英語での意見交換をする演習を行う。	
		英語表現発展4	本授業では、4技能(読解、聴解、会話、作文)を複合的に使いながら高度な英語運用能力の習得を目指す。一般的な話題だけではなく、社会問題など複雑な話題に基づいて自分の意見や考えを論理的に展開するスピーチやパラグラフ・ライティングを作成するだけでなく、相手の主張を要約したりそれに対して自分の意見を述べるなど、コミュニケーションを続ける技術の養成も目標とする。またあるトピックに基づいてリサーチを行い、それをまとめて発表するなどの演習も行う。	
		日本語表現法	日本語の特徴をふまえ、文章を読解し分析する能力、的確な表現による文章作成の能力を養うことを目的とする。文章には、情報伝達や記録報告などの客観的な文章と、自分の感情や思想を表出する主観的な文章とがあるが、読解や作文のためにはそれぞれの文章の特徴を理解する必要がある。また、言葉の意味、主述の関係などの文の構造、三段構成などの文章の構成といった基本的な知識や技術も習得させたい。様々な文章に触れながら、日本語の基礎力の養成を目指す。	
	情報リテラシー	数理・データサイエンス・AI入門	高度情報化が進む中で、社会生活や大学での調査・研究を進めるためには、学問領域を問わず、数理・データサイエンス・AIに関する基礎的な知識や活用能力が不可欠となっている。このため、情報・知識を複眼的かつ論理的に捉えることができる能力及び情報を防御し、適切に扱うためのセキュリティに関する知識の習得を基盤として、AIの仕組みや汎用性・活用事例、基本データによる統計処理、実際のデータを取得・活用する手法、得られた知見を伝達し共有する手法を身に付けさせる。	
		AI・プログラミング基礎演習	基礎的な数理・データサイエンス・AI入門の後続として、本科目では、AIの機械学習・深層学習を実際に演習することで、AIに対する理解を深め、専門分野での利活用を考察させる。また、プログラミングの基礎演習では、前提となる論理的思考の習得を基盤として、実際に各自でプログラムを作成し動作確認をしながら、プログラムの基本、プログラミング技法、計算機プログラミングの基本を身に付けさせ、専門教育でも応用的に活用できるようにする。	
	人間力養成	スポーツ科学	本科目は、他者とのグループワークとディスカッションを通じてスポーツの技術面や戦術面などにおける課題を見出し、いかにその課題を解決するかを考え、実践する能力の育成を目的とする。スポーツ活動では、積極的な言語的、非言語的コミュニケーションを必要とする場面が多く、さらに身体動作における感覚や技術理論など議論の対象となるテーマが豊富に含まれている。したがって、単に与えられた実技課題をこなすのではなく、さまざまなレベルの受講者が個人のレベルに応じた課題を共に克服し、かつ安全に楽しく取り組むために、受講者自身が積極的に授業参画することにより主体性、課題解決力、チームワーク(協調性)の獲得を目指す。	
	人間力養成	初年次教育	初年次教育は、高校教育から大学教育への円滑な移行と大学での学びの方法の習得や専門を学んでいくための動機づけを担う科目である。授業内容として、履修方法・図書館の利用方法・心と体の健康・高校と大学の学びの違い・レポートの書き方・愛校教育・安全と防災教育および専門科目への動機づけ等を行う。入学直後のガイダンスから学科オリエンテーションも利用し、早い段階で実施する。	
		キャリアデザイン1	大学あるいは大学院を卒業後、社会で活躍するためにはどのような能力を学生時代に身に付けておくべきか？ 大学での学習効果を向上させるための基本的な作法を習得した上で、自分の足りない部分を把握し、自分の目標を明確にするとともに、授業を通じて人とのコミュニケーション(話す能力・聴く能力・情報を収集して伝える能力)の楽しさを知ることにより、社会で必須となるコミュニケーション能力を高めつつ、目標を持って有意義な大学生活を送り、自らのキャリアデザインを描けるようになることを目的とする。	

教養科目	人間力養成	キャリアデザイン2	キャリアデザイン1で描いたキャリアデザインを意識しつつ、日本の社会構造および経済構造を学ぶとともに、企業が陥った過去の失敗例などを教訓にして、自分自身の将来と目標を再確認し、再度大学で何を成し遂げるかについて検討する。 また、企業が行っている経済活動や関連する法律について理解することで、目標を達成するために必要な基礎知識を得ることを目的とする。 さらに、本科目では、学生参加型で実施することにより、社会が求める要素の1つである主体性の獲得を目指す。	
		キャリアデザイン3	キャリアデザイン1・2で習得したキャリアデザインについて、振り返り、目標設定の進捗について、まずは検証を行う。検証した結果、目標の見直しが必要な学生については、要因等について、分析を行い、再設定をする。また、進路について、学科毎に特性が偏る時期であることから、学科の分野を考慮した上で、卒業生に協力いただき、業界についての知識を深める(違いを知る)ことにより、学生が目指すキャリアデザインが達成するためのイメージを獲得することを目的とする。	
	国際理解	異文化理解	本科目では、外国及び時空を異にする自国の文化、具体的には、その音楽、美術などの芸術、言語、思想、歴史、民族、社会、芸能、風俗、習慣等をいくつか取り上げ、先ず学生に紹介し、問題提起をし、意見を求め、自分の考えをまとめさせる。それから、それを自国の文化をも含めいろいろな文化と比較・検討し、必要ならば自分の考えを修正させる。そのことを通して、ものごとを多角的且つ客観的に見る、いわゆる複眼思考を養うと共に、結果として自国の文化を見つめ直し、より深く理解してもらう。	
		言語と文化1	本科目では、日常会話が自然と口から出てくることを目標に、日本語など他の言語との比較をも考慮しながら、英語以外の言語の基礎を発音から一つ一つ丁寧に学ぶ。また、その文化圏の人々の考え方を理解するために、積極的に人々の生活や文化、社会にも触れていく。以上のことを通して、多角的且つ客観的に日本及び日本文化を見つめ直し、理解を深めると同時に、日本が国際社会においてどのように見られ、評価されているのか、我が国の国際社会における立ち位置を確認したい。	
		言語と文化2	本科目は、「言語と文化1」の続編をなすもので、さらに「言語と文化1」で学んだ外国語及び文化・社会についての理解を深めて行くことを目的とする。語学一辺倒ではなく、その地域の文化・歴史・社会等をさまざまな角度からとりあげる。その際、文学や音楽等の文化的側面及び日本とその国との歴史のつながりばかりではなく、最近の日本をとりまく国際情勢や社会情勢などにも積極的に触れていきたい。以上の学習をとおして、ものごとをいろいろな角度・立場から眺め直す「複眼」を身に付けさせたい。	
		グローバル時代の法	そもそも法とは何であり、現代のグローバル社会において法の存在はいかなる意味を有しているのか。法というものの定義から始まり、法全体にわたる基本的な知識を習得することがこの授業の目的である。まずは法の概念や法の分類といった一般的な問題について検討した上で、財産と家族について定める民法と、犯罪と刑罰について定める刑法について学習し、さらに、グローバル時代においてますます重要性を増す国際法についても学習する。	
		国際社会論	国際社会の中に生きる人間として必要な知識と思考力を養うため、世界の政治経済、言語、文化、歴史、人の移動、環境や食糧問題、平和に関する問題などについて多角的に学んでいく。その際単に個別の知識を並列的に得るだけではなく、それぞれのテーマを関連づけて理解することで、国際社会の現状に対する包括的な認識を獲得することを目指す。そして将来においても、世界の中で日々生まれてくる諸問題に対し自ら学び、積極的に取り組む態度を身につけることが目標である。	
	人間・社会・自然の理解	哲学	哲学を学ぶことを通じて、人間とは何か、また人間は世界といかに関わっているかという事柄について考え理解するための観点や思考方法を身につけることを目的とする。これまで展開されてきた哲学史の中でなされてきた議論の要点を参考にしながら、人間と世界のあり方を考察するための様々な問題設定の方法や論理的な思考方法を学ぶ。その上で、知識、行為、価値、存在、自由、自我、他者といった事象をめぐる諸問題について理解し、それについて自ら考える力を養い、さらに新たな問題を発見する態度を身につけることを目標とする。	
		倫理学	「倫理学」では、現代文明が直面する倫理的問題のなかでもいわゆる「応用倫理」と呼ばれるものをとりあげる。まずそれらが現代の科学技術によってつくりだされていることを確認したうえで、問題を解決しつつ問題発生を防止するためには、われわれ人間はこうした科学技術をいかに管理してゆくか、また、そのときに技術者の役割と責任はどのように考えるべきか、13回の講義をとおして事例などを紹介しつつ、考える力を養成することを狙いとする。	

教養科目 人間・社会・自然の理解	文学と芸術	文学作品や芸術作品の鑑賞や批評を通じて、人間への洞察を深め、ものの見方、感じ方、考え方を広げることを目的とする。また、それぞれの作品が生み出された時代や社会の背景を理解する。人間の感情および思想の表象原理、作品の主題、その歴史的社会的意義を明らかにしながら、人生の目的や価値について考え、よりよく生きるこの意味を探り、豊かな感受性を育む。さらに作品受容に関して、批評とはどのようなことかを検討し、批評主体の確立についても考察を深めたい。
	歴史と人間	過去から現在に至る人類の歩みについて、政治・経済・社会・宗教といった幅広い観点から理解するための基本的な視座を提供する。日本史や世界史の基礎的な知識をあたえるだけでなく、それぞれの地域の歴史がもつ独自性と世界史的な普遍性の両面に光をあてることで、過去の事象を世界規模の時系列的な因果関係のなかに位置づける能力を養う。他日、国際社会に出た学生が、独善に陥ることなく自国の置かれた立場を理解し、客観的に自らの立脚点を説明することに耐えられる資質を育てる。
	心理学	本講義では、心のメカニズムについて科学的手法により解明された知見とその応用を解説する。具体的には、人の認知・思考、感情、行動のそれぞれの特徴、関連の仕方、発達の変容に関する理論を取り扱う。さらに、そういった心理学の知見や理論が社会の様々な場面で活用されていることを紹介し、グループワーク等も実施する。本講義のねらいは、学生が自分自身や他者に対する理解をより一層深めること、心理学の知識を生活に応用し役立てることができるようになることである。
	身体と健康の科学	本科目は、単にヒトの「身体」や「健康」についての知識を獲得するのではなく、専門分野の枠を超えて人文科学、社会科学、自然科学などの様々な学問分野との関連を踏まえながら共通に求められる知識や思考法の獲得を目指す。特に、超少子高齢社会に突入した我が国では、人々が健康で豊かに過ごす時間を延伸することは非常に重要な課題となっている。それと同時に、ヒトの「身体」や「健康」とは何かについて考え直す時期にも来ている。社会構造の急激な変化や科学技術の進展に伴う人間の価値観の多様性を踏まえながら、「身体」や「健康」について考察する。
	憲法と社会	そもそも憲法とは何であり、人間社会にとって憲法の存在はいかなる意味を有しているのか。憲法というものの定義から始まり、憲法全体にわたる基本的な知識を習得することがこの授業の目的である。古今東西の様々な憲法に共通する憲法の基本原理を学んだ上で、とくに日本国憲法についての理解を深める。日本国憲法は統治機構と権利章典という大きく二つの部分から構成されているが、この両者についてできるだけ正確な知識を身に付けることをめざす。
	政治と社会	そもそも政治とは何であり、人間社会にとって政治というものの存在はいかなる意味を有しているのか。政治というものの定義から始まり、政治全体にわたる基本的な知識を習得することがこの授業の目的である。まずは政治の中心となる権力の概念や様々な政治思想について学んだ上で、とくに国家的な政治現象に焦点を合わせ、具体的な事例を取り上げつつ、地方自治を含む国内政治と、近年ますます重要性を増す国際政治をめぐる諸問題について考察する。
	経済学	当科目では、ミクロ経済学およびマクロ経済学の基本的な考え方や分析手法を習得するとともに、現代経済の各場面にそれらを応用し、経済学的に思考することや、それを通して社会を考察することの意義に気づくことができるようにする。価格機構／市場原理の理論やその社会的意味などを多面的に考察したのち、経済主体、金融、財政、社会保障などの分野に言及する。授業では、教員による講義のほか、演習問題などを通じて簡単な理論や数式を用いた分析を受講生自身に取り組みさせる。
	現代社会論	現代の日本社会、及び国際社会における諸問題について具体的に考察をしながら、現代社会のありかたについて認識を深めていくことを目的とする。とりわけ、労働問題、教育・青少年問題、国際的な公害・環境問題、戦争と平和をめぐる問題、家族や子育ての問題、福祉や社会保障の問題、情報環境の変化をめぐる問題等を取りあげながら、考察を深めていく。そして、授業を通じて、現代社会に生きる市民として、幅広い視野とグローバルな視点をもって自ら主体的に考え、行動することができる教養・態度・能力を身につけることを目標とする。
	科学技術史	本科目では、科学と技術の展開をそれらの相互関係を含めて歴史的に検討することを目的とする。科学の歴史としては、ニュートン力学を中心とした近代科学の成立過程を含めて、当時の自然哲学者・科学者たちが対峙した困難を当時の文脈から検討し、それらの科学的意義を理解していく。技術の歴史としては、イギリス産業革命における綿工業の展開や蒸気機関の発展などを理解するとともに、19世紀以降の科学と技術の接近とそれらの共進的展開および社会との関係なども分析する。
環境科学概論	本講義は、科学技術の進歩に伴う地球規模での環境変化を事例に挙げ、広範で複雑な環境問題の現状を、物質を中心とした視点から把握すると同時に、科学的解決法の糸口を探ることを目的とする。特に温暖化、オゾンホール、酸性雨、生物多様性の喪失、食糧、砂漠化、原子力、廃棄物等の事例について詳細に解説し、これらの問題を解決するために開発された新技術や新素材による将来像を展望して、材料科学の観点からも環境科学を学ぶ。また、未来へと繋ぐ環境の姿を考察し、現代に生きる人間としての規範をも考える。	

教養 共通科目	人間・社会・自然の理解	生命科学	本講義では、生命の神秘、多様性、遺伝子支配の重要性についての理解を深め、人類が直面する資源、環境、エネルギー問題へと関心を高めさせることを目的とし、まず生物の生命の基本となる、細胞の理解に始まり、その構造と機能、細胞を構成する物質の理解、細胞の増殖・分化・老化・代謝(解糖系・呼吸・光合成・窒素同化)、細胞間相互作用等について学ぶ。さらに、多細胞生物に特有な発生・形態形成のメカニズムに触れ、遺伝子の本体、伴性遺伝、欠失、突然変異などの遺伝現象を理解する。	
		地球科学	人間の生活環境としての「地球」の創生と構造、進化をテーマとする地球科学の講義を行う。地球全体の歴史と関連させながら、地球や地球で生じている諸現象についての基礎知識を与える。また、人間活動と資源・エネルギー、地球環境の関心の調和を保ちながら、社会の持続的発展を考える契機を与えることを目標とする。講義で取りあげる主な項目は、地球の形状、地球の活動と歴史、プレートの運動、地層の形成と地質構造、地球の熱収支、大気と海水の運動、地球環境の変遷などである。	
		物理の世界と先端技術	現代の自然像の形成に大きな役割を果たしてきた種々の物理的視点について講義し、それらの視点に基づいて、物理の世界をより深く理解することを目標とする。また、このような物理的視点が先端科学・技術にどの様に結びつき、人々の生活への影響を通して社会と如何に関わっているかについて、自発的に考える力を身につける。講義で取りあげる主な項目として、力と運動の関係を基礎とする力学的自然観、熱現象とエネルギー・エントロピー概念、電磁気現象と「場」の考え方、現代の物理的世界観(時間・空間と相対性、物質・光に対する粒子-波の二重性と量子論など)が挙げられる。	
		物質科学	本科目は、現代人の常識として必要な化学の基礎知識を習得し、化学の根底にある考え方を理解して、物質を科学的に見ることができる正しい見識を涵養することを目的とする。物質の分類と基本構造、化学結合と物質の性質、化学量論と化学反応の基礎等を教授し、様々な物質が満ちあふれている現代社会において物質を科学的にとらえて論理的に思考できる基礎を与える。また、身近な物質、材料開発の最前線などの話題を取り上げて、化学のおもしろさ、現代化学の自然観・物質観が理解できるように配慮する。	
		課題探究セミナー	本科目では、少人数制による主体的な学び、受講者同士の積極的な討論、グループワークなど、受講者自らの思考を促す能動的な学習方法であるアクティブラーニング形式により授業を展開する。具体的には、国際問題、日本文化、歴史、社会、人間、芸術、環境、健康、生活などのテーマや課題を選定し、それについて様々な学問分野の知識を活用しながら、総合的な判断力や解決力を育成する。また、個人やグループの考えをまとめ、文章や図表等を用いて論理的にかつ適切にプレゼンテーションする基本的な能力の獲得を目指す。	
	総合学際科目	本科目では、教員からの一方的な教授形態ではなく、幅広い応用的な知識・理解を深める講義と受講者同士の討論や発表などの演習を融合した受講者参画型の能動的な授業を展開する。このような授業形態を通じて、各学問分野の知識・理解を受講者自らが融合・発展させながら、国際問題、日本文化、歴史、社会、人間、芸術、環境、健康、生活などのテーマや課題について新たな視点や角度から捉え直すことにより総合的な判断力や理解力を身につける。また、個人やグループの考えを論理的にかつ適切に伝達する能力を習得する。		
	教養 特別科目	イングリッシュアクティブラーニング1	本授業では英語を単なる知識としてではなく積極的に運用する能力の養成を目指す。特にライティング能力を向上させることを目指した授業運営を行う。ある話題に基づいてリサーチを行い、A4で3枚程度(1500-2000語)のエッセイを完成させる。正確な英語表現だけでなく、パラグラフ内またはエッセイ全体で概念や意見を論理的に展開させる方法の習得を目指した作文練習や、教師または学生同士による添削を通じて、洗練された文章への感覚を養うことも目標とする。	
		イングリッシュアクティブラーニング2	本授業では英語を単なる知識としてではなく積極的に運用する能力の養成を目指す。特にプレゼンテーション・スタイルの授業運営を行う。ある話題に基づいてリサーチを行い、グループ内でのディスカッションを通じて内容を決め、最終的にグループごとに英語で5分程度のプレゼンテーションを行う。正確な英語表現のための演習に加えて、効果的なプレゼンテーションを行うための表現法(アイ・コンタクトやボディ・ランゲージ)の練習も行う。こうしたグループ内での共同作業を通じて積極的にコミュニケーションを図ろうとする能力の養成も目指す。	
		イングリッシュアクティブラーニング3	本授業ではブリティッシュ・ヒルズ(福島県白河)を利用した冬季集中講義に参加し、英語を単なる知識としてではなく、積極的に運用する能力の養成を目指す。	集中
		日本語アクティブラーニング	本授業では、日本語を上級者として運用する能力の育成を目指す。特に日本語による学術論文や技術分野等のライティング能力を向上させること及びそれらをわかりやすく伝達する表現の手法を、グループ演習等を通じて身につけさせる。	
スポーツアクティブラーニング		本科目は、スポーツ実践ならびにスポーツの様々な局面を題材としたグループワークとディスカッションを中心に授業を展開し、課題解決力、状況把握力、ストレスマネジメント力、リーダーシップ、チームワーク(協調性)を発展的に育成することを目的とする。特に、授業内では短期間の宿泊学習プログラムや他大学との連携プログラムなどを実施することにより、より高いレベルでのスポーツ活動を実践することで授業の目的を達成すると同時に、スポーツならびにその価値を幅広い視点から客観的にとらえ、多角的に物事を考え、実行する力の獲得を目指す。	集中	

教養科目 教養特別科目	ソーシャルアクティブラーニング	個々の学科の専門的な学問体系を基礎とし地域、社会活動を体験することによって、学んできた知識を実際の体験から学問的な再確認をし、社会で活用できる知識とする。さらに、新たな視野を得るとともに、自らの社会的役割の認識をし、必要な資質や能力の向上を図る。自治体や地域社会との連携を重視し、より実践的な体験や問題に取り組むことにより調査、体験を主体とした活動の中から、自己の能力向上を図る。	
	国際インターン	本科目では、学生が夏休み等を利用し海外の企業等で2週間程度の期間就業体験を行い、世界で活躍する高度専門技術者として求められる専門知識やコミュニケーション能力を養うことを目的とする。具体的には、本学の海外交流協定校の協力を得ながら、海外に進出した日本企業や現地の大学、優良企業等でインターンシップを行う。本科目は受講資格として語学力による一定の制限を設ける。また、渡航前の指導として海外での生活や現地文化に関する講習を行い、学生からの海外就業体験報告書、面談等により科目成績評価を行う。本科目の運営及び成績評価は国際交流委員会が行う。	
	国内インターン	社会との差を実感することにより、技術者としての目標を明確にすることを目的とする。体験先は、本学の取り組みや学生気質を理解している産官学連携協議会の加盟企業や求人をお願いしている企業で行うことにより、目的の達成を目指す。 なお、事前指導については、目的を持って臨むためのワークやマナーについても行う。また、事後指導では、今後の目標を明確にするだけでなく、発表等を行うことで、学生間での情報共有を行い、社会で必要となる資質を理解すると共に、異なる業種・職種について理解をすることで、社会への理解も深める。	
	ボランティア	本科目は、社会の一員としての意識を持ち、社会の発展のために積極的に関与できる態度を養うことによる人間力を高めることを目的とする。具体的には、事前指導により社会貢献の意義と役割について理解させ、ボランティア活動の現状と課題について認識したうえで、実際のボランティア活動を通して、体験的に学習し、ボランティア活動に対する理解を深めるとともに、社会貢献とボランティア活動との関連について学習することにより、地域貢献への参画意識を高める。	
	キャリアアップラーニング	本科目は、大学で培った幅広い知識、専門的な知識や技術を社会で発展的に活用するために、大学の指定する外部資格を受検してその取得を目指すための継続的な学習指導を行う。特に工科大の学生として有益な、高度情報化社会で働くことを前提とした「ITパスポート」や、技術の応用や新技術の実装を前提とした「知的財産技能検定」などの資格取得を目指す。	
	総合科学特論	本科目では、教養共通科目で扱った内容を発展させ、現代科学の幅広い分野の理解を深める講義と受講者間の討論や発表などの受講者参画型の授業を展開する。このような授業形態を通じて、各学問分野の知識を受講者自らが融合・発展させながら、現代社会が抱える諸問題について新たな視点から捉え直すことにより総合的な判断力や理解力を身につける。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専 門 基 礎 科 目	データサイエンスI	現代は高度情報化社会であり、日常生活や様々なビジネスシーンにおいてコンピュータの利用が急速に進んでいる。これに伴い、様々な電子データが大量に生成されており、それらを分析・活用するために統計学、数学、コンピュータ科学にまたがるデータサイエンスという分野が注目されている。講義では、データ処理するためのプログラミング言語としてPythonを取り上げ、基礎的な使い方の習得を目指す。なお、Pythonによるプログラミングの基礎を習得することは、データサイエンスII以降の科目の履修のために必要不可欠である。	
	未来変革科学入門	本講義では、現実の世界や仮想空間で変革をもたらすための様々な基礎的な分野を、各教員の様々な視点で解説するオムニバス形式による講義である。様々な対象をより良い方向へ変革していくために必要となる知識と教養を、科学的な視点、実用的な視点、理論的な視点、応用的な視点で全体を俯瞰することで、未来をより良い方向へ変革するためのシステムや仕組みを考え、設計できる基礎的枠組みを持つことを目的とする。このような未来変革科学全般の枠組みを理解することで、デジタル情報技術による変革の基本的な考え方を理解する。 (オムニバス方式 / 全13回) (9 高木徹 / 4回) 本講義のガイダンス、変革科学と数理科学の関係、理解の確認、まとめを講義する。 (5 角田仁 / 1回) 未来社会を変革することの意義や意味、デジタル化やデータ分析を通じた課題解決の概要など、本科目の導入部として適した内容を講義する。 (1 安藤雅和 / 1回) 変化が大きく先の予測が難しい時代において、情報通信技術の発展により入手可能となった膨大なデータを処理・分析し、有益な情報を取り出す方法論としてのデータサイエンスの役割について講義する。 (2 鴻巣努 / 1回) 未来変革およびデジタル変革において人が果たすべき役割とコミュニケーションのあり方とグローバル社会のコミュニケーションマネジメントについてこれからの社会における展望を具体例で解説する。 (4 下田篤 / 1回) 様々な課題を解決するためのサービスの企画、設計、実行、評価の考え方について具体例を交えて講義する。 (6 遠山正朗 / 1回) 限定された合理性のもとにおいても意思決定できるようになるべく、現代社会における企業組織や公共組織などにおいて生じる経営や行政に関する問題を明確にし社会デザインを進めるための技術を講義する。 (7 丸山友希夫 / 1回) 分野の異なる医学、生物学的な実験データの実例を用いて、物事に対して科学的、工学的な考え方により論理的に意思決定を行う方法であるデータ解析手法とデータ整理の概念を講義する。 (3 五郎丸秀樹 / 1回) これまでの過去の変革における事故やインシデントを取り上げ、未来の変革として考えられるデジタル化によるリスクを特定し分析し対応できるように、リスクマネジメントの考え方や手法を講義する。 (8 田隈広紀 / 2回) プログラムマネジメントの概念を、実践事例の解説を基に講義する。	オムニバス
	デジタル変革概論	本講義では、デジタル系カリキュラムの入門科目として、デジタル変革に関する基礎的な知識や実際の事例について講義する。具体的には、ビジネスの世界でデジタル化やIT化がどのように進展し、企業のデジタル変革に貢献しているか、実際の事例を中心に解説する。また、デジタル系科目全体を俯瞰して、4年間で学ぶことの全体像を把握する。これらにより、デジタル変革に関する知識を獲得するとともに、各学生が本学科で学ぶ意義や目的について考える機会とする。	
	データサイエンスII	データサイエンスにおける重要な分野の一つにデータ解析がある。データ解析とは、データ分析した結果を受けて、なぜこのような結果になるのかの原因や理由を説明することにある。データ解析のためには、データの解析方法についての理論的な知識と、コンピュータソフトウェアを用いた実践的な技術が不可欠である。講義では、まずPythonプログラミングによりデータを処理し、結果をプレゼンテーションする方法を習得する。その上で、統計学の基礎に関する知識と技術を身につけ、実用的な手法として活用できるようになることを目指す。	
	データサイエンスの線形代数	線形代数は、「ベクトル」、「行列」に関する数学であり、データサイエンスを含めた幅広い工学分野で基礎となる数学である。そして、データサイエンスでは、線形代数の基礎を理解し、現実の場面において手法を適切に適用する能力が必須のものとなっている。そこで、本講義では、論理的にデータを扱うための基礎的考え方を養成する。具体的には、ベクトルと行列が表すデータ構造の意味を理解し、行列の四則演算と行列による連立一次方程式の解き方、逆行列、行列式を通して、線形代数に関するデータサイエンス手法の意味を理解する。 (オムニバス方式 / 全13回) (7 丸山友希夫 / 3回) ベクトル、行列およびこれらが表すデータ構造の意味の基礎について講義する。 (115 原洋平 / 10回) 各行列の解き方を通してベクトルと行列が表すデータ構造について論理的に講義する。	オムニバス
	コンピュータサイエンス入門	本講義では、コンピュータとは何かを理解し、その活用方法を学んでいく。そして科学の歴史的な事柄から最新のデータサイエンスの一部まで、出来るだけ具体的な事例を解説し、本質的な理解を目標とする。また、コンピュータの計算の基礎、アルゴリズム、プログラムを理解し、科学的な研究プロセスとして演繹法・帰納法・仮説推論について学び、さらに、データサイエンスでよく使われているPythonを使った簡単な計算など最新の技術や知識を学び活用できることを目指す。	
	データサイエンスIII	コンピュータで解決したい問題を解くためには、具体的な処理手順である「アルゴリズム」とその処理手順に必要なデータを管理する「データ構造」の考え方が必要である。このアルゴリズムとデータ構造を理解することは、様々なシステムを設計する上で重要である。本講義では、代表的なアルゴリズム(データの探索、データの並べ替えなど)とデータ構造(配列、リスト、スタック、キュー、ツリー、ハッシュ)を学び、Pythonによるプログラミングによりそれらの特徴や性能を理解する。	

専 門 基 礎 科 目	科学技術者倫理	科学技術にまつわる問題に直面した際、これを適切に捉え、分析し、その解決に向けて主体的に動けるようになるために、知っておくべき事柄を学ぶ。まず科学技術の営みに馴染みのない受講生に向けて、「科学技術とは何か」という問いをいくつかの視角から検討する。次いで、こうして明らかになる科学技術の諸特徴を踏まえ、「なぜ/どのように科学技術が(倫理的)問題となるのか」を検討する。講義の中盤から後半にかけては、ケース・スタディを中心に据え、「科学技術に関する倫理的問題をどのように捉え、取り扱うべきか」を考える。 (オムニバス方式/全13回) (1 安藤雅和/3回) 科学技術の特徴づける方法論や、科学技術の辿ってきた歴史的経緯をおさえる。科学技術史、科学哲学、科学技術社会学に相当する。 (89 河野洋人/10回) ケース・スタディを中心に据え、より実践的な知識を身につけ、柔軟な分析力・判断力の涵養を目指す。	オムニバス
	情報数学	本講義では現実や仮想空間で変革をもたらすためのデジタル情報技術の裏側に存在する数学的な原理原則を教授する。デジタル情報は全て離散的な数字として表現され、デジタル情報技術で利用されていることを背景に、より具体的な内容としては離散的な対象としてのデジタル情報を取り扱うための数学に関する基礎的知識として、数理論理学と素朴集合論を中心に学習を進める。命題論理と述語論理を理解した上で素朴集合論の体系を理解することで、デジタル情報のより本質的な状態とその数学的な構造について理解することを目指す。	
	確率論	株価や天候など不確実な現象に対して、人はなんらかの予測を立てて行動を意思決定している。この現象の不確実性を数学的に定量化し、確率現象のモデル化を通じて、普遍的な構造を探る理論として確率論がある。確率論を学ぶことにより、統計的仮説検定で有意性がどうして示せるのか、信頼性評価をおこなう際に故障の発生頻度(発生確率)をどのように扱っていけば良いかが理解しやすくなる。講義では、確率論の基礎的な知識の習得を目指すとともに、観察された現象を確率の概念を用いてモデル化し、その現象のもつ特性を探る方法を学ぶ。 (オムニバス方式/全13回) (1 安藤雅和/3回) 確率論の導入部にあたる確率の定義や基本的な性質を取り上げて、基礎知識の習得を目指す。 (115 原洋平/10回) 確率現象をモデル化するための方法論について学ぶ。統計的推測(推定と仮説検定)が理解しやすくなるよう知識の習得を目指す。	オムニバス
	データサイエンスIV	数理最適化の問題とは、与えられた評価尺度に関して最も良い解を求める問題であり、情報科学のみならず、世の中における様々な分野においても必要不可欠なものである。また、機械学習、深層学習などAIの分野では、データ収集にあたりWeb上から必要なデータを取得することや画像処理技術が必要になる。本講義では、この数理最適化の代表的なアルゴリズム(最短経路法、動的計画法、線形計画法など)、Webスクレイピング、画像処理を学び、Pythonによるプログラミングによりそれらの特徴や性能を理解する。	
専 門 科 目	マネジメント工学概論	本講義では、マネジメント工学の基礎と応用領域を体系的に理解することを目的とする。スコープ定義、正確な工数見積のための作業分割、プログラム規模に応じたワークパッケージの細分化、クリティカルパス、管理項目のトレードオフ、コミュニケーションマネジメント、ステークホルダ管理、コスト管理、リスクマネジメント、定量的指標を用いた進捗管理、プロセス品質および成果物品質評価、に関わる基礎知識を教授する。さらに、未来変革およびデジタル変革に関わる基礎的技法および応用的知見についてグループワークを通じて理解させる。	
	企業経営概論	企業の社会的役割及び、その創業・運営・廃業に有用な基礎知識を概説する。またそれらの実践に向けた手法・ツールを活用する素養を身につけるため、個人・グループ単位の演習と実例を扱った動画教材を用いたアクティブラーニングを実施する。さらに自分自身のキャリアを企業との関係と絡めながら思考する機会を設ける。これらの習得によって、企業経営～現場マネジメントに関連する基幹・展開科目の前提となる知識を、応用・実践の素地を含めた形で獲得することを目指す。	
	コミュニケーションマネジメント	デジタルマネジメントでは、これを扱う個人のコミュニケーション能力のみならず組織の能力を高める必要がある。国内外の文献を理解したうえで、コミュニケーションマネジメントに関する問題の発生原因を分析し、解決策を得るための知識を得る。デジタルマネジメントにおける情報の視覚化とユーザインタフェース設計を重視する。本講義の内容は、デジタル変革のみならず経営デザイン分野においても適用できる。また、未来変革科学部における専門科目を学ぶうえで不可欠であるヒューマンファクタに関わる基礎的知識について講義する。	
	ビジネスエコシステム	ビジネスを成立させるエコシステム(全体モデル)に関連する概念と手法を講義する。広範で多様なステークホルダで構成されるマーケットの潮流を理解し、さらに潜在的なニーズとリスクを洞察し、これらを踏まえたエコシステムを設計するための知識を講義する。またケーススタディやグループワークを通じ、関連する洞察力・発案力及び、視覚化と合意形成に必要な技能の涵養も図る。これらの習得によって、新規ビジネスにおける優位性と調和を両立したエコシステムを主体的に社会実装する実践的知見の獲得を目指す。 (オムニバス方式/全13回) (8 田隈広紀/3回)ビジネスにおけるエコシステムの位置づけと重要性、原則的概念、象徴的な実例を講義する。 (105 谷本茂明/10回) 各論的な概念、エコシステムの実装・評価の手法・ツール、実践事例等を講義する。	オムニバス
	知識社会のマネジメント	次世代社会を構成する価値の源泉は知識へと移行している。形式知、暗黙知、そして実践知は、企業組織などの実際の場で生み出され、デジタル技術を最大限に活用する次世代社会においては、さらにサイバー空間においても広く共有される。本授業の目的は、知識社会の変遷をたどりながら、ナレッジマネジメントの意義と進化を理解し、その活用法について、基礎的な項目の把握と応用力を養成することである。本科目は教職課程「情報」の教育を担う。	
専 門 基 礎 科 目	システム構築マネジメント	本講義では主にデジタル技術を用いた情報システム構築プロジェクトで必要となる計画・設計・実装・テスト・納品の方法を講義する。実際のシステム構築プロジェクトで用いられる様式・手法・ツールの解説とチュートリアル、さらに個人・グループワークでの実用を通じ、実践・応用技能の涵養を図る。これらの習得によって、小規模なWebアプリケーションの計画・設計・実装・テスト・納品を自力で実施する技能的知見の獲得を目指す。	
	デジタル・リスク論	デジタル・リスク論を学習した人が実社会で活躍できるように、本講義では主に企業組織における実践的知の習得を目的とする。デジタル技術およびデジタル技術に結びついたリスクを取扱い、リスクの特定とリスク対応を中心に、リスクマネジメントの実践的手法を養う。主にセンサー、コンピュータ、ネットワーク、クラウドを流れるデジタルのデータと処理を対象とする。コンピュータサイエンスとデジタル・技術論を基礎とし、デジタル技術の特徴を踏まえたリスクマネジメント手法を学ぶ。	

専 門 基 幹 目 目	ビジネスインテリジェンス	本講義では現実や仮想空間におけるビジネス業界で変革をもたらすデジタル情報技術に必要となるインテリジェンス技術の仕組みと実用例を教授する。意思決定に必要な情報システムとしての経営情報システムや意思決定支援システムに加えて、蓄積された膨大なデータを分析し、分析結果を可視化してビジネス業界における意思決定に活用する情報システムや知的処理を実装したソフトウェア、ビジネスインテリジェンスシステムの一連の仕組みと技術を学習する。具体例を用いながらインテリジェンス技術を深く理解することを目標とする。 (オムニバス方式 / 全 13 回) (9 高木徹 / 3 回) デジタル情報技術のためのインテリジェンス技術の基礎的枠組みを中心に講義する。 (101 竹田信夫 / 10 回) デジタル情報技術のためのインテリジェンス技術の応用と実用例を中心に講義する。	オムニバス
	デジタルデザイン論	本講義では現実や仮想空間で変革をもたらすためのデジタル製品やデジタルサービスを実現するために必要となるデジタルデザインの理論や技術、またその具体例を教授する。具体的には、パーソナルリアリティ、拡張現実、グラフィックデザイン、ユーザーインターフェース、デジタルコンポーネントを含むウェアラブルデバイスなどのデジタルツール全般について、そのデザイン技術の仕組みと考え方を学習する。それらの具体的な例を用いながらデジタルデザインの考え方や実現のためのプロセスについて深く理解することを目標とする。 (オムニバス方式 / 全 13 回) (9 高木徹 / 3 回) デジタルデザインの理論と技術の基礎的枠組みを中心に講義する。 (101 竹田信夫 / 10 回) デジタルデザインの理論と技術の応用例を中心に講義する。	オムニバス
	コストアカウンティング	原価計算基準に基づく原価管理は、企業の収益・原価構造を改善し、これまで以上の利益を創出する活動であり、製造業・サービス業など、モノ・コトを供給している組織では必要不可欠な活動である。本講義は、日商簿記検定2級(工業簿記)および日商原価計算初級のテキストを使用した講義と演習を通して、原価管理の基礎的知識(原価とはなにか、原価計算、原価低減等)に加えて、財務諸表の読み方を身に付け、社会に出たときに必要な最低限の会計リテラシーの習得を目的とする。	
	サステナブルデベロップメント概論	本講義では、現在の世代のみならず将来世代の欲求も満たす世の中にするべく、経済の発展と共に持続可能な社会の構築のために必要となる持続可能な開発について講義する。持続可能な開発において様々な視点からの環境の考慮が必要である。その環境とは地球・地域環境では地球温暖化、オゾン層の破壊、酸性雨、光化学スモッグ、湖沼の富栄養化について、人の環境では人間の健康、福祉、平等について、自然環境では、森林破壊による植物への影響や陸域生態系への影響、海洋汚染やマイクロプラスチック問題による水域生態系の影響についてであり、持続可能な開発における様々な問題や課題について講義する。	
	データサイエンスおよび演習	IoTやロボティクスなど新しい技術の進展によって、データとAIの活用領域が広がってきている。企業では多様で大量なデータ(ビッグデータ)を用いて新たなビジネスにつながる知識発見の取り組みがなされているが、データマイニングに代表される統計手法の開発が進んだことにより、効率よく有用なルールを発見することが可能となってきた。講義では、問題の設定・解決目標に応じた統計手法の選択、手法適用のためのデータ前処理及び変換とデータマイニング手法を学ぶとともに、データ解析の体験を通じて応用力を養うことを目指す。	
	シナジー創出技法	複数の製品・サービス・施策の融合によって創出される価値をシナジーと呼ぶ。本講義ではこのシナジーを意図的に創出する技法・仕組みについて習得する。まずシナジーに関連する概念的知識及びその創出手法をワーキングでの体感と絡めて習得する。その後、組織内で意図的にシナジー創出がなされる仕組みを設計し、受講生同士のピア・サポートにより相互学習とブラッシュアップを図る。これらの修学を通じ、異分野連携、変革プログラム、オープンイノベーションといったシナジー創出が必須となる事業を牽引できる実践的知見の獲得を目指す。	
	システム運用マネジメント	本講義ではシステム運用を安定的・効率的に提供し、さらにはシステム改善によって付加価値を付与するための実践的な設計・実装・評価の技術を講義する。実際のシステム運用で用いられる様式・手法・ツールの解説とチュートリアル、さらに個人・グループワークでの運用業務のシミュレーションと改善を通じ、実践・応用技能の涵養を図る。これらの習得によって、システムの運用プロセスを見据えた計画・設計の視点、さらにはシステム投資に対する獲得価値の最大化につながる技能的知見の獲得を目指す。 (オムニバス方式 / 全13回) (8 田隈広紀 / 3回) システムライフサイクルにおける運用の位置づけと重要性・基本姿勢を、実例と共に講義する。 (104 谷本茂明 / 10回) 各論的な概念、システム運用の設計・実装・評価の手法・ツール、実践事例等を講義する。	オムニバス
	デジタルトランスフォーメーション論	本講義では、デジタル系の基幹科目として、最新のデジタル技術について講義する。具体的には、ブロックチェーン、5G、IoT、センシング技術、スマートグリッドなど、近年次々と登場した新しい技術についての基礎知識を習得するとともに、ビジネスへの応用についても学ぶ。その際、特定の技術にこだわらず、多くの技術に触れる機会とする。これらの習得によって、社会課題の解決やビジネス面での応用に昨今の新しい技術を活用するという技能的知見の獲得を目指す。 (オムニバス方式 / 全13回) (5 角田仁 / 3回) ビジネスにおけるデジタル技術の位置づけと重要性、原則的概念、象徴的な実例を講義する。 (106 中村健一 / 10回) 各論的な概念、デジタル技術のメリット・デメリットや実践事例等を講義する。	オムニバス
	情報ネットワーク	本講義では、有線および無線を問わず情報をやり取りするネットワークに関する技術および活用方法について学ぶ。本講義では現在のネットワークサービスから、通信モデル、プロトコル、利用形態、有線・無線などのネットワークの種類、など様々なネットワークに関する事柄を対象とする。スマートフォンやICカードなどの私たちの生活に密着した通信から車載ネットワーク、LPWAなどの特殊な用途の通信まで、様々な情報通信技術およびサービスについて学び活用できることを目指す。 (オムニバス方式 / 全13回) (3 五郎丸秀樹 / 3回) 本講義の全体像を示し、講義の範囲およびOSI参照モデルやTCP/IPなどの通信の定義および現状について解説する。 (75 岩下基 / 10回) 本講義の様々な形態のネットワークについて、概念、通信モデル、簡単な実施事例等を講義する。	オムニバス
	デジタル人材論	本講義では、デジタル系の基幹科目として、デジタル人材(含むIT人材)について講義する。具体的には、経済産業省(IPA)が示している人材像やそこへ至るキャリアパス等の基礎知識を解説するとともに、ビジネスの現場でどのように人材育成が図られているか、実際の事例をもとに理解を促す。また、IT関係のスキル獲得のために、どのような資格や研修等の機会があるのか、そういった知識も得る。これらの習得によって、学生自らがデジタル人材という将来像をめざせるように、知識と素養の獲得を目指す。	

専 門 基 幹 科 目	カスタマーサクセスマネジメント	カスタマーサクセスは、サブスクリプション型サービスなどにおいて顧客生涯価値の最大化を目的とした、顧客を成功に導くための活動である。近年、利用者がモノを所有せずサービスの利用に対して料金を支払う、初期費用が低額で必要な期間だけ利用できるサブスクリプションモデルがデジタル技術の活用分野を中心に浸透している。所有から利用への移行に伴い、企業は一度の販売でなく顧客にサービスを長期利用してもらうことが重要になっている。当授業では、顧客の情報を収集し課題解決を継続して行い顧客生涯価値を高める技術を習得する。 (オムニバス方式/全13回) (6 遠山正朗/3回) サブスクリプション型サービスの事例によりサブスクリプションモデルの費用、収益、戦略を理解する。 (107 中村美枝子/10回) ゲーミングシミュレーションという構造化されたコミュニケーション環境を用いて、顧客の情報を収集し課題解決を継続して行う技術を習得する。	オムニバス
	デジタルマーケティング	デジタルマーケティングは、インターネットを伴うデジタル技術に基づくデジタルデータを活用する。その特長はカバレッジの広さとターゲティング精度の高さにあり、データの取得と分析が比較的容易なことからワントゥワンマーケティングに適している。すなわち、顧客ひとりひとりに対して、商品・サービス、タイミング・メディア、価格、決済・チャネルの最適化予測を行い、パーソナライズされたレコメンド・体験の提供を可能にする。当授業では、伝統的マーケティングの理解に立脚しそれとの相違を踏まえ基礎知識と応用方法を習得する。	
専 門 科 目	フィールドアクティビティ1	学生が自ら選択した社会における自主的な活動を積極的に評価することで、自発的学習意欲を喚起させ、実践的な学習活動、社会貢献などにより社会システムに対する理解を養成する。本講義は、学生の自発的活動を誘引するためのガイダンスに始まり、学生が自ら選択した社会との関わりを持つ実践的なテーマ、例えば社会奉仕活動や地域活性化活動などを企画・計画するため、担当教員の責任のもとで複数の学部専任教員の集団指導を実施する。	共同
	フィールドアクティビティ2	学生が自ら選択した社会における自主的な活動を積極的に評価することで、自発的学習意欲を喚起させ、実践的な学習活動、社会貢献などにより社会システムに対する理解を養成する。本講義は、フィールドアクティビティ1の修学成果を基に学生が自ら選択した社会との関わりを持つ実践的なテーマ、例えば社会奉仕活動や地域活性化活動などを実施・評価するため、担当教員の責任のもとで複数の学部専任教員の集団指導を実施する。	共同
	ユーザエクスペリエンスデザイン	情報システム開発では、ユーザがシステムのユーザビリティに対してどのような評価基準を持っているかを把握することが重要である。超上流工程でエンドユーザの使用行動を想定したニーズ調査を行うことにより、新しいユーザエクスペリエンスデザインを創出するとともに、エンドユーザの使用場面における問題を回避することができる。本講義では、ハード的側面からのユーザビリティのみならず、人間の情報処理特性に重点を置いた認知科学的アプローチを重視する。また、ユーザビリティの評価法については実習により理解を深める。	
	デジタル技術とデータ活用	昨今において、IT、IoT、AI等のデジタル技術が様々な分野において用いられ、現在においてもなお発展し続けている。これらのデジタル技術は、手段(ツール)であるため、使用する目的を明確にし適材適所に使用することが重要となる。また、多種多様なデータがデジタル技術と関連することになる。そこで、本講義では、主となるデジタル技術それぞれの基礎的な概念や使用方法を理解し、それぞれのデジタル技術におけるデータの扱い方を理解する。そして、社会的な背景におけるデジタル技術の推移に伴うデータ管理の推移について学ぶ。 (オムニバス方式/全13回) (7 丸山友希夫/3回) デジタル技術の推移、使用目的、データの扱い方について基礎となる概要を講義する。 (87 木原一夫/10回) 各デジタル技術について、実際の使用事例を元に具体的な推移、使用目的、データの扱い方、データ管理を講義する。	オムニバス
	人工知能論	本講義では現実や仮想空間で変革をもたらすためのデジタル情報技術の中の1つである人工知能の仕組みと応用、また人工知能の学習方法であるマシンラーニングやディープラーニングの仕組みを教授する。マシンラーニングやディープラーニングを理解する上で必要となる知識としてニューラルネットワークの理論と実装についても学習する。人工知能、ニューラルネットワーク、マシンラーニング、ディープラーニング、人工知能の応用技術を学習することで、デジタル情報技術による世界的変革の流れを理解することを目標とする。 (オムニバス方式/全13回) (9 高木徹/3回) 人工知能の理論と技術の基礎的枠組みを中心に講義する。 (106 中村健一/10回) 人工知能の理論と技術の応用例を中心に講義する。	オムニバス
	モデリングとシミュレーション	社会の仕組みを理解し最適な選択を行うためには、様々な条件下での社会の挙動を把握するシミュレーションが有効である。本講義では、社会システムを分析するためのモデルの選択・構築方法と、数値シミュレーションの方法を学ぶ。具体的には、数値シミュレーションの方法を連続系、離散系、自律系に分けて概観した後、代表的な方法(SD、待ち行列、MASなど)について、モデル構築、シミュレーション、評価の流れを学ぶ。さらに、各方法を自身の課題に適用する演習を通じて、卒業研究等において活用できるスキルの獲得を目指す。	
	グローバル・デジタル論	本講義では世界的な視点で現実や仮想空間で変革をもたらすデジタル情報技術に存在する世界の文化や技術の仕組みを教授する。具体的な内容としては、暗号理論や人工知能、学習、人工知能を実装するためのプログラミング技術、クラウドコンピューティングの仕組み、オープンソースなどを、特に欧米やアジアで利用されている技術や仕組みについて学習を進める。内容は外国語を中心に展開され、各国の産業構造や文化、持っている哲学などを理解することで、デジタル情報技術の世界的な動きと日本の現状を理解することを目標とする。 (オムニバス方式/全13回) (9 高木徹/3回) 世界で利用されるデジタル情報技術の基礎的枠組みを中心に講義する。 (73 猪原健弘/10回) 世界で利用されるデジタル情報技術の応用例を中心に講義する。	オムニバス
	フィールド情報学	フィールド(研究室の外)では、様々な形態で情報が存在しているために適切なデータの選択に迷うだけでなく、データを収集することが困難な場合も多い。本講義は、フィールドにおけるデータ収集、分析の方法を学ぶ。具体的には、データ収集、分析の方法を概観した上で(量的研究法、質的研究法、混合研究法など)、代表的な方法について手続きを学ぶ(センサデータの統計分析、テキストデータの概念化など)。さらに、各方法を自身の課題に適用する演習を通じて理解を深め、卒業研究等において活用できるスキルの獲得を目指す。	
デジタル変革実験	優れたデジタル変革人材となるには、問題発見・解決能力、意思決定能力、共働力が欠かせない。本実験ではデジタル技術及び組織マネジメントの知識をベースに、デジタル変革を牽引していくための応用的な手法・姿勢・考え方を、プロジェクトライフサイクルに合わせたグループワークによって習得する。数名の小規模グループによる変革プロジェクトの一連のタスクを体験することで、座学で得た概念・知識の応用力を身に付けることが目的である。	共同 実習 40時間 演習 12時間	

専 門 展 開 科 目	デジタル変革演習	優れたデジタル変革人材となるには、問題発見・解決能力、意思決定能力、共働力が欠かせない。本演習では「デジタル変革実験」で習得した技術・知識の応用力をベースに、デジタル変革を牽引していくための実践的な手法・姿勢・考え方を、プロジェクトライフサイクルに合わせたグループワークによって習得する。数名の小規模グループによる変革プロジェクトの一連のタスクを体験することで、デジタル変革の実践力を身に付けることが目的である。	共同 実習 40時間 演習 12時間
	サービスマネジメント	社会のデジタル化が進展することにより、サービス提供など、ビジネスの遂行においてITが不可欠な時代になりつつある。本講義では、ITサービスマネジメント(ITSM)を枠組みとして、様々なサービスをマネジメントする方法を学ぶ。具体的には、ITSMの国際規格(ITSMS、ITILなど)をベースとして、サービスの戦略立案、設計、移行、運用、継続的改善の具体的な方法を学ぶ。さらに、Webアプリを活用したサービスを企画し、学修した方法を適用する演習を実施することにより、学修した内容の理解を深める。	
	社会デザイン概論	現代社会では、特定分野の専門家だけでは対処しきれない複雑な問題が生じている。その原因のひとつは、多様な企業組織、公共組織がそれぞれの価値観のもとで介在し、目指すべき状態を特定し難しくなっていることで、もうひとつの原因は、技術に代表される革新によって、従来には選択の余地がなかった新たな手段が社会に生み出されることにより、限定された合理性のもとでの経営や行政に対する意思決定が従来にも増して困難になっていることである。当授業で、社会における問題の本質を明確にし社会デザインを円滑に進める技術を習得する。	
	クラウドエコシステム	デジタル技術を用いたビジネスおよびサービスにおいて、自然の生態系(Ecosystem)のように、クラウド上で互いに依存し連携することによって大きな収益の構造となっているシステムについて学んでいく。特にIaaSやSaaS、コンピュータの仮想化技術などのクラウド技術、プライベートクラウドやパブリッククラウドなどのクラウドの種類、複数企業が協業できるプラットフォームサービス、そして他サービスとの連携することによる創発(Emergence)的な影響について理解し、学修していくことを目指す。 (オムニバス方式/全13回) (3 五郎丸秀樹/3回)クラウドおよびエコシステムの範囲や定義、用語解説、簡単な事例等について講義する。 (75 岩下基/10回)クラウドエコシステム概念、技術の変遷、具体的なサービス事例の紹介等を講義する。	オムニバス
	システム科学	本講義ではデジタル情報を用いて現実と仮想空間で変革をもたらすために必要となる新しい視点を身に付けるために、科学的にシステムとして物事を捉え、表現し、分析できるようにするためのシステムの科学的領域とシステムの理論や構造の基礎的知識を教授する。特に目に見えない抽象的な事象をシステムとして捉えることに焦点を当て、物事の裏側を正確に表現するための基礎知識と一般的なシステムの理論と構造を学習する。その上でオートマトンモデルを用いたシステムの表現と分析の方法について深く理解することを目標とする。	
	デジタル・サービスサイエンス	本講義では、デジタル系の展開科目として、最新のサービスサイエンスについて講義する。具体的には、事前期待、価値共創、サービスドミナントロジックといったサービスサイエンス特有の概念の知識を教授するとともに、実際のビジネスの事例を数多く取り上げて、それらの概念の理解を促す。その際、狭義のサービス業にこだわらず、全産業でサービスの概念が重要であることも学ぶ。これらの習得によって、すべてのビジネスをサービスの視点から俯瞰する技法と素養の獲得を目指す。	
	ゼミナール1	本講義では、課題研究および卒業研究を遂行するために必要となる知識、方法、活用能力を習得することを目的とする。必要となる情報の調査・収集方法、問題解決に必要な各種分析・解析手法、デジタル技術や各種関連ツールの利用方法等について学ぶ。主体的な学習、輪講、グループ・ディスカッション、プレゼンテーション、報告書の作成等、様々な形態での授業を行うことにより、自主的・計画的な課題検討能力、コミュニケーション基礎能力、チームワーク力、論理的な記述力、口頭発表能力の習得を目指す。	
	データ品質マネジメント	データ解析は、近年では様々な分野で注目され、多種多様なデータが用いられる。そして、多くの人はデータ解析を行う際に、どの解析手法を用いるかについて着目する。しかし、データ解析において一番重要なことは、いかに意味のあるデータを用いることである。つまり、解析目的に合うデータ整理を行うことが重要となる。そこで、本講義では、データの品質について経営工学における品質管理の概念を理解し、社会人生活においても役に立つデータ解析の1つである統計的手法について、複数種類の実データを用いた演習を通して実践的に学ぶ。	
	コーポレートファイナンス	本講義では、投資・資本支出予算の決定や資金調達手段の選択など企業の財務活動に関する諸問題を取り扱う。これらは企業の経営戦略に関わる重要なものであり、適切に判断できるような合理的な手法が求められている。講義では、企業の投資決定に関するものとして、投資案件の採否を決定する際に用いる基準やキャッシュフローについて取り上げ、多角的に企業価値を評価する方法を学ぶ。資金調達の決定に関しては、調達手段、債券発行、銀行借り入れ効果などを取り上げ、企業の財務的意思決定における評価手法の習得と事例への適用をもとに理解を深める。 (オムニバス方式/全13回) (1 安藤雅和/3回) 企業財務活動についての基本事項を紹介し、投資案件の採否を決定する方法を学ぶ。 (104 谷本茂明/10回) 投資プロジェクト実施に必要な資金調達方法について学び、企業の財務的意思決定における評価手法の習得を目指す。	オムニバス
	生産システムマネジメント	製造業はデジタル技術を活用する上でのパイロット分野であり、過去に第四次産業革命が提唱されたように先駆的な取り組みが行われて来ている。本講義は、デジタル技術を製造業において活用する仕組みを学ぶ。具体的には、生産活動の基本的な概念を設計・製造の視点から理解し(PLM、SCMなど)、設計系の情報システム(PDM、CAD、CAM、CAEなど)、製造系の情報システム(ERP、MES、IoTなど)、これらを繋げて実現されつつある、仮想環境で設計・製造を行うモデルベース開発、デジタルツインの仕組みを学ぶ。 (オムニバス方式/全13回) (4 下田篤/3回)生産活動の基本的な概念を設計・製造の視点から概観する。 (69 市村謙太郎/10回)設計系の情報システム、製造系の情報システム、仮想環境で設計・製造を行う仕組みを学ぶ。	オムニバス
経営戦略	企業は経営を成功させるため向かうべき道筋や目標を明確にする。そして持続的に発展し続けるための方策として、ドメインの定義、資源展開、事業戦略などの経営戦略を策定する。企業は社会的存在であることからここで社会との関わり方を決定し、社会の変化に応じた企業の取るべき方策の変更について反映するよう策定する。とりわけ近年のデジタル技術の進展は企業の取るべき方策に変革をもたらしている。当授業では、企業内部の現状およびその外部となる社会の現状を分析し、現状から目標に至る方策として経営戦略を策定する力を習得する。		

専 門 展 開 目 録	社会変革のためのシステム思考	本講義では現実と仮想空間に存在する物事やサービスを科学的な視点でシステムとして捉え、表現し、分析できるためのシステムの科学的領域とその理論と構造の知識や能力に加え、現実社会や仮想空間で変革をもたらすために必要となるより高度で応用的な知識を教授する。システムの構造や性質に加えて、そのシステムに変革をもたらすために解決しなければならない問題を明らかにして、その上で問題を解決するための方法を学習する。その上でブロックチェーン技術や AI を用いた問題解決の方法について深く理解することを目標とする。	
	ゼミナール2	本講義では、ゼミナール1に引き続き課題研究および卒業研究を遂行するために必要となる知識、方法、活用能力を習得することを目的とする。必要となる情報の調査・収集方法、問題解決に必要な各種分析・解析手法、デジタル技術や各種関連ツールの利用方法等について学ぶ。主体的な学習、輪講、グループ・ディスカッション、プレゼンテーション、報告書の作成等、様々な形態での授業を行うことにより、自主的・計画的な課題検討能力、コミュニケーション基礎能力、チームワーク力、論理的な記述力、口頭発表能力の習得を目指す。	
	課題研究	これまでに学んできた専門分野の知識、技術、応用・実践力及びゼミナールで学んだ研究の進め方を活用して、研究とはなにかを理解することを目的とする。研究領域の設定とそこでの問題・課題の調査、既往研究の調査と課題抽出、研究提案及びその方法の考案等を、指導教員の助言を参考に各自で遂行する。またこれらの結果のまとめ、資料化や口頭発表等を実施する。以上の一連の研究活動を通して、研究プロセスを理解し、卒業研究への展開を目指す。	
	情報技術社会論	情報技術の発達は、以前から社会を構成する人、組織、経済などに大きな影響を与えてきた。特にコンピュータの発明とネットワークの発展は、大きな影響を社会に及ぼし地球規模での情報社会を起した。本講義では、情報技術の発達とコンピュータ技術、ネットワーク技術、そしてIoTやAIといった新たな技術の発展を中心に社会の変化の面から考察する。これまでの情報技術が社会へ与えた破壊的イノベーションから、次世代の急速に発展する情報技術の社会的影響を想像できることを目指す。	
	卒業研究	これまでに学んできた専門分野の知識、技術を駆使して、選定した研究テーマの検討を進め、その結果を研究論文としてまとめ、口頭発表することを目的とする。研究テーマの選定、関連分野の状況や技術動向を考慮した問題認識、問題・課題設定、制約条件の下での解の検討、創造的な問題解決手段の検討、自主的・計画的・継続的な研究推進、習得した知識、技術の総合的応用、文章、図、式、プログラム等による検討結果の論理的記述・表現・論文化、検討結果の口頭発表、等を総合的に発揮できる能力の習得を目指す。	

授 業 科 目 の 概 要			
(未来変革科学部 経営デザイン学科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
教養科目 コミュニケーションスキル	英語理解基礎1	本授業では聞く、話す、読む、書くという基礎的な言語活動を通して高校における語彙や文法を十分に定着させ、4技能の基礎的な英語運用能力を養成する。主に基礎的な英文のインプットを繰り返すことにより英語の最低限のルールを習得する。4技能の言語活動をバランスよく計画的・系統的に取り入れることで、基礎的な語彙や文法事項をさまざまな言語活動のなかで繰り返し練習し、実際の場面で使える「能動語彙」や使える「文法力」の習得を目指す。	
	英語表現基礎1	本授業では、高校までに学習してきた語意や文法を用いて、基礎的な英語運用能力の習得に必要な土台作りを目指す。スピーキングでは1対1の会話で相手の主張を理解して要約したり、平易な表現を用いて相手の質問に簡潔に答えたりといったペア・ワーク、またライティングでは英文和訳や自由英作文などで基礎的な文法事項を確認するなど演習形式の授業を通じてコミュニケーションの基礎力の養成を行う。また積極的にコミュニケーションを図ろうとする意欲の養成も目指す。	
	英語理解基礎2	本授業ではコミュニケーションのコアとなる英文法の習得を目指す。多様な例文のインプットに加えて、話す、書くというアウトプットを多量に行なうことで断片的になりがちな文法知識を有機的に関連させる。4技能の言語活動をバランスよく計画的・系統的に取り入れることで、基礎的な語彙や文法事項をさまざまな言語活動のなかで繰り返し練習し、知識としてだけでなく、実際の場面で使える「能動語彙」や使える「文法力」の習得を目指す。	
	英語表現基礎2	本授業では、基礎的な英語運用能力と積極的にコミュニケーションと取ろうとする意欲の習得に向けた演習中心の授業を行う。1対1のスピーキングでは基礎的な内容に加えてさまざまな話題についてのやりとりができるように演習形式の授業を行う。また相手の主張を要約する演習を通じて語彙力の強化も行う。ライティングでは英文和訳や自由英作文などで基礎的な文法事項を確認するなど演習形式の授業を通じてコミュニケーションの基礎力の養成を行う。	
	英語理解基礎3	本授業ではリスニングとリーディングを中心に、英語で発信された情報や考えなどを的確に理解する能力を伸ばすことを主眼とする。題材としては、基礎的な英文で書かれた読み物を用い、まず、音読などを通じて英語の正しい発音を確認するとともに、英語の自然な流れやスピードにも慣れ親しむ機会を設ける。次に、その読み物を精読し、その過程の中で、単に一つ一つの英文を正確に深く理解するだけでなく、文と文とのつながりや内容の展開などにも目を配り、文章全体を把握する能力を養成する。	
	英語表現基礎3	本授業では、会話や作文だけでなく読解や聴解など4技能を複合的に使いながら標準的な英語コミュニケーション力の習得を目指す。2-3名のグループワークを中心とした授業運営を行い、会話やインタビューなど多様なスタイルを活用することで確固とした英語運用能力を定着させる。たとえば他人の意見をパラフレーズして説明することで語彙のネットワークを広げるなど。ライティングでは既習文法事項と新たな語彙を使いながら、より豊かな英語表現のための基礎力の養成を行う。	
	英語理解基礎4	本授業ではリスニングとリーディングを中心に、英語で発信された情報や考えなどを的確に理解する能力を伸ばすことを主眼とする。題材としては、基礎的な英文で書かれた読み物を用い、まず、音読やディクテーションなどを通じて英語の正しい発音を確認するとともに、英語の自然な流れやスピードにも慣れ親しむ機会を設ける。次に、その読み物を精読し、その過程の中で、単に一つ一つの英文を正確に深く理解するだけでなく、文と文とのつながりや内容の展開などにも目を配り、文章全体を把握する力を養成する。更には、その読んだ内容を平易な自分の言葉でまとめる演習を行う。	
	英語表現基礎4	本授業では、4技能(読解、聴解、会話、作文)を複合的に使いながら標準的な英語運用能力の習得を目指す。スピーキングでは2-3名のペア・ワークで一般的な内容に基づいてインタビューする演習を行う。ライティングではより豊かな英語表現のための基礎力の養成をめざして、具体的な状況や話題(大学生活や学習内容)についての作文を行う。また、学生同士でのピア・レビューを通じて、より正確で洗練された英語表現を目指す。	
	英語理解1	長い文を含む文章を読む場合、文の構造を理解する能力が不可欠である。本授業の目的は、文構造を把握するテクニックを身につけ、それを駆使しながら実際に文章を読むことにある。また文構造を把握するテクニックを習得するために、前置詞、動名詞、分詞などの文を長くする原因となる様々な文法事項の復習も行う。	
	英語表現1	本授業では、高校までに学習した内容に加えて新たに語彙力の強化を行いながら、標準的な英語運用能力の習得に必要な土台作りを目指す。スピーキングでは2-3名のグループ内で互いにインタビューをしたり、他人の意見をパラフレーズして説明したりするなどのグループ・ワーク、またライティングでは高校までの既習文法事項と新たな語彙を使いながら、より豊かな英語表現のための基礎力の養成を行う。また積極的にコミュニケーションを図ろうとする意欲の養成も目指す。	

教養科目 基礎科目 コミュニケーションスキル	英語理解2	長い文を含む文章を読む場合、文の構造を理解する能力が不可欠である。本授業の目的は、文構造を把握するテクニックを身に付け、それを駆使しながら実際に文章を読むことにある。また文構造を把握するテクニックを習得するために、不定詞、同格、等位接続詞、従属節などの文を長くする原因となる様々な文法事項の復習も行う。	
	英語表現2	本授業では、標準的な英語運用能力と積極的にコミュニケーションと取ろうとする意欲の習得に向けた演習中心の授業を行う。2-3名のスピーキングではより複雑な構文や難度の高い語彙を用いて互いにインタビューする演習を行う。ライティングではより豊かな英語表現のための基礎力の養成をめざして、具体的な状況や話題(大学生活や学習内容)についての作文を行う。また、学生同士でのピア・レビューを通じて、より正確で洗練された英語表現を目指す。	
	英語理解3	本授業ではリスニングとリーディングを中心に、英語で発信された情報や考えなどを的確に理解する能力を伸ばすことを主眼とする。題材としては、標準的な英文で書かれた読み物を用い、まず、音読やディクテーションなどを通じて英語の正しい発音を確認するとともに、英語の自然な流れやスピードにも慣れ親しむ機会を設ける。次に、その読み物を精読し、その過程の中で、単に一つ一つの英文を正確に深く理解するだけでなく、文と文とのつながりや内容の展開などにも目を配りつつ、文章全体を把握し、最終的には、読んだ内容を自分の言葉でまとめられるようになることを目指す。	
	英語表現3	本授業では、会話や作文だけでなく読解や聴解など4技能を複合的に使いながら実践的な英語運用能力の習得を目指す。5-6名のグループワークを中心とした授業運営を行う。教員対学生だけではなく、学生同士のアクティビティを積極的に取り入れることで、自発的な英語運用能力を定着させる。スピーキングでは学生生活などの身近なテーマに基づいて30秒程度のスピーチを作成し、互いに発表し内容をまとめる演習を繰り返し行う。またライティングでは50語程度の自由作文を使って学生同士の添削(peer-review)など、より正確で洗練された英語表現を目指した演習形式の授業を行う。	
	英語理解4	本授業ではリスニングとリーディングを中心に、英語で発信された情報や考えなどを的確に理解する能力を伸ばすことを主眼とする。題材としては、標準的な英文で書かれた読み物を用い、まず、音読やディクテーションなどを通じて英語の正しい発音を確認するとともに、英語の自然な流れやスピードにも慣れ親しむ機会を設ける。次に、その読み物を精読し、その過程の中で、単に一つ一つの英文を正確に深く理解するだけでなく、文と文とのつながりや内容の展開などにも目を配りつつ、文章全体を把握し、最終的には、読んだ内容を自分の言葉でまとめられるようになることを目指す。更には、その内容に対する自分の意見を構築し、発表する演習を行う。	
	英語表現4	本授業では、技能(読解、聴解、会話、作文)を複合的に使いながら実践的な英語運用能力の習得を目指す。スピーキングでは一般的な話題だけではなく、社会問題などについて自分の意見を表現するまとまったスピーチを作成し、互いに発表し内容をまとめる演習を繰り返し行う。またライティングでも自分の意見を論理的に展開する100語程度の自由作文を作成するなど、より正確で洗練された英語表現を目指した演習形式の授業を行う。	
	英語理解発展1	本授業ではリスニングとリーディングを中心に、英語で発信された情報や考えなどを的確に理解する能力を伸ばすことを主眼とする。題材としては、社会問題や時事問題等を扱った読み物を用い、まず、音読などを通じて英語の正しい発音を確認するとともに、英語の自然な流れやスピードにも慣れ親しむ機会を設ける。次に、その読み物を精読し、その過程の中で、単に一つ一つの英文を正確に深く理解するだけでなく、文と文とのつながりや内容の展開などにも目を配りつつ文章全体を把握し、更には、その読んだ内容を自分の言葉でまとめる能力を養成する。	
	英語表現発展1	本授業では、実践的な英語運用能力の習得のための語彙の強化や構文の確認といったコミュニケーション能力の土台作りを目指す。それと同時に積極的にコミュニケーションを図ろうとする意欲の養成も目指す。スピーキングでは学生生活などの身近なテーマに基づいて30秒程度のスピーチを作成し、互いに発表し内容をまとめる演習を繰り返し行う。またライティングでは50語程度の自由作文を使って学生同士でのピア・レビューなど、より正確で洗練された英語表現を目指した演習形式の授業を行う。	
	英語理解発展2	本授業ではリスニングとリーディングを中心に、英語で発信された情報や考えなどを的確に理解する能力を伸ばすことを主眼とする。題材としては、社会問題や時事問題等を扱った読み物を用い、まず、音読やディクテーションなどを通じて英語の正しい発音を確認するとともに、英語の自然な流れやスピードにも慣れ親しむ機会を設ける。次に、その読み物を精読し、その過程の中で、単に一つ一つの英文を正確に深く理解するだけでなく、文と文とのつながりや内容の展開などにも目を配りつつ文章全体を把握する能力を養成する。更には、その読んだ内容を自分の言葉でまとめ、その内容に対する自分の意見を構築し、発表する演習を行う。	
英語表現発展2	本授業では、実践的な英語運用能力と積極的にコミュニケーションと取ろうとする意欲の習得に向けた演習中心の授業を行う。スピーキングでは社会問題や科学的な話題などの複雑なテーマに基づいて1分程度のスピーチを作成し、互いに発表し内容をまとめる演習を繰り返し行う。またライティングでは100語程度の自由作文を使って学生同士でのピア・レビューなど、より正確で洗練された英語表現を目指した演習形式の授業を行う。		

教養基礎科目	コミュニケーションスキル	英語理解発展3	本授業ではリスニングとリーディングを中心に、英語で発信された情報や考えなどを的確に理解し、それらに対する自らの考えや意見をより深める能力を伸ばすことを主眼とする。題材としては、主に特定の社会問題などを扱った読み物や新聞・雑誌記事などを複数用い、様々な角度から一つの事柄を理解し、その内容を自らの言葉でまとめられるような力を養う。読む方法としても「精読」だけに留まらず、必要な情報や考えをスピーディに探したすのに有効な「速読」などにも挑戦する。また、音読やディクテーションに加え、内容に関する英語の質疑応答などを通じて、聴いている内容の展開やポイントを的確に押さえる能力の養成を目指す。更には、その内容に対する自分の意見を構築し、発表する演習を行う。	
		英語表現発展3	本授業では、会話や作文だけでなく読解や聴解など4技能を複合的に使いながら高度な英語運用能力の習得を目指す。グループ内だけでなく教員やグループ間での双方向的な活動を取り入れた授業運営を行う。スピーキングでは複雑な話題に基づく一分程度のスピーチに対して質疑応答を行ったり、ライティングでは論理的に内容を展開するパラグラフ・ライティングなどを行ったりするなど、より正確で洗練された英語表現を目指した演習形式の授業を行う。	
		英語理解発展4	本授業ではリスニングとリーディングを中心に、英語で発信された情報や考えなどを的確に理解し、それらに対する自らの考えや意見をより深める能力を伸ばすことを主眼とする。題材としては、主に特定の社会問題などを扱った読み物や新聞・雑誌記事などを複数用い、様々な角度から一つの事柄を理解し、その内容を自らの言葉でまとめられるような力を養う。読む方法としても「精読」だけに留まらず、必要な情報や考えをスピーディに探したすのに有効な「速読」などにも挑戦する。また、音読やディクテーション等に加え、内容に関する英語の質疑応答などを通じて、聴いている内容の展開やポイントを的確に押さえる能力の養成を目指す。更には、その内容に対する自分の意見を構築・発表し、授業内で英語での意見交換をする演習を行う。	
		英語表現発展4	本授業では、4技能(読解、聴解、会話、作文)を複合的に使いながら高度な英語運用能力の習得を目指す。一般的な話題だけではなく、社会問題など複雑な話題に基づいて自分の意見や考えを論理的に展開するスピーチやパラグラフ・ライティングを作成するだけでなく、相手の主張を要約したりそれに対して自分の意見を述べるなど、コミュニケーションを続ける技術の養成も目標とする。またあるトピックに基づいてリサーチを行い、それをまとめて発表するなどの演習も行う。	
		日本語表現法	日本語の特徴をふまえ、文章を読解し分析する能力、的確な表現による文章作成の能力を養うことを目的とする。文章には、情報伝達や記録報告などの客観的な文章と、自分の感情や思想を表出する主観的な文章とがあるが、読解や作文のためにはそれぞれの文章の特徴を理解する必要がある。また、言葉の意味、主述の関係などの文の構造、三段構成などの文章の構成といった基本的な知識や技術も習得させたい。様々な文章に触れながら、日本語の基礎力の養成を目指す。	
	情報リテラシー	数理・データサイエンス・AI入門	高度情報化が進む中で、社会生活や大学での調査・研究を進めるためには、学問領域を問わず、数理・データサイエンス・AIに関する基礎的な知識や活用能力が不可欠となっている。このため、情報・知識を複眼的かつ論理的に捉えることができる能力及び情報を防御し、適切に扱うためのセキュリティに関する知識の習得を基盤として、AIの仕組みや汎用性・活用事例、基本データによる統計処理、実際のデータを取得・活用する手法、得られた知見を伝達し共有する手法を身に付けさせる。	
		AI・プログラミング基礎演習	基礎的な数理・データサイエンス・AI入門の後続として、本科目では、AIの機械学習・深層学習を実際に演習することで、AIに対する理解を深め、専門分野での利活用を考察させる。また、プログラミングの基礎演習では、前提となる論理的思考の習得を基盤として、実際に各自でプログラムを作成し動作確認をしながら、プログラムの基本、プログラミング技法、計算機プログラミングの基本を身に付けさせ、専門教育でも応用的に活用できるようにする。	
	人間力養成	スポーツ科学	本科目は、他者とのグループワークとディスカッションを通じてスポーツの技術面や戦術面などにおける課題を見出し、いかにその課題を解決するかを考え、実践する能力の育成を目的とする。スポーツ活動では、積極的な言語的、非言語的コミュニケーションを必要とする場面が多く、さらに身体動作における感覚や技術理論など議論の対象となるテーマが豊富に含まれている。したがって、単に与えられた実技課題をこなすのではなく、さまざまなレベルの受講者が個人のレベルに応じた課題を共に克服し、かつ安全に楽しく取り組むために、受講者自身が積極的に授業参画することにより主体性、課題解決力、チームワーク(協調性)の獲得を目指す。	
		初年次教育	初年次教育は、高校教育から大学教育への円滑な移行と大学での学びの方法の習得や専門を学んでいくための動機づけを担う科目である。授業内容として、履修方法・図書館の利用方法・心と体の健康・高校と大学の学びの違い・レポートの書き方・愛校教育・安全と防災教育および専門科目への動機づけ等を行う。入学直後のガイダンスから学科オリエンテーションも利用し、早い段階で実施する。	
	人間力養成	キャリアデザイン1	大学あるいは大学院を卒業後、社会で活躍するためにはどのような能力を学生時代に身に付けておくべきか？ 大学での学習効果を向上させるための基本的な作法を習得した上で、自分の足りない部分を把握し、自分の目標を明確にするとともに、授業を通じて人とのコミュニケーション(話す能力・聴く能力・情報を収集して伝える能力)の楽しさを知ることにより、社会で必須となるコミュニケーション能力を高めつつ、目標を持って有意義な大学生活を送り、自らのキャリアデザインを描けるようになることを目的とする。	

教養科目	教養基礎科目	人間力養成	キャリアデザイン2	キャリアデザイン1で描いたキャリアデザインを意識しつつ、日本の社会構造および経済構造を学ぶとともに、企業が陥った過去の失敗例などを教訓にして、自分自身の将来と目標を再確認し、再度大学で何を成し遂げるかについて検討する。 また、企業が行っている経済活動や関連する法律について理解することで、目標を達成するために必要な基礎知識を得ることを目的とする。 さらに、本科目では、学生参加型で実施することにより、社会が求める要素の1つである主体性の獲得を目指す。	
			キャリアデザイン3	キャリアデザイン1・2で習得したキャリアデザインについて、振り返り、目標設定の進捗について、まずは検証を行う。検証した結果、目標の見直しが必要な学生については、要因等について、分析を行い、再設定をする。また、進路について、学科毎に特性が偏る時期であることから、学科の分野を考慮した上で、卒業生に協力いただき、業界についての知識を深める(違いを知る)ことにより、学生が目指すキャリアデザインが達成するためのイメージを獲得することを目的とする。	
	国際理解	異文化理解	異文化理解	本科目では、外国及び時空を異にする自国の文化、具体的には、その音楽、美術などの芸術、言語、思想、歴史、民族、社会、芸能、風俗、習慣等をいくつか取り上げ、先ず学生に紹介し、問題提起をし、意見を求め、自分の考えをまとめさせる。それから、それを自国の文化をも含めいろいろな文化と比較・検討し、必要ならば自分の考えを修正させる。そのことを通して、ものごとを多角的且つ客観的に見る、いわゆる複眼思考を養うと共に、結果として自国の文化を見つめ直し、より深く理解してもらう。	
			言語と文化1	本科目では、日常会話が自然と口から出てくることを目標に、日本語など他の言語との比較をも考慮しながら、英語以外の言語の基礎を発音から一つ一つ丁寧に学ぶ。また、その文化圏の人々の考え方を理解するために、積極的に人々の生活や文化、社会にも触れていく。以上のことを通して、多角的且つ客観的に日本及び日本文化を見つめ直し、理解を深めると同時に、日本が国際社会においてどのように見られ、評価されているのか、我が国の国際社会における立ち位置を確認したい。	
			言語と文化2	本科目は、「言語と文化1」の続編をなすもので、さらに「言語と文化1」で学んだ外国語及び文化・社会についての理解を深めて行くことを目的とする。語学一辺倒ではなく、その地域の文化・歴史・社会等をさまざまな角度からとりあげる。その際、文学や音楽等の文化的側面及び日本とその国との歴史のつながりばかりではなく、最近の日本をとりまく国際情勢や社会情勢などにも積極的に触れていきたい。以上の学習をとおして、ものごとをいろいろな角度・立場から眺め直す「複眼」を身に付けさせたい。	
			グローバル時代の法	そもそも法とは何であり、現代のグローバル社会において法の存在はいかなる意味を有しているのか。法というものの定義から始まり、法全体にわたる基本的な知識を習得することがこの授業の目的である。まずは法の概念や法の分類といった一般的な問題について検討した上で、財産と家族について定める民法と、犯罪と刑罰について定める刑法について学習し、さらに、グローバル時代においてますます重要性を増す国際法についても学習する。	
			国際社会論	国際社会の中に生きる人間として必要な知識と思考力を養うため、世界の政治経済、言語、文化、歴史、人の移動、環境や食糧問題、平和に関する問題などについて多角的に学んでいく。その際単に個別の知識を並列的に得るだけではなく、それぞれのテーマを関連づけて理解することで、国際社会の現状に対する包括的な認識を獲得することを目指す。そして将来においても、世界の中で日々生まれてくる諸問題に対し自ら学び、積極的に取り組む態度を身につけることが目標である。	
	教養共通科目	人間・社会・自然の理解	哲学	哲学を学ぶことを通じて、人間とは何か、また人間は世界といかに関わっているかという事柄について考え理解するための観点や思考方法を身につけることを目的とする。これまで展開されてきた哲学史の中でなされてきた議論の要点を参考にしながら、人間と世界のあり方を考察するための様々な問題設定の方法や論理的な思考方法を学ぶ。その上で、知識、行為、価値、存在、自由、自我、他者といった事象をめぐる諸問題について理解し、それについて自ら考える力を養い、さらに新たな問題を発見する態度を身につけることを目標とする。	
			倫理学	「倫理学」では、現代文明が直面する倫理的問題のなかでもいわゆる「応用倫理」と呼ばれるものをとりあげる。まずそれらが現代の科学技術によってつくりだされていることを確認したうえで、問題を解決しつつ問題発生を防止するためには、われわれ人間はこうした科学技術をいかに管理してゆくか、また、そのときに技術者の役割と責任はどのように考えるべきか、13回の講義をとおして事例などを紹介しつつ、考える力を養成することを狙いとする。	

教養科目 人間・社会・自然の理解	文学と芸術	文学作品や芸術作品の鑑賞や批評を通じて、人間への洞察を深め、ものの見方、感じ方、考え方を広げることを目的とする。また、それぞれの作品が生み出された時代や社会の背景を理解する。人間の感情および思想の表象原理、作品の主題、その歴史的社会的意義を明らかにしながら、人生の目的や価値について考え、よりよく生きるこの意味を探り、豊かな感受性を育む。さらに作品受容に関して、批評とはどのようなことかを検討し、批評主体の確立についても考察を深めたい。
	歴史と人間	過去から現在に至る人類の歩みについて、政治・経済・社会・宗教といった幅広い観点から理解するための基本的な視座を提供する。日本史や世界史の基礎的な知識をあたえるだけでなく、それぞれの地域の歴史がもつ独自性と世界史的な普遍性の両面に光をあてることで、過去の事象を世界規模の時系列的な因果関係のなかに位置づける能力を養う。他日、国際社会に出た学生が、独善に陥ることなく自国の置かれた立場を理解し、客観的に自らの立脚点を説明することに耐えられる資質を育てる。
	心理学	本講義では、心のメカニズムについて科学的手法により解明された知見とその応用を解説する。具体的には、人の認知・思考、感情、行動のそれぞれの特徴、関連の仕方、発達の変容に関する理論を取り扱う。さらに、そういった心理学の知見や理論が社会の様々な場面で活用されていることを紹介し、グループワーク等も実施する。本講義のねらいは、学生が自分自身や他者に対する理解をより一層深めること、心理学の知識を生活に応用し役立てることができるようになることである。
	身体と健康の科学	本科目は、単にヒトの「身体」や「健康」についての知識を獲得するのではなく、専門分野の枠を超えて人文科学、社会科学、自然科学などの様々な学問分野との関連を踏まえながら共通に求められる知識や思考法の獲得を目指す。特に、超少子高齢社会に突入した我が国では、人々が健康で豊かに過ごす時間を延伸することは非常に重要な課題となっている。それと同時に、ヒトの「身体」や「健康」とは何かについて考え直す時期にも来ている。社会構造の急激な変化や科学技術の進展に伴う人間の価値観の多様性を踏まえながら、「身体」や「健康」について考察する。
	憲法と社会	そもそも憲法とは何であり、人間社会にとって憲法の存在はいかなる意味を有しているのか。憲法というものの定義から始まり、憲法全体にわたる基本的な知識を習得することがこの授業の目的である。古今東西の様々な憲法に共通する憲法の基本原理を学んだ上で、とくに日本国憲法についての理解を深める。日本国憲法は統治機構と権利章典という大きく二つの部分から構成されているが、この両者についてできるだけ正確な知識を身に付けることをめざす。
	政治と社会	そもそも政治とは何であり、人間社会にとって政治というものの存在はいかなる意味を有しているのか。政治というものの定義から始まり、政治全体にわたる基本的な知識を習得することがこの授業の目的である。まずは政治の中心となる権力の概念や様々な政治思想について学んだ上で、とくに国家的な政治現象に焦点を合わせ、具体的な事例を取り上げつつ、地方自治を含む国内政治と、近年ますます重要性を増す国際政治をめぐる諸問題について考察する。
	経済学	当科目では、ミクロ経済学およびマクロ経済学の基本的な考え方や分析手法を習得するとともに、現代経済の各場面にそれらを応用し、経済学的に思考することや、それを通して社会を考察することの意義に気づくことができるようにする。価格機構／市場原理の理論やその社会的意味などを多面的に考察したのち、経済主体、金融、財政、社会保障などの分野に言及する。授業では、教員による講義のほか、演習問題などを通じて簡単な理論や数式を用いた分析を受講生自身に取り組みせる。
	現代社会論	現代の日本社会、及び国際社会における諸問題について具体的に考察をしながら、現代社会のありかたについて認識を深めていくことを目的とする。とりわけ、労働問題、教育・青少年問題、国際的な公害・環境問題、戦争と平和をめぐる問題、家族や子育ての問題、福祉や社会保障の問題、情報環境の変化をめぐる問題等を取りあげながら、考察を深めていく。そして、授業を通じて、現代社会に生きる市民として、幅広い視野とグローバルな視点をもって自ら主体的に考え、行動することができる教養・態度・能力を身につけることを目標とする。
	科学技術史	本科目では、科学と技術の展開をそれらの相互関係を含めて歴史的に検討することを目的とする。科学の歴史としては、ニュートン力学を中心とした近代科学の成立過程を含めて、当時の自然哲学者・科学者たちが対峙した困難を当時の文脈から検討し、それらの科学的意義を理解していく。技術の歴史としては、イギリス産業革命における綿工業の展開や蒸気機関の発展などを理解するとともに、19世紀以降の科学と技術の接近とそれらの共進的展開および社会との関係なども分析する。
環境科学概論	本講義は、科学技術の進歩に伴う地球規模での環境変化を事例に挙げ、広範で複雑な環境問題の現状を、物質を中心とした視点から把握すると同時に、科学的解決法の糸口を探ることを目的とする。特に温暖化、オゾンホール、酸性雨、生物多様性の喪失、食糧、砂漠化、原子力、廃棄物等の事例について詳細に解説し、これらの問題を解決するために開発された新技術や新素材による将来像を展望して、材料科学の観点からも環境科学を学ぶ。また、未来へと繋ぐ環境の姿を考察し、現代に生きる人間としての規範をも考える。	

教養 共通科目	人間・社会・自然の理解	生命科学	本講義では、生命の神秘、多様性、遺伝子支配の重要性についての理解を深め、人類が直面する資源、環境、エネルギー問題へと関心を高めさせることを目的とし、まず生物の生命の基本となる、細胞の理解に始まり、その構造と機能、細胞を構成する物質の理解、細胞の増殖・分化・老化・代謝(解糖系・呼吸・光合成・窒素同化)、細胞間相互作用等について学ぶ。さらに、多細胞生物に特有な発生・形態形成のメカニズムに触れ、遺伝子の本体、伴性遺伝、欠失、突然変異などの遺伝現象を理解する。	
		地球科学	人間の生活環境としての「地球」の創生と構造、進化をテーマとする地球科学の講義を行う。地球全体の歴史と関連させながら、地球や地球で生じている諸現象についての基礎知識を与える。また、人間活動と資源・エネルギー、地球環境の関心の調和を保ちながら、社会の持続的発展を考える契機を与えることを目標とする。講義で取りあげる主な項目は、地球の形状、地球の活動と歴史、プレートの運動、地層の形成と地質構造、地球の熱収支、大気と海水の運動、地球環境の変遷などである。	
		物理の世界と先端技術	現代の自然像の形成に大きな役割を果たしてきた種々の物理的視点について講義し、それらの視点に基づいて、物理の世界をより深く理解することを目標とする。また、このような物理的視点が先端科学・技術にどの様に結びつき、人々の生活への影響を通して社会と如何に関わっているかについて、自発的に考える力を身につける。講義で取りあげる主な項目として、力と運動の関係を基礎とする力学的自然観、熱現象とエネルギー・エントロピー概念、電磁気現象と「場」の考え方、現代の物理的世界観(時間・空間と相対性、物質・光に対する粒子-波の二重性と量子論など)が挙げられる。	
		物質科学	本科目は、現代人の常識として必要な化学の基礎知識を習得し、化学の根底にある考え方を理解して、物質を科学的に見ることができる正しい見識を涵養することを目的とする。物質の分類と基本構造、化学結合と物質の性質、化学量論と化学反応の基礎等を教授し、様々な物質が満ちあふれている現代社会において物質を科学的にとらえて論理的に思考できる基礎を与える。また、身近な物質、材料開発の最前線などの話題を取り上げて、化学のおもしろさ、現代化学の自然観・物質観が理解できるように配慮する。	
		課題探究セミナー	本科目では、少人数制による主体的な学び、受講者同士の積極的な討論、グループワークなど、受講者自らの思考を促す能動的な学習方法であるアクティブラーニング形式により授業を展開する。具体的には、国際問題、日本文化、歴史、社会、人間、芸術、環境、健康、生活などのテーマや課題を選定し、それについて様々な学問分野の知識を活用しながら、総合的な判断力や解決力を育成する。また、個人やグループの考えをまとめ、文章や図表等を用いて論理的にかつ適切にプレゼンテーションする基本的な能力の獲得を目指す。	
	総合学際科目	本科目では、教員からの一方的な教授形態ではなく、幅広い応用的な知識・理解を深める講義と受講者同士の討論や発表などの演習を融合した受講者参画型の能動的な授業を展開する。このような授業形態を通じて、各学問分野の知識・理解を受講者自らが融合・発展させながら、国際問題、日本文化、歴史、社会、人間、芸術、環境、健康、生活などのテーマや課題について新たな視点や角度から捉え直すことにより総合的な判断力や理解力を身につける。また、個人やグループの考えを論理的にかつ適切に伝達する能力を習得する。		
	教養 特別科目	イングリッシュアクティブラーニング1	本授業では英語を単なる知識としてではなく積極的に運用する能力の養成を目指す。特にライティング能力を向上させることを目指した授業運営を行う。ある話題に基づいてリサーチを行い、A4で3枚程度(1500-2000語)のエッセイを完成させる。正確な英語表現だけでなく、パラグラフ内またはエッセイ全体で概念や意見を論理的に展開させる方法の習得を目指した作文練習や、教師または学生同士による添削を通じて、洗練された文章への感覚を養うことも目標とする。	
		イングリッシュアクティブラーニング2	本授業では英語を単なる知識としてではなく積極的に運用する能力の養成を目指す。特にプレゼンテーション・スタイルの授業運営を行う。ある話題に基づいてリサーチを行い、グループ内でのディスカッションを通じて内容を決め、最終的にグループごとに英語で5分程度のプレゼンテーションを行う。正確な英語表現のための演習に加えて、効果的なプレゼンテーションを行うための表現法(アイ・コンタクトやボディ・ランゲージ)の練習も行う。こうしたグループ内での共同作業を通じて積極的にコミュニケーションを図ろうとする能力の養成も目指す。	
		イングリッシュアクティブラーニング3	本授業ではブリティッシュ・ヒルズ(福島県白河)を利用した冬季集中講義に参加し、英語を単なる知識としてではなく、積極的に運用する能力の養成を目指す。	集中
		日本語アクティブラーニング	本授業では、日本語を上級者として運用する能力の育成を目指す。特に日本語による学術論文や技術分野等のライティング能力を向上させること及びそれらをわかりやすく伝達する表現の手法を、グループ演習等を通じて身につけさせる。	
スポーツアクティブラーニング		本科目は、スポーツ実践ならびにスポーツの様々な局面を題材としたグループワークとディスカッションを中心に授業を展開し、課題解決力、状況把握力、ストレスマネジメント力、リーダーシップ、チームワーク(協調性)を発展的に育成することを目的とする。特に、授業内では短期間の宿泊学習プログラムや他大学との連携プログラムなどを実施することにより、より高いレベルでのスポーツ活動を実践することで授業の目的を達成すると同時に、スポーツならびにその価値を幅広い視点から客観的にとらえ、多角的に物事を考え、実行する力の獲得を目指す。	集中	

教養科目 教養特別科目	ソーシャルアクティブラーニング	個々の学科の専門的な学問体系を基礎とし地域、社会活動を体験することによって、学んできた知識を実際の体験から学問的な再確認をし、社会で活用できる知識とする。さらに、新たな視野を得るとともに、自らの社会的役割の認識をし、必要な資質や能力の向上を図る。自治体や地域社会との連携を重視し、より実践的な体験や問題に取り組むことにより調査、体験を主体とした活動の中から、自己の能力向上を図る。	
	国際インターン	本科目では、学生が夏休み等を利用し海外の企業等で2週間程度の期間就業体験を行い、世界で活躍する高度専門技術者として求められる専門知識やコミュニケーション能力を養うことを目的とする。具体的には、本学の海外交流協定校の協力を得ながら、海外に進出した日本企業や現地の大学、優良企業等でインターンシップを行う。本科目は受講資格として語学力による一定の制限を設ける。また、渡航前の指導として海外での生活や現地文化に関する講習を行い、学生からの海外就業体験報告書、面談等により科目成績評価を行う。本科目の運営及び成績評価は国際交流委員会が行う。	
	国内インターン	社会との差を実感することにより、技術者としての目標を明確にすることを目的とする。体験先は、本学の取り組みや学生気質を理解している産官学連携協議会の加盟企業や求人をお願いしている企業で行うことにより、目的の達成を目指す。 なお、事前指導については、目的を持って臨むためのワークやマナーについても行う。また、事後指導では、今後の目標を明確にするだけでなく、発表等を行うことで、学生間での情報共有を行い、社会で必要となる資質を理解すると共に、異なる業種・職種について理解をすることで、社会への理解も深める。	
	ボランティア	本科目は、社会の一員としての意識を持ち、社会の発展のために積極的に関与できる態度を養うことによる人間力を高めることを目的とする。 具体的には、事前指導により社会貢献の意義と役割について理解させ、ボランティア活動の現状と課題について認識したうえで、実際のボランティア活動を通して、体験的に学習し、ボランティア活動に対する理解を深めるとともに、社会貢献とボランティア活動との関連について学習することにより、地域貢献への参画意識を高める。	
	キャリアアップラーニング	本科目は、大学で培った幅広い知識、専門的な知識や技術を社会で発展的に活用するために、大学の指定する外部資格を受検してその取得を目指すための継続的な学習指導を行う。特に工科大の学生として有益な、高度情報化社会で働くことを前提とした「ITパスポート」や、技術の応用や新技術の実装を前提とした「知的財産技能検定」などの資格取得を目指す。	
	総合科学特論	本科目では、教養共通科目で扱った内容を発展させ、現代科学の幅広い分野の理解を深める講義と受講者間の討論や発表などの受講者参画型の授業を展開する。このような授業形態を通じて、各学問分野の知識を受講者自らが融合・発展させながら、現代社会が抱える諸問題について新たな視点から捉え直すことにより総合的な判断力や理解力を身につける。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門基礎科目	データサイエンスⅠ	現代は高度情報化社会であり、日常生活や様々なビジネスシーンにおいてコンピュータの利用が急速に進んでいる。これに伴い、様々な電子データが大量に生成されており、それらを分析・活用するために統計学、数学、コンピュータ科学にまたがるデータサイエンスという分野が大きく注目されており、そのためのプログラミング言語としてPythonが高い注目を集めている。本講義では、Python言語の基礎を習得する。なお、Pythonによるプログラミングの基礎を習得することは、データサイエンスⅡ以降の科目の履修のために必要不可欠である。	講義 11時間 演習 15時間
	未来変革科学入門	社会システム科学は、経済、政治、経営などのさまざまな社会のシステムを対象にして、科学的、合理的な分析手法を応用して解析し、常に全体を俯瞰することにより、未来社会を見据えた新たな企業運営の構想、設計、サステナブルな存続形態を考えるための実学である。最近ではデジタル技術を最大限に活用した新しい手法を社会システムに活用する考え方が必要とされている。本講義では、現在の社会システムを構成する諸要素の仕組みと現状と課題を理解するとともに、未来を踏まえ最新の情報技術と社会システム科学としての全体構成を理解する。 (オムニバス方式/全13回) (1 秋葉知昭/1回)科学的・工学的な考え方で問題を整理表現し、適切な答えを見つけるための手法を踏まえ、特にシステムとして設計・評価する際に用いられる数理モデルの表現手法の概要を理解する。 (2 加藤和彦/1回)プロジェクトマネジメントの定義、知識体系、実践的手法などを事例を通して講義し、その概要を理解させる。 (3 下村道夫/1回)プロジェクトの成否を左右する最も重要なものの一つである人的資源マネジメントに関して、リーダーシップ、モチベーション、チームワーク、コミュニケーション等の概念、重要性、課題を理解させる。 (4 白井 裕/2回)① 製造業における基本的なモノの流れの概要を説明し、生産管理・品質管理の発展過程を通して、生産管理・品質管理の必要性を理解させる。② 経営デザイン 科学科で学ぶ内容が、変革する社会の中でどのような立ち位置にある学問領域であるかを概説する。 (5 新谷幸弘/1回)イノベーションの定義と事例、ならびにイノベーション関連事項(技術戦略、知的財産権、研究開発マネジメント)を説明し、イノベーションマネジメントの全体像を理解させる。 (6 関 研一/1回)社会システムも含む様々な「システム」の定義について説明し、その設計行為である「システムデザイン」について、国内外のスタンダードを引用しながら基本的な考え方を概説する。 (7 山崎 晃/1回)「防災リスクマネジメント概要」について学習する。 (8 小野 浩之/1回)地球や地域規模での環境問題、環境システム、環境負荷や影響の評価方法について説明し、環境マネジメントの概要を理解させる。 (9 東 壯一郎/1回)現在の社会情勢を踏まえ、企業を取り巻く事業環境が大きく変化をする中で、企業はどのような対応を行っているのか、ある上場企業のコーポレートサイトの開示資料を基に理解する。 (10 村上利幸/1回)企業会計の分類と企業経営における役割、会計システムと経営システムとの関係、社会システムにおける制度会計の役割などについて、その概要を理解させる (35 角田仁/1回)デジタル変革科学科で学ぶDX戦略について概説する。 (23 鴻巣努/1回)未来変革科学部が目指す学問領域について概説する。	オムニバス
	経営デザイン概論	情報技術を活用した経営工学を学ぶことにより、次世代社会をデザインするエンジニアリングマネージャーとして様々な社会貢献が可能となる。本講義では、組織マネジメント視点では、複雑で多岐にわたる仕事をプロジェクトで実施するための科学的な方法論を、サービスやプロダクト等の成果物のデザイン面では、システム思考について、それぞれ体系的に理解することを目標としている。前者は、限定された資源と期間で目標を達成するための効率的なチーム活動の必須条件であり、後者は、物事を成功裏に形作る上での普遍的なアプローチとして、次世代の社会問題を解決するリーダーとして重要なスキルとなる。	
	データサイエンスⅡ	データサイエンスにおける重要な分野の一つにデータ解析がある。データ解析とは、データ分析した結果を受けて、なぜこのような結果になるのかの原因や理由を解明することにある。データ解析のためには、データの解析方法についての理論的な知識と、コンピュータソフトウェアを用いた実践的な技術が不可欠である。本講義では、まずPythonプログラミングによりデータを処理し、結果をプレゼンテーションする方法を習得する。その上で、統計学の基礎に関する知識と技術を身につけることを目指す。	講義 11時間 演習 15時間
	データサイエンスの線形代数	データサイエンスを理解するための線形代数の基礎を講義する。線形代数は「ベクトル」「行列」に関する数学であり、データサイエンスを含めた幅広い工学分野で基礎となる数学である。本講義は論理的にデータを扱うための基礎的な考え方を養成することを目的とする。本講義では、ベクトルと行列が表すデータ構造の意味を理解し、行列の四則演算と行列による連立一次方程式の解き方、逆行列、行列式を通して、データサイエンスにおける線形代数に関する手法の意味を理解する素養を身につけることを目指す。	共同
	コンピュータサイエンス入門	コンピュータサイエンス入門では、コンピュータとは何かを理解し、その活用方法を学びます。科学の歴史的な事柄から最新のデータサイエンスの一部まで、出来るだけ具体的な事例を解説し、本質的な理解を目標とする。また、コンピュータの計算の基礎、アルゴリズム、プログラムを理解し、科学的な研究プロセスとして演繹法・帰納法・仮説推論について学び、さらに、データサイエンスでよく使われているPythonを使った簡単な計算など最新の技術や知識を学び活用できることを目指す。	
	ベンチャービジネス論	ベンチャービジネス(ベンチャー企業)とは、起業家に率いられた革新的な事業を行う企業である。ベンチャービジネスには、革新を通して経済の発展と成長を促し、また、新たな技術や手法を導入することにより多様な社会的問題の解決に貢献することが社会的に期待されている。このようなベンチャービジネスについて、事業創造、事業計画の作成、資金調達、資本政策など多様な側面から学習していく。さらに、経営管理にかかわる法律、会計等への理解を深めていく。	
	グリーン社会と法律	持続可能な発展のためには、私達人間が生活する環境の維持、改善が必要不可欠であり、環境を考慮した社会の構築が必要である。本講義では、環境を考慮した社会、すなわちグリーン社会について、環境を考慮した経済活動における制度や生産活動における取組(再生可能エネルギー、カーボンニュートラル)、環境保護活動の実際を体系的に教授するとともに、関連する法律(省エネ法、温暖化対策推進法、食品リサイクル法など)について講義する。	

専 門 基 礎 科 目	情報処理基礎	現代は高度情報化社会であり、どのような業種・職種においても情報処理に関する総合的知識は必要不可欠である。本講義では、情報処理に関する広範な知識を習得することを目的とする。具体的には、コンピュータのハードウェアやソフトウェア、マルチメディア処理、デジタルコンテンツ、インターネット技術と活用、インターネット利用時の情報セキュリティなどに関する基礎知識を習得する。	講義 11時間 演習 15時間
	データサイエンス III	コンピュータで解決したい問題を解くためには、具体的な処理手順である「アルゴリズム」と、その処理手順に必要なデータを管理する「データ構造」の考え方が必要である。このアルゴリズムとデータ構造を理解することは様々なシステムを設計する上で重要である。本講義では、代表的なアルゴリズム(データの探索、データの並べ替えなど)とデータ構造(配列、リスト、スタック、キュー、ツリー、ハッシュ)を学び、Pythonによるプログラミングによりそれらの特徴や性能を理解することが目的である。	講義 11時間 演習 15時間
	科学技術者倫理	本講義では、科学技術者や企業経営者に求められる現代社会の倫理観を学ぶ。そして倫理問題に直面しても、たじろがずに的確な判断を下すための知的技術の習得を目指す。そのために、まず「理解する」ということ、何をもち「正しい」とするのか、といった、科学技術を考える上でのそもそもの思考について学ぶ。そののちに折々の報道も交えながら、論文・特許、企業活動、エネルギー・資源、地球環境、戦争と平和など、ミクロからマクロにおよぶ広範な事例を取り上げ、様々な状況で起こりえる問題について、自分の言葉で考える演習を実施する。	講義 20時間 演習 6時間
	社会システム工学	Society5.0を目標として新しい社会が模索されている。本講義では、社会活動を科学的工学的に捉える上で必要となる基礎を学ぶ。社会が構成され運営されているシステム、制度、メカニズムといった社会システムを対象に、その仕組みを理解するための社会システムの見方(視点)・その本質の捉え方(概念)・解決方法(手段)といった基礎知識の習得、および、社会システムを対象とする様々な問題とそれらに対する意思決定手法に関する基礎知識の習得を目的とする。	
	企業活動と法律	現代社会における企業のビジネス活動は、様々な法律の規制の下でおこなわれている。本講義では、企業活動に密接に関係する企業法の体系を概観するとともに、各法律の基本的な事項を学習する。加えて、実際に起きた企業不正事件を題材にしたケーススタディにより、企業不祥事が与えたビジネス活動への具体的な影響を理解する。また、近年企業が社会から求められるようになったコンプライアンス(法律遵守に加えて社会的規範や企業倫理を守ること)への取り組みについても学習する。	
	IoT技術活用論	近年、IoT(Internet of Things:モノのインターネット)技術の社会実装が急速に進んでいる。スマートフォンや家電など身の回りのさまざまなモノやデバイスから取得される情報を、インターネットを介して活用することで新しい付加価値の提供を可能としている。モノを介して膨大なデータを取得し、データを集約し、解析して活用する一連の流れは、多種多様な分野に浸透することで社会に大きな変革をもたらしている。本講義では、IoT登場の経緯、IoTの仕組みと技術、産業応用事例について学習する。	
	データサイエンス IV	数値最適化の問題とは、与えられた評価尺度に関して最も良い解を求める問題であり、情報科学のみならず、世の中における様々な分野においても必要不可欠なものである。また、機械学習、深層学習などAIの分野では、データ収集にあたりWeb上から必要なデータを取得することや画像処理技術が必要になる。本講義では、この数値最適化の代表的なアルゴリズム(最短経路法、動的計画法、線形計画法など)、Webスクレイピング、画像処理を学び、Pythonによるプログラミングによりそれらの特徴や性能を理解することが目的である。	講義 11時間 演習 15時間
	意思決定の数理	機械学習やAIなどのデータサイエンスを活用した、社会データのパターン認識や最適解導出を実現するための数理手法として、オペレーションズ・リサーチという意思決定のための数理手法がある。本講義は、経営デザインにおける様々な意思決定問題の捉え方の基礎として、様々な最適化問題の数理的解法があることを理解する。その基本の一つである数理計画法の理論と解法を中心に、オペレーションズ・リサーチの基礎的技法を通して、データサイエンスの情報処理に必要な、意思決定の数理を身につけることを目的とする。	講義 20時間 演習 6時間
	情報ネットワーク	情報ネットワークでは、有線および無線を問わず情報をやり取りするネットワークに関する技術および活用方法について学ぶ。現在のネットワークサービスから、通信モデル、プロトコル、利用形態、有線・無線などのネットワークの種類、など様々なネットワークに関する事柄を対象とする。スマートフォンやICカードなどの私たちの生活に密着した通信から車載ネットワーク、LPWAなどの特殊な用途の通信まで、様々な情報通信技術およびサービスについて学び活用できることを目指す。	
	専 門 基 礎 科 目	知識社会のマネジメント	次世代社会を構成する価値の源泉は知識へと移行している。形式知、暗黙知、そして実践知は、企業組織などの実際の場で生み出され、デジタル技術を最大限に活用する次世代社会においては、さらにサイバー空間においても広く共有される。本授業の目的は、知識社会の変遷をたどりながら、ナレッジマネジメントの意義と進化を理解し、その活用法について、基礎的な項目の把握と応用力を養成することである。
事業経営概論		企業の主な事業活動は、資金の調達と運用、生産物の生産、販売、資金の獲得からなり、企業はこのような流れを、長期、短期にわたり効率的に管理することが必要である。本講義は、経営戦略の実行を支援する会計情報の提供を役割とする管理会計分野のうち、事業における利益計画、予算管理、業績評価、原価管理、設備投資等の根幹となる基礎的な領域を学習することで、社会に出たときに必要な最低限の会計リテラシーの習得を目的とする。	
経営管理論		経営管理とは、企業の目的を達成するための経営活動を、滞りなく遂行できるように全体及び個々の活動を管理することである。本講義は、経営管理に関する基礎知識を習得することを目的とし、経営の諸活動に関して考え、経営管理を全般的に理解することを目指す。本講義では、企業の目的、経営理念、経営戦略、経営計画・計数管理、販売管理、在庫管理、人的資源管理、CSV経営等について理解し、習得した基礎知識を活用できることを目標とする。	
会計システム		会計は組織におけるコミュニケーションツールであり、「事業の言語」とも言われている。本講義では、会計情報(財務諸表)の作成と理解の基礎となる簿記会計の基本原則を学び、習得することを目的としている。具体的には企業会計の社会的役割や必要性、財務諸表の構造を理解し、簿記の基本原則および財務諸表作成の手順を学習する。取引の仕訳を中心とした記帳処理ができるようにする。また、これらの学習過程を通して、会計の基礎的な思考方法を学ぶ。	

専 門 基 幹 科 目	サステナブルデベロップメント概論	本講義では、現在の世代のみならず将来世代の欲求も満たす世の中にするべく、経済の発展と共に持続可能な社会の構築のために必要となる持続可能な開発について講義する。持続可能な開発において様々な視点からの環境の考慮が必要である。その環境とは地球・地域環境では地球温暖化、オゾン層の破壊、酸性雨、光化学スモッグ、湖沼の富栄養化について、人の環境では人間の健康、福祉、平等について、自然環境では、森林破壊による植物への影響や陸域生態系への影響、海洋汚染やマイクロプラスチック問題による水域生態系の影響についてであり、持続可能な開発における様々な問題や課題について講義する。	
	コストアカウンティング	原価計算基準に基づく原価管理は、企業の収益・原価構造を改善し、これまで以上の利益を創出する活動であり、製造業・サービス業など、モノ・コトを供給している組織では必要不可欠な活動である。本講義は、日商簿記検定2級(工業簿記)および日商原価計算初級のテキストを使用した講義と演習を通して、原価管理の基礎的知識(原価とはなにか、原価計算、原価低減等)に加えて、財務諸表の読み方を身に付け、社会に出たときに必要な最低限の会計リテラシーの習得を目的とする。	講義 20時間 演習 6時間
	システム方法論	本講義ではシステムの思考の基本と、その社会システムへの応用を学ぶことを目的とする。事業運営活動のみならず、社会活動において問題の本質を理解するためには、構成する個々の要素のみならず、それらの間の関係や相互作用に着目する必要がある。システム方法論とは要素間の関係に着目したものの見方や考え方を含んだ「問題解決のための枠組み」のことである。対象の枠組みを決め、その中に含まれる構成要素を明示し、必要であればその構成要素をさらに細分化する。そして要素間にもどのような関係性があるのかを考察し共通認識を得よう努める。以上の手順で問題解決を図る方法論である。本講義では、システムのものの見方の基本から初めて、それを実際の社会システムに適応するための方法を学ぶことを目的とする。	
	イノベーションマネジメント	Society5.0(サイバーとフィジカルの融合)の実現に向けて、イノベーションの進展が図られており、技術によって社会が大きく変革してきている。このような中、我が国の国家レベルでのイノベーションの状況について、米同等との比較も行いつつ理解を深め、更に、種々の技術動向について、実際の社会の動きも含めて考察する。これらにより、イノベーションを実現していくための仕組み、制度や目指している方向性、それによって実現する社会像などについてマクロ・ミクロの観点から把握することを目指す。	
	データサイエンスとデータベース	本講義では、数理学、情報科学、およびシステム科学のデータの取り扱いの基本であるデータベースの理論と構造を演習を通して学ぶ。データベースの構造と種類などの基礎を最初に学び、続けて関係型データベースの言語としてSQL言語を学ぶ講義演習を実施する。加えてPython言語とSQL言語によるデータベースシステムの構築演習の演習を行い、講義と演習を通してデータサイエンスを実現する情報処理システムとの連携手法を理解することを目的とする。	講義 11時間 演習 15時間
専 門 科 目	経営デザイン基礎	経営デザイン学基礎では、次世代社会デザインの一環としての新たな企業経営・戦略立案の方法論を、経営工学における人・モノ・金の最適な配置に加え、システム思考やモデルベース開発の考え方も取り入れ総合的に学ぶ。さらに、企業や組織のデジタルトランスフォーメーション推進において、一企業の取り組みを越え、社会全体への貢献を考慮する上で必須となる、社会性、課題解決性、採算性の3つの視点から、実践的なマネジメント手法を習得する。 (オムニバス方式/全13回) (1 秋葉知昭/4回)事業を通じた社会課題解決についてデータ検索と意思決定の基礎を解説 (2 加藤和彦/4回)事業を通じた社会課題解決について総論を解説 (3 下村道夫/4回)ビジネス提案と経営改革について情報技術の基礎を解説 (4 白井 裕/4回)事業計画立案について生産・物流の基礎を解説 (5 新谷幸弘/4回)ビジネス提案と経営改革についてIoT技術の基礎を解説 (6 関 研一/4回)事業を通じた社会課題解決についてシステム思考の基礎を解説 (7 山崎 晃/4回)ビジネス提案と経営改革についてイノベーション管理の基礎を解説 (8 小野 浩之/4回)事業を通じた社会課題解決についてSDGs戦略の基礎を解説 (9 東 壯一郎/4回)事業計画立案について事業経営全体の基礎を解説 (10 村上利幸/4回)事業計画立案についてベンチャービジネスの基礎を解説	オムニバス
	経営デザイン演習 I	経営デザイン学科開講科目の内容を深く理解するために、学科の全教員が分担し、実践的な講義および演習を通じて、より具体的に実践的な知識を養成する。学科が網羅する各学問領域での単なる知識の獲得・整理に留まらず、次世代社会における経営デザインに関わる具体的な問題解決手法の習得についても考慮する。演習 I では、具体的な題材に対して、課題分析、テーマ設定、及び、成功事例分析を中心に、文献調査やプロジェクト形式でのグループワークを活用した演習を展開する。 (オムニバス方式/全13回) (1 秋葉知昭/5回)事業を通じた社会課題解決についてデータ検索と意思決定の基礎演習を指導 (2 加藤和彦/5回)事業を通じた社会課題解決について全体の基礎演習を指導 (3 下村道夫/5回)ビジネス提案と経営改革について情報技術の基礎演習を指導 (4 白井 裕/3回)事業計画立案について生産・物流の基礎演習を指導 (5 新谷幸弘/5回)ビジネス提案と経営改革についてIoT技術の基礎演習を指導 (6 関 研一/5回)事業を通じた社会課題解決についてシステム思考の基礎演習を指導 (7 山崎 晃/5回)ビジネス提案と経営改革についてイノベーション管理の基礎演習を指導 (8 小野 浩之/5回)事業を通じた社会課題解決についてSDGs戦略の基礎演習を指導 (9 東 壯一郎/3回)事業計画立案について事業経営全体の基礎演習を指導 (10 村上利幸/3回)事業計画立案についてベンチャービジネスの基礎演習を指導	オムニバス 実習 15時間 演習 11時間
	専門特別講義	大きくテーマを区切って、それぞれのテーマの分野で実務に携わられている方の話を聴講する講義である。本講義では、実務に携わられているさまざまな講師から、経営デザインの実践的な事例を紹介していただき、本学で学ぶさまざまな専門的知識の意味を考えることが目的である。本講義により、急速な社会変化の中で、現実の事業運営活動においてどのように課題に取り組み、問題解決に向けた取り組みを実施し、その評価を行うことで次につなげるか、そのPDCAプロセスなどを実践的に学ぶ。	
情報とセキュリティ	デジタル化社会ではあらゆるヒト・モノのデータがデジタル空間上に繋がることで利便性が高くなるが、一方でサイバーセキュリティの問題が生じている。またサイバーセキュリティだけでなくPhysical Securityの問題も昨今課題になっている。これは、Physical Securityに影響を与える要因の一つにCyber Securityの問題も含まれており、これらは双方で考え、実行できる必要があるためである。本講義では、情報技術と各種技術が持つリスクなどを情報技術(IT)と管理技術(OT)の側面から考えられるエンジニアの育成を目的とする。		

専 門 展 開 科 目	経営デザイン応用	経営デザイン学応用では、次世代社会デザインの一環としての新たな企業経営・戦略立案の方法論を、経営工学における人・モノ・金の最適な配置に加え、システム思考やモデルベース開発の考え方も取り入れ、ビジネスケーススタディ形式で総合的に学ぶ。さらに、企業や組織のサステナビリティトランスフォーメーション推進において必須となる、社会性、課題解決性、採算性の3つの視点による実践的な各種ビジネスフレームワークの活用方法を習得する。	
	人間工学概論	現代はヒトとモノ、そして情報を新しい考え方で活用しようという社会に変革しようとしている。人間工学は、人間と機械・器具の関係を1つのシステムとして扱い、人間の能力や限界に適するように、機械・器具、作業方法、作業環境を設計する方法に関する学問である。まずは人間の特性(形態的特性、生理・心理特性、認知・行動特性など)について理解を深め、人間特性に適合した使いやすかつ安全なマン・マシン・インタフェース設計や効率的な作業システム設計に関する知識を習得することを旨とする。さらに人間と自動化システムのあり方についても理解を深め、幅広い知識を持ったシステムデザイナーとしての素養を養う。	
	経営デザイン演習Ⅱ	本学科が網羅する各学問領域に対する単なる知識の獲得・整理に留まらず、次世代社会の経営デザインに関わる具体的な問題解決スキルの習得についても、本演習科目では到達目標としている。経営デザイン演習Ⅱでは、経営課題の解決を可能とする、新システム・サービス提案や、具体的な経営オペレーション改革について、社会貢献と企業の事業利益を両立させる「CSV(共通価値の創造)」の戦略の下で、グループワークによる演習を通して主体的に解決する経験を積む。	共同 講義 12時間 実習 40時間
	プロジェクトマネジメント	本講義では、プロジェクトマネジメントを価値実現システムの一部として捉え、その代表的なプロジェクトマネジメント標準や知識体系について学習する。その中でプロジェクトマネジメント標準では、プロセスベース及び原理原則ベースの両方の内容や違いについて解説する。また、プロジェクトマネジメント知識体系では、「プロジェクトパフォーマンス領域」、「テラリング」、「モデル、方法、作成物」の3つのパートに分けて解説する。さらに、演習を通して代表的なプロジェクトマネジメントツールや技法を理解し、それらを活用できることを旨とする。	講義 20時間 演習 6時間
	生産管理	企業は、顧客の必要とするものを、必要なときに、必要なだけ、必要な場所に、適正な価格で供給するために、生産要素である原材料・機械設備・人・方法・資金を効率的に運用・活用して、生産性を高めなければならない。このため、本講義では必要な各生産管理技術(資材管理、設備管理、作業管理、生産計画など)や生産方式(ライン生産方式、ロット生産方式、個別生産方式、トヨタ生産方式など)、およびそれらの繋がりについて解説し、あわせて演習も行い、生産管理の方法を理解することが目的である。	講義 20時間 演習 6時間
	研究開発の戦略と統制	本講義では、技術系企業の研究開発のマネジメントである技術経営(MOT: Management-of-Technology)の考え方や戦略ツールを習得する。技術経営とは、技術と経営戦略を一体化することで技術開発の成功確率を上げるという視点を基にして、技術を研究開発段階からマネジメントすることで、事業化から産業化へつなげる戦略統制論である。戦略の立て方や研究開発プロジェクトマネジメントの方法論を学習する。さらに、21世紀型研究開発として技術系企業に求められるようになった技術的コアコンピテンシーやエコシステム化の考え方を習得する。	
	生産システム工学	多くの製品やサービスは、世界のどこかで誰かの手によってつくられ、私たちの生活を当たり前ものになっている。一方で、化石燃料による電力発電や工場での二酸化炭素の大量排出が、命を脅かすほどの自然災害を起こしている等、消費者ニーズへの過剰サービスが大量に食品廃棄を生みだしているといった報道がなされている。このような「生産」の「未来」を、どのようにマネジメントしていけばいいのだろうか? そのヒントを探すための基本的な知識の獲得がこの授業の目的である。	
	品質管理	品質管理は、製造業のみならず流通、サービス業などの広い分野で導入されている。企業が経営を継続していくために「品質」というものは特に重要である。本講義では、品質管理の基本的な考え方と手法に重点をおき、さらに演習を行うことにより、品質管理の方法を理解することが目的である。本講義において扱う手法は、QC(Quality Control)7つ道具(特性要因図、チェックシート、層別、パレート図、ヒストグラム、散布図、グラフ/管理図)、新QC7つ道具、統計的検定・推定などである。	講義 20時間 演習 6時間
	マーケティングマネジメント	近年消費者のニーズが多様化し、企業間の競争が激化している。このような社会の市場(マーケット)において競争優位や顧客満足の向上を確立するマーケティング活動の重要性はますます高まっている。デジタル化社会においてデジタル技術の活用が進んでいる分野の一つが、顧客の要求をリアルタイムに取り込み解析するマーケティング分野である。本講義では、基礎となるマーケティング活動の基本となる戦略や体系を学習することを目的とする。	
	情報数学	本講義は、情報技術やデータサイエンスを学問的に考究する上で必須となる離散的な対象を取り扱うための数学に関する基礎的及び応用知識を学ぶことを目的とする。特に数理論理学、情報科学、及びシステム科学の基礎となる離散数学およびグラフ理論を中心に学習し、理解することを目的とする。基礎的な集合、順列、組合せなどの数え上げ計算について、正しく演算を行えることを具体的な1つの目的とする。また直感的に理解できない定理を自分の言葉で説明できることも目的とし、その上で経営工学における幅広い応用を念頭にグラフ理論を理解することも最終的な目的となる。	
データサイエンスの統計解析	データサイエンスにおける重要な手法の一つが統計手法である。本講義は経営戦略やマーケティング戦略策定のために有効なデータ解析手法である多変量解析を、具体的なデータを用いた演習を通して、使えるデータサイエンス手法として理解することを目的とする。多変量解析は多変量(複数のデータ項目)を持つデータを解析する手法であり、数値として表される定量的データだけでなく、性別や曜日など数値で表されない定性的データを扱うことができる。本講義では上述に加えて、扱うデータと目的により、どのような手法を適用することができるのかを理解することを目的とする。	講義 11時間 演習 15時間	
経営デザイン演習Ⅲ	学科が網羅する各学問領域での単なる知識の獲得・整理に留まらず、次世代社会における経営デザインに関わる具体的な問題解決手法の習得についても考慮する。経営デザイン演習Ⅲでは、課題分析、新システム・サービス提案、CSV(共通価値の創造)戦略、数値計画による採算性の確認を、システム思考に基づく可視化手法も戦略的に活用しながら、グループワークによる主体的な演習によって、一連の経営デザインフローとして基本的な考え方を習得する。	共同 講義 12時間 実習 40時間	

専 門 展 開 科 目	ロジスティクス	ロジスティクスは、製品を生産するために使用される原材料や部品の調達から完成した製品を需要者に販売・廃棄／回収・再利用されるまでの「もの」の流れの過程である。最近では、輸配送頻度や交通量の増加により、交通渋滞や大気汚染などの環境問題が生じ、その対策が必要である。本講義では、効率的な「もの」の流れや環境問題を考慮したロジスティクスの必要性およびその対策・方法について、演習を取り入れながら進めていき、ロジスティクスの基本的な考え方を理解することが目的である。	講義 20時間 演習 6時間
	経営システム工学	経営システムの基本的な知識情報を理解し、1) 基本、問題の実例を学び、経営の現場において、問題発見に必要な情報を収集し、活用方法を提示できるようになる、2) 問題解決や意思決定のための体系的な手法を理解することにより、それを利用し、企業および企業の一員である従業員の社会的役割と機能を概説できるようになる、3) 企業などの実務経験者の話を理解でき、適切な質疑ができるレベルになることで、経営システム工学分野の課題につき自分で考え提案することができるようになることを目指す。	
	資源・エネルギー管理論	グリーンエコノミーへの意識が高まっており、特に脱炭素(カーボンニュートラル)に向けた動きがグローバルに急速に進展している。こうした大きな流れは、ビジネスの創出・展開に極めて大きい影響を及ぼし、今後の日本の将来を左右するものである。こうした背景の下、資源・エネルギーの問題を中心とした社会のグリーン化について、その制約を認識した上で、今後の方向性を示しつつ、グリーンエコノミーを実現するための様々なシステムの動向の理解を目指す。	
	技術開発マネジメント	我が国は、技術立国として、イノベーションの実現により社会を変革していく必要があり、そのために技術開発を強力に推進していくことが求められる。技術開発を成功に導くには、さまざまな制度的な支援及び安全性確保の枠組みや目標設定および評価を含む的確なマネジメントが求められる。技術開発が効果的・効率的に実施されるようなマネジメントのあり方を紹介し、技術開発の成果が、国際競争力を持って社会に受容されるために求められる制度等について理解を深めることを目指す。	
	経営情報システム	従来の経営情報システム開発における欠陥の多くは情報処理技術や手段の側面に重きが置かれて、システム化の目的側面、つまり業務機能の徹底した事前の分析・設計が軽視されてきたように思われる。コンピュータ・オリエンテッドではなく、今後のシステム化はユーザ部門を中心に業務システムを見直し、そこから順次、情報システム、コンピュータシステムへと設計していくアプローチを取っていかなければならない。このような考えに基づいて、本講義はまず、経営情報システムの背景となる基礎知識を学んだうえで、「基本情報技術者」試験に沿った演習ベースの授業を行う。	講義 20時間 演習 6時間
	デジタルコンテンツクリエイション	デジタル情報社会において、画像や映像を含むデジタルコンテンツによるコミュニケーションは必要不可欠なものとなっており、我々にはそれらの効果的な見せ方や効率的な活用のリテラシーが求められている。そのためには、コンピュータ・グラフィックス技術、画像処理技術、映像処理技術などの要素技術を理解した上でデジタルコンテンツの創作スキルを高める必要がある。本講義では、コンピュータ・グラフィックス技術、画像処理技術、映像処理技術の基礎について学ぶと共に、それらを活用したデジタルコンテンツの創作演習を行ない、デジタル情報を用いた新たな価値創造を行えるスキルを養う。	講義 11時間 演習 15時間
	環境マネジメントおよび演習	サステナブルな社会設計を目指した活動が求められている。本講義は特に地球・地域環境問題について、社会・経済システムによる環境管理に必要な基礎知識を講義および演習により学ぶことを目的とする。演習により環境問題の発生するしくみと影響、および技術を含む社会・経済システムによる対応について知識を習得する。環境問題と環境マネジメント(環境問題対策)の効果と影響を考慮して、環境問題について他者とディスカッションできるようになる。	講義 20時間 演習 6時間
	フィールド情報学	フィールド(研究室の外)では、様々な形態で情報が存在しているために適切なデータの選択に迷うだけでなく、データを収集することが困難な場合も多い。本講義は、フィールドにおけるデータ収集、分析の方法を学ぶ。具体的には、データ収集、分析の方法を概観した上で(量的研究法、質的研究法、混合研究法など)、代表的な方法について手続きを学ぶ(センサデータの統計分析、テキストデータの概念化など)。さらに、各方法を自身の課題に適用する演習を通じて理解を深め、卒業研究等において活用できるスキルの獲得を目指す。	講義 20時間 演習 6時間
	ソフトウェア開発の定量化技法	ソフトウェア開発を成功させるために、ソフトウェアの生産性や品質を測定する事が重要である。本講義では、ソフトウェア開発の場における生産性や品質を測定するための標準的な定量化技法について、体系的に学ぶ。さらに、具体的な事例を含めて講義するとともに、適宜、演習等の実施により理解を深める。そして、ソフトウェア開発の見積もり手法、生産性、品質の評価を、定量的に行うための各種方法を習得する。	講義 20時間 演習 6時間
	ゼミナール	ゼミナールでは、卒業研究を遂行するために必要となる知識、方法、活用能力を習得することを目的とする。必要となる情報の調査・収集方法、問題解決に必要な各種フレームワーク・解析手法、システム思考、サステナブルな視点を含むCSV戦略について学ぶ。問題解決型学習、輪講、グループ・ディスカッション、プレゼンテーション、論文作成、実践英語力の養成等、様々な形態での授業を行う。メーカー、経営コンサルタント、シンクタンク、金融、流通、商社などの一般企業から官公庁など幅広い分野にて、領域横断型のエンジニアリングマネージャーとして活躍可能なスキルを完成させる。	
卒業研究	学部における総合的な学習科目として、特定の研究課題を選択し、選択したテーマの検討を進めてその結果を卒業研究という形でまとめる。卒業研究では自らのテーマに関連する分野の技術動向や提案を調べ、問題を認識して自らの課題を設定する。そしてその解決・評価方法や創造的問題解決手段を検討する。自主的・計画的・継続的に研究を推進し、卒業論文としてまとめ、内容を口頭発表する。この中で研究プロセス・作業フロー・課題の細分化・課題解決手法及び成果のまとめ・発表の手法などを習得する。		

校地校舎等の図面

(1) 都道府県内における位置関係の図面



(2) 最寄り駅からの距離や交通機関がわかる図面



- 津田沼校舎
- ・JR総武線 津田沼駅前（南口）
- ・新京成線 新津田沼駅から 徒歩3分
- ・京成線 京成津田沼駅から 徒歩10分

津田沼校舎～新習志野校舎間は
スクールバスも運行
(約15分 3.5km)

- 新習志野校舎
- ・JR京葉線 新習志野駅南口から 徒歩6分
- ・JR総武線 津田沼駅南口バスターミナルから 京成バス新習志野駅行(約15分)で 「千葉工業大学入口」下車 徒歩3分



■茜浜運動施設

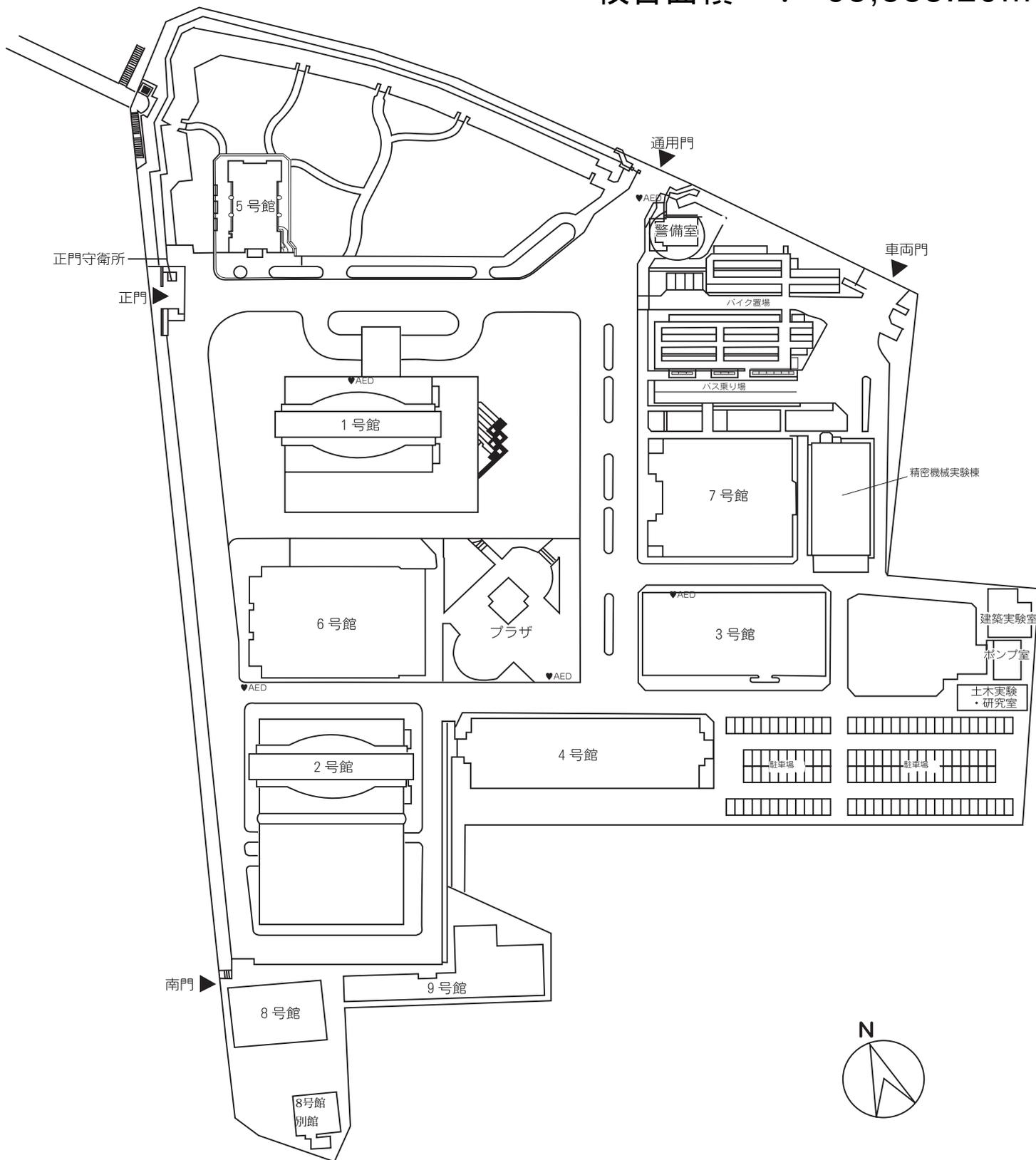
■新習志野校舎

新習志野校舎～茜浜運動施設
(約0.5km 徒歩約5分)

(3) 校舎 , 運動場等の配置図

< 津田沼校舎 >

- ・校地面積 : 53,961.00m²
- ・校舎面積 : 95,588.20m²

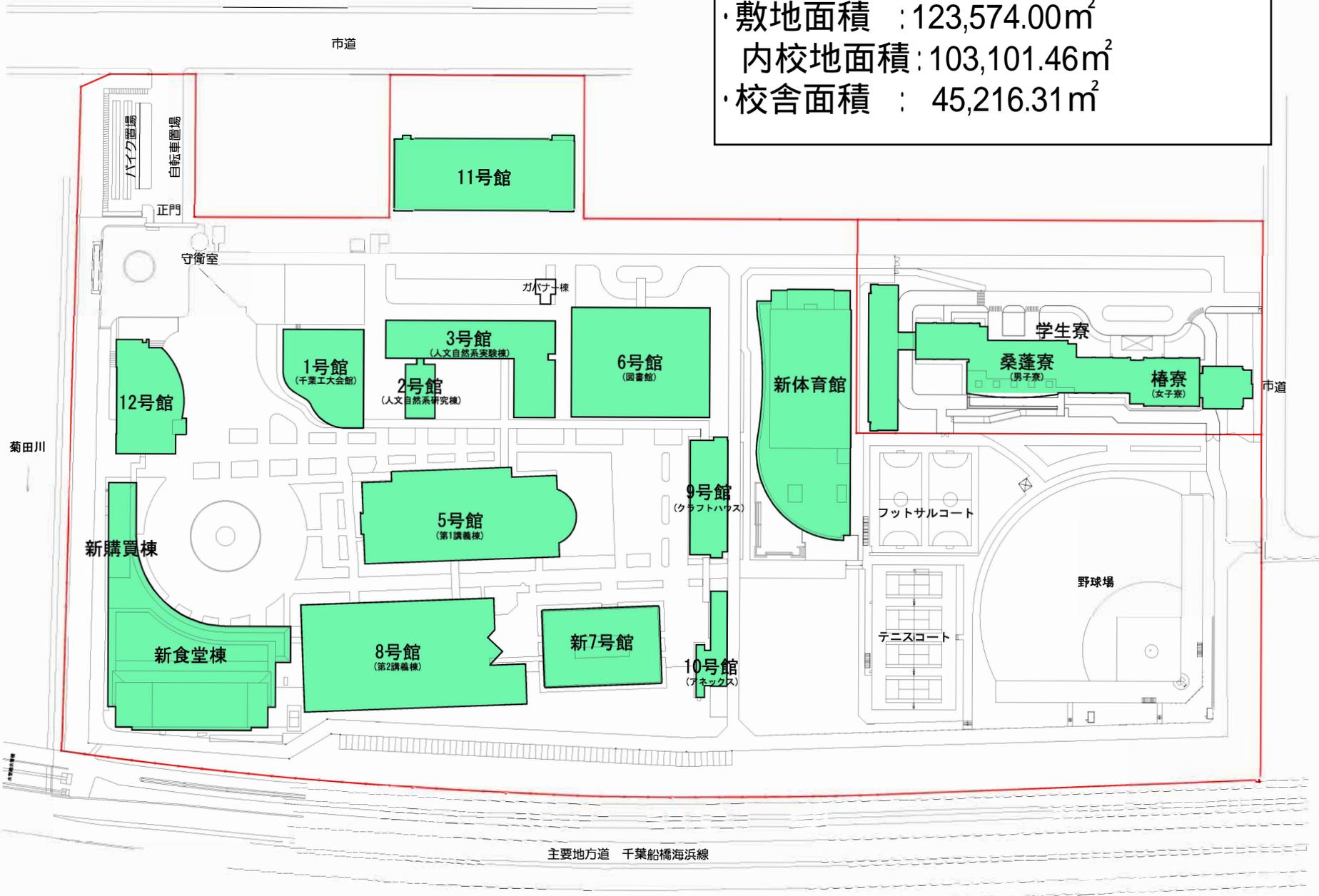


< 新習志野校舎 >

・敷地面積 : 123,574.00m²

内校地面積 : 103,101.46m²

・校舎面積 : 45,216.31m²



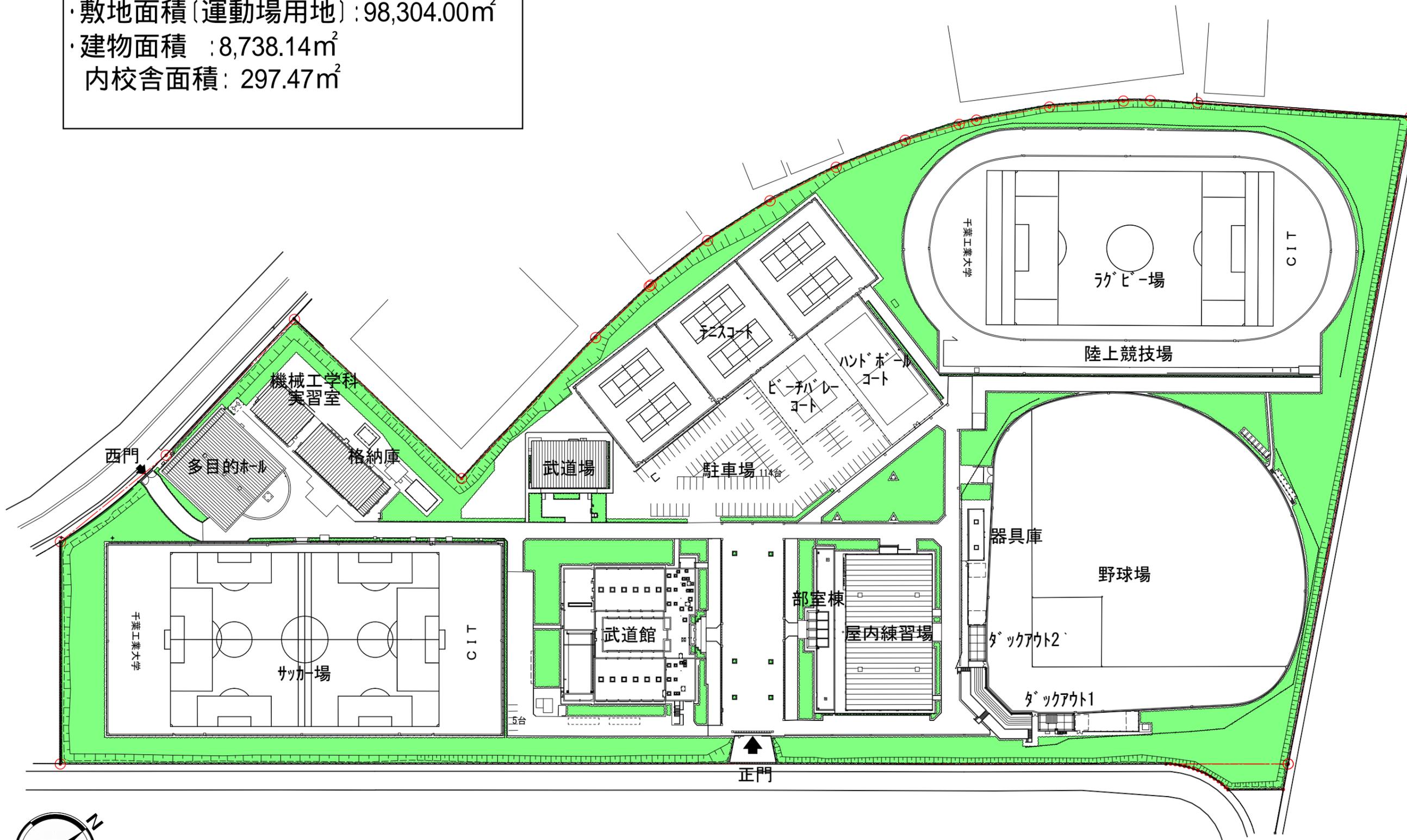
主要地方道 千葉船橋海浜線

< 茜浜運動施設 >

・敷地面積(運動場用地) : 98,304.00m²

・建物面積 : 8,738.14m²

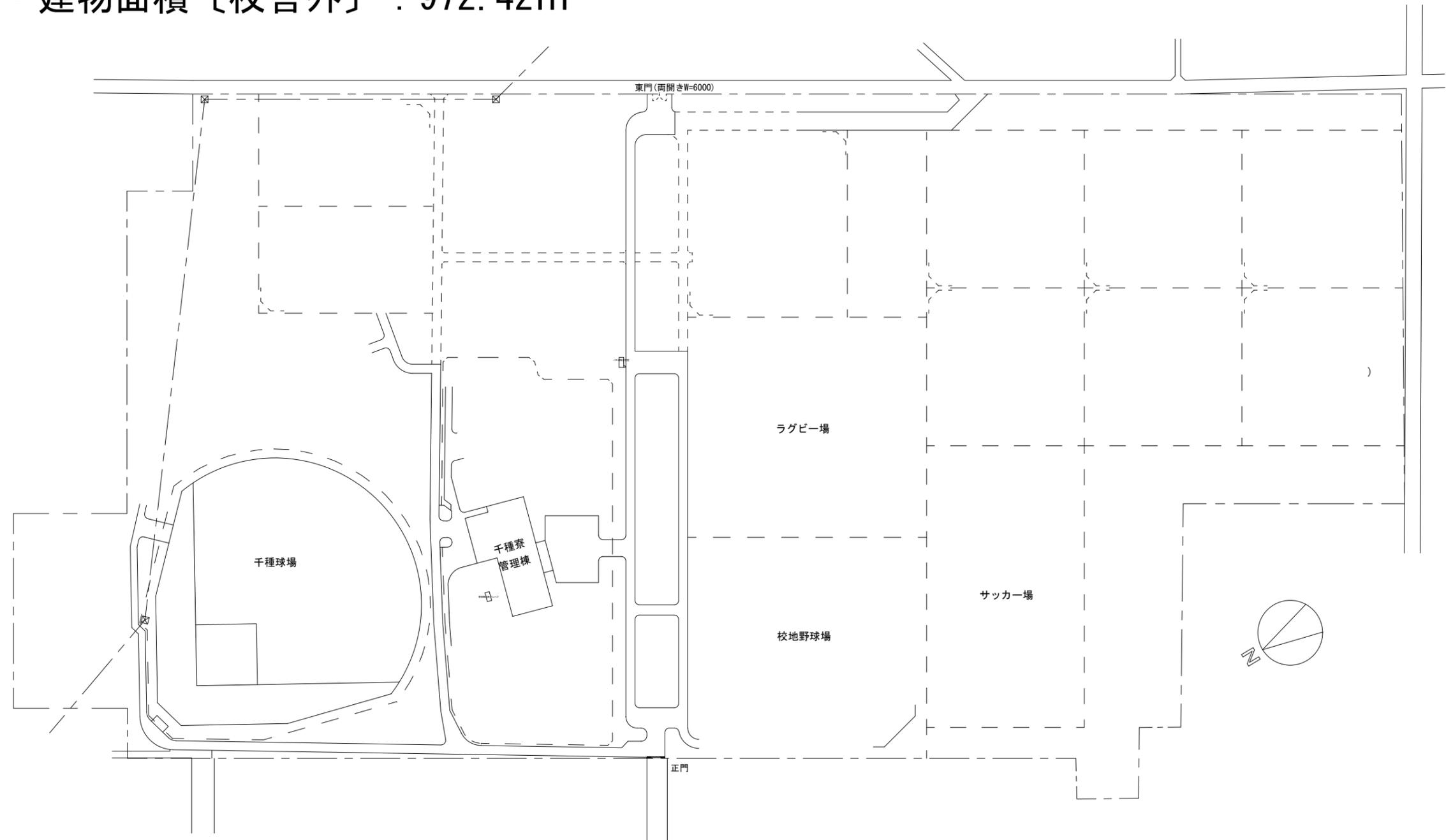
内校舎面積 : 297.47m²



< 茜 >

<千種校地>

- 敷地面積 : 169,898.00m²
- 内運動場用地 : 155,006.00m²
- 建物面積〔校舎外〕 : 972.42m²



千葉工業大学学則

第1章 目的

(目的)

第1条 本学は、教育基本法に則り学校教育法の定める大学として、科学技術の理論と応用を教授研究するとともに、豊かな教養を備え人類福祉のため進んで協力する意欲と識見をもつ人材を養成することを目的とする。

(自己評価等)

第1条の2 本学は、その教育・研究の向上を図り、前条の目的を達成するため、教育・研究活動等の状況について自ら点検及び評価を行い、その結果を公表するものとする。

2 前項の点検及び評価に関する事項は別に定める。

第2章 組織

(学部)

第2条 本学に工学部、創造工学部、先進工学部、情報変革科学部及び未来変革科学部を置く。

2 前項の学部に置く学科並びにその入学定員及び収容定員は、次のとおりとする。

	学 科	入学定員	収容定員
工 学 部	機械工学科	140名	560名
	機械電子創成工学科	110名	440名
	先端材料工学科	110名	440名
	電気電子工学科	140名	560名
	情報通信システム工学科	110名	440名
	応用化学科	110名	440名
	小 計	720名	2,880名
	創 造 工 学 部	建築学科	140名
都市環境工学科		110名	440名
デザイン科学科		120名	480名
小計		370名	1,480名
先 進 工 学 部	未来ロボティクス学科	120名	480名
	生命科学科	110名	440名
	知能メディア工学科	110名	440名
	小計	340名	1,360名

情報 変革 科学部	情報工学科	120名	480名
	認知情報科学科	120名	480名
	高度応用情報科学科	120名	480名
	小 計	360名	1,440名
未来 変革 科学部	デジタル変革科学科	100名	400名
	経営デザイン科学科	100名	400名
	小 計	200名	800名
合 計		1,990名	7,960名

(学部)の教育・研究上の目的)

第2条の2 工学部は、自ら学習を継続する能力・論理的思考力・課題解決力・コミュニケーション力・豊かな人間力・国際感覚と教養を備え、専門技術者として守るべき倫理や負うべき社会的責任を理解し、専門知識を応用する工学分野において世界文化に貢献し得る人材を養成することを目的とする。

2 創造工学部は、自ら学習を継続する能力・論理的思考力・課題解決力・コミュニケーション力・豊かな人間力・国際感覚と教養を備え、専門技術者として守るべき倫理や負うべき社会的責任を理解し、創造性を要する工学分野およびその学際的領域において世界文化に貢献し得る人材を養成することを目的とする。

3 先進工学部は、自ら学習を継続する能力・論理的思考力・課題解決力・コミュニケーション力・豊かな人間力・国際感覚と教養を備え、専門技術者として守るべき倫理や負うべき社会的責任を理解し、科学技術における先進的な分野において世界文化に貢献し得る人材を養成することを目的とする。

4 情報変革科学部は、自ら学習を継続する能力・論理的思考力・課題解決力・コミュニケーション力・豊かな人間力・国際感覚と教養を備え、専門技術者として守るべき倫理や負うべき社会的責任を理解し、情報社会の変革に対応して世界文化に貢献し得る人材を養成することを目的とする。

5 未来変革科学部は、自ら学習を継続する能力・論理的思考力・課題解決力・コミュニケーション力・豊かな人間力・国際感覚と教養を備え、専門技術者として守るべき倫理や負うべき社会的責任を理解し、経営活動の変革に対応して世界文化に貢献し得る人材を養成することを目的とする。

(大学院)

第3条 本学に大学院を置く。

2 大学院の学則は別に定める。

(附属図書館)

第4条 本学に附属図書館を置く。

2 附属図書館に関する事項は別に定める。

(研究所)

第4条の2 本学に次の研究機関を置く。

- (1) 附属研究所
- (2) 未来ロボット技術研究センター
- (3) 惑星探査研究センター
- (4) 人工知能・ソフトウェア技術研究センター
- (5) 次世代海洋資源研究センター
- (6) 地球学研究センター
- (7) 数理工学研究センター
- (8) 変革センター

2 研究機関に関する事項は別に定める。

(施設)

第4条の3 本学に次の施設を置く。

- (1) 学生寮
- (2) 軽井沢研修センター
- (3) 御宿研修センター

2 前項の各号に関する必要な事項は別に定める。

(事務局)

第5条 本学に事務局を置く。

2 事務局に関する必要な事項は別に定める。

第3章 職員組織

(学長)

第6条 本学に学長を置く。

- 2 学長は、校務をつかさどり、所属教育職員を統督する。
- 3 必要があるときは副学長を置くことができる。
- 4 副学長は、学長を助け、命を受けて校務をつかさどる。

(学部長)

第6条の2 学部に学部長を置く。

- 2 学部長は、学部に関する学務をつかさどる。
- 3 学部長に関する事項は別に定める。

(職員)

第7条 本学に教育職員及び一般職員を置く。

2 教育職員として、教授、准教授、助教及び助手を置く。

- (1) 教授は、専攻分野について、教育上、研究上又は実務上の特に優れた知識、能力及び実績を有する者であって、学生を教授し、その研究を指導し、又は研究に従事する。
- (2) 准教授は、専攻分野について、教育上、研究上又は実務上の優れた知識、能力及び実績を有する者であって、学生を教授し、その研究を指導し、又は研究に従事する。

- (3) 助教は、専攻分野について、教育上、研究上又は実務上の知識及び能力を有する者であって、学生を教授し、その研究を指導し、又は研究に従事する。
- (4) 助手は、その所属する組織における教育・研究の円滑な実施に必要な業務に従事する。
- 3 一般職員として、事務職員、技術職員、労務職員及びその他必要な職員を置く。
- 4 職員に関する規則は別に定める。

第4章 学部長会及び教授会

(学部長会)

第8条 本学に、大学の教育・運営に関する重要事項を協議及び審議するため学部長会を置く。

- 2 学部長会は、学長が招集し、学長が次に掲げる事項について決定を行うにあたり意見を述べるものとする。
 - (1) 教育・研究に関する基本方針等、その運営における全学的な事項
 - (2) 教授会の審議に関する基本的共通的な事項
 - (3) その他、本学の教育・研究の運営に必要と認められる事項
- 3 学部長会に関する規則は、別に定める。

(教授会)

第8条の2 学部に教授会を置く。

- 2 教授会は、学部の専任教授をもって組織する。
- 3 教授会は、学部長が招集し議長となる。
- 4 学部長は、必要あると認めた場合に、教授会の承認を得て教授会に准教授、助教及びその他の職員を参加させることができる。
- 5 教授会は、学長が次に掲げる事項について決定を行うにあたり意見を述べるものとする。
 - (1) 学生の入学及び卒業に関する事項
 - (2) 学位の授与に関する事項
 - (3) 前二号に掲げるもののほか、教育・研究に関する重要な事項で、教授会の意見を聴くことが必要なものとして学長が定めるもの
- 6 教授会は、前項に規定するもののほか、学長及び学部長がつかさどる教育・研究に関する事項について審議し、及び学長又は学部長の求めに応じ、意見を述べることができる。
- 7 教授会の運営に関する規則は別に定める。

第8条の3 学部に共通する事項について意見を聴くため、学長は、必要により合同教授会を招集することができる。

- 2 合同教授会は、次に掲げる事項について学長に意見を述べるものとする。
 - (1) 学則の改正に関する事項
 - (2) 前号に掲げるもののほか、教育・研究に関する重要な事項で、合同教授会の意見を聴くことが必要なものとして学長が定めるもの
- 3 合同教授会に関する規則は、別に定める。

第5章 学年、学期及び休業日

(学年)

第9条 学年は、4月1日に始まり翌年3月31日に終わる。

(学期)

第10条 学年を次の2学期に分ける。

(1) 前期 4月1日から9月17日まで

(2) 後期 9月18日から翌年3月31日まで

2 必要がある場合は、学長は学部長会の意見を聴いて前項の期間を変更することができる。

(休業日)

第11条 休業日は、次のとおりとする。

(1) 日曜日

(2) 国民の祝日に関する法律に定める休日

(3) 開学記念日 5月15日

2 必要がある場合は、学長は学部長会の意見を聴いて前項の休業日を変更することができる。

3 第1項に定めるもののほか、学長は学部長会の意見を聴いて春期休業日、夏期休業日、冬期休業日及び臨時の休業日を定めることができる。

4 学長は、特別の必要がある場合は、学部長会の意見を聴いて休業日を授業を行う日に変更することができる。

第6章 修業年限及び在学年限

(修業年限)

第12条 修業年限は、4年とする。

2 前項の規定にかかわらず、大学入学資格を有した後、大学の学生以外の者として、本学の一定の単位を修得し、本学に入学する場合において、本学の教育課程の一部を履修したと認められるときは、当該単位数その他の事項を勘案し、2年を超えない範囲で修業年限に通算することができる。

(在学年限)

第13条 学生は、8年を超えて在学することができない。

2 第20条、第21条及び第22条の規定により入学した学生は、在学すべき年数の2倍に相当する年数を超えて在学することができない。

3 第1項及び第2項の規定にかかわらず、工学部、創造工学部、先進工学部及び情報科学部においては、同一学年に3年を超えて在学することができない。

第7章 入学

(入学時期)

第14条 入学の時期は、学期の始めとする。

(入学資格)

第15条 本学に入学することのできる者は、次の各号の一に該当する者とする。

- (1) 高等学校若しくは中等教育学校を卒業した者
- (2) 通常の課程による12年の学校教育を修了した者（通常の課程以外の課程によりこれに相当する学校教育を修了した者を含む。）
- (3) 外国において学校教育における12年の課程を修了した者又はこれに準ずる者で文部科学大臣の指定した者
- (4) 文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者
- (5) 専修学校の高等課程（修業年限が3年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
- (6) 文部科学大臣の指定した者
- (7) 高等学校卒業程度認定試験規則による高等学校卒業程度認定試験に合格した者（旧大学入学資格検定規程による大学入学資格検定に合格した者を含む。）
- (8) 学校教育法第90条第2項の規定により他大学に入学した者であつて、当該者をその後に入学させる本学において、大学における教育を受けるにふさわしい学力があると認めたもの
- (9) 本学において、個別の入学資格審査により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、18歳に達したもの

(入学者選考)

第16条 本学に入学を志願する者は、入学願書と別に定める入学検定料及び所定の書類を添えて、期日までに提出するものとする。

2 前項の入学志願者については、別に定めるところにより選考を行う。

(入学手続及び入学許可)

第17条 前条の選考の結果に基づき合格した者は、所定の期日までに、別に定める学生納付金を納入し、保証人の連署する誓約書その他所定の書類を提出するものとする。

2 学長は、前項の入学手続きを完了した者に入学を許可する。

(保証人)

第18条 学生は、在学中、保証人を置くものとする。

2 保証人は、父母又は独立の生計を営む成年者で、学生の在学中の身上に関し責任を負う者とする。

(変更届)

第19条 学生は、氏名、現住所の変更及び保証人の変更若しくはその現住所に変更があったときは、速やかに届け出るものとする。

(転部、転科)

第19条の2 本学に在籍する学生で、転学部、転学科を願い出た者については、欠員のある場合に限り、学長はこれを許可することができる。

2 転学部、転学科に関する規則は別に定める。

(編入学、転入学)

第20条 次の各号の一に該当する者で、本学への編入学を志願する者があるときは、欠員のある場合に限り、学長は教授会の意見を聴いて相当年次に入学を許可することができる。

(1) 他の大学の2年次を修了した者

(2) 短期大学を卒業した者又は高等専門学校を卒業した者

(3) 学校教育法施行規則附則第7条に規定する者

2 他の大学の学生で、本学に転入学を志願する者があるときは、欠員のある場合に限り、学長は教授会の意見を聴いて相当年次に入学を許可することができる。

3 前2項の規定により編入学又は転入学した者の在学年数には、本条による入学以前の学校在学年数の全部又は一部を算入する。

4 編入学及び転入学に関する規則は別に定める。

(学士入学)

第21条 次の各号の一に該当する者で、本学への入学を志願する者があるときは、欠員のある場合に限り、学長は教授会の意見を聴いて相当年次に入学を許可することができる。

(1) 本学を卒業した者

(2) 他の大学を卒業した者

2 学士入学に関する規則は別に定める。

(再入学)

第22条 本学を退学した者又は除籍された者で、再入学を志願する者があるときは、学長は事情を考慮した上、相当年次に入学を許可することができる。ただし、懲戒による退学者及び第41条第1項第2号及び第4号並びに第5号の規定により除籍された者の再入学は許可しない。

2 再入学に関する規則は別に定める。

第8章 教育課程及び履修方法等

(教育課程編成方針)

第23条 教育課程は、学則第2条の2に規定する学部の教育研究上の目的を達成するために必要な授業科目を開設し、体系的に編成するものとする。

(授業科目区分)

第23条の2 授業科目を分けて、教養科目及び専門科目及び教職課程に関する科目とする。

(教育課程編成方法)

第24条 教育課程は、各授業科目を必修科目及び選択科目に分け、これを各年次に配当して編成する。

2 本学は、授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究を実施するものとする。

(授業科目及び履修方法)

第25条 授業科目及びその単位数は、別表第1、別表第2、別表第3、別表第4、別表第5、別表第6及び別表第7のとおりとする。

2 授業科目の履修方法は別に定める。

(成績評価基準等の明示等)

第25条の2 本学は、学生に対して、授業の方法及び内容並びに一年間の授業の計画をあらかじめ明示するものとする。

2 本学は、学修の成果に係る評価並びに卒業の認定に当たっては、客観性及び厳格性を確保するため、学生に対してその基準をあらかじめ明示するとともに、当該基準にしたがって適切に行うものとする。

(単位計算方法)

第26条 授業科目の単位計算方法は、1単位の授業科目を45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、授業の方法に応じ、当該授業による教育効果、授業時間外に必要な学修等を考慮して、次の基準による。

(1) 講義及び演習は、15時間から30時間までの範囲の授業をもって1単位とする。

(2) 実技、実験、実習及び製図は、30時間から45時間までの範囲の授業をもって1単位とする。

2 前項の規定にかかわらず、卒業研究等の授業科目については、これらの学修の成果を考慮して単位数を定めるものとする。

(授業期間)

第27条 一年間の授業を行う期間は、35週にわたることを原則とする。

2 各授業科目の授業は、13週にわたる期間を単位として行うものとする。ただし、教育上必要があり、かつ、十分な教育効果をあげることができると認められる場合は、この限りではない。

(単位授与)

第28条 授業科目を履修し、その試験等により合格と判定された者には、所定の単位を与える。

(成績の評価)

第29条 授業科目の成績は、A、B、C、Dの4段階により表示し、A、B、Cを合格としDは不合格とする。

(他大学等における授業科目履修等)

第30条 教育上有益と認めるときは、他大学等との協議に基づき、学生に当該他大学の授業科目を履修させることができる。

2 前項の規定により履修し修得した授業科目の単位を、60単位を限度として卒業の要件となる単位として認めることができる。

(入学前の既修得単位取扱)

第31条 教育上有益と認めるときは、学生が本学に入学する前に大学又は短期大学（外国の大学又は短期大学を含む。）において修得した単位を、本学において修得したものとして認定することができる。

2 前項の単位の認定は、編入学の場合を除き、前条により認める単位数と合せて60単位を超えない範囲で行うことができる。ただし、修業年限の短縮は行うことができない。

(進級)

第32条 上級年次に進級するための条件を定めることができる。

(卒業必要単位数)

第33条 卒業に必要な単位数は、別に定める所定の単位を含め、124単位以上とする。

(教育職員免許状)

第34条 本学において、取得できる教育職員免許状の種類は次のとおりとする。

工学部

機械工学科	工業	高等学校教諭一種免許状
機械電子創成工学科	工業	高等学校教諭一種免許状
先端材料工学科	工業	高等学校教諭一種免許状
電気電子工学科	工業	高等学校教諭一種免許状
応用化学科	理科	高等学校教諭一種免許状 中学校教諭一種免許状

創造工学部

都市環境工学科	工業	高等学校教諭一種免許状
---------	----	-------------

情報変革科学部

情報工学科	数学	高等学校教諭一種免許状 中学校教諭一種免許状
	情報	高等学校教諭一種免許状
認知情報科学科	数学	高等学校教諭一種免許状 中学校教諭一種免許状
	情報	高等学校教諭一種免許状
高度応用情報科学科	数学	高等学校教諭一種免許状 中学校教諭一種免許状
	情報	高等学校教諭一種免許状

未来変革科学部

経営デザイン科学科	情報	高等学校教諭一種免許状
-----------	----	-------------

2 前項の教育職員免許状を取得するために履修する授業科目の種類及びその単位数は別に定める。

3 第1項に規定する教育職員免許状を取得するための受講手続料は別に定める。

第9章 休学、復学、外国留学、退学、転学及び除籍

(休学)

第35条 疾病その他やむを得ない理由により、年度内に6か月以上修学することができない者は、所定の休学願を学長に提出するものとする。

2 疾病のため修学することが適当でないと認められる者については、学長は休学を命ずることができる。

(休学期間)

第36条 休学期間は1年以内とする。ただし、特別の理由がある場合は、1年を限度として休学期間の延長を認めることができる。

2 休学期間は、通算して4年を超えることができない。

3 休学期間は在学期間には算入しない。

(復学)

第37条 休学した者は、休学期間が満了し、又は休学の理由が解消したときは、遅滞なく所定の復学願を学長に提出するものとする。

(外国留学)

第38条 本学の学生が外国の大学等の授業科目を履修するため、留学を志願し学長に願い出た場合、学長は、教育上有益と認めるときはこれを許可することができる。

2 留学した期間は、第13条に定める在学期間を含める。

3 留学して履修した授業科目について修得した単位については、第30条第2項に準じて卒業の要件となる単位として含めることができる。

4 留学に関する規則は別に定める。

(退学)

第39条 退学しようとする者は、所定の退学願を学長に提出するものとする。

(転学)

第39条の2 他の大学に転学しようとする者は、所定の転学願を学長に提出するものとする。

(休学、復学、退学及び転学許可)

第40条 休学、復学、退学及び転学については、学長がこれを許可することができる。

(除籍)

第41条 次の各号の一に該当する者は、学長が除籍する。

(1) 所定の学生納付金を滞納し、督促を受けても納入しない者

(2) 在学期間の限度を超過した者

(3) 休学期間の限度を超過した者

(4) 長期間行方不明の者

(5) 休学による場合を除き、同一学年に3年在学してなお進級できない者

第10章 卒業及び学位

(卒業)

第42条 本学に4年(第20条、第21条及び第22条により入学した者は、在学すべき年数)以上在学し、第33条に定める単位数を取得したものは、教授会の意見を聴いて学長が卒業を認定し、卒業証書・学位記を授与する。

2 前項の規定にかかわらず、本学の学生として3年以上在学し、学部の定める卒業要件を優秀な成績で修得したと認める場合、3年以上の在学で卒業を認めることができる。

(学位)

第43条 本学を卒業した者に授与する学位は次のとおりとする。

工学部 学士(工学)

創造工学部 学士(工学)

先進工学部	学士（工学）
情報変革科学部	学士（工学）
未来変革科学部	学士（工学）

第11章 賞罰

（表彰）

第44条 学業優秀な者及び課外活動等において顕著な功績のあった者は、選考の上、表彰することができる。

2 前項の選考に関する取り扱いは別に定める。

（懲戒）

第45条 本学則に違反し又は学生としての本分に反する行為のあった者は、教授会の意見を聴いて、学長が懲戒する。

2 懲戒は、訓告、譴責、停学及び退学とする。

3 前項の退学は、次の各号の一に該当する者に対して行う。

(1) 性行不良で改善の見込みがない者

(2) 本学の秩序を乱し、その他学生としての本分に著しく反した者

第12章 研究生、科目等履修生、特別聴講学生及び外国人留学生等

（研究生）

第46条 本学において特定の教員の指導のもとに研究することを志願する者があるときは、学部の教育・研究に支障のない場合に限り、学長は研究生として許可することができる。

2 研究生に関する規則は別に定める。

（科目等履修生）

第47条 本学の授業科目の履修又は受講のみを志願する者があるときは、学部の教育に支障のない場合に限り、学長は科目等履修生として許可することができる。

2 科目等履修生に関する規則は別に定める。

（特別聴講学生）

第48条 他の大学又は短期大学との協定に基づき、本学において授業科目を履修することを志願する者があるときは、学長は特別聴講学生として許可することができる。

2 特別聴講学生に関する規則は別に定める。

（外国人留学生等）

第49条 日本国以外の国籍を有する者で、第15条に定める入学資格がある者は、選考のうえ、外国人留学生として入学を許可することができる。

2 前項の外国人留学生に対しては、第25条に定めるもののほか、日本語科目及び日本事情に関する科目を置くことができる。

日本語科目及び日本事情に関する科目については、別表第7のとおりとする。

- 3 日本国籍を有し、外国において相当の中等教育を受けた者で、第15条に定める入学資格がある者については前項を準用する。
- 4 外国人留学生等に関する規則は別に定める。

第13章 入学検定料及び学生納付金等

(入学検定料、学生納付金)

第50条 入学検定料は、別表第8の1のとおりとする。

2 学生納付金は、別表第8の2のとおりとする。

(学生納付金の納入)

第51条 学生納付金は、所定の期日までに納入するものとする。

2 学生納付金の納入に関する規則は、別に定める。

(研究生及び科目等履修生申込手数料等)

第52条 研究生の審査料及び科目等履修生の申込手数料等は別に定める。

(納付金不還付)

第53条 既納の入学検定料、学生納付金、審査料等は返還しない。

第14章 公開講座

(公開講座)

第54条 社会人の教養を高め、文化の向上に資するため、本学に公開講座を開設することができる。

第15章 学則の変更

(学則変更)

第55条 本学則の変更は、理事会の議決を経るものとする。

附則

本学則は昭和43年4月1日から施行する。

附則

本学則は昭和61年4月1日から施行する。

附則

本学則は昭和62年4月1日から施行する。

附則

本学則は昭和63年4月1日から施行する。

附則

本学則は平成元年4月1日から施行する。

附則

本学則は平成2年4月1日から施行する。

附則

- 1 本学則は平成3年4月1日から施行する。
- 2 第2条第2項の規定にかかわらず、平成3年度から平成11年度までの間、入学定員は次のとおりとする。

附則

本学則は平成3年9月10日から施行する。

附則

本学則は平成4年4月1日から施行する。

附則

本学則は平成5年4月1日から施行する。

附則

本学則は平成5年7月22日から施行する。

学 部	学 科	入学定員
工学部第一部	機 械 工 学 科	120名
	工 業 経 営 学 科	120名
	電 気 工 学 科	120名
	電 子 工 学 科	120名
	工 業 化 学 科	100名
	土 木 工 学 科	110名
	建 築 学 科	120名
	精 密 機 械 工 学 科	110名
	情 報 工 学 科	120名
	工 業 イ ン フォ ー マ シ ョ ン 学 科	90名

附則

本学則は平成6年4月1日から施行する。

附則

本学則は平成7年4月1日から施行する。

附則

本学則は平成8年4月1日から施行する。

附則

- 1 本学則は平成9年4月1日から施行する。
- 2 第2条第2項及び附則（平成3年4月1日施行）の規定にかかわらず、平成9年度から平成11年度までの間、入学定員は次のとおりとする。

学 部	学 科	入学定員
工学部第一部	工 業 経 営 学 科	100名
	情 報 工 学 科	100名

附則

本学則は平成10年4月1日から施行する。

附則

- 1 本学則は平成11年4月1日から施行する。
- 2 第2条第2項の規定にかかわらず、平成11年度の入学定員は次のとおりとする。

学 部	学 科	入学定員
工学部	機械工学科 昼間主コース	120名
	工業経営学科 昼間主コース	100名
	電気工学科 昼間主コース	120名
	電子工学科 昼間主コース	120名
	工業化学科 昼間主コース	100名
	土木工学科 昼間主コース	110名
	建築学科 昼間主コース	120名
	精密機械工学科 昼間主コース	110名
	情報工学科 昼間主コース	100名
	工業デザイン学科 昼間主コース	90名

- 3 千葉工業大学工学部第二部は、平成11年4月から募集を停止し、平成11年3月31日現在当該学部に在学する者が当該学部に在学しなくなった時点で廃止する。

なお、第二部学生の取り扱いについては、従前のとおりとする。

附則

- 1 本学則は平成12年4月1日から施行する。
- 2 第2条第2項の規定にかかわらず、平成12年度から平成16年度までの間、入学定員は次のとおりとする。

学 科	入 学 定 員				
	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
機械工学科 昼間主コース	118名	116名	114名	112名	110名
工業経営学科 昼間主コース	98名	96名	94名	92名	90名
電気工学科 昼間主コース	118名	116名	114名	112名	110名
電子工学科 昼間主コース	118名	116名	114名	112名	110名
工業化学科 昼間主コース	98名	96名	94名	92名	90名
土木工学科 昼間主コース	109名	108名	107名	106名	105名
建築学科 昼間主コース	118名	116名	114名	112名	110名
精密機械工学科 昼間主コース	109名	108名	107名	106名	105名
情報工学科 昼間主コース	98名	96名	94名	92名	90名
工業デザイン学科 昼間主コース	89名	88名	87名	86名	85名

附則

- 1 本学則は平成13年4月1日から施行する。
- 2 第2条第2項の規定にかかわらず、平成13年度から平成16年度までの間、入学定員は次のとおりとする。

学 部・学 科	入 学 定 員			
	13年度	14年度	15年度	16年度

工学部					
機械工学科	昼間主コース	116名	114名	112名	110名
電気工学科	昼間主コース	116名	114名	112名	110名
電子工学科	昼間主コース	116名	114名	112名	110名
工業化学科	昼間主コース	94名	90名	86名	80名
土木工学科	昼間主コース	105名	103名	101名	100名
建築学科	昼間主コース	116名	114名	112名	110名
精密機械工学科	昼間主コース	105名	103名	101名	100名
工業デザイン学科	昼間主コース	88名	87名	86名	85名

3 千葉工業大学工学部工業経営学科、情報工学科、情報ネットワーク学科及びプロジェクトマネジメント学科は、平成13年4月から募集を停止し、平成13年3月31日現在当該学部学科に在学する者が当該学部学科に在学しなくなった時点で廃止する。

なお、募集を停止する当該4学科に在学する学生の取り扱いについては、従前のおりとする。

附則

本学則は平成14年4月1日から施行する。

附則

- 1 本学則は平成15年4月1日から施行する。
- 2 千葉工業大学工学部機械工学科、金属工学科、電気工学科、電子工学科、工業化学科、土木工学科、建築学科、精密機械工学科及び工業デザイン学科は、平成15年4月から募集を停止し、平成15年3月31日現在当該学部学科に在学する者が当該学部学科に在籍しなくなった時点で廃止する。

なお、募集を停止する当該9学科に在学する学生の取り扱いについては、従前のおりとする。

附則

本学則は平成16年4月1日から施行する。

附則

本学則は平成17年4月1日から施行する。

附則

- 1 本学則は平成18年4月1日から施行する。
- 2 千葉工業大学工学部第二部は当該学部中に在学する者がなくなったため、平成18年3月31日をもって廃止する。

附則

- 1 本学則は平成19年4月1日から施行する。
- 2 千葉工業大学工学部情報ネットワーク学科及びプロジェクトマネジメント学科は、当該学科に在籍する者がなくなったため、平成19年3月31日をもって廃止する。

附則

- 1 本学則は平成20年4月1日から施行する。
- 2 千葉工業大学工学部情報工学科及び工業経営学科は、当該学科に在学する者がなくなったた

め、平成20年3月31日をもって廃止する。

附則

- 1 本学則は平成21年4月1日から施行する。
- 2 千葉工業大学工学部金属工学科、工業化学科、土木工学科、建築学科及び工業デザイン学科は、当該学科に在学する者がいなくなったため、平成21年3月31日をもって廃止する。

附則

- 1 本学則は平成22年4月1日から施行する。
- 2 千葉工業大学工学部電子工学科及び精密機械工学科は、当該学科に在学する者がいなくなったため、平成22年3月31日をもって廃止する。

附則

- 1 本学則は平成23年4月1日から施行する。
- 2 千葉工業大学工学部機械工学科及び電気工学科は、当該学科に在学する者がいなくなったため、平成23年3月31日をもって廃止する。

附則

- 1 本学則は平成24年4月1日から施行する。
- 2 学校法人千葉工業大学定年後再雇用教員に関する規程第4条第1項に規定する継続教員は、第8条の2第5項第5号を審議する教授会及び第8条の3第2項第1号を審議する合同教授会の構成員とはならない。

附則

本学則は平成25年4月1日から施行する。

附則

本学則は、平成26年4月1日から施行する。

附則

本学則は、平成27年4月1日から施行する。

附則

- 1 本学則は、平成28年4月1日から施行する。
- 2 千葉工業大学工学部機械サイエンス学科、電気電子情報工学科、生命環境科学科、建築都市環境学科、デザイン科学科及び未来ロボティクス学科は、平成28年4月から募集を停止し、平成28年3月31日現在当該学部学科に在学する者が当該学部学科に在籍しなくなった時点で廃止する。

なお、募集を停止する当該6学科に在学する学生の取り扱いについては、従前のおりとする。

附則

本学則は、平成28年7月21日から施行する。

附則

本学則は、平成29年4月1日から施行する。

附則

本学則は、平成29年7月20日から施行する。

附則

本学則は、平成30年4月1日から施行する。

附則

本学則は、平成31年4月1日から施行する。

附則

本学則は、令和2年4月1日から施行する。

附則

本学則は、令和2年6月10日から施行する。

附則

- 1 本学則は、令和3年4月1日から施行する。
- 2 千葉工業大学工学部デザイン科学科は、当該学科に在学する者がなくなったため、令和3年3月31日をもって廃止する。

附則

本学則は、令和3年5月1日から施行する。

附則

- 1 本学則は、令和4年4月1日から施行する。
- 2 千葉工業大学工学部機械サイエンス学科、生命環境科学科、建築都市環境学科及び未来ロボティクス学科は、当該学科に在籍する者がなくなったため、令和4年3月31日をもって廃止する。

附則

- 1 本学則は、令和5年4月1日から施行する。

附則

- 1 本学則は、令和6年4月1日から施行する。
- 2 千葉工業大学情報科学部情報工学科、情報ネットワーク学科及び社会システム科学部経営情報科学科、プロジェクトマネジメント学科、金融・経営リスク科学科は、令和6年4月から募集を停止し、令和6年3月31日現在当該学部学科に在学する者が当該学部学科に在籍しなくなった時点で廃止する。

なお、募集を停止する当該2学部5学科に在学する学生の取り扱いについては、従前のおりとする。

別表第1(第25条関係)

工学部 教養科目表

授業科目	単位数	
	必修	選択
英語理解基礎1		1
英語表現基礎1		1
英語理解基礎2		1
英語表現基礎2		1
英語理解基礎3		1
英語表現基礎3		1
英語理解基礎4		1
英語表現基礎4		1
英語理解1		1
英語表現1		1
英語理解2		1
英語表現2		1
英語理解3		1
英語表現3		1
英語理解4		1
英語表現4		1
英語理解発展1		1
英語表現発展1		1
英語理解発展2		1
英語表現発展2		1
英語理解発展3		1
英語表現発展3		1
英語理解発展4		1
英語表現発展4		1
資格試験英語A		1
資格試験英語B		1
日本語表現法	1	
数理・データサイエンス・AI入門	1	
AI・プログラミング基礎演習		1
スポーツ科学	2	
初年次教育	1	
キャリアデザイン1	1	
キャリアデザイン2	1	
キャリアデザイン3	1	
異文化理解	2	
言語と文化1	2	

授業科目	単位数	
	必修	選択
言語と文化2	2	
グローバル時代の法		2
国際社会論		2
哲学		2
倫理学		2
文学と芸術		2
歴史と人間		2
心理学		2
身体と健康の科学		2
憲法と社会		2
政治と社会		2
経済学		2
現代社会論		2
科学技術史		2
環境科学概論		2
生命科学		2
地球科学		2
物理の世界と先端技術		2
物質科学		2
課題探究セミナー		2
総合学際科目		2
イングリッシュアクティブラーニング1		1
イングリッシュアクティブラーニング2		1
イングリッシュアクティブラーニング3		1
日本語アクティブラーニング		1
スポーツアクティブラーニング		2
ソーシャルアクティブラーニング		1
国際インターン		1
国内インターン		1
ボランティア		1
キャリアアップラーニング		1
総合科学特論		2

機械工学科 専門科目表

授業科目	単位数	
	必修	選択
数学基礎	2	
物理学基礎	2	
化学基礎	2	
線形代数	2	
微分積分学	2	
物理学応用		2
化学実験	2	
物理学実験	2	
確率統計		2
ものづくり基礎演習	2	
ものづくり演習	2	
機械工学概論	2	
工業力学	2	
機械材料		2
機構学		2
工業数学		2
基礎材料力学	2	
基礎機械設計	2	
基礎機械製図	2	
基礎機械力学	2	
生産加工学	2	
材料力学	2	
応用材料力学		2
構造力学		2
材料強度学		2
機械力学		2
振動工学		2
制御工学		2
自動制御		2
熱力学	2	
応用熱力学		2
エネルギー工学		2
伝熱工学		2
流れ学	2	

授業科目	単位数	
	必修	選択
応用流れ学		2
流体力学		2
機械設計	2	
機械製図	2	
CAD演習	2	
応用機械設計製図	2	
計測工学		2
技術英語		2
機械の技術史		2
工作機械		2
数値解析		2
環境工学		2
技術者倫理	2	
先端機械工学	2	
機械工学実験1	2	
機械工学実験2	2	
ゼミナール1	2	
ゼミナール2	2	
卒業研究	5	
工学概論(自由科目)※		2
職業指導1(自由科目)※		2
工業科教育法1(自由科目)※		2
工業科教育法2(自由科目)※		2

※別表第6にて再掲

機械電子創成工学科 専門科目表

授業科目	単位数	
	必修	選択
数学基礎	2	
微分積分	2	
微分方程式		2
応用数学		2
線形代数基礎	2	
線形代数応用		2
基礎統計学		2
物理学基礎	2	
物理学実験		2
化学基礎		2
デジタルものづくり		2
機構学		2
力学		2
材料力学		2
電気磁気学		2
電気回路		2
電子デバイス		2
機械電子創成概論	2	
機械電子創成基礎実験・実習	2	
機械設計製図学		2
機械力学		2
機械加工法		2
材料とその性質		2
シミュレーション工学		2
トライボロジー		2
熱・流体工学		2
精密加工		2
アナログ回路		2
デジタル回路		2
半導体電力変換工学		2
電気機器学		2
プログラミング言語		2
組込みシステム		2
ネットワークプログラミング		2
システム制御理論		2

授業科目	単位数	
	必修	選択
センサ工学		2
システム制御工学		2
計測工学		2
技術者倫理		2
機械電子創成基盤実験・実習	2	
機械電子創成応用設計・製図実習	2	
機械電子創成アドバンスラーニングⅠ	2	
機械電子創成アドバンスラーニングⅡ	2	
機械電子創成アドバンスラーニングⅢ		2
ゼミナール1	2	
ゼミナール2	2	
卒業研究	5	
工学概論(自由科目)※		2
職業指導1(自由科目)※		2
工業科教育法1(自由科目)※		2
工業科教育法2(自由科目)※		2

※別表第6にて再掲

先端材料工学科 専門科目表

授業科目	単位数	
	必修	選択
数学基礎	2	
線形代数	2	
確率統計		2
微分方程式		2
工業数学		2
物理学基礎	2	
物理学応用		2
化学基礎	2	
物理化学	2	
物理学実験	2	
化学実験	2	
先端材料工学概論	2	
エネルギー工学概論	2	
リサイクル概論	2	
基礎材料工学	2	
工業英語	2	
工学基礎	2	
基礎製図		2
材料物理学	2	
材料熱化学	2	
固体物理学	2	
材料組織学	2	
材料電気化学	2	
材料力学及び演習	2	
創造工学及び演習	2	
薄膜材料		2
構造材料1		2
構造材料2		2
半導体材料		2
磁性材料		2
電池材料		2
光機能材料		2
セラミックス・ポリマー材料		2
エネルギー材料		2
材料化学プロセス工学1		2
材料化学プロセス工学2		2

授業科目	単位数	
	必修	選択
化学反応工学		2
リサイクル工学		2
材料強度学1		2
材料強度学2		2
材料加工法及び演習		2
材料評価法及び演習		2
材料シミュレーション		2
塑性加工学		2
融体成形工学		2
接合工学		2
表面工学		2
粉体材料工学		2
技術者倫理	2	
先端材料工学実験1	2	
先端材料工学実験2	2	
先端材料ゼミナール	1	
ゼミナール1	2	
ゼミナール2	2	
卒業研究	5	
工学概論(自由科目)※		2
職業指導1(自由科目)※		2
工業科教育法1(自由科目)※		2
工業科教育法2(自由科目)※		2

※別表第6にて再掲

電気電子工学科 専門科目表

授業科目	単位数	
	必修	選択
数学基礎	2	
線形代数基礎	2	
物理学基礎	2	
複素数とベクトル	2	
線形代数応用	2	
微分積分	2	
化学基礎	2	
微分方程式	2	
物理学応用	2	
確率統計		2
量子力学基礎		2
物理学実験	2	
化学実験		2
電気電子工学入門	2	
電気電子基礎数学及び演習	2	
電気磁気学及び演習1	2	
電気磁気学及び演習2	2	
電気回路及び演習1	2	
計測工学	2	
電子物性	2	
プログラミング言語及び演習	2	
電気回路及び演習2	2	
電子回路及び演習1	2	
電子デバイス及び演習1	2	
電気回路解析学	2	
文献輪読	2	
電気電子工学実験1	2	
電気電子工学実験2	2	
電気電子工学実験3	2	
デジタル回路		2
信号処理論		2
電子回路2		2
電子デバイス2		2
電磁エネルギー変換工学		2
制御工学1		2

授業科目	単位数	
	必修	選択
変電工学		2
送配電工学		2
プラズマエレクトロニクス		2
コンピュータ工学		2
電気音響工学		2
計測システム工学		2
パワーエレクトロニクス		2
制御工学2		2
発電工学		2
高電圧工学		2
電気電子材料		2
光エレクトロニクス		2
数値計算工学		2
電子回路3		2
技術者倫理	2	
ゼミナール1	2	
電気機器設計・製図		2
電気法規		2
ゼミナール2	2	
卒業研究	5	
工学概論(自由科目)※		2
職業指導1(自由科目)※		2
工業科教育法1(自由科目)※		2
工業科教育法2(自由科目)※		2

※別表第6にて再掲

情報通信システム工学科 専門科目表

授業科目	単位数	
	必修	選択
数学基礎	2	
線形代数基礎	2	
物理学基礎	2	
物理学実験	2	
微分積分	2	
物理学応用	2	
情報通信基礎数学及び演習	3	
線形代数応用		2
確率統計		2
微分方程式	2	
フレッシュマンセミナー	2	
情報通信応用数学及び演習	3	
電気回路及び演習1	3	
情報基礎論	2	
電気磁気学及び演習1	3	
電気回路及び演習2	3	
プログラミング言語及び演習	3	
計測工学		2
電気磁気学及び演習2	3	
情報通信工学基礎実験	2	
電子回路及び演習1	3	
電子デバイス		2
電子回路及び演習2	3	
文献輪読	2	
プログラミング応用演習	1	
情報理論		2
アルゴリズムとデータ構造		2
デジタル回路		2
情報通信工学実験1	2	
数値計算工学		2
通信理論		2
無線通信工学		2
電気回路解析学		2
ソフトウェア工学		2
コンピュータ工学		2

授業科目	単位数	
	必修	選択
情報通信工学実験2	2	
ゼミナール1	2	
通信システム工学		2
光通信工学		2
データサイエンス		2
電波工学		2
コンピュータネットワーク		2
データベース工学		2
技術者倫理	2	
ゼミナール2	2	
システム数理工学		2
電波法		2
卒業研究	5	

応用化学科 専門科目表

授業科目	単位数	
	必修	選択
化学基礎		2
物理学基礎		2
数学基礎		2
線形代数基礎		2
化学実験	2	
化学応用		2
微分積分		2
線形代数応用		2
物理学実験	2	
生物学基礎		2
物理学応用		2
統計力学基礎		2
確率統計		2
有機化学1		2
応用化学概論	2	
有機化学2		2
物理化学1		2
有機化学3		2
無機化学1		2
物理化学2		2
分析化学		2
応用化学研究法		2
無機化学2		2
物理化学3		2
量子化学1		2
機器分析学1		2
技術者倫理		2
環境マネジメント		2
生化学		2
化学反応工学		2
量子化学2		2
地球環境科学		2
機器分析学2		2
特許及び情報検索法		2
高分子化学		2

授業科目	単位数	
	必修	選択
高分子材料		2
無機合成化学		2
結晶科学		2
界面化学		2
電気化学		2
有機合成化学		2
バイオマテリアル		2
機能性無機材料		2
錯体化学		2
エネルギー・環境化学工学		2
分子設計		2
触媒化学		2
エコマテリアル		2
サステナブル資源科学		2
応用化学実験1	2	
応用化学実験2	2	
応用化学実験3	2	
ゼミナール	2	
卒業研究	5	
電磁気学(自由科目)※		2
宇宙科学(自由科目)※		2
生物学実験(自由科目)※		1
地学実験(自由科目)※		1
理科教育法1(自由科目)※		2
理科教育法2(自由科目)※		2
理科教育法3(自由科目)※		2
理科教育法4(自由科目)※		2

※別表第6にて再掲

別表第2(第25条関係)

創造工学部 教養科目表

授業科目	単位数	
	必修	選択
英語理解基礎1		1
英語表現基礎1		1
英語理解基礎2		1
英語表現基礎2		1
英語理解基礎3		1
英語表現基礎3		1
英語理解基礎4		1
英語表現基礎4		1
英語理解1		1
英語表現1		1
英語理解2		1
英語表現2		1
英語理解3		1
英語表現3		1
英語理解4		1
英語表現4		1
英語理解発展1		1
英語表現発展1		1
英語理解発展2		1
英語表現発展2		1
英語理解発展3		1
英語表現発展3		1
英語理解発展4		1
英語表現発展4		1
資格試験英語A		1
資格試験英語B		1
日本語表現法	1	
数理・データサイエンス・AI入門	1	
AI・プログラミング基礎演習		1
スポーツ科学	2	
初年次教育	1	
キャリアデザイン1	1	
キャリアデザイン2	1	
キャリアデザイン3	1	
異文化理解	2	
言語と文化1	2	

授業科目	単位数	
	必修	選択
言語と文化2	2	
グローバル時代の法		2
国際社会論		2
哲学		2
倫理学		2
文学と芸術		2
歴史と人間		2
心理学		2
身体と健康の科学		2
憲法と社会		2
政治と社会		2
経済学		2
現代社会論		2
科学技術史		2
環境科学概論		2
生命科学		2
地球科学		2
物理の世界と先端技術		2
物質科学		2
課題探究セミナー		2
総合学際科目		2
イングリッシュアクティブラーニング1		1
イングリッシュアクティブラーニング2		1
イングリッシュアクティブラーニング3		1
日本語アクティブラーニング		1
スポーツアクティブラーニング		2
ソーシャルアクティブラーニング		1
国際インターン		1
国内インターン		1
ボランティア		1
キャリアアップラーニング		1
総合科学特論		2

建築学科 専門科目表

授業科目	単位数	
	必修	選択
建築学概論	2	
創造工学基礎演習1	2	
創造工学基礎演習2	2	
建築のための英語		2
物理学基礎		2
化学基礎		2
数学基礎		2
微分積分		2
基礎統計学		2
線形代数		2
物理学実験		2
化学実験		2
日本建築史	2	
西洋建築史	2	
建築設計1	2	
建築工学基礎演習1	1	
温熱環境学	2	
空気環境学	2	
光環境学		2
建築音響学		2
静定梁・静定トラスの力学及び力学演習	2	
静定構造の力学及び力学演習	2	
サステナブル建築学	2	
建築の構造1	2	
建築の構造2	2	
建築構造材料	2	
建築計画1	2	
建築計画2	2	
現代建築論		2
建築設計2	2	
建築工学基礎演習2	1	
建築設計3	2	
建築設計4	3	
建築設計5		3

授業科目	単位数	
	必修	選択
建築設備1	2	
建築設備2		2
不静定構造の力学		2
地盤工学		2
鉄骨構造		2
鉄筋コンクリート構造		2
建築基礎構造		2
建築エンジニアリング演習		2
建築耐震構造		2
建築構造設計演習		3
建築仕上げ材料		2
建築生産	2	
建築法規	2	
ゼミナール1	2	
ゼミナール2	2	
卒業研究	5	

都市環境工学科 専門科目表

授業科目	単位数	
	必修	選択
数学基礎	2	
線形代数	2	
微分積分	2	
基礎統計学	2	
物理学基礎	2	
物理学実験		2
化学基礎	2	
化学実験		2
創造工学基礎演習1	2	
創造工学基礎演習2	2	
構造力学1	2	
構造力学2	2	
建設材料工学	2	
土質力学	2	
応用力学	2	
水理学1	2	
水理学2	2	
環境アセスメント	2	
地球環境学	2	
国土・地域計画	2	
都市計画	2	
防災工学	2	
測量実習	2	
測量学	2	
技術者倫理	2	
橋梁工学		2
地盤工学		2
鉄筋コンクリート		2
コンクリート構造		2
衛生工学		2
水圏環境学		2
大気環境学		2
沿岸環境学		2
まちづくり論		2
交通計画		2

授業科目	単位数	
	必修	選択
交通工学		2
都市・地域経済学		2
景観工学		2
地理情報システム		2
建設施工		2
エリア設計・演習		2
建築・都市関連法規		2
空間情報工学		2
都市環境工学実験	2	
都市環境工学演習	2	
ゼミナール1	2	
ゼミナール2	2	
卒業研究	5	
工学概論(自由科目)※		2
職業指導1(自由科目)※		2
工業科教育法1(自由科目)※		2
工業科教育法2(自由科目)※		2

※別表第6にて再掲

デザイン科学科 専門科目表

授業科目	単位数	
	必修	選択
数学基礎		2
基礎統計学		2
物理学基礎		2
物理学実験		2
化学基礎		2
化学実験		2
情報活用及び演習	2	
創造工学基礎演習1	2	
創造工学基礎演習2	2	
デザイン概論	2	
デザイン基礎1	2	
デザイン史	2	
デザイン基礎2	2	
製品デザイン基礎		2
インテリアデザイン基礎		2
人とデザイン1		2
生活とデザイン		2
インテリア計画		2
デザインスキル演習1	1	
人とデザイン2		2
空間とデザイン		2
情報デザイン基礎		2
デザインスキル演習2	1	
デザインプレゼンテーション	1	
産業とデザイン		2
情報とデザイン		2
技術とデザイン		2
材料とデザイン		2
社会とデザイン		2
環境とデザイン		2
創造デザイン基礎	2	
工学デザイン基礎	2	
創造デザイン論及び演習	4	
工学デザイン論及び演習	4	
インテリア設計		2

授業科目	単位数	
	必修	選択
ソーシャルデザイン論及び演習		4
インテリアデザイン論及び演習		4
構造力学及び演習		4
デジタルデザイン論及び演習		4
プロダクトデザイン論及び演習		4
ディスプレイデザイン論及び演習		4
インテリア施工		2
専門特別講義1		2
デザイン学外実習		1
ゼミナール1	2	
ゼミナール2	2	
卒業研究	5	

別表第3(第25条関係)

先進工学部 教養科目表

授業科目	単位数	
	必修	選択
英語理解基礎1		1
英語表現基礎1		1
英語理解基礎2		1
英語表現基礎2		1
英語理解基礎3		1
英語表現基礎3		1
英語理解基礎4		1
英語表現基礎4		1
英語理解1		1
英語表現1		1
英語理解2		1
英語表現2		1
英語理解3		1
英語表現3		1
英語理解4		1
英語表現4		1
英語理解発展1		1
英語表現発展1		1
英語理解発展2		1
英語表現発展2		1
英語理解発展3		1
英語表現発展3		1
英語理解発展4		1
英語表現発展4		1
資格試験英語A		1
資格試験英語B		1
日本語表現法	1	
数理・データサイエンス・AI入門	1	
AI・プログラミング基礎演習		1
スポーツ科学	2	
初年次教育	1	
キャリアデザイン1	1	
キャリアデザイン2	1	
キャリアデザイン3	1	
異文化理解	2	
言語と文化1	2	

授業科目	単位数	
	必修	選択
言語と文化2	2	
グローバル時代の法		2
国際社会論		2
哲学		2
倫理学		2
文学と芸術		2
歴史と人間		2
心理学		2
身体と健康の科学		2
憲法と社会		2
政治と社会		2
経済学		2
現代社会論		2
科学技術史		2
環境科学概論		2
生命科学		2
地球科学		2
物理の世界と先端技術		2
物質科学		2
課題探究セミナー		2
総合学際科目		2
イングリッシュアクティブラーニング1		1
イングリッシュアクティブラーニング2		1
イングリッシュアクティブラーニング3		1
日本語アクティブラーニング		1
スポーツアクティブラーニング		2
ソーシャルアクティブラーニング		1
国際インターン		1
国内インターン		1
ボランティア		1
キャリアアップラーニング		1
総合科学特論		2

未来ロボティクス学科 専門科目表

授業科目	単位数	
	必修	選択
ロボット体験実習	2	
プログラミング基礎	2	
未来ロボティクス総合セミナー	2	
数学基礎		2
線形代数学		2
微分積分学		2
物理学基礎		2
ロボット設計製作論実習1	2	
ロボット設計製作論実習2	2	
ロボット設計製作論実習3	2	
ロボット設計製作論実習4	2	
ロボット設計製作論実習5	2	
機械製図		1
ロボット機構学		2
ロボット電子回路		4
ロボットプログラミング		2
メカニクス1		4
制御工学Ⅰ		2
制御工学Ⅱ		2
電気電子回路論		2
電気電子アクティブラーニング		2
信号処理論		2
ロボット制御学		2
ロボットシステム学		2
科学技術開発マネジメント		2
科学技術基礎英語		2
電磁気学		2
コミュニケーション論		2
基礎統計学		2
ロボティクスチャレンジ		1
ロボットマニピュレータ		2
センサ工学		2
数値解析学1		2
数値解析学2		2
メカニクス2		2

授業科目	単位数	
	必修	選択
組込み用コンピュータ実装論		2
認識工学		2
ロボットビジョン		2
認知科学		2
ロボットインターフェイス設計論		2
ロボット構造力学		2
アクチュエータ工学		2
CAD/CAM/CAE		2
流体力学		2
ゼミナール1		1
ゼミナール2		1
ゼミナール3		1
ゼミナール4		1
卒業研究	5	

生命科学科 専門科目表

授業科目	単位数	
	必修	選択
生物学1	2	
数学基礎		2
化学基礎		2
生物学2	2	
微分積分		2
線形代数		2
機器分析学		2
量子化学		2
基礎統計学		2
生命科学基礎演習	1	
分子生物学1		2
生物物理学1		2
生化学1		2
基礎生態学		2
分子生物学2		2
微生物学		2
生化学2		2
遺伝子工学1		2
細胞生物学		2
生物物理学2		2
遺伝子工学2		2
生命科学のための倫理・法律	2	
生命科学基礎実験1	2	
生命科学基礎実験2	2	
構造生物学		2
環境構造学		2
ゲノム科学		2
ウイルス学		2
動物生理学1		2
植物生理学1		2
分子進化学		2
ゲノム生態学		2
分子免疫学		2
生体分子工学1		2
動物生理学2		2

授業科目	単位数	
	必修	選択
保全生物学		2
公衆衛生学		2
微生物生態学		2
生命情報学		2
植物生理学2		2
生物多様性科学		2
生体分子工学2		2
細胞遺伝学		2
微生物工学		2
医薬品生産技術		2
生態系保全技術		2
生命科学応用実験	2	
卒業研究準備実験	2	
卒業研究	5	

知能メディア工学科 専門科目表

授業科目	単位数	
	必修	選択
数学基礎	2	
線形代数	2	
確率統計	2	
物理学基礎	2	
物理学実験	2	
知能メディア基礎数学	2	
離散数学		2
統計解析		2
プログラミング言語基礎	2	
視覚造形基礎	2	
コンピュータ工学		2
デジタルデザイン基礎演習		2
ネットワーク基礎		2
ヒューマンインタフェース論		2
プログラミング言語応用		2
デジタルファブリケーション		2
メディアデザイン論		2
メディア史		2
人間中心設計	2	
技術者倫理		2
メディア基礎	2	
情報理論	2	
コミュニケーションデザイン演習	2	
知能メディア体験演習	2	
知能メディアプロジェクト1	2	
知能メディアプロジェクト2	2	
メディア工学実験	2	
音響工学基礎		2
画像処理基礎		2
音声工学		2
音響工学応用		2
画像処理応用		2
バーチャルリアリティ		2
人工知能基礎	2	
知識工学		2

授業科目	単位数	
	必修	選択
機械学習		2
ネットワーク・データ工学実験	2	
マルチエージェントシステム		2
データマイニング		2
データベース工学		2
知識工学応用		2
情報デザイン基礎		2
情報デザイン論及び演習	3	
テクノロジーアート		2
デザインプロジェクト設計		2
情報デザイン応用論及び演習		3
フィジカルインタフェース		2
ユーザエクスペリエンスデザイン		2
知能メディアチャレンジ		1
ゼミナール1	2	
ゼミナール2	2	
ゼミナール3	2	
卒業研究	5	

別表第4(第25条関係)

情報変革科学部 教育課程表

授業科目	単位数	
	必修	選択
英語理解基礎1		1
英語表現基礎1		1
英語理解基礎2		1
英語表現基礎2		1
英語理解基礎3		1
英語表現基礎3		1
英語理解基礎4		1
英語表現基礎4		1
英語理解1		1
英語表現1		1
英語理解2		1
英語表現2		1
英語理解3		1
英語表現3		1
英語理解4		1
英語表現4		1
英語理解発展1		1
英語表現発展1		1
英語理解発展2		1
英語表現発展2		1
英語理解発展3		1
英語表現発展3		1
英語理解発展4		1
英語表現発展4		1
資格試験英語A		1
資格試験英語B		1
日本語表現法	1	
数理・データサイエンス・AI入門	1	
AI・プログラミング基礎演習		1
スポーツ科学	2	
初年次教育	1	
キャリアデザイン1	1	
キャリアデザイン2	1	
キャリアデザイン3	1	
異文化理解	2	

授業科目	単位数	
	必修	選択
言語と文化1	2	
言語と文化2	2	
グローバル時代の法		2
国際社会論		2
哲学		2
倫理学		2
文学と芸術		2
歴史と人間		2
心理学		2
身体と健康の科学		2
憲法と社会		2
政治と社会		2
経済学		2
現代社会論		2
科学技術史		2
環境科学概論		2
生命科学		2
地球科学		2
物理の世界と先端技術		2
物質科学		2
課題探究セミナー		2
総合学際科目		2
イングリッシュアクティブラーニング1		1
イングリッシュアクティブラーニング2		1
イングリッシュアクティブラーニング3		1
日本語アクティブラーニング		1
スポーツアクティブラーニング		2
ソーシャルアクティブラーニング		1
国際インターン		1
国内インターン		1
ボランティア		1
キャリアアップラーニング		1
総合科学特論		2

情報工学科 教育課程表

授業科目	単位数	
	必修	選択
数学基礎		2
微分積分		2
確率統計		2
線形代数基礎		2
線形代数応用		2
微分方程式		2
離散数学		2
線形代数特論		2
応用解析		2
統計解析		2
初等整数論		2
情報工学概論	2	
電気回路	2	
プログラミング言語	2	
論理回路	2	
フィジカルコンピューティング	2	
技術文章作成	2	
アイディアソン	2	
Webプログラミング	2	
データサイエンス	2	
データ通信	2	
メディア処理		2
グラフィックス		2
システム理論		2
ソフトウェア工学		2
ビジュアル情報処理		2
クラウドコンピューティング		2
デジタル信号処理		2
クリティカルエンジニアリング	2	
アジャイルワーク1	2	
アジャイルワーク2	2	
ハッカソン1	2	
ハッカソン2	2	
数理モデリング		2
感性情報処理		2

授業科目	単位数	
	必修	選択
数値解析		2
アルゴリズムとデータ構造		2
オペレーティングシステム		2
デジタル通信		2
情報理論		2
データベース		2
技術者倫理	2	
機械学習		2
人工知能		2
情報セキュリティ		2
高性能計算		2
ゼミナール1	2	
ゼミナール2	2	
ゼミナール3	2	
卒業研究	5	
幾何学1(自由科目)※		2
幾何学2(自由科目)※		2
解析学1(自由科目)※		2
解析学2(自由科目)※		2
数学科教育法1(自由科目)※		2
数学科教育法2(自由科目)※		2
数学科教育法3(自由科目)※		2
数学科教育法4(自由科目)※		2
情報科教育法1(自由科目)※		2
情報科教育法2(自由科目)※		2
情報と職業(自由科目)※		2

※別表第6にて再掲

認知情報科学科 教育課程表

授業科目	単位数	
	必修	選択
数学基礎	2	
線形代数基礎		2
微分積分		2
線形代数応用		2
確率統計		2
微分方程式		2
応用解析		2
離散数学		2
統計解析		2
線形代数特論		2
初等整数論		2
認知情報科学入門	2	
プログラミング演習	2	
認知科学概論	2	
情報科学概論	2	
認知情報科学演習	2	
認知科学基礎1	2	
認知科学基礎2		2
人工知能基礎1	2	
人工知能基礎2		2
マルチメディア基礎1	2	
マルチメディア基礎2		2
ソフトウェア基礎1	2	
ソフトウェア基礎2		2
ネットワーク基礎1	2	
ネットワーク基礎2		2
認知情報科学実験1	2	
認知情報科学実験2	2	
認知科学応用		2
学びの科学・工学		2
コミュニケーション		2
ヒューマンコンピュータインタラクション		2
マシンラーニング		2
コンピュータビジョン		2
ソフトウェア工学		2

授業科目	単位数	
	必修	選択
ネットワーク応用		2
アルゴリズムとデータ構造		2
インターネットの心理学		2
デザインと表現		2
フィールド調査		2
自然言語処理		2
グラフィックス		2
プロジェクトマネジメント		2
データマイニング		2
センシングとIoT		2
経営システム工学		2
技術者倫理	2	
ゼミナール1	2	
ゼミナール2	2	
ゼミナール3	2	
ゼミナール4	2	
卒業研究	5	
幾何学1(自由科目)※		2
幾何学2(自由科目)※		2
解析学1(自由科目)※		2
解析学2(自由科目)※		2
数学科教育法1(自由科目)※		2
数学科教育法2(自由科目)※		2
数学科教育法3(自由科目)※		2
数学科教育法4(自由科目)※		2
情報科教育法1(自由科目)※		2
情報科教育法2(自由科目)※		2
情報と職業(自由科目)※		2

※別表第6にて再掲

高度応用情報科学科 教育課程表

授業科目	単位数	
	必修	選択
数学基礎	2	
線形代数基礎	2	
微分積分		2
線形代数応用	2	
確率統計	2	
微分方程式		2
離散数学		2
情報数学1		2
情報数学2		2
応用解析		2
統計解析	2	
線形代数特論		2
初等整数論		2
数理モデリング		2
社会数理モデリング		2
情報リテラシ	2	
ICT基礎	2	
データ構造とアルゴリズム	2	
情報メディア基礎	2	
TCP/IP概論	2	
OSとシステムソフトウェア		2
情報ネットワーク	2	
データサイエンス入門		2
データサイエンス演習		2
高度応用情報科学概論1	2	
高度応用情報科学概論2	2	
情報リテラシ演習1	2	
情報リテラシ演習2	2	
NWプログラミング基礎演習		2
NWプログラミング応用演習		2
データベース		2
LAN		2
機械学習基礎		2
行動科学分析		2
金融工学		2

授業科目	単位数	
	必修	選択
クラウドコンピューティング		2
クラウド構築演習		2
ソフトコンピューティング		2
マルチメディア情報処理		2
情報倫理		2
ソフトウェア工学		2
機械学習応用		2
人間工学		2
IoTシステム		2
IoTシステム構築実験		2
サイバーセキュリティ		2
サイバーセキュリティ実験		2
Webプログラミング基礎実験		2
Webプログラミング応用実験		2
高度応用情報科学ゼミナール1	2	
高度応用情報科学ゼミナール2	2	
高度応用情報科学ゼミナール3	2	
卒業研究	5	
幾何学1(自由科目)※		2
幾何学2(自由科目)※		2
解析学1(自由科目)※		2
解析学2(自由科目)※		2
数学科教育法1(自由科目)※		2
数学科教育法2(自由科目)※		2
数学科教育法3(自由科目)※		2
数学科教育法4(自由科目)※		2
情報科教育法1(自由科目)※		2
情報科教育法2(自由科目)※		2
情報と職業(自由科目)※		2

※別表第6にて再掲

別表第5(第25条関係)

未来変革科学部 教育課程表

授業科目	単位数	
	必修	選択
英語理解基礎1		1
英語表現基礎1		1
英語理解基礎2		1
英語表現基礎2		1
英語理解基礎3		1
英語表現基礎3		1
英語理解基礎4		1
英語表現基礎4		1
英語理解1		1
英語表現1		1
英語理解2		1
英語表現2		1
英語理解3		1
英語表現3		1
英語理解4		1
英語表現4		1
英語理解発展1		1
英語表現発展1		1
英語理解発展2		1
英語表現発展2		1
英語理解発展3		1
英語表現発展3		1
英語理解発展4		1
英語表現発展4		1
資格試験英語A		1
資格試験英語B		1
日本語表現法	1	
数理・データサイエンス・AI入門	1	
AI・プログラミング基礎演習		1
スポーツ科学	2	
初年次教育	1	
キャリアデザイン1	1	
キャリアデザイン2	1	
キャリアデザイン3	1	
異文化理解	2	

授業科目	単位数	
	必修	選択
言語と文化1	2	
言語と文化2	2	
グローバル時代の法		2
国際社会論		2
哲学		2
倫理学		2
文学と芸術		2
歴史と人間		2
心理学		2
身体と健康の科学		2
憲法と社会		2
政治と社会		2
経済学		2
現代社会論		2
科学技術史		2
環境科学概論		2
生命科学		2
地球科学		2
物理の世界と先端技術		2
物質科学		2
課題探究セミナー		2
総合学際科目		2
イングリッシュアクティブラーニング1		1
イングリッシュアクティブラーニング2		1
イングリッシュアクティブラーニング3		1
日本語アクティブラーニング		1
スポーツアクティブラーニング		2
ソーシャルアクティブラーニング		1
国際インターン		1
国内インターン		1
ボランティア		1
キャリアアップラーニング		1
総合科学特論		2

デジタル変革科学科 教育課程表

授業科目	単位数	
	必修	選択
未来変革科学入門	2	
デジタル変革概論	2	
データサイエンスの線形代数		2
コンピュータサイエンス入門		2
科学技術者倫理	2	
情報数学		2
確率論		2
データサイエンス I	2	
データサイエンス II	2	
データサイエンス III	2	
データサイエンス IV	2	
マネジメント工学概論	2	
企業経営概論		2
コミュニケーションマネジメント	2	
ビジネスエコシステム		2
知識社会のマネジメント		2
システム構築マネジメント		2
デジタル・リスク論		2
ビジネスインテリジェンス		2
デジタルデザイン論		2
コストアカウンティング		2
サステナブルデベロップメント概論		2
データサイエンスおよび演習		2
シナジー創出技法		2
システム運用マネジメント		2
デジタルトランスフォーメーション論		2
情報ネットワーク		2
デジタル人材論		2
カスタマーサクセスマネジメント		2
デジタルマーケティング		2
フィールドアクティビティ1	1	
フィールドアクティビティ2	1	
ユーザエクスペリエンスデザイン		2
デジタル技術とデータ活用		2
人工知能論		2

授業科目	単位数	
	必修	選択
モデリングとシミュレーション		2
グローバル・デジタル論		2
フィールド情報学		2
デジタル変革実験	2	
デジタル変革演習	2	
サービスマネジメント		2
社会デザイン概論		2
クラウドエコシステム		2
システム科学		2
デジタル・サービスサイエンス		2
データ品質マネジメント		2
コーポレートファイナンス		2
生産システムマネジメント		2
経営戦略		2
社会変革のためのシステム思考		2
情報技術社会論		2
ゼミナール1	2	
ゼミナール2	2	
課題研究	2	
卒業研究	5	

経営デザイン科学科 教育課程表

授業科目	単位数	
	必修	選択
未来変革科学入門	2	
経営デザイン科学概論	2	
データサイエンスの線形代数		2
コンピュータサイエンス入門		2
ベンチャービジネス論		2
グリーン社会と法律	2	
情報処理基礎		2
科学技術者倫理		2
社会システム工学		2
企業活動と法律		2
IoT技術活用論		2
意思決定の数理		2
情報ネットワーク		2
データサイエンスⅠ	2	
データサイエンスⅡ	2	
データサイエンスⅢ	2	
データサイエンスⅣ	2	
知識社会のマネジメント		2
事業経営概論		2
経営管理論		2
会計システム		2
サステナブルデベロップメント概論		2
コストアカウンティング	2	
システム方法論		2
イノベーションマネジメント	2	
データサイエンスとデータベース		2
経営デザイン基礎	1	
専門特別講義		2
情報とセキュリティ		2
経営デザイン応用	2	
人間工学概論		2
プロジェクトマネジメント		2
生産管理	2	
研究開発の戦略と統制	2	
生産システム工学		2

授業科目	単位数	
	必修	選択
品質管理		2
マーケティングマネジメント		2
情報数学		2
データサイエンスの統計解析		2
ロジスティクス		2
経営システム工学		2
資源・エネルギー管理論		2
技術開発マネジメント		2
経営情報システム		2
デジタルコンテンツクリエイション		2
環境マネジメントおよび演習		2
フィールド情報学		2
ソフトウェア開発の定量化技法		2
経営デザイン演習Ⅰ	1	
経営デザイン演習Ⅱ	2	
経営デザイン演習Ⅲ	2	
ゼミナール	2	
卒業研究	5	
情報科教育法1(自由科目)※		2
情報科教育法2(自由科目)※		2
情報と職業(自由科目)※		2

※別表第6にて再掲

別表第6(第25条関係)

教科及び教職に関する科目(学士の学位を授与するための授業科目を除く。)

1. 教育の基礎的理解に関する科目

授業科目	単位数		備考
	必修	選択	
教育原理		2	※
教職概論		2	※
教育行政学		2	※
教育と社会		2	
教育心理学		2	※
特別支援教育論		1	※
教育課程論		2	※

(注)※印の科目は、全教職課程履修者必修。

2. 道徳, 総合的な学習の指導法及び生徒指導, 教育相談等に関する科目

授業科目	単位数		備考
	必修	選択	
道徳教育の理論と実践		2	中一種免のみ履修可(必修)
総合的な学習の時間の理論と実践		2	※
特別活動論		2	※
教育の方法・技術とICT		2	※
生徒指導・進路指導論		2	※
教育相談		2	※

(注)※印の科目は、全教職課程履修者必修。

3. 教育実践に関する科目

授業科目	単位数		備考
	必修	選択	
教育実習事前事後指導		1	高一種免(工業)以外は必修
教育実習A		4	高一種免(工業)以外は必修
教育実習B		2	高一種免(工業)以外は必修
教職実践演習(中・高)		2	※

(注)※印の科目は、全教職課程履修者必修。

4. 教科及び教科の指導法に関する科目

工学部 機械工学科, 機械電子創成工学科, 先端材料工学科, 電気電子工学科

創造工学部 都市環境工学科

社会システム科学部 経営情報科学科

(工業)

授業科目	単位数		備考
	必修	選択	
工業科教育法1		2	高一種(工業)必修
工業科教育法2		2	高一種(工業)必修
工学概論		2	高一種(工業)必修 ※
職業指導1		2	高一種(工業)必修

(注)※ 他学科履修は不可

工学部 応用化学科

(理科)

授業科目	単位数		備考
	必修	選択	
理科教育法1		2	中・高一種免(理科)必修
理科教育法2		2	中・高一種免(理科)必修
理科教育法3		2	中一種免(理科)必修
理科教育法4		2	中一種免(理科)必修
電磁気学		2	
宇宙科学		2	
生物学実験		2	中・高一種免(理科)必修
地学実験		2	中・高一種免(理科)必修

情報科学部 情報工学科, 情報ネットワーク学科

社会システム科学部 経営情報科学科, プロジェクトマネジメント学科

(数学)

授業科目	単位数		備考
	必修	選択	
数学科教育法1		2	中・高一種免(数学)必修
数学科教育法2		2	中・高一種免(数学)必修
数学科教育法3		2	中一種免(数学)必修
数学科教育法4		2	中一種免(数学)必修
幾何学1		2	中・高一種免(数学)必修
幾何学2		2	中・高一種免(数学)必修
解析学1		2	中・高一種免(数学)必修
解析学2		2	中・高一種免(数学)必修

情報科学部 情報工学科, 情報ネットワーク学科
 社会システム科学部 プロジェクトマネジメント学科
 (情報)

授業科目	単位数		備考
	必修	選択	
情報科教育法1		2	高一種(情報)必修
情報科教育法2		2	高一種(情報)必修
情報と職業		2	高一種(情報)必修

社会システム科学部 経営情報科学科
 (商業)

授業科目	単位数		備考
	必修	選択	
商業科教育法1		2	高一種免(商業)必修
商業科教育法2		2	高一種免(商業)必修
職業指導2		2	高一種免(商業)必修

5. 大学が独自に設定する科目

工学部 応用化学科
 情報科学部 情報工学科, 情報ネットワーク学科
 社会システム科学部 経営情報科学科, プロジェクトマネジメント学科

授業科目	単位数		備考
	必修	選択	
介護体験入門		1	中一種免必修

別表第7(第49条関係)

授業科目		単位数	
		必修	選択
日本語	日本語基礎1		1
	日本語基礎2		1
	日本語初級1		3
	日本語初級2		3
	日本語中級1		2
	日本語中級2		2
	日本語表現		1
	理工系日本語		1
日本事情	日本事情1		2
	日本事情2		2
	日本事情3		2
	日本事情4		2
	日本事情5		2
	日本事情6		2
	日本事情7		2
	日本事情8		2
	日本事情ゼミナール		2

別表第8(第50条関係)

1 令和6年度入学検定料 単位:円

試験種別	1試験種の検定料
学校推薦型選抜・総合型選抜・特別選抜	30,000

単位:円

試験種別	1つのタイプで出願した場合の検定料	2つのタイプで出願した場合の検定料
共通テスト利用入学試験(前期)	15,000	20,000
共通テスト利用入学試験(中期)	15,000	20,000
共通テスト利用入学試験(後期)	15,000	

※この試験には2種類のタイプがあります。

単位:円

試験種別	1日分の検定料	2日目以降の追加検定料(1日あたり)
A日程入学試験	30,000	5,000
SA日程入学試験	30,000	5,000
B日程入学試験	30,000	5,000
SB日程入学試験	30,000	5,000
C日程入学試験	30,000	

2 令和6年度入学生納付金(全学部共通)

単位:円

区分	金額
入学金	250,000
授業料	1,390,000
合計	1,640,000

備考

- (1) 入学金は、入学時のみ適用する。ただし、再入学者の入学金は免除する。
- (2) 次年度以降の授業料は、毎年5万円増とする。
なお、社会情勢により金額は変動することがある。
- (3) 休学期間中の学生納付金は、休学在籍料100,000円(半期)、200,000円(年額)とする。

千葉工業大学教授会運営規程

平成2年4月1日

制定

最終改正 令和3年4月26日

(目的)

第1条 この規程は、千葉工業大学学則（以下「学則」という。）第8条の2第7項に基づき、教授会を円滑に運営するために必要な事項を定めることを目的とする。

(構成)

第2条 教授会は、当該学部には所属する専任教授により組織する。

2 学部長は、必要であると認めた場合に、教授会の承認を得て、教授会に当該学部には所属する准教授、助教及びその他の職員を参加させることができる。

(審議事項)

第3条 教授会は、学則第8条の2第5項に定められた次の事項について学長に意見を述べるものとする。

(1) 学生の入学及び卒業に関する事項

(2) 学位の授与に関する事項

(3) 前2号に掲げるもののほか、教育・研究に関する重要な事項で、教授会の意見を聴くことが必要なものとして学長が定める事項

(教授会の同時開催)

第3条の2 学長が必要と判断した場合は、学部長会で協議の上、複数の学部の教授会を同時に開催することができる。

(招集)

第4条 教授会は、学部長が必要と認めたときに招集する。

2 学部長は、当該学部には所属する教授の3分の1以上の請求があるときは、10日以内に教授会を招集しなければならない。

3 学部長は、学長の請求があるときは、10日以内に教授会を招集しなければならない。

(成立)

第5条 当該学部には所属する教授は、教授会に出席するものとする。ただし、止むを得ない理由により欠席する場合は、委任状をもって出席に代えることができる。

2 教授会は、委任状を含め2分の1以上の出席をもって成立する。

(議長)

第6条 教授会の議長は、学部長とする。

2 学部長に事故あるときは、副学部長又は教授会で互選された者が議長となる。

3 第3条の2に定めのある、複数の学部が同時に開催する教授会の議長は、予め学部長会において決められた者が務めることとする。

(議決)

第7条 教授会の議決は、出席者の過半数の同意をもって可決する。ただし、可否同数の場合は、議長がこれを採決する。

(報告)

第8条 学部長は、教授会終了後、第3条に規定する事項について、当該教授会の意見をすみやかに学長に報告しなければならない。

(事務)

第9条 教授会の事務は、教学センターが所管する。

(規程の改廃)

第10条 この規程の改廃は、理事会の議決を経るものとする。

附則

この規程は、平成2年4月1日から施行する。

附則

この規程は、平成13年4月1日から施行する。

附則

この規程は、平成17年2月22日から施行する。

附則

この規程は、平成19年4月1日から施行する。

附則

この規程は、平成22年4月1日から施行する。

附則

1 この規程は、平成24年4月1日から施行する。

2 学校法人千葉工業大学定年後再雇用教員に関する規程第4条第1項に規定する継続教員は、第2条第1項の規定にかかわらず、第3条第1項第5号を審議する教授会の構成員とはならない。

附則

1 この規程は、平成27年4月1日から施行する。

2 学校法人千葉工業大学定年後再雇用教員に関する規程第4条第1項に規定する継続教員は、第2条第1項の規定にかかわらず、教員の教育・研究業績に関し意見を述べる教授会の構成員とはならない。

附則

この規程は、平成28年3月30日から施行する

附則

この規程は、令和3年4月1日から施行する。

附則

この規程は、令和3年4月26日から施行する。

千葉工業大学合同教授会運営規程

平成13年4月1日

制定

最終改正 令和3年4月26日

(目的)

第1条 この規程は、千葉工業大学学則（以下「学則」という。）第8条の3第3項に基づき、合同教授会を円滑に運営するために必要な事項を定めることを目的とする。

(構成)

第2条 合同教授会は、学長及び専任教授により組織する。

2 学長は、必要があると認めた場合に、合同教授会の承認を得て、合同教授会に准教授、助教及びその他の職員を参加させることができる。

(審議事項)

第3条 合同教授会は、学則第8条の3第2項に定める次の事項について学長に意見を述べるものとする。

(1) 学則の改正に関する事項

(2) 前号に掲げるもののほか、教育・研究に関する重要な事項で、合同教授会の意見を聴くことが必要なものとして学長が定める事項

(招集)

第4条 合同教授会は、学長が必要と認めたときに招集する。

2 学長は、専任教授の3分の1以上の請求があるときは、10日以内に合同教授会を招集しなければならない。

(成立)

第5条 教授は、合同教授会に出席するものとする。ただし、止むを得ない理由により欠席する場合は、委任状をもって出席に代えることができる。

2 合同教授会は、委任状を含め2分の1以上の出席をもって成立する。

(議長)

第6条 合同教授会の議長は、学長とする。

2 学長に事故あるときは、副学長又は合同教授会で互選された者が議長となる。

(議決)

第7条 合同教授会の議決は、出席者の過半数の同意をもって可決する。ただし、可否同数の場合は、議長がこれを採決する。

(事務)

第8条 合同教授会の事務は、教学センターが所管する。

(規程の改廃)

第9条 この規程の改廃は、理事会の議決を経るものとする。

附則

この規程は、平成13年4月1日より施行する。

附則

この規程は、平成19年4月1日から施行する。

附則

- 1 この規程は、平成24年4月1日から施行する。
- 2 学校法人千葉工業大学定年後再雇用教員に関する規程第4条第1項に規定する継続教員は、第2条第1項の規定にかかわらず、第3条第1項第1号を審議する合同教授会の構成員とはならない。

附則

この規程は、平成27年4月1日から施行する。

附則

この規程は、平成28年3月30日から施行する。

附則

この規程は、令和3年4月26日から施行する。

設置の趣旨等を記載した書類 目次

① 設置の趣旨及び必要性	P.2
② 学部・学科等の特色	P.8
③ 学部・学科等の名称及び学位の名称	P.9
④ 教育課程の編成の考え方及び特色	P.11
⑤ 教育方法、履修指導方法及び卒業要件	P.16
⑥ 実習の具体的計画	P.17
⑦ 取得可能な資格	P.20
⑧ 入学者選抜の概要	P.20
⑨ 教員組織の編成の考え方及び特色	P.24
⑩ 研究の実施についての考え方、体制、取組	P.25
⑪ 施設、設備等の整備計画	P.26
⑫ 2以上の校地において教育研究を行う場合の具体的計画	P.27
⑬ 管理運営及び事務組織	P.28
⑭ 自己点検・評価	P.30
⑮ 情報の公表	P.31
⑯ 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等	P.34
⑰ 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制	P.35

設置の趣旨等を記載した書類

① 設置の趣旨及び必要性

1 学部を設置する理由・必要性

本学の社会システム科学部では、社会システムやマネジメントにおける問題の分析・評価・管理に関する教育研究活動を通じて、人的資源、物的資源、財政資源、技術・情報資源を効果的に活用して問題を解決できる人材の育成にむけて、教育課程や教育内容をはじめとする教育研究環境の整備と充実に努めてきた。

しかしながら、近年、学齢人口の減少や高学歴志向の高まりなど、高等教育を取り巻く環境が大きく変化しており、その方向性も多様化していることから、時代の変化と社会の要請に柔軟に対応しつつ、学部教育の多様な発展に向けた特色ある教育研究に取り組むことにより、高等教育機関としての特色や独自性を発展的に実現する必要性が生じている。

また、学術研究の進展に伴う学際化や総合化により、学部教育が対象とする専門領域も広範囲に及んできているとともに、進学希望者の興味と関心や学習意欲に積極的かつ柔軟に応えていくためには、学生の選択の幅や流動性を高める工夫も重要となっており、学術研究の進展に伴う進学希望者の動向を踏まえた特色ある教育組織の整備と充実に取り組む必要性が生じてきている。

一方、近年、社会及び産業界におけるデジタル化や経営効率化の波は急速に進展しており、特に、行政機関や民間企業においては、ITの進化による新たなサービスやビジネスモデルの創出をはじめ、デジタル化によるコスト削減や顧客体験の向上、業務品質の改善などの業務変革が求められており、デジタル等の成長分野を牽引する高度専門人材の育成に向けた機能強化の必要性が生じている。

このような高等教育を取り巻く環境の変化及び学術研究の進展に伴う進学希望者の動向などを踏まえるとともに、今後のデジタル化や経営効率化の進展を見据えたうえで、学部教育の一層の充実と発展に向けて、既設の社会システム科学部を発展的に改組し、令和6年4月より、デジタル変革科学科と経営デザイン科学科から構成される未来変革科学部を設置することとした。

2 研究対象とする学問分野及び養成する人材像

(1) 未来変革科学部

未来変革科学部では、組織として研究対象とする中心的な学問分野を「デジタル学分野」と

「経営工学分野」として、自ら学習を継続する能力・論理的思考力・課題解決力・コミュニケーション力・豊かな人間力・国際感覚と教養を備え、専門技術者として守るべき倫理や負うべき社会的責任を理解し、経営活動に関する科学的な見方や考え方を基盤として、様々な状況に対応できる知識と技術を習得し、経済社会の分野において世界文化に技術で貢献し得る人材を養成する。

具体的には、未来変革科学部では、経営活動に関する科学的な見方や考え方に関する実践的・応用的な教育研究を通して、経営活動における事象を、工学的・科学的な視点から捉える能力とともに、データの科学的な理解に基づく数理知識や情報技術を適切かつ効果的に活用して、経済社会の環境変化に柔軟に対応した経営活動の変革を図る創造的な能力と実践的な態度を習得した人材を養成する。

(2) デジタル変革科学科

デジタル変革科学科では、組織として研究対象とする中心的な学問分野を「デジタル学分野」として、デジタル技術に関する基礎的な知識と技術を基盤として、それらを現場で活用できる実践的な能力を有して、デジタル技術を科学的・実証的に考究し、その成果を経済社会の変革に活かすことのできる人材を養成する。

具体的には、デジタル変革科学科では、デジタル技術に関する基本原理や基盤技術とデジタル技術を利用した新たな価値や利益を生み出す能力とともに、デジタル技術の諸問題を主体的・合理的に解決し、デジタル社会の変革を図る実践的な態度を習得することとしている。

(3) 経営デザイン科学科

経営デザイン科学科では、組織として研究対象とする中心的な学問分野を「経営工学分野」として、経営活動の効率化に関する基礎的な知識と技術を基盤として、それらを現場で活用できる実践的な能力を有して、経営効率を科学的・実証的に考究し、その成果を経営実践の変革に活かすことのできる人材を養成する。

具体的には、経営活動の効率化に関する基本原理や基盤技術と管理技術の利用による経営資源を効果的に活用する能力とともに、管理技術に関する諸問題を主体的・合理的に解決し、企業経営の変革を図る実践的な態度を習得することとしている。

3 卒業認定・学位授与の方針、教育課程編成・実施の方針及び入学者受入れの方針

(1) デジタル変革科学科

デジタル変革科学科における卒業認定・学位授与の方針、教育課程編成・実施の方針、入学者受入れの方針については、以下に示す通りとしており、学位授与の方針及び教育課程編成の

方針と教育課程との相関については、別紙資料1の通りとしている。(資料1)

1) 卒業認定・学位授与の方針

デジタル変革科学科においては、以下の教育目標を達成した者に対して学士(工学)を授与するものとする。

- ・ 職業生活や社会生活でも必要となる汎用的な技能及び職業人としての望ましい心構えや豊かな人間性と現代社会に関する幅広い知識を習得している。
- ・ デジタル学分野を専門領域とし、最先端のデジタル技術とそれらを駆使したマネジメント技法に関する基礎的な知識と技術を習得している。
- ・ デジタル学分野を主とする専門領域で不定解な社会的課題を自ら発見する能力を有し、解決に必要なデジタルトランスフォーメーション、人工知能、データサイエンス、コミュニケーションマネジメントなどに関する専門知識・論理的思考や技術を習得している。
- ・ デジタルトランスフォーメーション、人工知能、データサイエンス、コミュニケーションマネジメントなどに関する専門知識・技術を応用して、デジタル学的な観点のみならず、広い視野で問題解決する能力を習得している。
- ・ 自らの思考・判断のプロセスを説明し、具体的な事例や根拠を示しながら伝達するプレゼンテーション能力、コミュニケーション能力を習得している。
- ・ グループでの共同作業・研究活動を適確に実行し、チームビルディングの手法を用いて、協力関係をつくり上げていく能力を習得している。
- ・ デジタル学分野の技術者などとして守るべき倫理や負うべき社会的責任を理解している。

2) 教育課程編成・実施の方針

① 教育課程編成の方針

デジタル変革科学科では、学位授与の方針と教育課程編成・実施の方針との一体性と整合性に配慮しつつ、卒業までに学生が身に付けるべき資質や能力を習得するための教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)を次のとおり定めることとする。

- ・ 職業人に必要な職業意識や生涯学習力と異文化理解や社会貢献への態度及び人間の文化や社会と自然に関する知識を深める科目群を配当する。
- ・ デジタル学分野を主として、基礎となる知識や汎用的な能力を涵養するための科目群を配当する。

- ・ デジタルトランスフォーメーション、人工知能、データサイエンス、コミュニケーションマネジメントなどの基幹的な知識や技術、幅広い視野を涵養するための科目群を配当し、幅広い視野で物事を捉え、主体的に実践するための演習科目を配置する。
- ・ 基幹となる知識・技術、汎用的な能力を応用するための、発展的な専門知識・技術を涵養する科目群を配当し、幅の広い視野で自ら課題を設定すると共に、行動計画の立案、実行、検証、改善を他者と協力しながら実践的に学び、解決を図るための実験・実習・演習科目及びゼミナール・卒業研究科目を配置する。
- ・ 生命を尊重し、法令を遵守すると共に、データ改ざん、盗用、剽窃行為の禁止など、技術者として守るべき倫理や社会的責任を理解するための科目を配置する。

② 教育課程実施の方針

- ・ 学説や物事などの意味や内容の理解を目的とする教育内容は、講義形式による授業形態を採り、知識や技能を実践に应用する能力の習得を目的とする教育内容は、演習形式及び実習形式による授業形態を採る。
- ・ 教室内でのグループ・ディスカッション、ディベート、グループ・ワーク等をはじめとする教授方法を取り入れることにより、学生の能動的学修への参加を促す。
- ・ 教育課程を構成する授業科目の目標、内容、方法、評価を記した授業計画を示すとともに、教育課程編成・実施の方針を具体化し、可視化して共有するための教育課程構造図や履修系統図を示す。(資料1)
- ・ 単位制度の実質化を図る観点から、特定の学期における偏りのある履修登録を避けるとともに、学生が学習目標に沿った適切な授業科目の履修が可能となるように、養成する具体的な人材像に対応した典型的な履修モデルを提示する。(資料1)
- ・ 卒業時における質を確保する観点から、予め学生に対して各授業科目における学習目標やその目標を達成するための授業の方法、計画等を明示したうえで、成績評価基準や卒業認定基準を示し、これに基づく厳格な評価を行う。

3) 入学者受入れの方針

- ・ 問題を発見し、解決策を粘り強く考え、改善目標に向けて継続的に努力できる人
- ・ チームで仕事を円滑に進めるためのリーダーシップやコミュニケーション能力を身につけたい人
- ・ データとデジタル技術を活用して、将来起業したり社会やビジネスを変革したい人

(2) 経営デザイン科学科

経営デザイン科学科における卒業認定・学位授与の方針、教育課程編成・実施の方針、入学者受入れの方針については、以下に示す通りとし、学位授与の方針及び教育課程編成の方針と教育課程との相関については、別紙資料1の通りとする。(資料1)

1) 卒業認定・学位授与の方針

経営デザイン科学科においては、以下の教育目標を達成した者に対して学士(工学)を授与するものとする。

- ・ 職業生活や社会生活でも必要となる汎用的な技能及び職業人としての望ましい心構えや豊かな人間性と現代社会に関する幅広い知識を習得している。
- ・ 経営工学分野を専門領域とし、データサイエンスの技術を活用するサイバーフィジカルシステムにより新たなビジネス・価値を創造するための基礎的な知識と技術を習得している。
- ・ 経営工学分野を主とする専門領域で不定解な社会的課題を自ら発見する能力を有し、解決に必要なICT、生産管理、経営デザインなどに関する専門知識・論理的思考や技術を習得している。
- ・ ICT、生産管理、経営デザインなどに関する専門知識・技術を応用して、デジタル学的な観点のみならず、広い視野で問題解決する能力を習得している。
- ・ 自らの思考・判断のプロセスを説明し、具体的な事例や根拠を示しながら伝達するプレゼンテーション能力、コミュニケーション能力を習得している。
- ・ グループでの共同作業・研究活動を適確に実行し、チームビルディングの手法を用いて、協力関係をつくり上げていく能力を習得している。
- ・ 経営工学分野の技術者として守るべき倫理や負うべき社会的責任を理解している。

2) 教育課程編成・実施の方針

① 教育課程編成の方針

経営デザイン科学科では、学位授与の方針と教育課程編成・実施の方針との一体性と整合性に配慮しつつ、卒業までに学生が身に付けるべき資質や能力を習得するための教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)を次のとおり定めることとする。

- ・ 職業人に必要な職業意識や生涯学習力と異文化理解や社会貢献への態度及び人間の文化や社会と自然に関する知識を深める科目群を配当する。
- ・ 経営工学分野を主として、基礎となる知識や汎用的な能力を涵養するための科目群

を配当する。

- ・ ICT、生産管理、経営デザインなどの基幹的な知識や技術、幅広い視野を涵養するための科目群を配当し、幅広い視野で物事を捉え、主体的に実践するための演習科目を配置する。
- ・ 基幹となる知識・技術、汎用的な能力を応用するための、発展的な専門知識・技術を涵養する科目群を配当し、幅の広い視野で自ら課題を設定すると共に、行動計画の立案、実行、検証、改善を他者と協力しながら実践的に学び、解決を図るための実験・実習・演習科目及びゼミナール・卒業研究科目を配置する。
- ・ 生命を尊重し、法令を遵守すると共に、データ改ざん、盗用、剽窃行為の禁止など、技術者として守るべき倫理や社会的責任を理解するための科目を配置する。

② 教育課程実施の方針

- ・ 学説や物事などの意味や内容の理解を目的とする教育内容は、講義形式による授業形態を採り、知識や技能を実践に应用する能力の習得を目的とする教育内容は、演習形式及び実習形式による授業形態を採る。
- ・ 教室内でのグループ・ディスカッション、ディベート、グループ・ワーク等をはじめとする教授方法を取り入れることにより、学生の能動的学修への参加を促す。
- ・ 教育課程を構成する授業科目の目標、内容、方法、評価を記した授業計画を示すとともに、教育課程編成・実施の方針を具体化し、可視化して共有するための教育課程構造図や履修系統図を示す。(資料1)
- ・ 単位制度の実質化を図る観点から、特定の学期における偏りのある履修登録を避けるとともに、学生が学習目標に沿った適切な授業科目の履修が可能となるように、養成する具体的な人材像に対応した典型的な履修モデルを提示する。(資料1)
- ・ 卒業時における質を確保する観点から、予め学生に対して各授業科目における学習目標やその目標を達成するための授業の方法、計画等を明示したうえで、成績評価基準や卒業認定基準を示し、これに基づく厳格な評価を行う。

3) 入学者受入れの方針

- ・ 将来、さまざまな場所で活かせる能力を身につけたい人
- ・ 総合的な思考ができるマネジメント能力を身につけたい人
- ・ 自分の可能性を高めたいという意欲を持った人

② 学部、学科等の特色

1 未来変革科学部

未来変革科学部では、組織として研究対象とする中心的な学問分野を「デジタル学分野」と「経営工学分野」として、自ら学習を継続する能力・論理的思考力・課題解決力・コミュニケーション力・豊かな人間力・国際感覚と教養を備え、専門技術者として守るべき倫理や負うべき社会的責任を理解し、経営活動に関する科学的な見方や考え方を基盤として、様々な状況に対応できる知識と技術を習得し、経済社会の分野において世界文化に技術で貢献し得る人材を養成する。

具体的には、未来変革科学部では、経営活動に関する科学的な見方や考え方に関する実践的・応用的な教育研究を通して、経営活動における事象を、工学的・科学的な視点から捉える能力とともに、データの科学的な理解に基づく数理知識や情報技術を適切かつ効果的に活用して、経済社会の環境変化に柔軟に対応した経営活動の変革を図る創造的な能力と実践的な態度を習得した人材を養成する。

このことから、未来変革科学部が担う機能と特色は、中央教育審議会答申による「我が国の高等教育の将来像」の提言する「高等教育の多様な機能と個性・特色の明確化」を踏まえて、デジタル学分野及び経営工学分野における教育・研究を通して、「幅広い職業人養成」の機能を重点的に担うことによる特色の明確化を図ることとしている。

2 デジタル変革科学科

デジタル変革科学科では、組織として研究対象とする中心的な学問分野を「デジタル学分野」として、デジタル技術に関する基礎的な知識と技術を基盤として、それらを現場で活用できる実践的な能力を有して、デジタル技術を科学的・実証的に考究し、その成果を経済社会の変革に活かすことのできる人材を養成することとしている。

具体的には、デジタル変革科学科では、デジタル技術に関する基本原理や基盤技術とデジタル技術を利用した新たな価値や利益を生み出す能力とともに、デジタル技術の諸問題を主体的・合理的に解決し、デジタル社会の変革を図る実践的な態度を習得することとしている。

デジタル変革科学科の卒業後の進路としては、行政機関や民間企業の IT 部門や事業部門に所属し、IT 化やデジタル化の推進にむけた業務に携わるとともに、デジタル技術を活用した事業活動の効率化にむけた業務に携わることが想定される。

このことから、デジタル変革科学科が担う機能と特色は、中央教育審議会答申による「我が

国の高等教育の将来像」の提言する「高等教育の多様な機能と個性・特色の明確化」を踏まえて、デジタル学分野における教育・研究を通して、「幅広い職業人養成」の機能を重点的に担うことによる特色の明確化を図ることとしている。

3 経営デザイン科学科

経営デザイン科学科では、組織として研究対象とする中心的な学問分野を「経営工学分野」として、経営活動の効率化に関する基礎的な知識と技術を基盤として、それらを現場で活用できる実践的な能力を有して、経営効率を科学的・実証的に考究し、その成果を経営実践の変革に活かすことのできる人材を養成することとしている。

具体的には、経営活動の効率化に関する基本原理や基盤技術と管理技術の利用による経営資源を効果的に活用する能力とともに、管理技術に関する諸問題を主体的・合理的に解決し、企業経営の変革を図る実践的な態度を習得することとしている。

経営デザイン科学科の卒業後の進路としては、製造業をはじめとする生産管理部門に所属し、生産管理や品質管理の効率化を図る業務に携わるとともに、経営資源を活用した経営管理の機能や仕組みの変革を図る業務に携わることが想定される。

このことから、経営デザイン科学科が担う機能と特色は、中央教育審議会答申による「我が国の高等教育の将来像」の提言する「高等教育の多様な機能と個性・特色の明確化」を踏まえて、経営工学分野における教育・研究を通して、「幅広い職業人養成」の機能を重点的に担うことによる特色の明確化を図ることとしている。

③ 学部、学科等の名称及び学位の名称

1 未来変革科学部

未来変革科学部では、組織として研究対象とする中心的な学問分野を「デジタル学分野」と「経営工学分野」として、自ら学習を継続する能力・論理的思考力・課題解決力・コミュニケーション力・豊かな人間力・国際感覚と教養を備え、専門技術者として守るべき倫理や負うべき社会的責任を理解し、経営活動に関する科学的な見方や考え方を基盤として、様々な状況に対応できる知識と技術を習得し、経済社会の分野において世界文化に技術で貢献し得る人材を養成することとしている。

また、未来変革科学部では、経営活動に関する科学的な見方や考え方に関する実践的・応用的な教育研究を通して、経営活動における事象を、工学的・科学的な視点から捉える能力とともに、データの科学的な理解に基づく数理知識や情報技術を適切かつ効果的に活用して、経済

社会の環境変化に柔軟に対応した経営活動の変革を図る創造的な能力と実践的な態度を習得した人材を養成することとしている。

このような、学部が組織として教育研究対象とする中心的な学問分野と学科における教育研究上の目的や養成する人材などについて、社会や受験生に最も分かり易い名称とすることから、学部名称を「未来変革科学部」とし、英訳名称については、国際的な通用性を踏まえたうえで、「Faculty of Innovative Management Science」とすることとした。

2 デジタル変革科学科

デジタル変革科学科では、組織として研究対象とする中心的な学問分野を「デジタル学分野」として、デジタル技術に関する基礎的な知識と技術を基盤として、それらを現場で活用できる実践的な能力を有して、デジタル技術を科学的・実証的に考究し、その成果を経済社会の変革に活かすことのできる人材を養成することとしている。

また、デジタル変革科学科では、デジタル技術に関する基本原理や基盤技術とデジタル技術を利用した新たな価値や利益を生み出す能力とともに、デジタル技術の諸問題を主体的・合理的に解決し、デジタル社会の変革を図る実践的な態度を習得することとしている。

デジタル変革科学科の卒業後の進路としては、行政機関や民間企業の IT 部門や事業部門に所属し、IT 化やデジタル化の推進にむけた業務に携わるとともに、デジタル技術を活用した事業活動の効率化にむけた業務に携わることが想定される。

このような、学科が組織として教育研究対象とする中心的な学問分野と学科における教育研究上の目的や養成する人材などについて、社会や受験生に最も分かり易い名称とすることから、学科名称を「デジタル変革科学科」、学位を「学士（工学）」とすることとし、英訳名称については、国際的な通用性を踏まえたうえで、学科の英訳名称を「Department of Digital Transformation」、学位の英訳名称を「Bachelor of Engineering」とすることとした。

3 経営デザイン科学科

経営デザイン科学科では、組織として研究対象とする中心的な学問分野を「経営工学分野」として、経営活動の効率化に関する基礎的な知識と技術を基盤として、それらを現場で活用できる実践的な能力を有して、経営効率を科学的・実証的に考究し、その成果を経営実践の変革に活かすことのできる人材を養成することとしている。

具体的には、経営活動の効率化に関する基本原理や基盤技術と管理技術の利用による経営資源を効果的に活用する能力とともに、管理技術に関する諸問題を主体的・合理的に解決し、企業経営の変革を図る実践的な態度を習得することとしている。

このような、学科が組織として教育研究対象とする中心的な学問分野と学科における教育研究上の目的や養成する人材などについて、社会や受験生に最も分かり易い名称とすることから、学科名称を「経営デザイン科学科」、学位を「学士(工学)」とすることとし、英訳名称については、国際的な通用性を踏まえたうえで、学科の英訳名称を「Department of Business System Design and Management」、学位の英訳名称を「Bachelor of Engineering」とすることとした。

④ 教育課程の編成の考え方及び特色

1 教育課程の編成の方針

未来変革科学部では、教育研究上の目的や人材養成の目的を達成することから、教育課程を「教養科目」と「専門科目」の科目群から編成することとし、「教養科目」では、中央教育審議会答申などで指摘されている重要性や意義を踏まえた編成とするとともに、「専門科目」では、人材養成の目的や学位授与の方針を達成するために必要な授業科目について、授業科目間の関係や履修の順序に留意した編成としている。

2 教養科目の編成の考え方

「教養科目」は、中央教育審議会答申などで指摘されている重要性や意義を踏まえたうえで、「教養基礎科目」と「教養共通科目」及び「教養特別科目」の科目群から編成することとしている。

(1) 教養基礎科目

「教養基礎科目」は、「コミュニケーションスキル」、「情報リテラシー」、「人間力養成」の科目群から編成することとしており、「コミュニケーションスキル」では、英語による基礎的なコミュニケーション能力の習得を図るための科目として、24科目24単位を選択科目として配置し、また、日本語による文章を書くための基本的な技術やルールを習得するための科目として、「日本語表現法」1単位を必修科目として配置している。

「情報リテラシー」では、ICTを用いて情報を収集、分析、活用するための基礎的な能力を習得する科目として、「数理・データサイエンス・AI 入門」1単位を必修科目として配置し、「AI・プログラミング基礎演習」1単位を選択科目として配置している。

「人間力養成」では、健康増進のための運動効果や健康づくり運動に関する基本的な知識と方法の理解及び生涯にわたって運動に親しむ態度を養うための科目として、「スポーツ科学」2単位を必修科目として配置している。

また、学部教育における主体的な学習のあり方やアカデミック・スキルを習得するための科目として、「初年次教育」1単位を必修科目として配置するとともに、卒業後も自律・自立して学習するとともに、職業観を涵養し、職業に関する知識・技能を身に付けさせ、自己の個性を理解した上で主体的に進路を選択できる能力・態度を育成するための科目として、「キャリアデザイン1」1単位、「キャリアデザイン2」1単位、「キャリアデザイン3」1単位を必修科目として配置している。

(2) 教養共通科目

「教養共通科目」は、「国際理解」、「人間・社会・自然の理解」、「総合」の科目群から編成することとしており、「国際理解」では、世界の多様な国や地域の言語や文化と社会に関する知識を習得する科目として、「異文化理解」2単位、「言語と文化Ⅰ」2単位、「言語と文化Ⅱ」2単位を必修科目として配置し、「グローバル時代の法」2単位、「国際社会論」2単位を選択科目として配置している。

「人間・社会・自然の理解」では、人間や人間理解に関する知識を習得する科目として、「哲学」2単位、「倫理学」2単位、「心理学」2単位、「身体と健康の科学」2単位を選択科目として配置し、自らがよって立つ国の歴史や文化、芸術に関する知識を習得する科目として、「文学と芸術」2単位、「歴史と人間」2単位を選択科目として配置している。

また、現代社会が直面する基本的な諸課題に関する知識を習得する科目として、「憲法と社会」2単位、「政治と社会」2単位、「経済学」2単位、「現代社会論」2単位を選択科目として配置し、自然と環境や科学技術に関する基礎的な知識を習得する科目として、「科学技術史」2単位、「環境科学概論」2単位、「生命科学」2単位、「地球科学」2単位、「物理の世界と先端技術」2単位、「物質科学」2単位を選択科目として配置している。

「総合」では、問題を発見し、解決に必要な情報を収集、分析、整理し、その問題を確実に解決できる能力を習得する科目として、「課題探求セミナー」2単位を選択科目として配置するとともに、これまでに獲得した知識、技能、態度等を総合的に活用し、自らが立てた新たな課題にそれらを適用し、その課題を解決する能力を習得する科目として、「総合学際科目」2単位を選択科目として配置している。

(3) 教養特別科目

「教養特別科目」は、英語の運用能力を高めるための科目として、「イングリッシュアクティブラーニング1」1単位、「イングリッシュアクティブラーニング2」1単位、「イングリッシュアクティブラーニング3」1単位を選択科目として配置し、日本語の運用能力を高めるた

めの科目として、「日本語アクティブラーニング」1単位を選択科目として配置している。

また、スポーツ実践を通して、課題解決力、状況把握力、ストレスマネジメント力、リーダーシップ、チームワークを育成するための科目として、「スポーツアクティブラーニング」2単位を選択科目として配置し、地域活動や社会活動などの実体験を通して、自らの社会的役割を認識するための科目として、「ソーシャルアクティブラーニング」1単位を選択科目として配置しているとともに、国内外における就業体験のための科目として、「国際インターン」1単位、「国内インターン」1単位を選択科目として配置している。

さらに、ボランティア活動を通じて、人間力を高めるための科目として「ボランティア」1単位を選択科目として配置するとともに、「教養共通科目」で扱った内容を発展させ、現代社会が抱える諸問題について新たな視点からとらえ直すことにより、総合的な判断力や理解力を高めるための科目として、「総合科学特論」2単位を選択科目として配置している。

3 専門科目の編成の考え方

「専門科目」は、養成する人材や学生に習得させる能力を踏まえたうえで、学部段階における専門教育は、基礎・基本を重視しつつ、関連諸科学との関係を学ぶことなどを通じて、学生が主体的に課題を探求し解決するための基礎となる能力を育成するとともに、学部卒業後、社会人として就業し、成長していく過程において、実務等を通じて、新たな知識や能力を体得していくための資質や能力を育成するための基礎教育を重視することとしている。

このことから、「専門科目」は、教育課程編成・実施の方針を踏まえたうえで、専門の骨格を正確に把握させるために、科目間の関係や履修の順序、単位数等に配慮しつつ、系統性と順次性のある教育課程の編成とすることから、「専門基礎科目」、「専門基幹科目」、「専門展開科目」の科目群から編成することとしている。

(1) 未来変革科学科

1) 専門基礎科目

「専門基礎科目」は、デジタル学分野における知識や技術を習得するための基盤となる科目群であり、デジタル学分野における学問体系の理解とデジタル学分野を体系的に学習するうえでの総論となる科目として、「未来変革科学入門」2単位、「デジタル変革概論」2単位、「データサイエンスⅠ」2単位、「データサイエンスⅡ」2単位、「データサイエンスⅢ」2単位、「データサイエンスⅣ」2単位、「科学技術者倫理」2単位を必修科目として配置している。

そのうえで、デジタル学分野に必要となる基礎としての数学・情報などの自然科学に関する

る科目として、「データサイエンスの線形代数」2単位、「コンピュータサイエンス入門」2単位、「情報数学」2単位、「確率論」2単位を選択科目として配置している。

2) 専門基幹科目

「専門基幹科目」は、専門教育を体系的に学習するうえでの導入・総論となる科目群であり、デジタル学分野に関する基礎的・基本的な知識や技術を習得するための科目として、「マネジメント工学概論」2単位と「コミュニケーションマネジメント」2単位を必修科目として配置している。

そのうえで、「企業経営概論」2単位、「ビジネスエコシステム」2単位、「知識社会のマネジメント」2単位、「システム構築マネジメント」2単位、「デジタル・リスク論」2単位、「ビジネスインテリジェンス」2単位、「デジタルデザイン論」2単位、「コストアカウンティング」2単位、「サステナブル開発概論」2単位、「データサイエンス及び演習」2単位、「シナジー創出技法」2単位、「システム運用マネジメント」2単位、「デジタルトランスフォーメーション論」2単位、「情報ネットワーク」2単位、「デジタル人材論」2単位、「カスタマーサクセスマネジメント」2単位、「デジタルマーケティング」2単位を選択科目として配置している。

3) 専門展開科目

「専門展開科目」は、「専門基幹科目」を受けて学習する情報工学分野の基本をより具体的に理解するための科目群であり、専門分野の体系全般にわたる科目として、「フィールドアクティビティ1」1単位、「フィールドアクティビティ2」1単位、「デジタル変革実験」2単位、「デジタル変革演習」2単位、を必修科目として配置し、「ユーザーエクスペリエンスデザイン」2単位、「デジタル技術とデータ活用」2単位、「人工知能論」2単位、「モデリングとシミュレーション」2単位、「グローバル・デジタル論」2単位、「フィールド情報学」2単位、「サービスマネジメント」2単位、「社会デザイン概論」2単位、「クラウドエコシステム」2単位、「システム科学」2単位、「デジタル・サービスサイエンス」2単位、「データ品質マネジメント」2単位、「コーポレートファイナンス」2単位、「生産システムマネジメント」2単位、「経営戦略」2単位、「社会変革のためのシステム思考」2単位、「情報技術社会論」2単位を選択科目として配置している。

そのうえで、入門段階としての基礎的な研究能力の養成と研究意識を涵養するとともに、学生の興味と関心に応じて、自己の研究成果に関する卒業研究へと結び付けるための科目として、「ゼミナール1」2単位、「ゼミナール2」2単位、「課題研究」2単位を必修科目

として配置し、卒業論文の作成指導のための科目として、「卒業研究」5単位を必修科目として配置している。

(2) 経営デザイン科学科

1) 専門基礎科目

「専門基礎科目」は、経営工学分野における知識や技術を習得するための基盤となる科目群であり、経営工学分野における学問体系の理解と経営工学分野を体系的に学習するうえでの総論となる科目として、「未来変革科学入門」2単位、「経営デザイン概論」2単位、「データサイエンスⅠ」2単位、「データサイエンスⅡ」2単位、「データサイエンスⅢ」2単位、「データサイエンスⅣ」2単位、「グリーン社会と法律」2単位を必修科目として配置し、経営デザイン学分野に必要となる基礎としての数学・情報などの自然科学に関する科目として、「データサイエンスの線形代数」2単位、「コンピュータサイエンス入門」2単位、「情報処理基礎」2単位、「情報ネットワーク」2単位を選択科目として配置している。

そのうえで、「ベンチャービジネス論」2単位、「科学技術者倫理2」2単位、「社会システム工学」2単位、「企業活動と法律」2単位、「IoT 技術活用論」2単位、「意思決定の数理」を選択科目として配置している。

2) 専門基幹科目

「専門基幹科目」は、専門教育を体系的に学習するうえでの導入・総論となる科目群であり、経営工学分野における学問体系の理解と経営デザイン学分野を体系的に学習するうえでの総論となる科目として、「コストアカウンティング」2単位と「イノベーションマネジメント」2単位を必修科目として配置し、「知識社会のマネジメント」2単位、「事業経営概論」2単位、「経営管理論」2単位、「会計システム」2単位、「サステナブル開発メント概論」2単位、「システム方法論」2単位、「データサイエンスとデータベース」2単位を選択科目として配置している。

3) 専門展開科目

「専門展開科目」は、「専門基幹科目」を受けて学習する経営工学分野の基本をより具体的に理解するための科目群であり、専門分野の体系全般にわたる科目として、「経営デザイン基礎」1単位、「経営デザイン応用」2単位、「経営デザイン演習Ⅰ」1単位、「経営デザイン演習Ⅱ」2単位、「経営デザイン演習Ⅲ」2単位、「生産管理」2単位、「研究開発の戦略と統制」2単位を必修科目として配置している。

そのうえで、「情報とセキュリティ」2単位、「人間工学概論」2単位、「プロジェクトマ

ネジメント」2単位、「生産システム工学」2単位、「品質管理」2単位、「マーケティングマネジメント」2単位、「情報数学」2単位、「データサイエンスの統計解析」2単位、「ロジスティクス」2単位、「経営システム工学」2単位、「資源・エネルギー管理論」2単位、「技術開発マネジメント」2単位、「経営情報システム」2単位、「デジタルコンテンツクリエイション」2単位、「環境マネジメント及び演習」2単位、「フィールド情報学」2単位、「ソフトウェア開発の定量化技法」2単位、「専門特別講義」2単位を選択科目として配置している。

さらに、入門段階としての基礎的な研究能力の養成と研究意識を涵養するとともに、学生の興味と関心に応じて、自己の研究成果に関する卒業研究へと結び付けるための科目として、「ゼミナール」2単位を必修科目として配置し、卒業論文の作成指導のための科目として、「卒業研究」5単位を必修科目として配置している。

⑤ 教育方法、履修指導方法及び卒業要件

1 教育方法

(1) 授業の方法

授業方法は、知識の理解を目的とする教育内容は、講義形式を中心とした授業形態を採るとともに、態度・志向性及び技能の習得を目的とする教育内容は、演習形式による授業形態を採ることとし、仮説の検証や理論的な知識や技能を実務に応用する能力を身に付けることを目的とする教育内容は、実験形式や実習形式による授業形態を採ることとしている。

(2) 配当年次

配当年次は、基礎から基幹へと体系的な学習が可能となるようにするとともに、特に、専門教育においては、専門分野の教育内容ごとに、知識、技能、応用といった授業の内容と科目間の関係や履修の順序に留意するとともに、単位制度の4年間における制度設計の観点を踏まえて、特定の学年や学期において偏りのある履修登録がなされないように配慮した配当としている。

(3) 履修科目の登録上限

単位制度の実質化の観点を踏まえたうえで、学生の主体的な学習を促し、教室における授業と教室外の学習を合わせた充実した授業を展開することにより学習効果を高めるために、1学年あたりの卒業要件科目の標準的な履修登録単位数の上限を40単位とする。

(4) 厳格なる成績評価

卒業時における学生の質を確保する観点から、予め学生に対して各授業における学習目標やその目標を達成するための授業の方法、計画等を明示したうえで、成績評価基準や卒業認定基準を提示し、これに基づき厳格な評価を行うとともに、客観的な評価基準を適用することから、厳格な成績評価の方法として、GPA制度を導入する。

2 履修指導方法

履修指導方法は、授業を受ける学生に対して、教員が相談に応じる専用の時間を設けることにより、きめ細やかな教育指導を行う体制を整えるとともに、学期ごとに学年別の履修ガイダンスを実施したうえで、学生の適性や能力に応じて学生の履修科目の選択に関する助言を行う専門的な職員を配置し、個別の履修相談に応じるなど、履修指導体制を整備する。

また、専門科目では、専門分野の学問体系と学習段階に即した授業科目を配置しており、学部教育段階では、基礎的な専門知識や技能を確実に習得させることに重点を置くことが重要であることを踏まえたうえで、単位制度の実質化を図る観点から、特定の学期における偏りのある履修登録を避け、学生が学習目標に沿った適切な授業科目の履修が可能となるように、養成する具体的な人材像に対応した典型的な履修モデルを提示する。(資料1)

3 卒業要件

(1) デジタル変革科学科

デジタル変革科学科の卒業要件は、「教養科目」から必修科目14単位を含む35単位以上、「専門科目」の「専門基礎科目」から必修科目14単位を含む18単位以上、「専門基幹科目」から必修科目4単位を含む30単位以上、「専門展開科目」から必修科目17単位を含む41単位以上を習得し、124単位以上を習得することとしている。

(2) 経営デザイン科学科

経営デザイン科学科の卒業要件は、「教養科目」から必修科目14単位を含む35単位以上、「専門科目」の「専門基礎科目」から必修科目14単位を含む26単位以上、「専門基幹科目」から必修科目4単位を含む12単位以上、「専門展開科目」から必修科目19単位を含む51単位以上を習得し、124単位以上を習得することとしている。

⑥ 実習の具体的計画

1 教育実習先の確保の状況

未来変革科学部の経営デザイン科学科では、高等学校教諭一種免許状(情報)を取得可能な

資格としており、教育実習先については、学生の出身校に加えて、本学から交通が便利な地域に設置されている高等学校を中心として11校を確保しており、経営デザイン科学科の入学定員100名に対して、11名の実習生受入れの承諾を得ている。(資料2)

2 実習先との契約内容

教育実習先との間に、実習受入に関する契約を取り交わすこととし、特に、個人情報保護については、個人情報保護方針を作成したうえで、教育実習先との間で個人情報保護に関する覚書を取り交わすこととする。

また、事故防止については、教育実習先における事故防止策及び事故発生時の対処方法に関するマニュアルを作成し、教育実習先との共有化を図るとともに、事故発生時における連携体制の強化を図る目的で、大学と教育実習先との間で緊急連絡網を作成する。

3 実習水準の確保の方策

実習水準を確保するため、実習生の受入先に対して、実習開始前に指導方針や指導内容等を記した実施要項を作成、配付することで、実習教育に対する理解を得ることとしている。

実習生に対しては、事前学習において、実習目的、到達目標、成績評価の基準や方法などについて、十分に理解させたいと実習に臨ませることで、実習水準の確保を図ることとする。

また、実習指導は、専任の教育実習指導教員があたることとし、教育実習先の実習指導者との役割分担のもとに連携を図りながら実習指導を行うことにより、実習水準の確保に努めることとする。

4 教育実習先との連携体制

実習開始前に、本学の教育実習担当教員と教育実習先の実習担当者で、教育実習の目的や到達の目標、教育実習の方法と内容、成績の評価などについて十分な打合せを行い、教育実習先での指導体制を整えるとともに、実習期間中においても、各教育実習先を教員が訪問し、実習状況の確認や打合せを行うこととする。

さらに、教育実習の開始前と終了後における定期的な情報交換や意見交換を行うとともに、各教育実習先との間で日常的な連絡・調整による緊密な連携体制をとることにより、円滑な意思疎通を図ることができるよう努めることとする。

5 実習前の準備状況

感染予防対策としては、実習生に対して実習開始前に健康診断を実施することとし、診断結果に応じた必要な措置を施すとともに、実習中又は教育実習先への往復途上での万が一の事故に備え、学生教育研究災害傷害保険及び実習賠償責任保険に加入する。

6 事前・事後における指導計画

事前・事後における指導計画は、事前・事後指導に関する授業科目を配置しており、事前指導では、実習目的や到達目標、実習中の留意事項などについて十分に理解させることとし、事後指導では、実習報告会の実施や実習報告書の作成などを通じて、実習内容の整理をさせることとする。

事前指導として、主に以下の指導を行う。

- ・ 教育実習の意義と目的を理解させる。
- ・ 教育実習先の概要を理解させる。
- ・ 各自の実習課題を明確にさせる。
- ・ 教育実習の概要について理解させる。
- ・ 実習日誌の記載について理解させる。
- ・ 学習指導案の作成について理解させる。
- ・ 服装や言葉づかい、礼儀などを理解させる。
- ・ 個人情報保護などの留意事項を理解させる。

事後指導として、主に以下の指導を行う。

- ・ 実習課題への取り組みの報告と討論を実施する。
- ・ 実習時に起きたトラブルや注意された事を報告する。
- ・ 今後の課題を考えさせる。
- ・ 実習での体験と学びを文章にまとめさせる。
- ・ 実習先への礼状を作成する。

7 教員及び助手の配置並びに巡回指導計画

教育実習指導における教員の配置については、当該教育実習科目を担当する専任教員4人を配置することで、教員1人当たり2人～3人程度の実習生を指導することとしており、きめ細やかな巡回指導が可能となるよう配慮している。

また、教育実習中の巡回指導については、実習生の実習状況や実習記録を確認したうえで、実習生に対する指導を行うとともに、教育実習先の実習指導者との面談による実習目標の到達状況や課題事項などの確認を行い、必要に応じて改善計画等の策定を行うこととしている。

8 成績評価体制及び単位認定方法

教育実習における成績評価については、教育実習評価基準に基づいて、教育実習科目担当教員が行うこととし、教育実習先における実習指導者の評価及び出欠等の状況、実習記録、レポ

ート、自己評価表、面接などにより、教育実習目標の到達度合に照らしながら、総合的に判断したうえで、単位の認定を行うこととする。

⑦ 取得可能な資格

1 取得可能な資格

経営デザイン科学科

高等学校教諭一種免許状（情報）

2 資格取得の条件

卒業要件の単位に含まれる科目のほか、教科及び教科の指導法に関する科目並びに教育の基礎的理解に関する科目を習得することにより、高等学校教諭一種免許状（情報）を取得することができる。

⑧ 入学者選抜の概要

1 基本方針

未来変革科学部における入学者選抜の基本方針は、入学志願者の大学教育を受けるにふさわしい能力や適性等を多面的に判定し、公正かつ妥当な方法で実施するとともに、学部の研究上の目的や養成する人材等に応じた入学者の受入方針を明確にするとともに、これに基づき、入学後の教育との関連を十分に踏まえたうえで、入試方法の多様化、評価尺度の多元化に努めることとする。

2 受入方針

(1) デジタル変革科学科

デジタル変革科学科では、組織として研究対象とする中心的な学問分野を「デジタル学分野」として、デジタル技術に関する基礎的な知識と技術を基盤として、それらを現場で活用できる実践的な能力を有して、デジタル技術を科学的・実証的に考究し、その成果を経済社会の変革に活かすことのできる人材を養成する。

具体的には、デジタル変革科学科では、デジタル技術に関する基本原理や基盤技術とデジタル技術を利用した新たな価値や利益を生み出す能力とともに、デジタル技術の諸問題を主体的・合理的に解決し、デジタル社会の変革を図る実践的な態度を習得するための教育課程の編成としている。

このデジタル変革科学科における養成する人材や教育課程との関連性を踏まえたうえで、

デジタル変革科学科の入学者の受入方針については、以下の通りとしている。

- ・ 問題を発見し、解決策を粘り強く考え、改善目標に向けて継続的に努力できる人
- ・ チームで仕事を円滑に進めるためのリーダーシップやコミュニケーション能力を身につけたい人
- ・ データとデジタル技術を活用して、将来起業したり社会やビジネスを変革したい人

なお、デジタル変革科学科の入学者の受入方針に対する入学選抜における判定方法については、「問題を発見し、解決策を粘り強く考え、改善目標に向けて継続的に努力できる人」については、書類審査、面接試験、演習課題、学力検査などにより判定することとしている。

また、「チームで仕事を円滑に進めるためのリーダーシップやコミュニケーション能力を身につけたい人」については、書類審査、面接試験、演習課題、小論文試験などにより判定することとし、「データとデジタル技術を活用して、将来起業したり社会やビジネスを変革したい人」については、書類審査又は学力検査のいずれかにより判定することとしている。

(2) 経営デザイン科学科

経営デザイン科学科では、組織として研究対象とする中心的な学問分野を「経営工学分野」として、経営活動の効率化に関する基礎的な知識と技術を基盤として、それらを現場で活用できる実践的な能力を有して、経営効率を科学的・実証的に考究し、その成果を経営実践の変革に活かすことのできる人材を養成する。

具体的には、経営活動の効率化に関する基本原理や基盤技術と管理技術の利用による経営資源を効果的に活用する能力とともに、管理技術に関する諸問題を主体的・合理的に解決し、企業経営の変革を図る実践的な態度を習得するための教育課程の編成としている。

この経営デザイン科学科における養成する人材や教育課程との関連性を踏まえたうえで、経営デザイン科学科の入学者の受入方針については、以下の通りとしている。

- ・ 将来、さまざまな場所で活かせる能力を身につけたい人
- ・ 総合的な思考ができるマネジメント能力を身につけたい人
- ・ 自分の可能性を高めたいという意欲を持った人

なお、経営デザイン科学科の入学者の受入方針に対する入学選抜における判定方法については、「将来、さまざまな場所で活かせる能力を身につけたい人」については、書類審査、面接試験、演習課題、小論文試験などにより判定することとしている。

また、「総合的な思考ができるマネジメント能力を身につけたい人」については、書類審査又は学力検査のいずれかにより判定することとし、「自分の可能性を高めたいという意欲を持

った人」については、書類審査、面接試験、演習課題、学力検査などにより判定することとしている。

3 選抜方法

(1) 実施方法及び定員割合

入学者選抜の実施方法は、デジタル変革科学科と経営デザイン科学科における入学者選抜の受入方針を踏まえたうえで、一般選抜、総合型選抜、学校推薦型選抜により実施するとともに、一般選抜及び学校推薦型選抜においては、評価尺度の多元化を推進することから、一般選抜の独自入試では、一般入試、大学入学共通テスト利用入試、大学入学共通テスト併用入試により実施することとし、学校推薦型選抜では、指定校推薦入試及び公募制推薦入試により実施する。

一般選抜と総合型選抜及び学校推薦型選抜の募集定員については、一般選抜の募集定員 110 人、総合型選抜の募集定員 50 人、学校推薦型選抜の募集定員 38 人、特別選抜（社会人など）の募集定員 2 人とする。

(2) 一般選抜・独自入試

一般入学試験・独自入試では、学力検査として A 日程試験では数学、英語、理科または国語の 3 教科での判定と英語外部試験（資格または検定試験）で一定基準のスコアを保持している者は数学、理科または国語の 2 教科での判定とする方式とする。B 日程試験では数学、理科の 2 教科での判定と英語外部試験（資格または検定試験）で一定基準のスコアを保持している者は数学 1 教科のみでの判定とする方式とする。SB 日程試験では主に数学と現代文（読解力）を組み合わせた総合問題での判定とする方式とする。C 日程試験では数学、理科またはアドバンス数学の 1 教科あるいは 2 教科での判定と英語外部試験（資格または検定試験）で一定基準のスコアを保持している者は数学 1 教科のみでの判定とする方式とする。

入学志願者の学習能力をできる限り合理的に判定することができるように出題方針を立て、入学者の受入方針に基づく、専門分野への興味と関心や学習意欲及び基礎学力や適性能力を適切に判断することとしている。

(3) 一般選抜・大学入学共通テスト利用

大学入学共通テストの成績を利用しての選抜方法は、前期試験では外国語、数学、国語、理科、地理歴史・公民から高得点 3 教科 3 科目を選択することとし、その試験結果を基に判定を行う。中期試験では数学または理科の高得点科目と外国語または国語の高得点科目を合わせた 2 教科 2 科目での判定と数学、理科、外国語を必須とし国語または地理歴史・公民の高得点

1科目を合わせた4教科4科目で判定する。後期試験では数学を含む高得点2教科型、数学・理科の2教科から高得点3科目を採用する数理3科目型、数学、理科、外国語を必須とし国語または地理歴史・公民の高得点1科目を合わせた4教科4科目型の3パターンで判定する。

(4) 独自入試・大学入学共通テスト利用併用型

SA 日程試験では独自試験の数学と大学入学共通テストの数学の成績を合わせて判定する方式とする。

(5) 総合型選抜

総合型選抜は、詳細な書類審査と各学科独自の課題演習及び面接を組み合わせることにより、入学志願者の目的意識や学習意欲及び基礎学力や思考力、適性能力を総合的に判定することとしている。

(6) 指定校推薦入試及び公募制推薦入試

学校推薦型選抜における指定校推薦入試は、出身高等学校長の推薦に基づき、調査書を主な資料として判定することとし、学部における入学者の受入方針と入学志願者に求める受入方針に基づき、調査書による書面審査及び面接と小論文を課すことにより、入学志願者の目的意識や学習意欲及び基礎学力や適性能力を多面的かつ総合的に評価する。

公募制推薦入試は、出身高等学校長の推薦に基づき、調査書を主な資料として書面審査及び面接で判定することは指定校推薦入試同様だが、加えて高校の評定値に基準を設けかつ読解力テストを課すことにより、別の観点での判定ができる方式としている。

(7) 特別選抜

特別選抜は外国人留学生、帰国生徒、社会人を対象とした入学試験で書類審査、面接、小論文を課すことにより、入学志願者の目的意識や学習意欲及び基礎学力や適性能力を多面的かつ総合的に評価する。

4 選抜体制

入学者選抜の実施体制は、入学者選抜は、中立・公正に実施することを旨とし、入試問題の漏洩など入学者選抜の信頼性を損なう事態が生じることのないように、学長を中心とする責任体制の明確化、入試担当教職員の選任における適格性の確保、研修の実施など実施体制の充実を図るとともに、教員や職員等の関係者が一体となり、全学的な連携体制の確立に努めることとしている。

試験問題の作成においては、チェック体制を不断に点検するとともに、作題者以外の者を含めた重層な点検を行うことにより、ミスの防止と早期発見に努めることとし、合格者の決定業

務においては、電算処理や解答のチェック体制を確立し、点検・確認するとともに、追加合格の決定業務についても、マニュアルを作成するなど、実施体制及び決定手続きを明確にすることとしている。

入学志願者の氏名や住所等、選抜を通じて取得した個人情報については、漏洩や選抜以外の目的の利用がないよう、その保護に十分留意しつつ、適切な取り扱いに努めるとともに、入学者選抜の実施に係るミスの防止に努めるため、入学者選抜業務のプロセス全体を把握したうえで、ミスを防止するためのガイドラインの作成により、業務全体のチェック体制を確立することとしている。

⑨ 教員組織の編成の考え方及び特色

未来変革科学部は、既設の社会システム科学部の経営情報科学科、プロジェクトマネジメント学科、金融・経営リスク科学科を基礎として設置することから、既存の教員組織を最大限に活用しつつ、学部教育における教育成果をより一層発揮することが可能となる教員組織の編成とするとともに、教育研究上の目的及び養成する人材並びに教育課程編成の考え方を踏まえたうえで、これらの目的を達成することが可能となる教員組織の編成としている。

1 デジタル変革科学科

デジタル変革科学科では、組織として研究対象とする中心的な学問分野を「デジタル学分野」としていることから、教員組織の編成においては、「デジタル学分野」を専門とする専任教員を中心とした教員組織としているとともに、専門科目の授業科目数や単位数に応じて、各専門分野における教育上、研究上又は実務上の優れた知識、能力及び実績を有する教授6人及び准教授2人、助教1人を配置する計画としている。

また、デジタル変革科学科の教員組織の年齢構成については、40歳代2人、50歳代7人から構成することとしており、特定の年齢層に偏ることのないよう計画しているとともに、教育研究水準の維持向上や教育研究の活性化に支障がない教員組織の編成となるように配慮している。

なお、デジタル変革科学科の教員組織の編成においては、本学における教育研究以外の業務に従事する専任教員の配置はしていないこととしており、また、完成年度までに定年に達する者の配置も行わないこととしている。

2 経営デザイン科学科

経営デザイン科学科では、組織として研究対象とする中心的な学問分野を「経営工学分野」

としていることから、教員組織の編成においては、「経営工学分野」を専門とする専任教員を中心とした教員組織としているとともに、専門科目の授業科目数や単位数に応じて、各専門分野における教育上、研究上又は実務上の優れた知識、能力及び実績を有する教授7人及び准教授3人を配置する計画としている。

また、経営デザイン科学科の教員組織の年齢構成については、40歳代1人、50歳代6人、60歳代3人から構成することとしており、特定の年齢層に偏ることのないよう計画しているとともに、教育研究水準の維持向上や教育研究の活性化に支障がない教員組織の編成となるように配慮している。

なお、経営デザイン科学科の教員組織の編成においては、本学における教育研究以外の業務に従事する専任教員の配置はしていないこととしており、また、完成年度までに定年に達する者1人を配置する計画としているが、定年に達した者の任用については、本学が定める「学校法人千葉工業大学定年後再雇用教員に関する規程」において別途規定されていることから、専任教員の配置計画における支障はないものと考えている。

⑩ 研究の実施についての考え方、体制、取組

本学では、アンチディシプリナリー（脱専門性）研究施設となる、「変革センター」を設立し、社会のあらゆる分野で起きている根本的な変化を通して、社会をよくするための新しい知である、技術的プラットフォームや文化的なアウトプットの想像・設計・構築を目指しているとともに、既設の研究センターや「学校法人千葉工業大学産官学連携協議会」との連携を通じた研究の活性化と産学連携の強化の推進や支援プログラムの実施など、外部資金の獲得にも積極的に取り組んでいる。

また、本学では、研究活動を統括し、産官学における研究連携を推進することを目的とする附属研究所を設置しており、本学における様々な研究の総合化や融合化をはじめ、受託研究や共同研究の斡旋、助成研究の推進などを通して、学内の研究を支援しているとともに、国内外の研究者の招への窓口として受入などのサポートや大学院生の研究活動の支援など、将来の研究開発の中核を担う人材の育成にも積極的に取り組んでいる。

なお、本学では、令和5年度より、研究活動活性化のための環境整備及び大学等の研究開発マネジメント強化に向けて、研究開発内容について一定の理解を有しつつ、研究資金の調達・管理、知財の管理・活用等をマネジメントする人材の採用を予定している。

⑪ 施設、設備等の整備計画

1 校地、運動場の整備計画

本学のキャンパスは、千葉県習志野市津田沼に位置する津田沼キャンパスと千葉県習志野市芝園に位置する新習志野キャンパスで、校地面積約 178,000 m² (津田沼キャンパス約 54,000 m²、新習志野キャンパス 124,000 m²) を有しており、学生の休息その他の利用のための適当な空地についても十分な確保がなされ、大学教育に相応しい環境を整えている。

運動場は、新習志野キャンパスに隣接する茜浜運動施設に 98,000 m²の面積を確保しており、運動用施設としては野球場や武道館、武道場をはじめとして、陸上トラック兼ラグビー場、テニスコート、サッカー場や屋内練習場などを有しているとともに、学生部室及び管理施設を備えている。

なお、本学では、津田沼キャンパスと新習志野キャンパスの2キャンパスを設けていることから、学生や教職員のキャンパス間の移動手段として、スクールバスを定期的に運行しており、移動に要する時間は、片道 15 分程度であることから、教育に支障を生じることはないと考えている。

2 校舎等施設の整備計画

本学では、現在、30 棟 (津田沼キャンパス 15 棟、新習志野キャンパス 15 棟) の校舎等を有しており、その面積は約 141,000 m²、主な施設内容としては、講義室 106 室、演習室 50 室、情報処理室 3 室、教員研究室 273 室を設けており、その他、講師控室、図書館、体育館、学長室、会議室、事務室、保健室、学生自習室、学生食堂などを整備している。

未来変革科学部の設置に伴う校舎等施設の整備計画については、既存の校舎等施設を有効的に利用することとしており、未来変革科学部の専任教員の研究室については、教員組織として計画している専任教員数 19 名 (教授 14 名、准教授 4 名、助教 1 名) に対して、1 室当たり約 100 m²の専任教員研究室 19 室を設けている。

また、設備の整備計画については、現在、教具、校具、備品を整備しており、これらを有効的に転共用することとしている。

3 図書等の資料及び図書館の整備計画

(1) 図書等の資料の整備計画

本学の図書館では、令和 5 年 3 月末現在、275,514 冊の図書を所蔵しており、その内訳としては、一般教育図書 205,677 冊 (うち外国書 25,547 冊)、専門図書 69,837 冊 (うち外国書 6,733 冊) を所蔵しているほか、学術雑誌 814 種 (うち外国雑誌 113 誌)、視聴覚資料 3,423

点を有していることから、これらを有効的に転共用することとしている。

(2) 図書館の整備状況

本学の図書館は、収容定員 8,878 人の約 10.8%にあたる 962 席の閲覧座席数を確保するとともに、開架式書庫及び閉架式書庫、サービスカウンター、レファレンスカウンター、ワークショップスペース、ラーニング・コモンズ、リフレッシュコーナー、AV ホール、ブラウジングコーナーなどを整備している。

図書館機能としては、情報探索用パソコン 50 台（うち館内貸出用ノートパソコン 20 台）、蔵書検索用パソコン 8 台、コピー機 4 台を設置しており、蔵書管理については、図書館運用システムより、インターネットからデータベース化された書誌・所蔵情報の検索が可能であり、情報探索用パソコンについては、学内 LAN を経由して、インターネット利用を可能としている。また、日本図書館協会や私立大学図書館協会・千葉県大学図書館協議会への加盟をはじめ、国立情報学研究所の目録所在情報サービスに加盟しているとともに、各種研修会等での情報交換や文献複写、相互貸借等のサービスにおいて、他大学図書館との連携を図っている。

⑫ 2以上の校地において教育研究を行う場合の具体的計画

未来変革科学部では、1年次及び2年次の学部教育を新習志野キャンパスにて行うこととし、3年次及び4年次の学部教育を津田沼キャンパスにて行うこととしており、津田沼キャンパスと新習志野キャンパスとの距離は約 4 km、移動に要する時間はスクールバスを利用した場合、約 15 分程度であることから、教員及び学生の両キャンパスの利用上における支障が生じることはないものと考えている。

(1) 専任教員の配置

未来変革科学部における新習志野キャンパスにおいて1年次及び2年次の授業科目を担当する専任教員（共通教育科目を担当する未来変革科学部においては「兼担」となる専任教員を含む）の配置人数は 67 人、津田沼キャンパスにおいて3年次及び4年次の授業科目を担当する専任教員（共通教育科目を担当する未来変革科学部においては「兼担」となる専任教員を含む）の配置人数は 37 人としていることから、教育体制上における支障はないものと考えている。

(2) 教員の移動への配慮

2つのキャンパスの移動における教員への配慮としては、現在、既に本学が所有している 6

台のスクールバス（大型バス5台、マイクロバス1台）による2キャンパス間の定期運行を行っており、新習志野キャンパスと津田沼キャンパス間のスクールバスの1日の定期運行本数は29往復となっていることから、2つのキャンパスの教員の移動における支障はないものと考えている。

3. 施設設備等

施設設備等については、1年次及び2年次の授業を行う新習志野キャンパスは、JR京葉線新習志野駅から徒歩約6分の習志野市芝園に位置し、校地面積約141,000㎡、校舎面積約45,000㎡を有しており、学生の休息その他の利用のための適当な空地についても十分な確保がなされ、大学教育に相応しい環境を整えている。施設は、講義室61室、演習室8室、情報処理室1室の他、教員研究室70室、講師控室、図書館、体育館、学長室、会議室、事務室、保健室、学生自習室、学生食堂などを備えており、各種施設に見合う設備を有していることから、教育体制上の支障はないものと考えている。

一方、3年次及び4年次の授業を行う津田沼キャンパスは、JR総武線津田沼駅から徒歩約1分の習志野市津田沼に位置し、校地面積約54,000㎡、校舎面積約96,000㎡を有しており、学生の休息その他の利用のための適当な空地についても十分な確保がなされ、大学教育に相応しい環境を整えている。施設は、講義室45室、演習室42室、情報処理室2室の他、教員研究室221室、講師控室、図書館、学長室、会議室、事務室、保健室、学生自習室、学生食堂などを備えており、新習志野キャンパスと同様、各種施設に見合う十分な設備を有していることから、教育体制上の支障はないものと考えている。

4. 時間割の編成

2つのキャンパスにおいて教育を行うに際しての時間割上の配慮としては、未来変革科学部では、1年次及び2年次の授業を新習志野キャンパスにて行い、3年次及び4年次の授業を津田沼キャンパスにて行うこととしており、原則として、学生が同日に新習志野キャンパスと津田沼キャンパスの両キャンパスで授業を受けることのないよう時間割を編成していることから、学生の負担はないものと考えている。

⑬ 管理運営及び事務組織

1 教学面における管理運営体制

(1) 学部長会

学部長会は、学則第8条の定めのとおり、学長のもとに、大学の重要事項について意見を聴

くために設置しており、協議事項は、①教育・研究に関する基本方針等、その運営における全学的な事項、②教授会の審議に関する基本的共通的な事項、③その他、本学の教育・研究の運営に必要と認められる事項としている。

構成員は、学長、学部長のほか、必要な手続きを経た上で、副学長、学長補佐、学科長及びその他の職員を出席させており、原則、毎月1回定例で開催している。

(2) 合同教授会

合同教授会は、学則第8条の3の定めのとおり、学長のもとに、学部に通ずる事項について、意見を聴くために設置しており、協議事項は①学則の改正に関する事項、②教育・研究に関する重要な事項で、合同教授会の意見を聴くことが必要なものとして、学長が定める事項としている。

構成員は学長、教授のほか、必要な手続きを経た上で、准教授、助教及びその他の職員を出席させている。

(3) 教授会

教授会は学則第8条の2の定めのとおり、学長が定める事項について意見を述べる機関として設置している。原則として、毎月1回定例で開催するほか、必要に応じて適宜開催する。

教授会が学長に意見を述べる事項は次のとおりである。

- ① 学生の入学及び卒業に関する事項
- ② 学位の授与に関する事項
- ③ 教育・研究に関する重要な事項で、教授会の意見を聴くことが必要なものとして学長が定めるもの

構成員は、教授のほか、必要な手続きを経た上で、准教授、助教及びその他の職員を出席させている。

(4) 教授会以外の委員会

教授会の審議事項に必要な事項の検討や起案などのために、教授会の下に教務委員会、学生委員会、入学試験委員会、就職委員会等、各種委員会を設置している。

各委員会の構成員は、専任教員及び事務職員により構成することとし、各委員会規程に基づき定期的に開催している。

(5) 事務組織

大学運営に係る事務業務の処理と遂行を行うための事務組織としては、大学事務局に教学

センターと就職・進路支援部を置いており、教学センターでは、授業運営と学生支援に関する事務全般を扱うこととしており、就職・進路支援部では、進路指導やキャリア教育を扱うこととしており、教学組織との連携協力のもと、業務の専門性や効率性の向上に努めている。

また、学生の厚生補導にかかる業務については教学センターが担当することとしており、厚生補導のための職員を配置し、学生の大学生活やその他生活全般にかかわる事柄に関して、組織的な相談・指導・助言あるいは援助などの学生サービス活動を行っており、特に、厚生補導業務においては、教員と事務職員が連携協力して業務に取り組むことの重要性の認識のもと、大学全体としての機能強化にむけた教職協働による取組みを推進している。

⑭ 自己点検・評価

1 実施方法

本学では、大学教育における教育の理念や目標に照らして、教育活動及び研究活動の状況を点検、評価することにより、現状を正確に把握、認識するとともに、その達成状況を評価し、評価結果に基づく改善の推進を図ることを目的として、自己点検・評価を3年に一度実施している。

自己点検・評価の実施方法は、自己点検・評価を自らの教育研究活動の改善のサイクルの中に明確に位置付け、自己点検・評価を行う責任体制を明確にしたうえで、(公財)日本高等教育評価機構の定める評価項目ごとに、全学的な自己点検評価委員会による自己点検・評価を行うこととしている。

なお、外部機関による評価については、令和2年度に、(公財)日本高等教育評価機構による認証評価を実施し、適合を受けている。

2 実施体制

自己点検・評価は、全教職員により全学的に取り組むことを基本とし、学校法人千葉工業大学自己点検評価に関する規程に基づき、理事長が最高責任者の自己点検評価改善本部を置き、改善本部のもとに自己点検評価委員会を設置している。委員会は、理事長・学長が指名する教職員で構成している。自己点検評価委員会は、各委員会・事務局による自己点検評価を統括し、各委員会・事務局の報告を評価し、自己点検評価報告書を作成する。

作成した評価報告書は改善本部に報告し、改善本部は評価報告書に基づいて、必要に応じて各機関に対し、改善を指示している。

3 公表及び評価項目

自己点検・評価の結果については、積極的に社会に公表し、社会の評価を受けることを通して、教育内容や方法の継続的な見直しや改善を図ることにより、自らの教育研究水準の一層の向上に努めていくとともに、これらの効果を一層確かなものとするために、自己点検・評価の結果についてホームページを利用し公表している。また、大学機関別認証評価を6年に一度受審し、自己点検評価報告書とともにホームページで公表している。

なお、大学及び学部における自己点検・評価の項目については、自己点検・評価の基本方針を踏まえたうえで、以下の視点を重視した設定としている。

- (1) 使命・目的等
- (2) 学生
- (3) 教育課程
- (4) 教員・職員
- (5) 経営・管理と財務
- (6) 内部質保証
- (7) 独自基準

⑮ 情報の公表

1 公表の方針

中央教育審議会大学分科会での大学の質の保証に関する審議内容を真摯に受け止めると同時に、大学が公的な教育機関として、社会に対する説明責任を果たすとともに、その教育の質を向上させる観点から改正された学校教育法施行規則等の教育関連法を遵守し、また、それを上回る情報を提供するという方針から積極的に情報の公表に努めている。

2 公表の方法

ホームページや大学案内などの刊行物への掲載、その他広く一般に周知を図ることができる方法により積極的に提供しており、その中であって、高等教育、特に大学教育のステークホルダーは、学生やその保護者等の直接関係者のみではなく、大学に進学を希望する者、大学へ学生を送り出す側の初等中等教育関係者、また、大学が輩出する人材を受け入れる側の企業等も含めて、グローバル化する高等教育を取り巻く環境を踏まえて、ホームページによる公表を積極的に行っている。

なお、公表している情報は、一部年度更新はあるものの、原則として随時更新することとし、最新の情報を提供するよう努めている。

3 公表項目

本学では、情報の受け手に対して、知りたい情報に簡易にアクセスできるよう、閲覧者の利便性を考慮し、以下に示す（1）から（10）の大学の基本情報についての専用ページを設けて公表している。

（1）大学の教育研究上の目的及び3つのポリシーに関すること

(<https://www.it-chiba.ac.jp/institute/disclosure/purpose/>)

[ホーム > 大学案内 > 大学概要 > 学部、学科等の名称及び教育研究上の目的]

(<https://it-chiba.com/nyushi/policy/>)

[ホーム > 入試情報 > 建学の精神・教育目標・アドミッションポリシー]

(<https://www.it-chiba.ac.jp/faculty/>)

[ホーム > 学部・大学院]

（2）教育研究上の基本組織に関すること

(<https://www.it-chiba.ac.jp/institute/disclosure/system/>)

[ホーム > 大学案内 > 大学概要 > 組織図]

（3）教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

(<https://www.it-chiba.ac.jp/institute/disclosure/staff/>)

[ホーム > 大学案内 > 大学概要 > 役員一覧・教職員数]

(<https://www.lib.it-chiba.ac.jp/cithp/KgApp>)

[ホーム > 情報公開 > 研究者情報]

（4）入学者に関する受入方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関する
こと

(<https://it-chiba.com/nyushi/policy/>)

[ホーム > 入試情報 > 建学の精神・教育目標・アドミッションポリシー]

(<https://www.it-chiba.ac.jp/institute/disclosure/date/entrant/>)

[ホーム > 大学案内 > 大学概要 > 学生基礎データ > 入学者数・入学定員]

(<https://www.it-chiba.ac.jp/institute/disclosure/date/student/>)

[ホーム > 大学案内 > 大学概要 > 学生基礎データ > 学部・大学院 在籍状況・収容定員]

(<https://www.it-chiba.ac.jp/institute/disclosure/date/graduate/>)

[ホーム > 大学案内 > 大学概要 > 学生基礎データ>卒業（修了）者数・進路状況]

（5）授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

(<https://portal.it-chiba.ac.jp/uprx/up/pk/pky001/Pky00101.xhtml>)

[ホーム > 情報公開 > シラバス]

（6）学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

(<https://www.it-chiba.ac.jp/institute/disclosure/valuation/>)

[ホーム > 大学案内 > 大学概要 > 評価及び卒業（修了）認定に当たっての基準]

（7）校地・校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

(<https://www.it-chiba.ac.jp/institute/disclosure/campus/>)

[ホーム > 大学案内 > 大学概要 > キャンパス概要等]

(<https://www.it-chiba.ac.jp/institute/campus/tsudanuma/>)

[ホーム > 大学案内 > キャンパス・施設案内 > 津田沼キャンパス]

(<https://www.it-chiba.ac.jp/institute/campus/shinnarashino/>)

[ホーム > 大学案内 > キャンパス・施設案内 > 新習志野キャンパス]

（8）授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること

(<https://www.it-chiba.ac.jp/expense/tuition/>)

[ホーム > 学費・奨学金・保険 > 学費]

（9）大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

(<https://www.it-chiba.ac.jp/support/support/counseling/>)

[ホーム > 学生生活・教育 > 学生生活サポート > 学生相談・保健室]

(<https://www.it-chiba.ac.jp/career/>)

[ホーム > キャリア・就職]

(<https://www.it-chiba.ac.jp/student/>)

[ホーム > 学生支援プログラム]

(<https://www.it-chiba.ac.jp/exchange/toforeigner/>)

[ホーム > 国際交流 > 外国人留学生の方へ]

（10）その他（教育上の目的に応じ学生が習得すべき知識及び能力に関する情報、学則等各種規程、設置認可申請書、設置届出書、設置計画履行状況等報告書、自己点検・評価報告書、認証評価の結果等）

(<https://www.it-chiba.ac.jp/institute/disclosure/regulations/>)

[ホーム > 大学案内 > 大学概要 > 規程関係]

(<https://www.it-chiba.ac.jp/institute/disclosure/setting/>)

[ホーム > 大学案内 > 大学概要 > 設置届出書・履行状況報告書]

(<https://www.it-chiba.ac.jp/institute/disclosure/evaluation/inspection/>)

[ホーム > 大学案内 > 大学概要 > 評価・格付 > 自己点検・評価報告書]

⑩ 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等

1 教育内容等の改善のための組織的な研修等 (FD)

本学におけるファカルティ・ディベロップメント (FD) を推進するため、「ファカルティ・ディベロップメント委員会」を設置しており、教育手段と教育環境の改善及び教育成果の評価方法とその機能性に関する事項について審議し、学部における教育目標を達成するため、以下の基本項目について諸活動を実施している。(資料3)

- 1) 成績評価及び学修の質の保証のための基本フレームに関すること
- 2) 授業計画書(シラバス)の基本構成に関すること
- 3) 教育基本組織が定める学位授与方針(ディプロマポリシー)と教育課程編成・実施方針(カリキュラムポリシー)のプロトタイプに関すること
- 4) 全学的FDの計画立案と実施に関すること
- 5) 教育組織ごとに実施されたFD活動の結果集約とその発表に関すること
- 6) 授業改善のためのアンケートに関すること
- 7) FDのための組織体制に関すること
- 8) 教育成果の評価方法とその機能性に関すること
- 9) その他組織的教育活動に必要と認められる事項

2 管理運営に必要な教職員への研修等 (SD 研修)

本学における管理運営に必要な教職員への研修等の取り組みについては、大学間競争を生き残るために、教職員個々の力を高め、主体的に仕事に取り組むことを目的とし、中でも「意識改革、労働生産性の向上、人財育成」を意識したSD研修を企画・運営していくこととしている。さらに、研修を体系化し、組織全体で幅広い知見と深い専門性を有した自ら考え行動する教職員の育成を目指し、推進を図っている。

SD研修実施については、総務部人事担当が中心となり実施しており、直近の研修実績は下記のとおりである。

【令和4年度】

1) 職員階層別研修

① 係長以下（一般職員・技術職員）

内容：チームビルディングに関する研修

チームワークによる仕事の重要性の認識を高め、組織内での自己の役割や目的を理解し業務の円滑化・良好な人間関係の構築に繋げる。

② 管理職（グループ長補佐以上）

内容：部下指導型リーダーシップ研修

部下を指導する立場にある管理職におけるリーダーシップのあり方及び状況に応じた使い分けを理解する。

2) 情報セキュリティeラーニング

① 全教職員

内容：「個人情報漏洩」「不正アクセス」「コンピュータウィルス」「著作権侵害」等の防止について

⑰ 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制

1 教育課程内の取組みについて

本学では、「教養基礎科目」の「人間力養成分野」に必修科目として配置している「キャリアデザイン1」、「キャリアデザイン2」、「キャリアデザイン3」の3科目3単位を教育課程内における直接的な社会的・職業的自立に関する科目として位置付けており、職業人が果たす役割と責任や自覚と態度を身に付けるとともに、職業現場への興味と関心と自らのキャリア選択に対する意識の涵養を図ることとしている。

2 教育課程外の取組みについて

社会的・職業的自立を図るための教育課程外の取り組みとしては、就職を希望する学生に対して、年間行事計画に基づき、OBOG 懇談会や仕事研究セミナー、技術展示会の開催に加え、工場見学やCEATECへの参加など、卒業生、企業人との交流や、技術に触れる機会を創出することで、職業観の涵養を図るとともに、就職活動支援講座として、自己分析講座や、履歴書・エントリーシート対策講座、筆記試験対策講座、各種資格取得講座、公務員試験対策講座などによる、職業・就職に関する知識・技能の習得を進めている。

また、個別のキャリアカウンセリングや模擬面接などの就職相談及び就職指導に加えて、学

内合同企業説明会や合宿型の就職セミナーを行うこととしている。

3 適切な体制の整備について

教育課程内及び教育課程外の取組みにおける組織体制としては、社会的・職業的自立に関する指導内容を協議する就職委員会を設けており、就職委員会と教学センター及び、就職担当教員と就職・進路支援部職員が連携・協力し担当することとしている。

【資料2】

教育実習校一覧

教育実習	体験活動	区分	概要	
○		学校名	千葉県立市川工業高等学校（千葉県市川市平田3-10-10） 学級数：18学級 生徒数：657人	
		教員数	53人（内訳）教諭51人、助教諭0人、講師1人、養護教諭1人、養護助教諭0人、栄養教諭0人	
○		学校名	千葉県立清水高等学校（千葉県野田市清水482） 学級数：9学級 生徒数：313人	
		教員数	31人（内訳）教諭26人、助教諭0人、講師4人、養護教諭1人、養護助教諭0人、栄養教諭0人	
○		学校名	千葉県立京葉工業高等学校（千葉県千葉市稲毛区穴川4-11-32） 学級数：学級 生徒数：607人	
		教員数	56人（内訳）教諭50人、助教諭0人、講師5人、養護教諭1人、養護助教諭0人、栄養教諭0人	
○		学校名	千葉県立千葉工業高等学校（千葉県千葉市中央区今井町1478） 学級数：19学級 生徒数：664人	
		教員数	63人（内訳）教諭55人、助教諭0人、講師7人、養護教諭1人、養護助教諭0人、栄養教諭0人	
○		学校名	千葉県立下総高等学校（千葉県成田市名古屋247） 学級数：10学級 生徒数：217人	
		教員数	38人（内訳）教諭36人、助教諭0人、講師1人、養護教諭1人、養護助教諭0人、栄養教諭0人	
○		学校名	千葉県立東総工業高等学校（千葉県旭市鎌数字川西5146） 学級数：12学級 生徒数：437人	
		教員数	38人（内訳）教諭37人、助教諭0人、講師1人、養護教諭0人、養護助教諭0人、栄養教諭0人	
○		学校名	千葉県立館山総合高等学校（千葉県館山市北条106番地） 学級数：13学級 生徒数：268人	
		教員数	59人（内訳）教諭44人、助教諭2人、講師11人、養護教諭2人、養護助教諭0人、栄養教諭0人	
○		学校名	千葉県立姉崎高等学校（千葉県市原市姉崎2632） 学級数：12学級 生徒数：450人	
		教員数	40人（内訳）教諭32人、助教諭0人、講師7人、養護教諭1人、養護助教諭0人、栄養教諭0人	
○		学校名	千葉県立天羽高等学校（千葉県富津市数馬229番地） 学級数：10学級 生徒数：203人	
		教員数	35人（内訳）教諭29人、助教諭0人、講師5人、養護教諭1人、養護助教諭0人、栄養教諭0人	
○		教育委員会名	船橋市教育委員会	中学校：27校 高等学校：1校
○		教育委員会名	習志野市教育委員会	中学校：7校 高等学校：1校

学校法人千葉工業大学定年後再雇用教員に関する規程

平成23年4月1日

制定

最終改正 令和2年2月1日

(目的)

第1条 この規程は、学校法人千葉工業大学職員定年規程第5条に定める再採用者のうち、平成11年3月31日以前に就職した教育職員に対する処遇について定めることを目的とし、この規程に定めのない事項については、再採用者以外の専任の教育職員と同様の処遇とする。

(対象者)

第2条 対象者は、平成11年3月31日以前に就職した教育職員のうち、定年退職後引き続き専任の教育職員として勤務することを希望する満70歳以下の者とする。

2 前項に関わらず、本学教育職員として、適性を著しく欠くと判断した以下の場合、雇用を継続しない。

(1) 本学の名誉を傷つける、反社会的行為があったと法人が判断した場合

(2) 医師の判断に基づき、健康障害のため教育職員として業務の遂行が困難であると法人が判断した場合

(3) 休講の頻度が高いなど、教育職員としての責務を著しく怠っていると法人が判断した場合

(手続き)

第3条 定年退職後継続雇用を希望する者は、原則として定年退職年度の前年度末日までに、学科長・教育センター長に申し出るものとする。

(呼称及び身分)

第4条 定年後雇用継続となる者を「定年後雇用継続教員」と称し、略称を「継続教員」とし、専任の教育職員として処遇する。

2 継続教員の役職は、定年時の役職を継続するものとする。

3 継続教員には、別に定めのある場合を除き、学校法人千葉工業大学職員就業規則及びその他学内規程等を適用する。

(職務及び権限)

第5条 継続教員の職務等は次のとおりとする。

(1) 継続教員の持時間は、学部講義等(卒研含む)の持時間を年間(前期・後期)平均して5コマ(10時間)程度とし、上限6コマ(12時間)とする。

ただし、各継続教員の5コマ(10時間)からの超過時間は、6コマ(12時間)の上限に関わらず、学科・教育センターの継続教員間で融通できるものとする。

なお、上記に示す持時間は、学部担当時間を指し、大学院担当時間は含めない。

(2) 継続教員が受け持つ卒業研究の指導学生数は、所属する学科における継続教員以外の教育職員が指導する平均学生数の7割程度とする。

(3) 継続教員は、教学組織の役職(専攻長、学部長、学科長等)及び学内委員会の構成員になることはできない。

(4) 継続教員は、教育職員人事に関わる全ての会議（学科・教育センター内の会議、資格審査の教授会等）に出席することはできない。

また、継続教員は、学長選挙等の人事に関わる選挙における有権者及び推薦人になることはできない。

(5) 継続教員は、入試業務（問題作成、監督等）に就くことはできない。

（学外兼職日数の制限）

第6条 継続教員が兼職を行なう場合は、学校法人千葉工業大学職員就業規則第17条に規定する「学外兼職の許可」の手続きにより兼職を可能とし、兼職日数に制限を設けない。

（給与等）

第7条 継続教員の基本給は、定年時における等級号俸に該当する金額及びライフプラン支援金の7割相当額（百円未満切り上げ）とする。

2 継続教員の時間外授業手当基準時間は、8.4時間とする。

3 継続教員は、学校法人千葉工業大学職員退職金規程の対象から除外する。

4 継続教員に対し、定年後の雇用継続勤続年限に応じて慰労金を支給する。

慰労金は、定年後の雇用継続勤続年限に応じて、次の俸給月額分を退職時に支給するものとする。ただし、6カ月未満は切り捨て、6カ月以上は1年として算入する。

定年後の雇用継続勤続年限	俸給月額
1年	1カ月
2年	2カ月
3年	3カ月
4年	4カ月
5年	5カ月

（勤続年数の計算）

第8条 定年後の雇用継続期間は、教育職員としての勤続年数に含めるものとする。

（規程の改廃）

第9条 この規程の改廃は、教育職員が構成する組織と協議したうえで、理事会の議決を経るものとする。

附則

この規程は、平成23年4月1日から施行する。

附則

この規程は、令和2年2月1日から施行する。

千葉工業大学FD委員会規程

平成22年4月1日

制定

最終改正 令和3年4月26日

(目的及び設置)

第1条 千葉工業大学に、ファカルティ・ディベロップメント（以下「FD」という。）を推進することを目的として、千葉工業大学FD委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

(審議事項)

第2条 委員会は、次の各号に掲げる事項について審議する。

- (1) FD推進のための企画及び実施に関する事項
- (2) FDに関する報告書等の作成に関する事項
- (3) 学長から諮問された事項
- (4) その他FDの推進に関する事項

(委員構成及び任期)

第3条 委員会は、次の各号に掲げる委員をもって構成する。

- (1) 学長の指名する委員長
- (2) 委員長の指名する専任教員 若干名
- (3) 教学センター部長
- (4) 教学センターグループ長

2 委員長が必要と認めた場合は、委員の中から2名まで副委員長を置くことができる。

3 第1項に規定する委員は、学長が委嘱する。

4 委員の任期は、2年とし、再任を妨げない。ただし、欠員を生じた場合の補充委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長)

第4条 委員長は、委員会を招集し、その会議の議長を務める。

2 委員長が職務を執行できない場合は、委員長が指名する委員がその職務を代行する。

(会議)

第5条 委員会は、委員長を除く3分の2以上の委員の出席をもって成立する。

2 委員会の議決は、出席委員の過半数以上の同意をもって決定する。ただし、可否同数の場合は、議長の決するところによる。

3 委員長は、必要があると認めるときは、委員以外の者の出席を求め意見を聞くことができる。

(運営)

第6条 会議は原則として毎月1回以上開催するものとする。

2 委員会には、必要に応じて部会をおくことができる。

(事務)

第7条 委員会に関する事務は、教学センターが行う。

(規程の改廃)

第 8 条 この規程の改廃は、理事会の議決を経るものとする。

附則

- 1 この規程は、平成 22 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 この規程の施行をもって、従前の「千葉工業大学 F D 推進委員会規程」及び「千葉工業大学大学院 F D 委員会規程」は廃止する。

附則

この規程は、平成 28 年 3 月 30 日から施行する。

附則

この規程は、平成 29 年 7 月 20 日から施行する。

附則

この規程は、平成 29 年 12 月 13 日から施行する。

附則

この規程は、令和 3 年 4 月 26 日から施行する。

学生確保の見通し等を記載した書類 目次

- | | |
|---------------------------|------|
| (1) 学生確保の見通し及び申請者としての取組状況 | P. 2 |
| (2) 人材需要の動向等社会の要請 | P. 7 |

(1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

ア 学部等を設置する大学等の現状把握・分析

千葉工業大学は、昭和 17 年（1942 年）に創立し、私立の工業単科大学として我が国で最も歴史が古い大学のひとつで 80 年の伝統を誇り、設立の趣旨を「志操堅固、学理及び技術に優秀なる工業人材の育成」として、新国土の養成、全人教育、労作教育、塾教育を掲げており、この教育の理念は、「世界文化に技術で貢献する」というかたちで現在も建学の精神として受け継がれている。

今後、本学が社会の多様な期待や要請に適切に応え、自律性に基づく多様化や個性化をより一層推進していくためには、自らの責任において、社会や学生のニーズに対応した教育組織の構築や教育内容の充実、教育方法の改善など、大学教育における組織改革や教育改革に格段の努力を注ぐことが重要であると考えている。

イ 地域・社会的動向等の現状把握・分析

本学の社会システム科学部では、開設以来、「経営工学分野」に関する教育研究活動を通じて、社会システムやマネジメント問題を分析・評価・管理するとともに、人的資源、物的資源、財政資源、技術・情報資源を効果的に活用して問題を解決できる人材の育成にむけて、教育課程や教育内容をはじめとする教育研究環境の整備と充実に努めてきた。

しかしながら、社会及び産業界におけるデジタル化や経営効率化の波は急速に進展しており、特に、行政機関や民間企業においては、IT の進化による新たなサービスやビジネスモデルの創出をはじめ、デジタル化によるコスト削減や顧客体験の向上、業務品質の改善などの業務変革が求められており、デジタル等の成長分野を牽引する高度専門人材の育成に向けた機能強化の必要性が生じている。

ウ 新設学部等の趣旨目的、教育内容、定員設定等

1 新設学部等の趣旨目的、教育内容

(1) 未来変革科学部

未来変革科学部では、組織として研究対象とする中心的な学問分野を「デジタル学分野」と「経営工学分野」として、自ら学習を継続する能力・論理的思考力・課題解決力・コミュニケーション力・豊かな人間力・国際感覚と教養を備え、専門技術者として守るべき倫理や負うべき社会的責任を理解し、経営活動に関する科学的な見方や考え方を基盤として、様々な状況に対応できる知識と技術を習得し、経済社会の分野において世界文化に技術で貢献し得る人材を養成する。

具体的には、未来変革科学部では、経営活動に関する科学的な見方や考え方に関する実践的・応用的な教育研究を通して、経営活動における事象を、工学的・科学的な視点から捉える能力とともに、データの科学的な理解に基づく数理知識や情報技術を適切かつ効果的に活用して、経済社会の環境変化に柔軟に対応した経営活動の変革を図る創造的な能力と実

実践的な態度を習得した人材を養成する。

(2) デジタル変革科学科

デジタル変革科学科では、組織として研究対象とする中心的な学問分野を「デジタル学分野」として、デジタル技術に関する基礎的な知識と技術を基盤として、それらを現場で活用できる実践的な能力を有して、デジタル技術を科学的・実証的に考究し、その成果を経済社会の変革に活かすことのできる人材を養成する。

具体的には、デジタル変革科学科では、デジタル技術に関する基本原理や基盤技術とデジタル技術を利用した新たな価値や利益を生み出す能力とともに、デジタル技術の諸問題を主体的・合理的に解決し、デジタル社会の変革を図る実践的な態度を習得することとしている。

(3) 経営デザイン科学科

経営デザイン科学科では、組織として研究対象とする中心的な学問分野を「経営工学分野」として、経営活動の効率化に関する基礎的な知識と技術を基盤として、それらを現場で活用できる実践的な能力を有して、経営効率を科学的・実証的に考究し、その成果を経営実践の変革に活かすことのできる人材を養成する。

具体的には、経営活動の効率化に関する基本原理や基盤技術と管理技術の利用による経営資源を効果的に活用する能力とともに、管理技術に関する諸問題を主体的・合理的に解決し、企業経営の変革を図る実践的な態度を習得することとしている。

2 アやイで分析した課題に対して新設学部等がどのように貢献できるのか

未来変革科学部の設置は、高等教育を取り巻く社会環境の変化及び進学希望者の動向や進学意向を踏まえたものであり、「ア」において課題として掲げている「社会や学生のニーズに対応した教育組織の構築や教育内容の充実」に貢献できるものであり、「大学教育における組織改革や教育改革」に貢献できるものである。

また、未来変革科学部の設置は、社会及び産業界におけるデジタル化や経営効率化の急速な進展を踏まえたものであり、「イ」において課題として掲げている「デジタル化によるコスト削減や顧客体験の向上、業務品質の改善などの業務変革」に向けた「デジタル等の成長分野を牽引する高度専門人材の育成」に貢献できるものである。

3 定員設定の理由

定員設定の理由は、基礎となる学部・学科における学生確保の状況、学生確保の見通しの調査結果、新設学部等の分野の動向、中長期的な18歳人口の地域的動向等、競合校の状況などを総合的に勘案するとともに、未来変革科学部における教員組織、教育課程、施設設備及び学部運営に係る財務的な視点等を勘案したうえで、教育の質の保証の観点から、充実した教育研究体制の確保が可能となるよう配慮した定員設定としており、デジタル変革科学科の入学定員を100人、経営デザイン科学科の入学定員を100人として設定している。

4 今、学科等を新設しなければならない理由

未来変革科学部の設置計画は、社会及び産業界におけるデジタル化や経営効率化の急速な進展に伴う、デジタル等の成長分野を牽引する高度専門人材の育成に向けた機能強化への対応が喫緊の課題であることから、本学の社会システム科学部が長年にわたり培ってきた経営工学分野における教育研究実績をもとに、経済社会の環境変化に柔軟に対応した経営活動の変革に一層貢献できる教育組織としての充実を図ることによる喫緊の課題への対応を目指すものである。

5 新設学科等の入学金、授業料等の学生納付金の額と設定根拠

未来変革科学部の学生納付金の設定根拠については、大学及び学部運営に係る財務的な視点と学生納付金の学生への還元など受益者に対する説明責任の観点を踏まえるとともに、競合が想定される教育組織を設置している私立大学（中央大学、東京電機大学、東京理科大学、日本大学、法政大学）の学生納付金の設定状況を勘案したうえで、完成年度における教育研究経費比率や教育活動支出依存率を見極めつつ、学科の運営上における人件費及び教育研究や管理運営に係る経常経費等の財務予測による実質的な採算分岐点に基づく金額として設定としている。（資料2）

エ 学生確保の見通し

A. 学生確保の見通しの調査結果

未来変革科学部の設置計画を策定するにあたり、学生確保の見通しについて、客観的な根拠となるデータから検証することを目的として、本学への受験実績や進学実績のある高等学校を中心とする2年生に対する進学意向に関するアンケート調査を実施した。

その結果、高等学校卒業後の進路について「大学進学（4年制・6年制）」と回答した者で、進学する分野について「工学・理学・情報学関係」と回答した者のうち、本学の情報変革科学部又は未来変革科学部が設置された場合「受験を希望する」と回答し、情報変革科学部又は未来変革科学部に合格した場合「デジタル変革科学科への入学を希望する」と回答した2年生は、入学定員100人に対して118人となっている。

同様に、「経営デザイン科学科への入学を希望する」と回答した2年生は、入学定員100人に対して156人となっており、このように、本学への受験実績や進学実績がある一部の高等学校の2年生に限定した調査結果においても、未来変革科学部のデジタル変革科学科及び経営デザイン科学科の入学定員を上回る進学意向が確認されることから、学生確保については十分な見通しがあると考えられる。（資料1）

B. 新設学部等の分野の動向

日本私立学校振興・共済事業団の「私立大学・短期大学等入学志願動向（令和元年度～令和4年度）」による「主な学部別の志願者・入学者動向」における「理・工学系」の「工学部」の全国的な動向をみると、令和元年度から令和4年度までの4年間の入学定員に対する

志願者数と志願倍率の平均は、入学定員22,368人に対して志願者数は250,922人、志願倍率は11.2倍と高いものとなっており、入学定員充足率においても4年間の入学定員充足率の平均は104.86%と安定した状況で推移している。

一方、「社会科学系」の「経営情報学部」の全国的な動向をみると、令和元年度から令和4年度までの4年間の入学定員に対する志願者数と志願倍率の平均は、入学定員2,157人に対して志願者数は7,439人、志願倍率は3.4倍となっており、入学定員充足率においても4年間の入学定員充足率の平均は108.15%と安定した状況で推移している。

このように、今般、設置を計画している未来変革科学部と同分野の「理・工学系」の「工学部」及び「社会科学系」の「経営情報学部」における最近の全国的な志願者・入学者動向からも、当該分野における安定的な志願者・入学者数の状況が見てとれることから、十分な学生確保を見込むことができると考えている。(資料3)

C. 中長期的な18歳人口の全国的、地域的動向等

(1) 設置圏域の高等学校及び中学校の在籍者数による中長期的な見通し

令和4年度の千葉県と東京都の学校基本調査によると、未来変革科学部の設置初年度に受験対象者となる千葉県及び東京都内の高等学校に在籍している1年生の生徒数は144,404人、2年目に受験対象者となる千葉県及び東京都内の中学校に在籍している3年生の生徒数は156,919人となっている。

また、3年目に受験対象者となる2年生の生徒数は157,158人で、4年目に受験対象者となる1年生の生徒数は156,512人で、千葉県及び東京都内の中学校を卒業した者の高等学校等への令和4年度の進学率(千葉県98.9%、東京都98.8%)を勘案した場合、今後、千葉県及び東京都の大学受験対象者が大きく減少することはないと、中長期的な学生確保の見通しがあるものと思われる。(資料4)

(2) 設置圏域の人口動向等 一年齢別人口による中長期的な見通し

全国的に18歳人口の減少が予測されている中で、未来変革科学部の設置圏域である千葉県と東京都における学齢人口の減少は比較的緩やかな傾向が示されており、千葉県及び東京都が公表している年齢(5歳階級)別推計人口をみると、14歳～10歳の人口は798,207人、9歳～5歳の人口は795,647人となっており、今後の大学受験対象者となる14歳～5歳までの年齢別人口は、微増減を繰り返しながら穏やかに推移していくことから、中長期的にみても大学受験対象者が急激に減少することはないものと見込まれる。(資料5)

(3) 設置圏域の高等学校を卒業した者の大学進学状況による見通し

1) 千葉県

令和4年度の千葉県の学校基本調査によると、千葉県内の高等学校を卒業した者の過去4年間の大学進学状況は、令和元年度は卒業生48,998人のうち大学進学者は26,975人で大学進学率は55.1%、令和2年度は卒業生48,289人のうち大学進学者は27,030人で大学

進学率は56.0%、令和3年度は卒業生48,202人のうち大学進学者は28,068人で大学進学率は58.2%、令和4年度は卒業生46,852人のうち大学進学者は28,763人で大学進学率は61.4%となっている。

また、千葉県内の高等学校を卒業した者の過去4年間の大学進学率については、令和元年度の55.1%から令和4年度では61.4%と6.3ポイント上昇していることから、今後、千葉県内の大学進学者が大きく減少することはない、中長期的な学生確保の見通しがあるものと思われる。(資料6)

2) 東京都

令和4年度の東京都の学校基本調査によると、東京都内の高等学校を卒業した者の過去4年間の大学進学状況は、令和元年度は卒業生101,723人のうち大学進学者は66,248人で大学進学率は65.1%、令和2年度は卒業生100,178人のうち大学進学者は66,737人で大学進学率は66.6%、令和3年度は卒業生98,943人のうち大学進学者は68,292人で大学進学率は69.0%、令和4年度は卒業生98,713人のうち大学進学者は70,555人で大学進学率は71.5%となっている。

また、東京都内の高等学校を卒業した者の過去4年間の大学進学率については、令和元年度の65.1%から令和4年度では71.5%と6.4ポイント上昇していることから、今後、東京都内の大学進学者が大きく減少することはない、中長期的な学生確保の見通しがあるものと思われる。(資料6)

(4) 設置圏域の高等学校を卒業した者の入学状況

未来変革科学部の基礎となる社会システム科学部における最近4年間の入学者の状況をみると、千葉県及び東京都内の高等学校を卒業した者の割合は、入学者総数1,316人の約64.3%にあたる847人と高いものとなっており、最近4年間の入学者数の状況を見ても、千葉県及び東京都内の高等学校を卒業した者の入学者の傾向は続くものと見込まれ、先に記した千葉県及び東京都内の高等学校及び中学校の在籍者数、高等学校を卒業した者の大学進学状況等と併せてみた場合、中長期的にも安定した志願者と入学者の確保を見込むことができると考えられる。(資料7)

D. 競合校の状況

未来変革科学部のデジタル変革科学科との競合が想定される私立大学は、中央大学理工学部人間総合理工学科(入学定員75人)、成蹊大学理工学部情報科学科(入学定員164人)、東京電機大学未来科学部情報メディア学科(入学定員110人)で、各大学が公表している最近3年間の志願者等の状況を見ると、平均して入学定員総数113人に対して志願者総数は1,938人、入学者総数は118人、定員充足率は104.4%となっており、入学定員総数に対する志願者総数の割合は、16.4倍となっている。

未来変革科学部の経営デザイン科学科との競合が想定される私立大学は、中央大学理工

学部ビジネスデータサイエンス学科（入学定員115人）、東京理科大学理工学部経営工学科（入学定員120人）、日本大学生産工学部マネジメント工学科（入学定員176人）で、各大学が公表している最近3年間の志願者等の状況を見ると、平均して入学定員総数137人に対して志願者総数は1,305人、入学者総数は136人、定員充足率は99%となっており、入学定員総数に対する志願者総数の割合は、9.5倍となっている。

このように、未来変革科学部との競合が想定される私立大学の類似学科では、18歳人口の減少期においても安定した志願者数の確保と定員充足率を維持しており、競合が想定される私立大学の志願者動向等からも定員充足を見込むことができると考えられる。（資料8）

E. 既設学部等の学生確保の状況

今般、設置を計画している未来変革科学部の基礎となる社会システム科学部の経営情報科学科の最近4年間の志願者数の平均は約5,805人、入学定員に対する志願者数の平均割合は約52.7倍、定員充足率の平均は約119.7%、プロジェクトマネジメント学科の最近4年間の志願者数の平均は5,278人、入学定員に対する志願者数の平均割合は約47.9倍、定員充足率の平均は約117.5%、金融・経営リスク学科の最近4年間の志願者数の平均は4,998人、入学定員に対する志願者数の平均割合は約83.2倍、定員充足率の平均は約113.3%となっており、18歳人口の減少期においても安定した学生確保の状況を維持している。（資料9）

また、本学の既設の工学部及び創造工学部、先進工学部、情報科学部における最近4年間の志願者数及び入学定員に対する志願者の割合、定員充足率等は、別添資料10の通りとなっており、18歳人口の減少期においても安定した学生確保の状況を維持していることから、未来変革科学部を設置した場合でも、学生確保を見込むことができると考えている。（資料10）

(2) 人材需要の動向等社会の要請

① 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

1 未来変革科学部

未来変革科学部では、組織として研究対象とする中心的な学問分野を「デジタル学分野」と「経営工学分野」として、自ら学習を継続する能力・論理的思考力・課題解決力・コミュニケーション力・豊かな人間力・国際感覚と教養を備え、専門技術者として守るべき倫理や負うべき社会的責任を理解し、経営活動に関する科学的な見方や考え方を基盤として、様々な状況に対応できる知識と技術を習得し、経済社会の分野において世界文化に技術で貢献し得る人材を養成する。

具体的には、未来変革科学部では、経営活動に関する科学的な見方や考え方に関する実践的・応用的な教育研究を通して、経営活動における事象を、工学的・科学的な視点から捉える能力とともに、データの科学的な理解に基づく数理知識や情報技術を適切かつ効

果的に活用して、経済社会の環境変化に柔軟に対応した経営活動の変革を図る創造的な能力と実践的な態度を習得した人材を養成する。

2 デジタル変革科学科

デジタル変革科学科では、組織として研究対象とする中心的な学問分野を「デジタル学分野」として、デジタル技術に関する基礎的な知識と技術を基盤として、それらを現場で活用できる実践的な能力を有して、デジタル技術を科学的・実証的に考究し、その成果を経済社会の変革に活かすことのできる人材を養成する。

具体的には、デジタル変革科学科では、デジタル技術に関する基本原理や基盤技術とデジタル技術を利用した新たな価値や利益を生み出す能力とともに、デジタル技術の諸問題を主体的・合理的に解決し、デジタル社会の変革を図る実践的な態度を習得することとしている。

3 経営デザイン科学科

経営デザイン科学科では、組織として研究対象とする中心的な学問分野を「経営工学分野」として、経営活動の効率化に関する基礎的な知識と技術を基盤として、それらを現場で活用できる実践的な能力を有して、経営効率を科学的・実証的に考究し、その成果を経営実践の変革に活かすことのできる人材を養成する。

具体的には、経営活動の効率化に関する基本原理や基盤技術と管理技術の利用による経営資源を効果的に活用する能力とともに、管理技術に関する諸問題を主体的・合理的に解決し、企業経営の変革を図る実践的な態度を習得することとしている。

② 上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

1 基礎となる学科における求人状況及び就職状況

未来変革科学部の基礎となる社会システム科学部の経営情報科学科に対する最近4年間の求人件数の平均は11,891件で、求人倍率の平均は約108.1倍、プロジェクトマネジメント学科に対する最近4年間の求人件数の平均は11,856件で、求人倍率の平均は約113.5倍、金融・経営リスク学科に対する最近4年間の求人件数の平均は11,805件で、求人倍率の平均は約185.2倍となっており、昨今の就職難の状況下においても大きな影響を受けることなく、多数の求人件数を得ている。

また、社会システム科学部の最近4年間の就職実績については、経営情報科学科では、平均就職希望者数110人に対して平均就職者数は106人で平均就職率は約97%、プロジェクトマネジメント学科では、平均就職希望者数105人に対して平均就職者数は101人で平均就職率は約97.4%、金融・経営リスク学科では、平均就職希望者数64人に対して平均就職者数は63人で平均就職率は約99.6%となっており、高い就職率で推移している。

このことは、社会システム科学部の経営情報科学科、プロジェクトマネジメント学科、

金融・経営リスク学科における人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的が、人材需要の動向等社会の要請を踏まえたものであることの裏付けとなるものであり、今般、設置を計画している未来変革科学部は、今後のデジタル等の成長分野を牽引する高度専門人材の育成に貢献できる教育組織として教育内容を充実して設置することから、就職先の確保及び卒業後の進路については十分に見込めるものとする。（資料 11）

2 人材需要の根拠となる調査結果の概要

未来変革科学部の設置計画を策定するにあたり、人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的が、人材需要等社会の要請を踏まえたものであることについて、客観的なデータから検証することを目的として、本学への求人実績や卒業生の採用実績がある企業等に対して、本学の未来変革科学部の必要性や養成する人材、未来変革科学部を卒業した者への採用意向に関するアンケート調査を実施した。

(1) デジタル変革科学科

今後における人材の採用見込みについては、回答件数 348 件の約 80.5%にあたる 280 件が「増加すると思う」と回答しており、未来変革科学部で養成する人材については、回答件数 348 件の約 95.4%にあたる 332 件が「必要性を感じる」と回答しており、未来変革科学部のデジタル変革科学科で学んだ卒業生の採用については、回答件数 348 件の約 92.0%にあたる 320 件が「採用したいと思う」と回答している。

また、「採用したいと思う」と回答した全ての企業等が単年度あたりの採用予定人数を示しており、採用人数を「3人以上」と回答した 20 件の企業等の採用人数を「3人」、「人数は未定」と回答した 185 件の企業等の採用人数を「1人」としてカウントした場合、全体で 392 人の採用が見込まれる調査結果となっている。

このような本学への求人実績や卒業生の採用実績がある企業等に限定した調査結果においても、未来変革科学部のデジタル変革科学科を卒業した者への高い採用意向が確認できることから、卒業後の進路においては十分な見通しがあると考えられる。（資料 12）

(2) 経営デザイン科学科

今後における人材の採用見込みについては、回答件数 327 件の約 81.3%にあたる 266 件が「増加すると思う」と回答しており、未来変革科学部で養成する人材については、回答件数 327 件の約 93.0%にあたる 304 件が「必要性を感じる」と回答しており、未来変革科学部の経営デザイン科学科で学んだ卒業生の採用については、回答件数 327 件の約 87.5%にあたる 286 件が「採用したいと思う」と回答している。

また、「採用したいと思う」と回答した全ての企業等が単年度あたりの採用予定人数を示しており、採用人数を「3人以上」と回答した 16 件の企業等の採用人数を「3人」、「人数は未定」と回答した 192 件の企業等の採用人数を「1人」としてカウントした場合、全体で 340 人の採用が見込まれる調査結果となっている。

このような本学への求人実績や卒業生の採用実績がある企業等に限定した調査結果においても、未来変革科学部の経営デザイン科学科を卒業した者への高い採用意向が確認できることから、卒業後の進路においては十分な見通しがあると考えられる。(資料 13)

未来変革科学部（仮称）進学需要等に関するアンケート調査結果報告書－抜粋－

5. 未来変革科学部への入学希望 ークロス集計ー

【未来変革科学部 デジタル変革科学科】

「調査対象者に関する質問事項」の「学年」で「2年生」と回答した回答者数 19,405 人のうち、問1で高等学校卒業後の進路を「大学進学（4年制・6年制）」と回答し、問2で進学する分野を「工学・理学・情報学関係」と回答した者で、問3で未来変革科学部に「興味・関心がある」と回答した者のうち、問4で「デジタル変革科学科の受験を希望する」と回答し、問5で「デジタル変革科学科への入学を希望する」と回答した者は118人となっている。

【未来変革科学部 経営デザイン科学科】

「調査対象者に関する質問事項」の「学年」で「2年生」と回答した回答者数 19,405 人のうち、問1で高等学校卒業後の進路を「大学進学（4年制・6年制）」と回答し、問2で進学する分野を「工学・理学・情報学関係」と回答した者で、問3で未来変革科学部に「興味・関心がある」と回答した者のうち、問4で「経営デザイン科学科の受験を希望する」と回答し、問5で「経営デザイン科学科への入学を希望する」と回答した者は156人となっている。

このような千葉工業大学への受験実績や進学実績がある一部の高等学校の在校生に限定した調査結果においても、千葉工業大学の未来変革科学部への入学希望の高さがうかがえることから、十分な学生確保の見通しがあると考えられる。

未来変革科学部への入学希望 ークロス集計ー

学科	問1×問2×問3×問4×問5	件数／人
デジタル変革科学科	1 × 1 × 2 × 4 × 4	118
経営デザイン科学科	1 × 1 × 2 × 5 × 5	156

問1「1」：「大学進学（4年制・6年制）」

問2「1」：「工学・理学・情報学関係」

問3「2」：「未来変革科学部に興味・関心がある」

問4「4」：「デジタル変革科学科の受験を希望する」

「5」：「経営デザイン科学科の受験を希望する」

問5「4」：「デジタル変革科学科への入学を希望する」

「5」：「経営デザイン科学科への入学を希望する」

【資料2】

競合が想定される私立大学の学生納付金

大学／学部・学科	入学金	授業料等	合計
千葉工業大学 未来変革科学部 デジタル変革科学科 未来変革科学部 経営デザイン科学科	250,000 円	1,424,500 円	1,674,500 円
中央大学 理工学部 ビジネスデータサイエンス学科	240,000 円	1,598,000 円	1,838,000 円
東京電機大学 未来科学部 情報メディア学科	250,000 円	1,421,160 円	1,671,160 円
東京理科大学 創域理工学部 経営システム工学科	300,000 円	1,360,000 円	1,660,000 円
日本大学 生産工学部 マネジメント工学科	260,000 円	1,440,000 円	1,700,000 円
法政大学 理工学部 経営システム工学科	240,000 円	1,584,000 円	1,824,000 円

【資料3】

主な学部別の志願者・入学者動向（大学）

【理・工系／工学部】

年度	入学定員	志願者数	入学者数	定員充足率
令和元年度	22,979	256,256	24,293	105.72
令和2年度	22,010	265,197	23,507	106.80
令和3年度	22,649	238,695	23,120	102.08
令和4年度	21,834	243,538	22,887	104.82
4年間平均	22,368	250,922	23,452	104.86

日本私立学校振興・共済事業団「私立大学・短期大学等入学志願動向」より抜粋

【社会科学系／経営情報学部】

年度	入学定員	志願者数	入学者数	定員充足率
令和元年度	2,282	8,000	2,626	115.07
令和2年度	2,102	8,373	2,300	109.42
令和3年度	2,122	7,510	2,283	107.59
令和4年度	2,122	5,873	2,133	100.52
4年間平均	2,157	7,439	2,336	108.15

日本私立学校振興・共済事業団「私立大学・短期大学等入学志願動向」より抜粋

【資料4】

千葉県及び東京都内の高等学校及び中学校の在籍者数

【高等学校 学年別生徒数】令和4年度

区 分	本科		
	1 学年		
	計	男	女
千葉県	47,416	24,238	23,178
東京都	96,988	47,920	49,068
計	144,404	72,158	72,246

千葉県及び東京都学校基本調査結果より抜粋

【中学校 学年別生徒数】令和4年度

区 分	1 学年			2 学年			3 学年		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
千葉県	51,674	26,743	24,931	52,732	26,993	25,739	52,830	27,045	25,776
東京都	104,838	53,292	51,546	104,426	53,207	51,219	104,089	53,183	50,906
計	156,512	80,035	76,477	157,158	80,200	76,958	156,919	80,228	76,682

千葉県及び東京都学校基本調査結果より抜粋

【中学校 高等学校進学者】令和4年度

区 分	計			高等学校進学者			高等学校進学率 (%)
	計	男	女	計	男	女	
千葉県	52,736	27,015	25,721	52,116	26,694	25,472	98.9
東京都	102,429	52,176	50,253	101,173	51,535	49,638	98.8

千葉県及び東京都学校基本調査結果より抜粋

【資料5】

千葉県及び東京都の人口動向等

【千葉県 年齢（5歳階級、各歳）別、男女別人口】

年齢	総数	男	女
5～9	250,875	128,806	122,969
10～14	267,487	137,506	129,981

千葉県年齢別・町丁字別人口令和4年度より抜粋

【東京都 年齢（5歳階級、各歳）別、男女別人口】

年齢	総数	男	女
5～9	544,772	278,316	266,456
10～14	530,720	272,593	258,127

東京都年齢別・町丁字別人口令和4年度より抜粋

【千葉県及び東京都 年齢（5歳階級、各歳）別、男女別人口】

年齢	総数	男	女
5～9	795,647	407,122	389,425
10～14	798,207	410,099	388,108

千葉県及び東京都年齢別・町丁字別人口令和4年度より抜粋

【資料6】

千葉県及び東京都内の高等学校を卒業した者の大学進学状況

【千葉県 高等学校 大学等進学者】

区 分	計			大学等進学者			大学等進学率 (%)
	計	男	女	計	男	女	
令和元年度	48,998	25,000	23,998	26,975	13,507	13,468	55.1
令和2年度	48,289	24,567	23,722	27,030	13,433	13,597	56.0
令和3年度	48,202	24,461	23,741	28,068	14,142	13,926	58.2
令和4年度	46,852	23,804	23,048	28,763	14,628	14,135	61.4

千葉県学校基本調査結果より抜粋

【東京都 高等学校 大学等進学者】

区 分	計			大学等進学者			大学等進学率 (%)
	計	男	女	計	男	女	
令和元年度	101,723	49,839	51,884	66,248	30,183	36,065	65.1
令和2年度	100,178	49,059	51,119	66,737	30,809	35,928	66.6
令和3年度	98,943	48,869	50,074	68,292	32,080	36,212	69.0
令和4年度	98,713	48,768	49,945	70,555	33,705	36,850	71.5

東京都学校基本調査結果より抜粋

【資料 7】

千葉県・東京都の高等学校を卒業した者の入学状況

【社会システム科学部】

学科	年 度	入学者数 (全体) ※1	入学者数 (千葉) ※1	入 学 者 数 (東京) ※1	入学者におけ る千葉・東京 の比率※2
経営情報科学科 入学定員 (110人)	令和2年度	122	58	13	58.20%
	令和3年度	123	59	15	60.16%
	令和4年度	134	53	27	59.70%
	令和5年度	148	69	21	60.81%
プロジェクト マネジメント学科 入学定員 (110人)	令和2年度	127	64	25	70.08%
	令和3年度	126	74	17	72.22%
	令和4年度	128	64	23	67.97%
	令和5年度	136	65	15	58.82%
金融・経営 リスク科学科 入学定員 (60人)	令和2年度	72	34	11	62.50%
	令和3年度	63	33	8	65.08%
	令和4年度	66	39	9	72.73%
	令和5年度	71	40	11	71.83%
社会システム科学部 (280人)	令和2年度	321	156	49	63.86%
	令和3年度	312	166	40	66.03%
	令和4年度	328	156	59	65.55%
	令和5年度	355	174	47	62.25%

※1 入学者数は5月1日現在（令和5年度のみ4月1日現在）

※2 入学者における千葉・東京の比率は少数点第三位を四捨五入

【資料8】

競合が想定される私立大学の志願者等の動向

【デジタル変革科学科】

大学／学部・学科	年度	入学定員	志願者数 ^{※1}	入学者数 ^{※2}	定員充足率 ^{※3}
中央大学 理工学部 人間総合理工学科	令和2年度	75	723	67	89.33%
	令和3年度	75	559	62	82.67%
	令和4年度	75	953	74	98.67%
成蹊大学 理工学部 情報科学科 ^{※4}	令和2年度	150	2,094	152	101.33%
	令和3年度	150	1,703	145	96.67%
	令和4年度	164	2,551	197	120.12%
東京電機大学 未来科学部 情報メディア学科	令和2年度	110	3,120	118	107.27%
	令和3年度	110	2,538	121	110.00%
	令和4年度	110	3,206	128	116.36%

※株式会社 KEI アドバンス提供データ

※1 志願者数は一般選抜・共通テスト利用入試の集計値

※2 入学者数は5月1日現在

※3 定員充足率は少数点第三位を四捨五入

※4 令和4年4月より理工学科データ数理専攻とコンピューター科学専攻に改組

【経営デザイン科学科】

大学／学部・学科	年度	入学定員	志願者数 ^{※1}	入学者数 ^{※2}	定員充足率 ^{※3}
中央大学 理工学部 ビジネスデータサイエンス学科 ^{※4}	令和2年度 ^{※1}	115	1,810	88	76.52%
	令和3年度	115	1,572	105	91.30%
	令和4年度	115	1,603	138	120.00%
東京理科大学 理工学部 経営工学科 ^{※5}	令和2年度	120	1,886	103	85.83%
	令和3年度	120	1,344	127	105.83%
	令和4年度	120	1,274	115	95.83%
日本大学 生産工学部 マネジメント工学科	令和2年度	176	818	178	101.14%
	令和3年度	176	663	184	104.55%
	令和4年度	176	781	192	109.09%

※株式会社 KEI アドバンス提供データ

※1 志願者数は一般選抜・共通テスト利用入試の集計値

※2 入学者数は5月1日現在

※3 定員充足率は少数点第三位を四捨五入

※4 令和2年度まで経営システム工学科

※5 令和5年度より創域理工学部経営システム工学科

【資料9】

基礎となる学部・学科の志願者等の動向

【社会システム科学部】

学科	年度	志願者数	入学者数※1	志願倍率※2	定員充足率※3
経営情報科学科 入学定員 (110人)	令和2年度	4,800	122	43.6	110.91%
	令和3年度	5,171	123	47.0	111.82%
	令和4年度	6,373	134	57.9	121.82%
	令和5年度	6,877	148	62.5	134.55%
	平均	5,805	131.75	52.8	119.77%
プロジェクトマネジメント 学科 入学定員 (110人)	令和2年度	4,350	127	39.5	115.45%
	令和3年度	4,614	126	41.9	114.55%
	令和4年度	5,889	128	53.5	116.36%
	令和5年度	6,260	136	56.9	123.64%
	平均	5,278	129.25	48.0	117.50%
金融・経営リスク科学科 入学定員 (60人)	令和2年度	4,162	72	69.4	120.00%
	令和3年度	4,318	63	72.0	105.00%
	令和4年度	5,587	66	93.1	110.00%
	令和5年度	5,923	71	98.7	118.33%
	平均	4,998	68.00	83.3	113.33%

※1 入学者数は5月1日現在（令和5年度のみ4月1日現在）

※2 志願倍率は少数点第二位を四捨五入

※3 定員充足率は少数点第三位を四捨五入

既設学部・学科の志願者等の動向

【工学部】

学科	年度	志願者数	合格者数	入学者数 ^{※1}	定員充足率 ^{※2}
機械工学科 入学定員 (140人)	令和2年度	7,673	1,685	167	119.29%
	令和3年度	8,029	2,243	167	119.29%
	令和4年度	10,110	2,831	166	118.57%
	令和5年度	10,169	3,125	181	129.29%
機械電子創成工学科 入学定員 (110人)	令和2年度	6,151	1,294	132	120.00%
	令和3年度	6,530	1,853	130	118.18%
	令和4年度	8,199	2,355	138	125.45%
	令和5年度	8,499	2,887	144	130.91%
先端材料工学科 入学定員 (110人)	令和2年度	5,965	1,618	128	116.36%
	令和3年度	5,837	2,023	144	130.91%
	令和4年度	7,382	3,106	121	110.00%
	令和5年度	7,835	3,110	145	131.82%
電気電子工学科 入学定員 (140人)	令和2年度	7,080	1,617	164	117.14%
	令和3年度	7,503	2,276	155	110.71%
	令和4年度	9,534	2,907	178	127.14%
	令和5年度	9,755	3,480	175	125.00%
情報通信システム工学科 入学定員 (110人)	令和2年度	7,326	1,061	124	112.73%
	令和3年度	8,013	1,625	127	115.45%
	令和4年度	10,411	1,548	127	115.45%
	令和5年度	10,413	2,807	143	130.00%
応用化学科 入学定員 (110人)	令和2年度	4,933	1,234	128	116.36%
	令和3年度	5,242	1,847	127	115.45%
	令和4年度	6,963	2,406	113	102.73%
	令和5年度	7,172	2,925	143	130.00%

※1 入学者数は5月1日現在（令和5年度のみ4月1日現在）

※2 定員充足率は少数点第三位を四捨五入

【創造工学部】

学科	年度	志願者数	合格者数	入学者数※1	定員充足率※2
建築学科 入学定員 (140人)	令和2年度	6,558	618	162	115.71%
	令和3年度	6,763	939	164	117.14%
	令和4年度	8,409	1,528	179	127.86%
	令和5年度	8,753	1,515	165	117.86%
都市環境工学科 入学定員 (110人)	令和2年度	5,876	975	123	111.82%
	令和3年度	5,874	1,565	117	106.36%
	令和4年度	7,565	2,305	139	126.36%
	令和5年度	7,966	2,561	128	116.36%
デザイン科学科 入学定員 (120人)	令和2年度	5,753	1,097	135	112.50%
	令和3年度	6,281	1,402	134	111.67%
	令和4年度	7,913	2,001	140	116.67%
	令和5年度	8,330	1,798	146	121.67%

※1 入学者数は5月1日現在（令和5年度のみ4月1日現在）

※2 定員充足率は少数点第三位を四捨五入

【先進工学部】

学科	年度	志願者数	合格者数	入学者数※1	定員充足率※2
未来ロボティクス学科 入学定員 (120人)	令和2年度	6,651	1,127	137	114.17%
	令和3年度	6,875	1,454	138	115.00%
	令和4年度	8,575	2,077	138	115.00%
	令和5年度	9,064	2,377	147	122.50%
生命科学科 入学定員 (110人)	令和2年度	4,676	1,519	122	110.91%
	令和3年度	4,940	1,700	129	117.27%
	令和4年度	6,328	2,853	140	127.27%
	令和5年度	6,818	3,387	136	123.64%
知能メディア工学科 入学定員 (110人)	令和2年度	6,677	970	128	116.36%
	令和3年度	6,814	1,313	129	117.27%
	令和4年度	8,701	1,595	126	114.55%
	令和5年度	9,240	2,049	128	116.36%

※1 入学者数は5月1日現在（令和5年度のみ4月1日現在）

※2 定員充足率は少数点第三位を四捨五入

【情報科学部】

学科	年度	志願者数	合格者数	入学者数 ^{※1}	定員充足率 ^{※2}
情報工学科 入学定員 (140人)	令和2年度	8,741	893	159	113.57%
	令和3年度	9,432	863	168	120.00%
	令和4年度	12,113	1,308	162	115.71%
	令和5年度	12,549	1,507	162	115.71%
情報ネットワーク学科 入学定員 (140人)	令和2年度	7,651	976	164	117.14%
	令和3年度	7,990	1,177	161	115.00%
	令和4年度	10,476	1,910	170	121.43%
	令和5年度	11,060	2,193	177	126.43%

※1 入学者数は5月1日現在（令和5年度のみ4月1日現在）

※2 定員充足率は少数点第三位を四捨五入

【社会システム科学部】

学科	年度	志願者数	合格者数	入学者数 ^{※1}	定員充足率 ^{※2}
経営情報科学科 入学定員 (110人)	令和2年度	4,800	841	122	110.91%
	令和3年度	5,171	868	123	111.82%
	令和4年度	6,373	2,054	134	121.82%
	令和5年度	6,877	2,362	148	134.55%
プロジェクト マネジメント学科 入学定員 (110人)	令和2年度	4,350	897	127	115.45%
	令和3年度	4,614	1,392	126	114.55%
	令和4年度	5,889	2,161	128	116.36%
	令和5年度	6,260	2,728	136	123.64%
金融・経営リスク科学科 入学定員 (60人)	令和2年度	4,162	992	72	120.00%
	令和3年度	4,318	1,565	63	105.00%
	令和4年度	5,587	2,482	66	110.00%
	令和5年度	5,923	2,756	71	118.33%

※1 入学者数は5月1日現在（令和5年度のみ4月1日現在）

※2 定員充足率は少数点第三位を四捨五入

既設学部・求人就職状況等の動向

【情報科学部】

学科	年度	求人件数	希望者数	求人倍率	就職者数	就職率
経営情報科学科	令和元年度	12,546	117	107.2	115	98.3%
	令和2年度	11,329	124	91.4	119	96.0%
	令和3年度	10,877	104	104.6	102	98.1%
	令和4年度	12,812	95	134.9	91	95.8%
	平均	11,891	110	108.1	106.75	97.0%
プロジェクト マネジメント学 科	令和元年度	12,517	103	121.5	100	97.1%
	令和2年度	11,288	106	106.5	103	97.2%
	令和3年度	10,836	110	98.5	106	96.4%
	令和4年度	12,784	99	129.1	98	99.0%
	平均	11,856	105	113.5	101.75	97.4%
金融・経営 リスク科学科	令和元年度	12,468	59	211.3	59	100.0%
	令和2年度	11,226	60	187.1	59	98.3%
	令和3年度	10,799	65	166.1	65	100.0%
	令和4年度	12,726	71	179.2	71	100.0%
	平均	11,805	64	185.2	63.5	99.6%

※求人件数は2023年3月20日データ抽出

※令和元年度～3年度の希望者数、就職者数は学校基本調査のデータ（9月卒含む）

※令和4年度の希望者数、就職者数は、2023年3月24日現在のデータ（9月卒含まない）

未来変革科学部（仮称）進学需要等に関するアンケート調査結果報告書―抜粋―

2. 人材の採用見込み

千葉工業大学への求人実績や卒業生の採用実績がある民間企業等に対して、人材の採用見込みについて質問したところ、回答件数 348 件の約 80.5%にあたる 280 件が「増加すると思う」と回答していることから、採用見込みの高さをうかがうことができる。

問2 人材の採用見込み

No.	カテゴリ	件数/件	全体/%
1	増加すると思う	280	80.5
2	増加すると思わない	68	19.5
	未回答・不明	0	0.0
	合計	348	100.0

3. 未来変革科学部で養成する人材の必要性

千葉工業大学への求人実績や卒業生の採用実績がある民間企業等に対して、未来変革科学部で養成する人材の必要性について質問したところ、回答件数 348 件の約 95.4%にあたる 332 件が「必要性を感じる」と回答していることから、千葉工業大学の未来変革科学部で養成する人材の必要性の高さをうかがうことができる。

問3 未来変革科学部で養成する人材の必要性

No.	カテゴリ	件数/件	全体/%
1	必要性を感じる	332	95.4
2	必要性を感じない	16	4.6
	未回答・不明	0	0.0
	合計	348	100.0

4. 未来変革科学部のデジタル変革科学科で学んだ卒業生の採用

千葉工業大学への求人実績や卒業生の採用実績がある民間企業等に対して、未来変革科学部のデジタル変革科学科で学んだ卒業生の採用について質問したところ、回答件数 348 件の約 92.0%にあたる 320 件が「採用したいと思う」と回答しており、千葉工業大学の未来変革科学部のデジタル変革科学科で学んだ卒業生への採用に積極的な意向を示している。

問4 未来変革科学部のデジタル変革科学科で学んだ卒業生の採用

No.	カテゴリ	件数/件	全体/%
1	採用したいと思う	320	92.0
2	採用したいと思わない	12	3.4
	未回答・不明	16	4.6
	合計	348	100.0

5. 未来変革科学部のデジタル変革科学科で学んだ卒業生の採用人数

問4で、未来変革科学部のデジタル変革科学科で学んだ卒業生を「採用したいと思う」と回答した民間企業等のうち、単年度当りの卒業生の採用人数を「1人」と回答したのは83件、「2人」と回答したのは32件、「3人以上」と回答したのは20件、「人数は未定」と回答したのは185件となっている。

なお、「採用人数3人以上」と回答した採用人数を「3人」とし、「人数は未定」と回答した採用人数を「1人」として採用人数を合計すると392人となり、これらの採用人数からも千葉工業大学の未来変革科学部のデジタル変革科学科で学んだ卒業生に対する採用意向の高さをうかがうことができる。

問5 未来変革科学部のデジタル変革科学科で学んだ卒業生の採用人数

No.	カテゴリ	件数/件	全体/%
1	1人	83	25.9
2	2人	32	10.0
3	3人以上	20	6.3
4	人数は未定	185	57.8
	未回答・不明	0	0.0
	合計	320	100.0

問4×問5 卒業生の採用×卒業生の採用人数

No.	カテゴリ	件数/件	全体/人
1	採用したいと思う×採用人数1人	83	83
2	採用したいと思う×採用人数2人	32	64
3	採用したいと思う×採用人数3人以上	20	60
4	採用したいと思う×採用人数数は未定	185	185
	合計	320	392

未来変革科学部（仮称）進学需要等に関するアンケート調査結果報告書－抜粋－

2. 人材の採用見込み

千葉工業大学への求人実績や卒業生の採用実績がある民間企業等に対して、人材の採用見込みについて質問したところ、回答件数 327 件の約 81.3%にあたる 266 件が「増加すると思う」と回答していることから、採用見込みの高さをうかがうことができる。

問2 人材の採用見込み

No.	カテゴリ	件数/件	全体/％
1	増加すると思う	266	81.3
2	増加すると思わない	61	18.7
	未回答・不明	0	0.0
	合計	327	100.0

3. 未来変革科学部で養成する人材の必要性

千葉工業大学への求人実績や卒業生の採用実績がある民間企業等に対して、未来変革科学部で養成する人材の必要性について質問したところ、回答件数 327 件の約 93.0%にあたる 304 件が「必要性を感じる」と回答していることから、千葉工業大学の未来変革科学部で養成する人材の必要性の高さをうかがうことができる。

問3 未来変革科学部で養成する人材の必要性

No.	カテゴリ	件数/件	全体/％
1	必要性を感じる	304	93.0
2	必要性を感じない	23	7.0
	未回答・不明	0	0.0
	合計	327	100.0

4. 未来変革科学部の経営デザイン科学科で学んだ卒業生の採用

千葉工業大学への求人実績や卒業生の採用実績がある民間企業等に対して、未来変革科学部の経営デザイン科学科で学んだ卒業生の採用について質問したところ、回答件数 327 件の約 87.5%にあたる 286 件が「採用したいと思う」と回答しており、千葉工業大学の未来変革科学部の経営デザイン科学科で学んだ卒業生への採用に積極的な意向を示している。

問4 未来変革科学部の経営デザイン科学科で学んだ卒業生の採用

No.	カテゴリ	件数/件	全体/％
1	採用したいと思う	286	87.5
2	採用したいと思わない	18	5.5
	未回答・不明	23	7.0
	合計	327	100.0

5. 未来変革科学部の経営デザイン科学科で学んだ卒業生の採用人数

問4で、未来変革科学部の経営デザイン科学科で学んだ卒業生を「採用したいと思う」と回答した民間企業等のうち、単年度当りの卒業生の採用人数を「1人」と回答したのは56件、「2人」と回答したのは22件、「3人以上」と回答したのは16件、「人数は未定」と回答したのは192件となっている。

なお、「採用人数3人以上」と回答した採用人数を「3人」とし、「人数は未定」と回答した採用人数を「1人」として採用人数を合計すると340人となり、これらの採用人数からも千葉工業大学の未来変革科学部の経営デザイン科学科で学んだ卒業生に対する採用意向の高さをうかがうことができる。

問5 未来変革科学部の経営デザイン科学科で学んだ卒業生の採用人数

No.	カテゴリ	件数/件	全体/%
1	1人	56	19.6
2	2人	22	7.7
3	3人以上	16	5.6
4	人数は未定	192	67.1
	未回答・不明	0	0.0
	合計	286	100.0

問4×問5 卒業生の採用×卒業生の採用人数

No.	カテゴリ	件数/件	全体/人
1	採用したいと思う×採用人数1人	56	56
2	採用したいと思う×採用人数2人	22	44
3	採用したいと思う×採用人数3人以上	16	48
4	採用したいと思う×採用人数数は未定	192	192
	合計	286	340

千葉工業大学
未来変革科学部（仮称）
進学需要等に関するアンケート調査
結果報告書

令和5年3月

株式会社 島津理化

目 次

I. 進学需要調査（集計結果）

【2年生】

調査対象等	1
調査結果概要	2～8
調査対象に関する質問事項	
学年	2
大学進学全般に関する質問事項	
高等学校卒業後の進路	3
進学を希望する分野	4
千葉工業大学に関する質問事項	
未来変革科学部への興味・関心	5
未来変革科学部の受験希望	6
未来変革科学部への入学希望	7

II. 人材需要調査（集計結果）

【デジタル変革科学科】

調査対象等	9
調査結果概要	10～14
調査対象に関する質問事項	
所在地	10
人材需要全般に関する質問事項	
人材の採用見込み	11
千葉工業大学に関する質問事項	
未来変革科学部で養成する人材の必要性	12
未来変革科学部のデジタル変革科学科で学んだ卒業生の採用	13
未来変革科学部のデジタル変革科学科で学んだ卒業生の採用人数	14

【経営デザイン科学科】

調査対象等	15
調査結果概要	16～20
調査対象に関する質問事項	
所在地	16
人材需要全般に関する質問事項	
人材の採用見込み	17
千葉工業大学に関する質問事項	
未来変革科学部で養成する人材の必要性	18
未来変革科学部の経営デザイン科学科で学んだ卒業生の採用	19
未来変革科学部の経営デザイン科学科で学んだ卒業生の採用人数	20

III. 参考資料

進学需要調査関係

- アンケート調査票（高校生）
- アンケート協力依頼高等学校一覧
- 未来変革科学部の概要

人材需要調査関係

- アンケート調査票（企業等）
- アンケート協力依頼企業等一覧

I . 進学需要調査（集計結果）

I. 進学需要調査（集計結果）

【調査対象等】

千葉工業大学では、令和6年4月より、未来変革科学部の設置を計画しており、この未来変革科学部の設置計画を策定するにあたり、学生確保の見通しを計量的な数値から検証することを目的として、千葉工業大学への受験実績や進学実績がある高等学校の在校生を対象とした進学需要等に関するアンケート調査を実施した。

①調査対象

依頼件数：166校

②調査方法

高等学校単位での一括配布、一括回収

③調査実施

令和4年10月～令和5年2月

④調査件数

回収件数：166校

回収者数：31,048人

（内2年生：19,405人）

※表内の比率は四捨五入のため、各項目の合計値は一致しない。

【調査結果概要】

<調査対象者に関する質問事項>

【学年】

千葉工業大学への受験実績や進学実績がある高等学校の在校生に、学年について質問したところ、回答者数 31,048 人の約 62.5%にあたる 19,405 人が「2年生」と回答しており、回答者数 31,048 人の約 37.5%にあたる 11,628 人が「1年生」と回答している。

【学年】

No.	カテゴリ	件数／人	全体／%
1	1年生	11,628	37.5
2	2年生	19,405	62.5
	未回答・不明	15	0.0
	合計	31,048	100.0

【調査結果概要】

<大学進学全般に関する質問事項>

1. 高等学校卒業後の進路

千葉工業大学への受験実績や進学実績がある高等学校の在校生に、高等学校卒業後の進路について質問したところ、「調査対象者に関する質問事項」の「学年」において「2年生」と回答した回答者数 19,405 人の約 91.5%にあたる 17,760 人が「大学進学（4年制・6年制）」、「短期大学進学」、「専門学校進学」と回答しており、そのうち「大学進学（4年制・6年制）」と回答している者は、回答者数 19,405 人の約 78.1%にあたる 15,162 人と最も高い数値を示していることから、大学（4年制・6年制）への進学意向の高さをうかがうことができる。

問1 高等学校卒業後の進路

No.	カテゴリ	件数／人	全体／%
1	大学進学（4年制・6年制）	15,162	78.1
2	短期大学進学	361	1.9
3	専門学校進学	2,237	11.5
4	就職	1,444	7.4
5	その他	179	0.9
	未回答・不明	22	0.1
	合計	19,405	100.0

【調査結果概要】

＜大学進学全般に関する質問事項＞

2. 進学を希望する分野

千葉工業大学への受験実績や進学実績がある高等学校の在校生に、高等学校卒業後に進学をする場合、どの分野を希望するかについて質問したところ、「調査対象者に関する質問事項」の「学年」で「2年生」と回答した者のうち、第1希望において「工学・理学・情報学関係」と回答した2年生が、回答者数 19,405 人の約 30.0%にあたる 5,827 人で最も多く、次いで「経済学・経営学関係」と回答した2年生が約 11.4%にあたる 2,221 人、「教育学・保育学関係」と回答した2年生が約 6.6%にあたる 1,283 人となっている。

問2 進学を希望する分野

No.	カテゴリ	第1希望		第2希望	
		件数/人	全体/%	件数/人	全体/%
1	工学・理学・情報学関係	5,827	30.0	1,478	7.6
2	文学・史学・哲学関係	1,256	6.5	1,783	9.2
3	教育学・保育学関係	1,283	6.6	1,750	9.0
4	法学・政治学関係	733	3.8	1,100	5.7
5	社会学・福祉学関係	603	3.1	1,190	6.1
6	経済学・経営学関係	2,221	11.4	2,532	13.0
7	医学・歯学・薬学関係	1,060	5.5	1,409	7.3
8	国際学関係	737	3.8	1,044	5.4
9	家政学・生活科学関係	461	2.4	547	2.8
10	美術学・音楽学関係	646	3.3	1,130	5.8
11	体育学・スポーツ学関係	725	3.7	1,274	6.6
12	医療技術学関係	791	4.1	1,212	6.2
13	看護学関係	1,147	5.9	739	3.8
14	その他	1,477	7.6	784	4.0
	未回答・不明	438	2.3	1,433	7.4
	合計	19,405	100.0	19,405	100.0

【調査結果概要】

＜千葉工業大学に関する質問事項＞

3. 未来変革科学部への興味・関心

千葉工業大学への受験実績や進学実績がある高等学校の在校生に、千葉工業大学の未来変革科学部への興味・関心について質問したところ、「調査対象者に関する質問事項」の「学年」で「2年生」と回答した回答者数 19,405 人の約 10.8%にあたる 2,099 人が「未来変革科学部に興味・関心がある」と回答していることから、千葉工業大学の未来変革科学部への興味・関心の高さをうかがうことができる。

問3 未来変革科学部への興味・関心

No.	カテゴリ	件数／人	全体／%
1	情報変革科学部に興味・関心がある	3,132	16.1
2	未来変革科学部に興味・関心がある	2,099	10.8
3	興味・関心がない	14,023	72.3
	未回答・不明	151	0.8
	合計	19,405	100.0

【調査結果概要】

<千葉工業大学に関する質問事項>

4. 未来変革科学部の受験希望

千葉工業大学への受験実績や進学実績がある高等学校の在校生に、未来変革科学部が設置された場合の受験希望について質問したところ、「調査対象者に関する質問事項」の「学年」で「2年生」と回答した回答者数 19,405 人の約 2.0%にあたる 390 人が「デジタル変革科学科の受験を希望する」と回答している。

また、回答者数 19,405 人の約 4.0%にあたる 782 人が「経営デザイン科学科の受験を希望する」と回答しており、千葉工業大学の未来変革科学部への受験に積極的な意向を示している。

問4 未来変革科学部の受験希望

No.	カテゴリ	件数／人	全体／%
1	情報工学科の受験を希望する	1,607	8.3
2	認知情報科学科の受験を希望する	330	1.7
3	高度応用情報科学科の受験を希望する	396	2.0
4	デジタル変革科学科の受験を希望する	390	2.0
5	経営デザイン科学科の受験を希望する	782	4.0
6	受験を希望しない	15,744	81.1
	未回答・不明	156	0.8
	合計	19,405	100.0

【調査結果概要】

<千葉工業大学に関する質問事項>

5. 未来変革科学部への入学希望

千葉工業大学への受験実績や進学実績がある高等学校の在學生に、未来変革科学部に合格した場合の入学希望について質問したところ、「調査対象者に関する質問事項」の「学年」で「2年生」と回答した回答者数 19,405 人の約 2.3%にあたる 443 人が「デジタル変革科学科への入学を希望する」と回答している。

また、回答者数 19,405 人の約 5.1%にあたる 981 人が「経営デザイン科学科への入学を希望する」と回答しており、千葉工業大学の未来変革科学部への入学に積極的な意向を示している。

問5 未来変革科学部への入学希望

No.	カテゴリ	件数／人	全体／%
1	情報工学科への入学を希望する	1,891	9.7
2	認知情報科学科への入学を希望する	387	2.0
3	高度応用情報科学科への入学を希望する	349	1.8
4	デジタル変革科学科への入学を希望する	443	2.3
5	経営デザイン科学科への入学を希望する	981	5.1
6	入学を希望しない	15,192	78.3
	未回答・不明	162	0.8
	合計	19,405	100.0

【調査結果概要】

＜千葉工業大学に関する質問事項＞

5. 未来変革科学部への入学希望 ークロス集計ー

【未来変革科学部 デジタル変革科学科】

「調査対象者に関する質問事項」の「学年」で「2年生」と回答した回答者数 19,405 人のうち、問1で高等学校卒業後の進路を「大学進学（4年制・6年制）」と回答し、問2で進学する分野を「工学・理学・情報学関係」と回答した者で、問3で未来変革科学部に「興味・関心がある」と回答した者のうち、問4で「デジタル変革科学科の受験を希望する」と回答し、問5で「デジタル変革科学科への入学を希望する」と回答した者は118人となっている。

【未来変革科学部 経営デザイン科学科】

「調査対象者に関する質問事項」の「学年」で「2年生」と回答した回答者数 19,405 人のうち、問1で高等学校卒業後の進路を「大学進学（4年制・6年制）」と回答し、問2で進学する分野を「工学・理学・情報学関係」と回答した者で、問3で未来変革科学部に「興味・関心がある」と回答した者のうち、問4で「経営デザイン科学科の受験を希望する」と回答し、問5で「経営デザイン科学科への入学を希望する」と回答した者は156人となっている。

このような千葉工業大学への受験実績や進学実績がある一部の高等学校の在校生に限定した調査結果においても、千葉工業大学の未来変革科学部への入学希望の高さがうかがえることから、十分な学生確保の見通しがあると考えられる。

未来変革科学部への入学希望 ークロス集計ー

学科	問1×問2×問3×問4×問5	件数/人
デジタル変革科学科	1 × 1 × 2 × 4 × 4	118
経営デザイン科学科	1 × 1 × 2 × 5 × 5	156

問1「1」:「大学進学（4年制・6年制）」

問2「1」:「工学・理学・情報学関係」

問3「2」:「未来変革科学部に興味・関心がある」

問4「4」:「デジタル変革科学科の受験を希望する」

「5」:「経営デザイン科学科の受験を希望する」

問5「4」:「デジタル変革科学科への入学を希望する」

「5」:「経営デザイン科学科への入学を希望する」

Ⅱ. 人材需要調査（集計結果）

【デジタル変革科学科】

Ⅱ. 人材需要調査（集計結果）

【デジタル変革科学科】

【調査対象等】

千葉工業大学では、令和6年4月より、未来変革科学部の設置を計画しており、この未来変革科学部の設置計画を策定するにあたり、人材需要の見通しを計量的な数値から検証することを目的として、千葉工業大学への求人実績や卒業生の採用実績がある民間企業等を対象とした人材需要等に関するアンケート調査を実施した。

①調査対象

千葉工業大学への求人実績や卒業生の採用実績がある民間企業等

②調査方法

民間企業等への直接依頼、回収

③調査実施

令和4年10月～令和4年12月

④調査件数

回答件数：348件

※表内の比率は四捨五入のため、各項目の合計値は一致しない。

【調査結果概要】

<調査対象に関する質問事項>

1. 所在地

千葉工業大学への求人実績や卒業生の採用実績がある民間企業等に対して、所在地について質問したところ、回答件数 355 件の約 43.4%にあたる 151 件が「その他」と回答しており、次いで、約 43.1%にあたる 150 件が「東京都」と回答している。

問1 所在地

No.	カテゴリ	件数/件	全体/%
1	千葉県	17	4.9
2	東京都	150	43.1
3	神奈川県	30	8.6
4	その他	151	43.4
	未回答・不明	0	0.0
	合計	348	100.0

【調査結果概要】

<人材需要全般に関する質問事項>

2. 人材の採用見込み

千葉工業大学への求人実績や卒業生の採用実績がある民間企業等に対して、人材の採用見込みについて質問したところ、回答件数 348 件の約 80.5%にあたる 280 件が「増加すると思う」と回答していることから、採用見込みの高さをうかがうことができる。

問2 人材の採用見込み

No.	カテゴリ	件数/件	全体/%
1	増加すると思う	280	80.5
2	増加すると思わない	68	19.5
	未回答・不明	0	0.0
	合計	348	100.0

【調査結果概要】

＜千葉工業大学に関する質問事項＞

3. 未来変革科学部で養成する人材の必要性

千葉工業大学への求人実績や卒業生の採用実績がある民間企業等に対して、未来変革科学部で養成する人材の必要性について質問したところ、回答件数 348 件の約 95.4%にあたる 332 件が「必要性を感じる」と回答していることから、千葉工業大学の未来変革科学部で養成する人材の必要性の高さをうかがうことができる。

問3 未来変革科学部で養成する人材の必要性

No.	カテゴリ	件数／件	全体／%
1	必要性を感じる	332	95.4
2	必要性を感じない	16	4.6
	未回答・不明	0	0.0
	合計	348	100.0

【調査結果概要】

<千葉工業大学に関する質問事項>

4. 未来変革科学部のデジタル変革科学科で学んだ卒業生の採用

千葉工業大学への求人実績や卒業生の採用実績がある民間企業等に対して、未来変革科学部のデジタル変革科学科で学んだ卒業生の採用について質問したところ、回答件数 348 件の約 92.0%にあたる 320 件が「採用したいと思う」と回答しており、千葉工業大学の未来変革科学部のデジタル変革科学科で学んだ卒業生への採用に積極的な意向を示している。

問4 未来変革科学部のデジタル変革科学科で学んだ卒業生の採用

No.	カテゴリ	件数/件	全体/%
1	採用したいと思う	320	92.0
2	採用したいと思わない	12	3.4
	未回答・不明	16	4.6
	合計	348	100.0

【調査結果概要】

<千葉工業大学に関する質問事項>

5. 未来変革科学部のデジタル変革科学科で学んだ卒業生の採用人数

問4で、未来変革科学部のデジタル変革科学科で学んだ卒業生を「採用したいと思う」と回答した民間企業等のうち、単年度当りの卒業生の採用人数を「1人」と回答したのは83件、「2人」と回答したのは32件、「3人以上」と回答したのは20件、「人数は未定」と回答したのは185件となっている。

なお、「採用人数3人以上」と回答した採用人数を「3人」とし、「人数は未定」と回答した採用人数を「1人」として採用人数を合計すると392人となり、これらの採用人数からも千葉工業大学の未来変革科学部のデジタル変革科学科で学んだ卒業生に対する採用意向の高さをうかがうことができる。

このような千葉工業大学への求人実績や卒業生の採用実績がある一部の民間企業等に限定した調査結果においても、千葉工業大学の未来変革科学部のデジタル変革科学科で学んだ卒業生への採用意向の高さがうかがえることから、卒業後の進路については十分な見通しがあると考えられる。

問5 未来変革科学部のデジタル変革科学科で学んだ卒業生の採用人数

No.	カテゴリ	件数/件	全体/%
1	1人	83	25.9
2	2人	32	10.0
3	3人以上	20	6.3
4	人数は未定	185	57.8
	未回答・不明	0	0.0
	合計	320	100.0

問4×問5 卒業生の採用×卒業生の採用人数

No.	カテゴリ	件数/件	全体/人
1	採用したいと思う×採用人数1人	83	83
2	採用したいと思う×採用人数2人	32	64
3	採用したいと思う×採用人数3人以上	20	60
4	採用したいと思う×採用人数数は未定	185	185
	合計	320	392

Ⅱ. 人材需要調査（集計結果）

【経営デザイン科学科】

Ⅱ. 人材需要調査（集計結果）

【経営デザイン科学科】

【調査対象等】

千葉工業大学では、令和6年4月より、未来変革科学部の設置を計画しており、この未来変革科学部の設置計画を策定するにあたり、人材需要の見通しを計量的な数値から検証することを目的として、千葉工業大学への求人実績や卒業生の採用実績がある民間企業等を対象とした人材需要等に関するアンケート調査を実施した。

①調査対象

千葉工業大学への求人実績や卒業生の採用実績がある民間企業等

②調査方法

民間企業等への直接依頼、回収

③調査実施

令和4年10月～令和4年12月

④調査件数

回答件数：327件

※表内の比率は四捨五入のため、各項目の合計値は一致しない。

【調査結果概要】

<調査対象に関する質問事項>

1. 所在地

千葉工業大学への求人実績や卒業生の採用実績がある民間企業等に対して、所在地について質問したところ、回答件数 327 件の約 48.3%にあたる 158 件が「東京都」と回答しており、次いで、約 41.6%にあたる 136 件が「その他」と回答している。

問1 所在地

No.	カテゴリ	件数/件	全体/%
1	千葉県	11	3.4
2	東京都	158	48.3
3	神奈川県	22	6.7
4	その他	136	41.6
	未回答・不明	0	0.0
	合計	327	100.0

【調査結果概要】

＜人材需要全般に関する質問事項＞

2. 人材の採用見込み

千葉工業大学への求人実績や卒業生の採用実績がある民間企業等に対して、人材の採用見込みについて質問したところ、回答件数 327 件の約 81.3%にあたる 266 件が「増加すると思う」と回答していることから、採用見込みの高さをうかがうことができる。

問2 人材の採用見込み

No.	カテゴリ	件数/件	全体/％
1	増加すると思う	266	81.3
2	増加すると思わない	61	18.7
	未回答・不明	0	0.0
	合計	327	100.0

【調査結果概要】

＜千葉工業大学に関する質問事項＞

3. 未来変革科学部で養成する人材の必要性

千葉工業大学への求人実績や卒業生の採用実績がある民間企業等に対して、未来変革科学部で養成する人材の必要性について質問したところ、回答件数 327 件の約 93.0%にあたる 304 件が「必要性を感じる」と回答していることから、千葉工業大学の未来変革科学部で養成する人材の必要性の高さをうかがうことができる。

問3 未来変革科学部で養成する人材の必要性

No.	カテゴリ	件数／件	全体／%
1	必要性を感じる	304	93.0
2	必要性を感じない	23	7.0
	未回答・不明	0	0.0
	合計	327	100.0

【調査結果概要】

＜千葉工業大学に関する質問事項＞

4. 未来変革科学部の経営デザイン科学科で学んだ卒業生の採用

千葉工業大学への求人実績や卒業生の採用実績がある民間企業等に対して、未来変革科学部の経営デザイン科学科で学んだ卒業生の採用について質問したところ、回答件数 327 件の約 87.5%にあたる 286 件が「採用したいと思う」と回答しており、千葉工業大学の未来変革科学部の経営デザイン科学科で学んだ卒業生への採用に積極的な意向を示している。

問4 未来変革科学部の経営デザイン科学科で学んだ卒業生の採用

No.	カテゴリ	件数／件	全体／%
1	採用したいと思う	286	87.5
2	採用したいと思わない	18	5.5
	未回答・不明	23	7.0
	合計	327	100.0

【調査結果概要】

＜千葉工業大学に関する質問事項＞

5. 未来変革科学部の経営デザイン科学科で学んだ卒業生の採用人数

問4で、未来変革科学部の経営デザイン科学科で学んだ卒業生を「採用したいと思う」と回答した民間企業等のうち、単年度当りの卒業生の採用人数を「1人」と回答したのは56件、「2人」と回答したのは22件、「3人以上」と回答したのは16件、「人数は未定」と回答したのは192件となっている。

なお、「採用人数3人以上」と回答した採用人数を「3人」とし、「人数は未定」と回答した採用人数を「1人」として採用人数を合計すると340人となり、これらの採用人数からも千葉工業大学の未来変革科学部の経営デザイン科学科で学んだ卒業生に対する採用意向の高さをうかがうことができる。

このような千葉工業大学への求人実績や卒業生の採用実績がある一部の民間企業等に限定した調査結果においても、千葉工業大学の未来変革科学部の経営デザイン科学科で学んだ卒業生への採用意向の高さがうかがえることから、卒業後の進路については十分な見通しがあると考えられる。

問5 未来変革科学部の経営デザイン科学科で学んだ卒業生の採用人数

No.	カテゴリ	件数/件	全体/%
1	1人	56	19.6
2	2人	22	7.7
3	3人以上	16	5.6
4	人数は未定	192	67.1
	未回答・不明	0	0.0
	合計	286	100.0

問4×問5 卒業生の採用×卒業生の採用人数

No.	カテゴリ	件数/件	全体/人
1	採用したいと思う×採用人数1人	56	56
2	採用したいと思う×採用人数2人	22	44
3	採用したいと思う×採用人数3人以上	16	48
4	採用したいと思う×採用人数数は未定	192	192
	合計	286	340

Ⅲ. 参 考 资 料

進学需要調査関係

千葉工業大学 情報変革科学部（仮称）及び未来変革科学部（仮称）
進学需要等に関するアンケート調査（高校生／1・2年生）

千葉工業大学では、既設の情報科学部と社会システム科学部を発展的に改組し、情報工学科（仮称）・認知情報科学科（仮称）・高度応用情報科学科（仮称）の3学科から編成される情報変革科学部（仮称）とデジタル変革科学科（仮称）と経営デザイン科学科（仮称）の2学科から編成される未来変革科学部（仮称）の設置を検討しております。

このアンケート調査は、高校生の皆さんに、高等学校卒業後の進路等についてお聞きし、「情報変革科学部（仮称）及び未来変革科学部（仮称）」の設置に向けての基礎資料とするものですので、ご協力くださいますようお願いいたします。なお、このアンケートの結果は、統計資料としてのみ用い、個別の回答内容について公開したりすることはありません。

回答は、別紙の『学部学科紹介パンフレット』をご覧くださいの上で、設問の順に、該当する番号を直接回答欄にご記入ください。

【回答欄】

ご回答にあたり、あなたの学年を次の中から、一つだけ選んで、回答欄に番号を記入してください。

- 1 1年生
2 2年生

問1 あなたは、高校卒業後、どのような進路をお考えですか。

次の中から、一つだけ選んで、回答欄に番号を記入してください。

- 1 大学進学（4年制・6年制） 4 就職
2 短期大学進学 5 その他（具体的に)
3 専門学校進学

問2 あなたが、高校卒業後に進学をする場合、どの分野を希望されますか。

次の中から、第2希望まで選んで、回答欄に番号を記入してください。

- 1 工学・理学・情報学関係 8 国際学関係
2 文学・史学・哲学関係 9 家政学・生活科学関係
3 教育学・保育学関係 10 美術学・音楽学関係
4 法学・政治学関係 11 体育学・スポーツ学関係
5 社会学・福祉学関係 12 医療技術学関係
6 経済学・経営学関係 13 看護学関係
7 医学・歯学・薬学関係 14 その他（具体的に)

第1希望

第2希望

問3 あなたは、千葉工業大学が設置する情報変革科学部又は未来変革科学部に興味・関心がありますか。次の中から、一つだけ選んで、回答欄に番号を記入してください。

- 1 情報変革科学部に興味・関心がある
2 未来変革科学部に興味・関心がある
3 興味・関心がない

問4 あなたは、千葉工業大学が情報変革科学部又は未来変革科学部を設置した場合、受験（学校推薦型選抜・総合型選抜・一般選抜・共通テスト等を含む）を希望しますか。

次の中から、一つだけ選んで、回答欄に番号を記入してください。

- 1 情報工学科の受験を希望する 4 デジタル変革科学科の受験を希望する
2 認知情報科学科の受験を希望する 5 経営デザイン科学科の受験を希望する
3 高度応用情報科学科の受験を希望する 6 受験を希望しない

問5 あなたは、千葉工業大学の情報変革科学部又は未来変革科学部に合格した場合、入学を希望しますか。次の中から、一つだけ選んで、回答欄に番号を記入してください。

- 1 情報工学科への入学を希望する 4 デジタル変革科学科への入学を希望する
2 認知情報科学科への入学を希望する 5 経営デザイン科学科への入学を希望する
3 高度応用情報科学科への入学を希望する 6 入学を希望しない

これで、アンケートは終わりです。

ご協力をいただきまして、ありがとうございました。

進学需要調査 対象校：166校

NO	高校名
1	北海高等学校
2	帯広北高等学校
3	青森工業高等学校
4	弘前工業高等学校
5	宮城野高等学校
6	仙台育英学園高等学校
7	尚綱学院高等学校
8	山形工業高等学校
9	酒田光陵高等学校
10	磐城高等学校
11	平工業高等学校
12	郡山高等学校
13	いわき光洋高等学校
14	麻生高等学校
15	土浦第三高等学校
16	取手第一高等学校
17	藤代高等学校
18	下館第一高等学校
19	下妻第一高等学校
20	水戸桜ノ牧高等学校
21	取手松陽高等学校
22	伊奈高等学校
23	明秀学園日立高等学校
24	茨城高等学校
25	霞ヶ浦高等学校
26	東洋大学附属牛久高等学校
27	常総学院高等学校
28	水戸葵陵高等学校
29	宇都宮南高等学校
30	真岡高等学校
31	茂木高等学校
32	宇都宮北高等学校
33	國學院大學栃木高等学校
34	前橋工業高等学校
35	館林高等学校
36	伊勢崎高等学校
37	四ツ葉学園中等教育学校
38	東京農業大学第二高等学校
39	川口高等学校
40	草加高等学校
41	大宮工業高等学校
42	春日部工業高等学校
43	越谷南高等学校
44	春日部東高等学校
45	草加東高等学校
46	三郷北高等学校
47	越谷総合技術高等学校
48	叡明高等学校
49	浦和学院高等学校
50	昌平高等学校

NO	高校名
51	獨協埼玉高等学校
52	春日部共栄高等学校
53	花咲徳栄高等学校
54	栄北高等学校
55	千葉女子高等学校
56	千葉商業高等学校
57	千葉工業高等学校
58	千葉南高等学校
59	検見川高等学校
60	千葉北高等学校
61	若松高等学校
62	八千代高等学校
63	薬園台高等学校
64	船橋啓明高等学校
65	鎌ヶ谷高等学校
66	市川工業高等学校
67	国府台高等学校
68	小金高等学校
69	松戸南高等学校
70	柏（県立）高等学校
71	柏南高等学校
72	印旛明誠高等学校
73	佐倉高等学校
74	銚子（県立）高等学校
75	東総工業高等学校
76	匝瑳高等学校
77	成東高等学校
78	東金高等学校
79	長生高等学校
80	茂原高等学校
81	茂原樟陽高等学校
82	大多喜高等学校
83	安房高等学校
84	君津高等学校
85	袖ヶ浦高等学校
86	習志野高等学校
87	銚子（市立）高等学校
88	磯辺高等学校
89	柏（市立）高等学校
90	佐倉西高等学校
91	千城台高等学校
92	津田沼高等学校
93	野田中央高等学校
94	柏陵高等学校
95	船橋芝山高等学校
96	松戸六実高等学校
97	八千代東高等学校
98	鎌ヶ谷西高等学校
99	成田北高等学校
100	柏井高等学校

NO	高校名
101	市川南高等学校
102	土気高等学校
103	実籾高等学校
104	市原八幡高等学校
105	千葉西高等学校
106	犢橋高等学校
107	富里高等学校
108	敬愛大学八日市場高等学校
109	昭和学院高等学校
110	千葉敬愛高等学校
111	千葉経済大学附属高等学校
112	茂原北陵高等学校
113	千葉英和高等学校
114	千葉商科大学付属高等学校
115	敬愛学園高等学校
116	日本体育大学柏高等学校
117	中央学院高等学校
118	拓殖大学紅陵高等学校
119	八千代松陰高等学校
120	東京学館高等学校
121	東京学館浦安高等学校
122	志学館高等部高等学校
123	市原中央高等学校
124	光英 V E R I T A S 高等学校
125	西武台千葉高等学校
126	東京学館船橋高等学校
127	翔凜高等学校
128	木更津総合高等学校
129	東京工業大学附属科学技術高等学校
130	足立西高等学校
131	江戸川高等学校
132	葛飾野高等学校
133	蔵前工業高等学校
134	工芸高等学校
135	一橋高等学校
136	深川高等学校
137	篠崎高等学校
138	科学技術高等学校
139	神田女学園高等学校
140	東洋高等学校
141	二松學舎大学附属高等学校
142	高輪高等学校
143	國學院高等学校
144	京華高等学校
145	駒込高等学校
146	昭和第一高等学校
147	上野学園高等学校
148	順天高等学校
149	聖学院高等学校
150	成立学園高等学校

NO	高校名
151	安田学園高等学校
152	足立学園高等学校
153	共栄学園高等学校
154	関東第一高等学校
155	東京実業高等学校
156	文化学園大学杉並高等学校
157	長岡高等学校
158	三条高等学校
159	甲府工業高等学校
160	長野工業高等学校
161	松本工業高等学校
162	東京都市大学塩尻高等学校
163	科学技術高等学校
164	加藤学園高等学校
165	星陵高等学校
166	静岡北高等学校

2024年4月、未来の世界を情報でリードする

2 学部が誕生

情報変革科学学部

☑ 情報工学科 ☑ 認知情報科学科 ☑ 高度応用情報科学科

未来変革科学学部

☑ デジタル変革科学科 ☑ 経営デザイン科学科

※設置構想中のため、内容が変更になる場合があります

千葉工業大学 CHIBA INSTITUTE OF TECHNOLOGY

〒275-0016 千葉県習志野市津田沼 2-1-1 TEL:047-478-0222 (入試広報部)
<https://www.iit-chiba.ac.jp>



千葉工業大学
公式Webサイト

- 工学部**
 - 機械工学科
 - 機械電子創成工学科
 - 先端材料工学科
 - 電気電子工学科
 - 情報通信システム工学科
 - 応用化学科
 - 創造工学部**
 - 建築学科
 - 都市環境工学科
 - 都市デザイン工学科
 - 先進工学部**
 - 未来ロボティクス学科
 - 生命科学科
 - 知能メテリア工学科
 - 情報変革科学学部***
 - 情報工学科
 - 認知情報科学科
 - 高度応用情報科学科
 - 未来変革科学学部***
 - デジタル変革科学科
 - 経営デザイン科学科
- *設置構想中のため、内容が変更になる場合があります

「変革」の未来へ



Q そもそも、ICTって何？

A ICTは「Information and Communication Technology」の略称で、「情報通信技術」と訳されています。情報と通信の二つの単語が並べられているのは、情報技術と通信技術が相互に密接に関連して発展してきていることを表しています。現代の多くのデジタル機器は情報技術（いわゆるIT技術）の発展によって高度な機能を実現してきました。そこにインターネットのようなコミュニケーション技術が加わることで、SNSやネット通販、情報家電などの新しいサービスが次々に生まれ、新しい社会を創造することが可能となると考えられます。

インフォメーション・アンド・コミュニケーション・テクノロジー



スマホを操作して友達に連絡をしたり何か調べたり、ICT機器の利用はすでに日常生活に浸透しています。でも、ICTが本来の力を発揮するのはこれから。社会はその可能性を拓く、若い力を待っています。

“ICT”の将来と未知の可能性を開く

Q ICTが重要な理由は？

A 新型コロナウイルスの感染拡大予防のため、学校では遠隔授業が、職場ではリモートワークが広まりました。緊急策だったそれは、オンラインならではの機能が使われ始め、学校も職場も対面と併用するようになりまし。授業も会議もコミュニケーション。そのあり方に焦点を当てた研究や技術開発は、つながることの利便性や快適性、安全性や信頼性の追求に力が注がれ、伝統的な授業や仕事の仕方を短時間で変えたように、社会の仕組みや世の中の動き方に影響を与えています。ICTは、リアルな世界と接し境界を消し去ろうとしています。ICTはまだ若い研究分野。限界はまだ誰も知らず、新たな担い手の登場を心待ちにしています。

Q ICTの活用方法は？身近な活用事例から探ろう

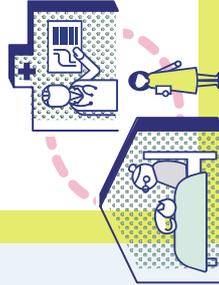
CASE 01

学校教育で、タブレットやパソコンを使った授業が広まっています。児童・生徒が授業中にインターネットにアクセスし、物語の舞台となった場所や史跡、地理で学んだ地形を調べたり、英語のネイティブ発音を学んだり。出席できなかった授業を後から受けられる体制作りも可能。ICT化は教育格差を減らすことも期待されています。



CASE 02

医療や介護の施設がない地域で、適切な診療や見守りを受けられる体制作りもICTが不可欠。救急車から送信された患者の脈拍や血圧のデータ、映像などの情報で容体を判断した医師が救命措置を指示し送り入れ体制を整えたり、ベテラン医師が遠隔でロボットを操作して難易度の高い手術をしたり、といったことも期待されています。



2024年4月誕生

情報変革科学部

※設置構想中のため、内容が変更になる場合があります

最先端のサイバー×フィジカル社会を支える、情報工学の基盤技術や応用技術について、ハードウェアとソフトウェアの両面からアプローチし、ハードウェアとソフトウェアの両面からアプローチし、変化の激しい世界でのICT（情報通信技術）を設計・開発できる人材を育成します。

情報工学科

↓ KEYWORDS

- フィジカルコンピューティング
- データ処理 ● ソフトウェア工学
- クラウドコンピューティング
- データ通信 ● 機械学習
- データサイエンス
- 人工知能

卒業後の進路

- ITエンジニア ● システムエンジニア ● 情報通信業 ● クラウドサービス企業
- ITコンサルタント ● 電気・情報通信系メーカー など

ハードとソフトの両面に精通した情報科学の総合力を養成

最先端のサイバー×フィジカル社会の基盤を支える様々な情報通信技術に関心をもち、ハードウェアとそれを駆動制御するソフトウェアを含むシステムをバランスよく学び、人間とコンピュータを結びつけるシステムや手法（フィジカルコンピューティング）、メディア処理、ソフトウェア工学について総合的に学修します。

認知情報科学科

↓ KEYWORDS

- AI・機械学習 ● 認知科学・心理学
- UI/UX ● 教育工学
- メディア情報処理 ● Webエンジニアリング
- ソフトウェア開発 ● プログラミング など

卒業後の進路

- システムエンジニア ● プロジェクトマネージャ ● データサイエンティスト
- Webエンジニア ● AIエンジニア ● UI/UXデザイナー など

人が使いやすいICTを実現させるものづくりやサービス開発の能力を高める

デジタル技術を通じてヒト・モノ・サービスが有機的に結び付いたサイバー×フィジカル社会の実現に向けて、情報科学と認知科学の両面からコンピュータと人間のしくみや関わりについて体系的に学修します。

高度応用情報科学科

↓ KEYWORDS

- IoT ● AI ● データサイエンス
- クラウドコンピューティング
- 情報ネットワーク
- サイバーセキュリティ

卒業後の進路

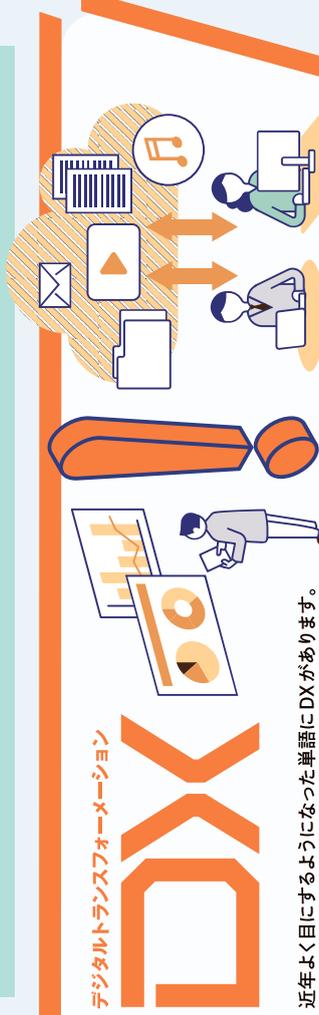
- システムエンジニア ● 情報通信業 ● 移動通信業
- サイバーセキュリティ関連企業 など

情報科学の可能性を開き次世代のICTを創造・実現する

現実世界と仮想世界を縦横無尽に行き来し、我々の生活を本格的に実体化してしまおうような、サイバー×フィジカル社会の創造を目指して、先端のICT（情報通信技術）を幅広く学修します。

Q そもそも、DXって何？

A DXとは「Digital Transformation」の略称で、デジタルにより社会を根本的に変えることを意味します。身近な例では、本や紙資料をデジタル化しただけでは、DXと呼べません。これは「デジタルイノベーション」というDXまでの第1段階。また会議をオンライン化するなど業務のデジタル化はDXの第2段階である「デジタルイノベーション」とされます。なぜなら、ここまでは昔からある紙や会議をデジタル化しただけ。DXはその先を想定します。その先とは、デジタルにより今はないビジネスモデルや生活スタイルを創出し、「ビジネスであればそのことで競争上の優位に立つこと。それこそが本来の意味でDX=デジタルトランスフォーメーション」といえるのです。



近年よく目にするようになった単語にDXがあります。ビジネス界を中心に一気に注目度を上げました。企業の経営や産業の構造を変えさせるDX。社会の変革をデジタルで導く人材が求められています。

“DX” 実現を加速するエンジンに

Q DXが注目される理由は？

A DXはビジネスモデルを根本的に変革します。そのため産業界で注目され、特に経営層からの期待を集めています。また経済産業省を中心に、国もDX推進のため様々な調査を実施し施策を打ち出しています。つまり日本は、国を挙げてDXに取り組みんでいるといえます。しかし政府が旗を振り企業が期待を寄せても、DXの実現は容易ではありません。最大の理由は人材不足。「変革」には、全く新しい知と力が求められるのです。社会変革の先行きを見る洞察力、見いだした将来に向けて組織と仕事を動かす経営力、そして戦略的思考によりビジネスを分析し、デジタル技術が最大効果を上げるよう活用する実践力などを兼ね備えた若い人材が必要としています。

Q DXでどう変わる？ ビジネスから暮らしやすい社会まで

CASE 01
会議用の資料は各自のタブレットやスマホで閲覧。スタッフのスケジュールはデジタルデータ化して一括管理する。リモート会議やチャットで、どこにいなくても会議ができる設備・環境を整えておけば、想定外の災害時も、従業員の安全・安心を守りながら、在宅やリモートの活用で事業の継続が可能で、広いオフィスは不要になり、社員の機動性もアップするなど、DXによるビジネスの加速は飛躍的に向上しそうです。

CASE 02
デジタル化により、製造ラインや人手不足が深刻な農業など様々な業務を無人化・自動化できます。また、AIによる機械学習で膨大なデータを解析することで、顧客ニーズの把握や将来の予測ができるようになります。DXの推進は単にデジタルの導入をやるだけではありません。ビジネスモデルそのものを変革し、新しいプロダクトを開発することが目的です。

2024年4月誕生

未来変革科学部

※設置構想中のため、内容が変更になる場合があります

複雑な数理的思考やデータサイエンスのスキルが求められる、経営工学や社会デザイン分野において、いまや不可欠となった情報処理のテクノロジーを有機的に活用し、DXの推進など実践力と即戦力を持った人材を育成します。

デジタル変革科学科

↓ KEYWORDS

- デジタル技術
- DX
- AI
- 数理的思考
- データサイエンス
- グローバル社会
- コミュニケーション

デジタルデータを最大活用し 革新的なビジネスを創造する力を養成

見たこともない未来の物事を現実化し、従来の枠にとわれない柔軟な思考力・応用力を発揮し、新たな時代の社会変革をリードするために、最先端のデジタル技術やマネジメント技法を学びます。

- 卒業後の進路
- 製造業
 - 流通業
 - 医療・健康関連企業
 - 交通業
 - インフラ関連業
 - 行政 など

経営デザイン科学科

↓ KEYWORDS

- 経営工学/社会課題解決
- デジタル/グリーン
- データサイエンスの活用
- イノベーション
- システム思考
- 経営管理
- 生産管理

サイバーと現実世界が繋がる時代に 経済価値と社会価値を両立させる経営を考える ICT(情報通信技術)とビジネスの視点に付け、現実世界と仮想世界の様々なデータを相互連携し(CPS)、魅力的なビジネス・価値を創造するための高度なデザイン&マネジメント手法を学びます。

- 卒業後の進路
- 製造業
 - 流通業
 - 医療・健康関連企業
 - 交通業
 - インフラ関連業
 - 行政 など



新学部の概要

※設置構想中のため、内容が変更になる場合があります

新学部・学科名称

情報変革科学部 未来変革科学部

- ・情報工学科
- ・認知情報科学科
- ・高度応用情報科学科

学位名称

- 情報変革科学部 □学士(工学)
- 未来変革科学部 □学士(工学)

入学定員

- 情報変革科学部 入学定員360人
- 情報工学科120人／認知情報科学科120人／高度応用情報科学科120人
- 未来変革科学部 入学定員200人
- デジタル変革科学科100人／経営デザイン科学科100人

設置の理念・養成する人物像

情報科学、社会システム科学にまつわる技術の進歩や環境の変化が激しさを増すなか、建学の精神である「世界文化に技術で貢献する」を実現するため、2021年11月に設置した変革センターと連携した教育を展開します。ここでは情報通信分野を中心とした新しい領域において社会的責任感と倫理観を備え、解の定まらない課題に他者と協働して取り組み解決法を導く設計・開発・技術者を養成します。

学生納付金

納入年度	1年目		2年目		3年目		4年目	
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
入学金	250,000							
授業料	695,000	695,000	720,000	720,000	745,000	745,000	770,000	770,000
PPA会費	15,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
同窓会費(学生会費)	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
学生会費(学生会費)	3,250	1,250	1,250	1,250	1,250	1,250	1,250	1,250
合計	968,250	706,250	731,250	731,250	756,250	756,250	781,250	781,250
年額	1,674,500		1,462,500		1,512,500		1,562,500	

(単位:円)

設置場所・アクセス

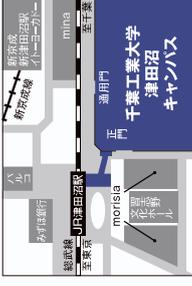
1・2年生 新習志野キャンパス

千葉県習志野市芝園2-1-1

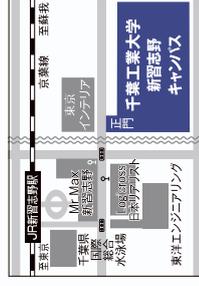
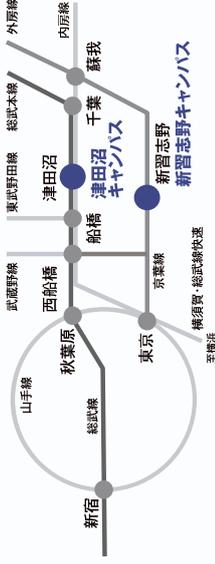


3・4年生 津田沼キャンパス

千葉県習志野市津田沼2-17-1



- JR総武線津田沼駅前(南口) [東京駅から28分]
- 新京成線新津田沼駅 [東京駅から徒歩3分]
- 京成線京成津田沼駅 [東京駅から徒歩10分]



- JR京葉線新習志野駅南口から徒歩6分 [東京駅から31分]
- JR総武線津田沼駅南口バスターミナルから京成バス
- 新習志野駅(約15分)で「千葉工業大学」入口下車徒歩3分

同じような学問分野を有する大学・学部学科等

※各大学Webサイト2022・2023年度入学生募集より抜粋

情報変革科学部	初年度納入金
工学院大学 情報学部 情報科学科・情報通信工学科	1,681,160円 (入学金250,000円、授業料その他諸費用1,431,160円)
芝浦工業大学 工学部 情報工学科・情報通信工学科	1,794,880円 (入学金280,000円、授業料その他諸費用1,514,880円)
東京電機大学 未来科学学部 情報メディア学科/工学部 情報通信工学科	1,671,160円 (入学金250,000円、授業料その他諸費用1,421,160円)
東京都立大学 情報工学科 知能情報工学科	1,736,000円 (入学金200,000円、授業料その他諸費用1,536,000円)
日本大学 理工学部 応用情報工学科	1,770,000円 (入学金260,000円、授業料その他諸費用1,510,000円)
未来変革科学部	初年度納入金
中央大学 理工学部 ビジネスデータサイエンス学科	1,838,000円 (入学金240,000円、授業料その他諸費用1,598,000円)
東京電機大学 未来科学部 情報メディア学科	1,671,160円 (入学金250,000円、授業料その他諸費用1,421,160円)
東京理科大学 創域理工学部 経営システム工学科	1,660,000円 (入学金300,000円、授業料その他諸費用1,360,000円)
日本大学 生産工学部 マネジメント工学科	1,700,000円 (入学金260,000円、授業料その他諸費用1,440,000円)
法政大学 理工学部 経営システム工学科	1,824,000円 (入学金240,000円、授業料その他諸費用1,584,000円)

人材需要調査関係

千葉工業大学未来変革科学部 デジタル 変革科学科（仮称）人材需要等に関する アンケート調査

 takashi.nakai@p.chibakoudai.jp（共有なし）
[アカウントを切り替える](#)



*必須

問1 貴社の所在地について、お尋ねいたします。次の中から、一つだけ選んで、回答欄にチェックしてください。*

- 千葉県
- 東京都
- 神奈川県
- その他: _____

問2 今後の貴社における人材の採用見込について、お尋ねいたします。次の中から、一つだけ選んで、回答欄にチェックしてください。*

- 増加すると思う
- 増加すると思わない

問3 千葉工業大学の未来変革科学部で養成する人材について、どのようにお考えになりますか。次の中から、一つだけ選んで、回答欄にチェックしてください。*

- 必要性を感じる
- 必要性を感じない

問4 千葉工業大学未来変革科学部 デジタル変革科学科についてお伺いします。

千葉工業大学の未来変革科学部 デジタル変革科学科で学んだ卒業生の採用について、どのようにお考えになりますか。次の中から、一つだけ選んで、回答欄にチェックしてください。

- 採用したいと思う
- 採用したいと思わない

問5 千葉工業大学の未来変革科学部 デジタル変革科学科で学んだ卒業生を採用する場合の単年度当りの採用人数の見込みについて、どのようにお考えになりますか。次の中から、一つだけ選んで、回答欄にチェックしてください。

*

- 1人
- 2人
- 3人以上
- 人数は未定

戻る

送信

フォームをクリア

千葉工業大学未来変革科学部 経営デザイン科学科（仮称）人材需要等に関するアンケート調査

 takashi.nakai@p.chibakoudai.jp（共有なし）
[アカウントを切り替える](#)



*必須

問1 貴社の所在地について、お尋ねいたします。次の中から、一つだけ選んで、回答欄にチェックしてください。*

- 千葉県
- 東京都
- 神奈川県
- その他: _____

問2 今後の貴社における人材の採用見込について、お尋ねいたします。次の中から、一つだけ選んで、回答欄にチェックしてください。*

- 増加すると思う
- 増加すると思わない

問3 千葉工業大学の未来変革科学部で養成する人材について、どのようにお考えになりますか。次の中から、一つだけ選んで、回答欄にチェックしてください。*

- 必要性を感じる
- 必要性を感じない

問4 千葉工業大学未来変革科学部 経営デザイン科学科についてお伺いします。

千葉工業大学の未来変革科学部 経営デザイン科学科で学んだ卒業生の採用について、どのようにお考えになりますか。次の中から、一つだけ選んで、回答欄にチェックしてください。

- 採用したいと思う
- 採用したいと思わない

問5 千葉工業大学の未来変革科学部 経営デザイン科学科で学んだ卒業生を採用する場合の単年度当りの採用人数の見込みについて、どのようにお考えになりますか。次の中から、一つだけ選んで、回答欄にチェックしてください。

*

- 1人
- 2人
- 3人以上
- 人数は未定

戻る

送信

フォームをクリア

デジタル変革科学科 送付企業数912社

NO	企業名
1	株式会社エヌ・シィ・ティ
2	株式会社テクノ情報システム
3	株式会社ファースト
4	株式会社アルディート
5	株式会社オフィスで・ら
6	株式会社フジミック新潟
7	ダイナテック株式会社
8	株式会社創源
9	株式会社システムマネージメント
10	株式会社ワイズ
11	株式会社ホクリン
12	新日本ステック株式会社
13	株式会社ティ・オー・エス
14	株式会社コマス
15	株式会社グローバー 東京事業所
16	株式会社クリエイション
17	株式会社アドブレーション
18	株式会社P o l e s t a r - I D
19	株式会社ソフテム
20	エイデイケイ富士システム株式会社
21	株式会社T S O n e
22	株式会社オープン・システム・ソリューションズ
23	株式会社分析屋
24	ソリッドコミュニケーション株式会社
25	株式会社ニッポンダイナミックシステムズ
26	株式会社日本トータル・システム
27	株式会社ヒロケイ
28	三谷コンピュータ株式会社
29	株式会社アルク
30	株式会社菱友システムビジネス
31	株式会社大和システムクリエート
32	株式会社情報企画 東京営業部
33	株式会社O D Kソリューションズ
34	株式会社テレテック
35	ナツメアタリ株式会社
36	株式会社岐阜新聞社
37	株式会社ネオジャパン
38	株式会社アローズ・システムズ
39	シーアンドエス株式会社 東京事業所
40	関東情報サービス株式会社
41	サクサシステムエンジニアリング株式会社
42	株式会社東和コンピュータマネージメント
43	エブリ株式会社
44	株式会社システム設計事務所
45	株式会社D S R
46	データウェアネットワーク株式会社
47	株式会社ジェイエスピー
48	マイクロテクノロジー株式会社
49	株式会社エルアイン
50	株式会社ティー・アイ・シー

NO	企業名
51	株式会社 f e a t
52	株式会社文溪堂
53	株式会社エフ・エム
54	株式会社プロシード
55	北陸通信ネットワーク株式会社
56	株式会社テクノデジタル
57	株式会社商工中金情報システム
58	アクティス・ジャパン株式会社
59	アールアイ・ソフトウェア株式会社
60	株式会社サントラスト
61	株式会社I・T E Cソリューションズ
62	株式会社L a i n Z
63	株式会社電子工学センター
64	ユニバース情報システム株式会社 関西支店
65	日本電算株式会社
66	株式会社シーエスアイ
67	株式会社東京システムリサーチ
68	株式会社ソリューションジャパン
69	株式会社エイティング
70	株式会社ジェー・アイ・ピー
71	株式会社アドバンスト・メディア
72	株式会社インボイス
73	スターツ出版株式会社
74	株式会社エイエイエスティ
75	株式会社テイルウィンドシステム
76	株式会社アイフロント
77	株式会社Y S Lソリューション
78	株式会社システムフロンティア
79	日本アクティ・システムズ株式会社
80	株式会社メタテクノ
81	株式会社アンビション
82	株式会社ハ・ン・ド 東京支社
83	株式会社エー・アール・シー
84	N D S インフォス株式会社
85	近鉄ケーブルネットワーク株式会社
86	株式会社テイジエール
87	株式会社ケーイーシー
88	株式会社ソフトウェアコントロール
89	サークレイス株式会社
90	東海ビジネスサービス株式会社
91	株式会社ゲームスタジオ
92	株式会社スカイウイル
93	株式会社アイオス
94	データプロセス株式会社
95	株式会社G E N O V A
96	株式会社日本データコントロール
97	アイフォーコム株式会社
98	株式会社コスモ・スペース
99	ジェイ・アール・シーエンジニアリング株式会社 長野事業所
100	三和電子株式会社

NO	企業名
101	株式会社プロトソリューション 東京支社
102	株式会社DSB情報システム
103	株式会社スバルITクリエイションズ
104	F I T E C株式会社
105	株式会社ミツエーリンクス
106	株式会社日本システムコンサルタント
107	株式会社Gizumo
108	アトラス情報サービス株式会社
109	株式会社TREE Digital Studio
110	株式会社アルファ
111	株式会社オムニバス・ジャパン
112	株式会社ジェーエムエーシステムズ
113	株式会社テクノエージェント
114	株式会社DTSインサイト
115	株式会社ゼンリンデータコム
116	株式会社フレックス
117	NDソフトウェア株式会社
118	株式会社IMAGICALab.
119	株式会社テラスカイ
120	株式会社BSNアイネット
121	株式会社石川コンピュータ・センター
122	株式会社アピリッツ
123	株式会社新潟日報社
124	株式会社トスコ 東京支社
125	株式会社昭和システムエンジニアリング
126	パナソニックシステムデザイン株式会社
127	株式会社HAL
128	DIRインフォメーションシステムズ株式会社
129	株式会社エスイーシー
130	インターネットウェア株式会社 広島支店
131	ジャパンシステム株式会社
132	株式会社東邦システムサイエンス
133	住友電工情報システム株式会社
134	株式会社サイネックス
135	アイレット株式会社
136	コンピューターマネージメント株式会社
137	インフォコム株式会社
138	三井E&Sシステム技研株式会社
139	日本企画株式会社
140	株式会社日立インフォメーションエンジニアリング
141	株式会社東日本技術研究所
142	株式会社SCC
143	株式会社中央コンピュータシステム
144	株式会社CIJ
145	MS&AD事務サービス株式会社
146	PCIソリューションズ株式会社
147	株式会社シー・エス・イー
148	株式会社さくらケーシーエス
149	さくら情報システム株式会社
150	株式会社NTTデータビジネスシステムズ

NO	企業名
151	株式会社OKIソフトウェア
152	株式会社アイネス
153	東芝情報システム株式会社
154	TDCソフト株式会社
155	株式会社ビーネックスソリューションズ
156	株式会社日立社会情報サービス
157	株式会社DTS
158	株式会社日立産業制御ソリューションズ
159	日鉄ソリューションズ株式会社
160	中村建設株式会社
161	株式会社菅組
162	信幸建設株式会社
163	原田工業株式会社
164	株式会社フェイスネットワーク
165	丸五基礎工業株式会社
166	大栄電気株式会社
167	共和化工株式会社
168	株式会社丸本組
169	パナソニックAWエンジニアリング株式会社
170	興安計装株式会社
171	株式会社松永建設
172	大坪電気株式会社
173	株式会社ヒメノ
174	第一電機工業株式会社 東京支店
175	中部土木株式会社
176	株式会社小田急ハウジング
177	三進工業株式会社
178	石川建設株式会社
179	旭シンクロテック株式会社
180	株式会社ウッドフレンズ
181	三国屋建設株式会社
182	株式会社東京ソイルリサーチ
183	株式会社トーエネックサービス
184	中央電設株式会社
185	株式会社OSCAR
186	株式会社松本コンサルタント
187	株式会社大西熱学
188	株式会社森長組
189	株式会社小島組
190	株式会社レックス
191	日塗株式会社
192	加和太建設株式会社
193	株式会社ウンノハウス
194	日本防蝕工業株式会社
195	株式会社エフビーエス
196	株式会社ハマダ
197	JESCOホールディングス株式会社
198	技建開発株式会社
199	太洋基礎工業株式会社
200	株式会社グンエイ

NO	企業名
201	株式会社松下産業
202	有限会社大野組
203	株式会社浅川組
204	株式会社エレコン
205	株式会社日建技術コンサルタント
206	三井住友建設鉄構エンジニアリング株式会社
207	株式会社興和
208	コーアツ工業株式会社
209	株式会社国土開発センター
210	株式会社橋本組
211	株式会社ノバック
212	ミサワリフォーム関東株式会社
213	常盤工業株式会社
214	株式会社北洲
215	ケミカルグラウト株式会社
216	三光設備株式会社
217	旭電業株式会社
218	株式会社早野組
219	株式会社ナサホーム
220	株式会社雄電社
221	あすか創建株式会社
222	株式会社コンステック
223	株式会社松尾工務店
224	伊藤組土建株式会社 東京支店
225	株式会社阪南コーポレーション
226	坪井工業株式会社
227	株式会社アールプランナー
228	三栄電気工業株式会社 大阪支店
229	スチールプランテック株式会社
230	鳳工業株式会社
231	コムシスモバイル株式会社
232	極東興和株式会社
233	株式会社塩浜工業
234	アイサワ工業株式会社
235	佐田建設株式会社
236	株式会社荒谷建設コンサルタント
237	長崎船舶装備株式会社
238	一心グループ株式会社
239	東亜外業株式会社
240	福田道路株式会社
241	木内建設株式会社
242	三晃金属工業株式会社
243	大成ユーレック株式会社
244	株式会社ニチゾウテック
245	日本建設工業株式会社
246	協和機電工業株式会社
247	株式会社オーテック
248	セントラルコンサルタント株式会社
249	株式会社秀光ビルド
250	株式会社西原衛生工業所

NO	企業名
251	株式会社池下設計 東北支店
252	東京冷機工業株式会社
253	日本工営都市空間株式会社
254	T S U C H I Y A 株式会社
255	株式会社 I H I 物流産業システム
256	株式会社 I H I プラント
257	株式会社ニュージェック
258	建装工業株式会社
259	西武建設株式会社
260	株式会社カシワバラ・コーポレーション 東京本社
261	株式会社ヤマト
262	株式会社不動テトラ
263	株式会社日水コン
264	株式会社アイダ設計
265	株式会社 H E X E L W o r k s
266	タクトホーム株式会社 名古屋店
267	石友ホームグループ
268	ニッカホーム株式会社
269	青木あすなろ建設株式会社
270	株式会社日本ハウスホールディングス (東海・関西地区)
271	大林道路株式会社
272	佐藤工業株式会社
273	三菱重工交通・建設エンジニアリング株式会社
274	北陸電気工事株式会社
275	三建設備工業株式会社
276	株式会社高田工業所
277	東亜建設工業株式会社
278	積水ハウスリフォーム株式会社
279	株式会社ティーネットジャパン
280	高砂熱学工業株式会社
281	株式会社かんでんエンジニアリング
282	日本コムシス株式会社
283	株式会社フジタ
284	東建コーポレーション株式会社
285	大成建設株式会社
286	大恵株式会社
287	合同会社モデルアイコン
288	ユニオプト株式会社
289	株式会社光研
290	アロニクス株式会社
291	P L A M O 株式会社
292	株式会社モスウェル
293	関西産業株式会社
294	株式会社大成電機
295	ペンニッター株式会社
296	大洋液化ガス株式会社
297	株式会社山本エンジニアリング
298	株式会社グリーンテクノ
299	株式会社芹沢システムリサーチ
300	ロイヤルブルーティージャパン株式会社

NO	企業名
301	三共製氷冷蔵株式会社
302	株式会社三晃鍍金工業所
303	株式会社オーケーエス
304	株式会社ワカクサ
305	株式会社ネエチア
306	岡田工業株式会社
307	知立機工株式会社
308	大塚セラミックス株式会社
309	佐藤鉄工株式会社
310	株式会社丸三金属
311	梅原モデル株式会社
312	産和産業株式会社
313	山形精研株式会社
314	株式会社コマキン
315	マロー工業株式会社
316	拡伸工業株式会社
317	有限会社二軒茶屋餅角屋本店
318	株式会社NFエンジニアリング
319	株式会社ナテック
320	株式会社真永
321	ナガハシ印刷株式会社
322	株式会社宇根鉄工所
323	株式会社ローマン工業
324	株式会社新和技研
325	ホクト株式会社
326	株式会社斎藤精機
327	株式会社山口技研
328	株式会社湘南精機
329	株式会社富士印刷
330	エヌティーエンジニアリング株式会社
331	三協ダイカスト株式会社
332	株式会社ユニメック
333	株式会社エドランド工業
334	株式会社ノアエンジニアリング
335	株式会社三協
336	株式会社メックインターナショナル
337	株式会社サイト
338	株式会社丸二金属製作所
339	神戸合成ホールディングスグループ
340	日本コアー株式会社
341	占部大観堂製菓株式会社
342	木島通信電線株式会社
343	有限会社瑞穂食品工業
344	Crest Precision株式会社
345	日本精密株式会社
346	株式会社大平
347	高橋刃物工業株式会社
348	株式会社ホームデリカ
349	株式会社田口鉄工所
350	小林機械工業株式会社

NO	企業名
351	富士コンベヤー株式会社
352	株式会社高橋スプリング
353	ベリテック三協株式会社
354	株式会社リニア・サーキット
355	株式会社光洋
356	石鈴産業株式会社
357	有限会社ベスト青梅
358	金秀バイオ株式会社
359	総研電気株式会社
360	山忠食品工業株式会社
361	株式会社オリエント総業
362	太陽化学株式会社
363	マルゴ工業株式会社
364	大和食品工業株式会社
365	株式会社丸一工業
366	株式会社カナサン
367	株式会社ニシムラ
368	株式会社エスジーケー
369	精興工業株式会社
370	ニプロ医療電子システムズ株式会社
371	理研ダイヤモンド工業株式会社
372	株式会社サカエ工業
373	多機能フィルター株式会社
374	M S P 株式会社
375	木田工業株式会社
376	東京精電株式会社
377	広伝株式会社
378	ウシオケミックス株式会社
379	世田谷精機株式会社
380	ユタカ電子工業株式会社
381	株式会社キンセイ産業
382	株式会社マースウインテック
383	大塚薬品工業株式会社
384	ウォールボンド工業株式会社
385	株式会社原製作所
386	横井醸造工業株式会社
387	東京ピグメント株式会社
388	ゴコー電工株式会社
389	三喜電機株式会社
390	日東電気株式会社
391	株式会社イトーキ東光製作所
392	株式会社サンミュロン
393	富士薬品工業株式会社
394	株式会社幸大ハイテック
395	株式会社ナガセ
396	丸和機械株式会社
397	高木綱業株式会社
398	ラインハルト株式会社
399	タカラ産業株式会社
400	株式会社大阪タイユー

NO	企業名
401	株式会社セラ
402	日本アルス株式会社
403	株式会社ホリ
404	株式会社アイサク
405	株式会社アピックス
406	株式会社光学技研
407	株式会社セトデリカ
408	株式会社ツチサカ
409	日本コーティング工業株式会社
410	株式会社北日本金型工業
411	日本アキュムレータ株式会社
412	青木鉄工株式会社
413	権田金属工業株式会社
414	西菱電機エンジニアリング株式会社
415	株式会社アーレスティダイモールド浜松
416	エスアールエンジニアリング株式会社
417	浜井産業株式会社
418	女神インキ工業株式会社
419	追浜工業株式会社
420	日本エヌ・シー・エイチ株式会社
421	玄々化学工業株式会社
422	日邦電機株式会社
423	株式会社和田製作所
424	東洋特殊鋼業株式会社
425	株式会社マツウラセイキ
426	東信電気株式会社
427	株式会社ユニテック
428	株式会社おとうふ工房いしかわ
429	太洋マシナリー株式会社
430	アムコン株式会社
431	三興精機株式会社
432	株式会社ヒシヌママシナリー
433	極東ゴム株式会社
434	泰和電気工業株式会社
435	株式会社長津製作所
436	株式会社ロータリービジネス
437	株式会社積水化成成品埼玉
438	株式会社レーザックス
439	群馬製粉株式会社
440	旭化工株式会社 東金工場
441	パレス化学株式会社
442	株式会社河合電器製作所
443	ニプロファーマ飛騨工場株式会社
444	株式会社協同工芸社
445	日本ポリスター株式会社
446	榎谷精工株式会社
447	株式会社アキモ
448	三和ニューテック株式会社
449	株式会社東伸
450	株式会社安田製作所

NO	企業名
451	株式会社サン精密化工研究所
452	児玉コンクリート工業株式会社
453	新星工業株式会社
454	八州製作株式会社
455	三州野安株式会社
456	播州調味料株式会社
457	株式会社リンカイ
458	株式会社コモダエンジニアリング
459	ナサ工業株式会社
460	岡田鋳金株式会社
461	アズマ工業株式会社
462	栃木日東工器株式会社
463	ライオンパワー株式会社
464	株式会社金原金属工業所
465	株式会社テイケン
466	前田グループ (株式会社前田シェルサービス・株式会社前田技研)
467	尾池工業株式会社
468	山京インテック株式会社
469	株式会社フジサワ・マルゼン
470	アポロ技研株式会社
471	共和真空技術株式会社
472	大福製紙株式会社
473	坂田電機株式会社
474	株式会社P F A
475	株式会社嶋田鉄工所
476	ベルテクネ株式会社
477	アサヒ紙工株式会社
478	株式会社タイショー
479	ミツイ精密株式会社
480	株式会社システムアドバンス
481	株式会社ワタナベ
482	三明機工株式会社
483	水戸暖冷工業株式会社
484	株式会社第五電子工業
485	タケウチテクノ株式会社
486	三正工業株式会社
487	株式会社マルナカ
488	トーヨーポリマー株式会社
489	吉田精工株式会社
490	大倉電気株式会社
491	株式会社イヨベ工芸社
492	ジェーシーボトリング株式会社
493	アスリートF A株式会社
494	株式会社清和光学製作所
495	富士アセチレン工業株式会社
496	株式会社小出口ール鐵工所
497	大東通信機株式会社
498	日本アーツ株式会社
499	株式会社山本金属製作所
500	株式会社内田化工

NO	企業名
501	小林工業株式会社
502	株式会社ホタニ
503	株式会社共立アイコム
504	協和ダンボール株式会社
505	東海サーモ株式会社
506	吉田金属工業株式会社
507	コスミック工業株式会社
508	多摩冶金株式会社
509	ミツワ電機工業株式会社
510	株式会社エノモト
511	株式会社橋本電業社
512	三信船舶電具株式会社
513	株式会社渡邊製作所
514	近藤鋼材株式会社
515	伊藤喜オールスチール株式会社
516	株式会社英田エンジニアリング
517	株式会社スーパーツール
518	西山製麺株式会社
519	久米電気株式会社
520	株式会社ニチビ
521	株式会社竜洋
522	株式会社ティン
523	吉野ゴム工業株式会社
524	タマチ工業株式会社
525	株式会社宮木電機製作所
526	株式会社オークマ
527	株式会社五十嵐電機製作所
528	株式会社ハセテック
529	アコマ医科工業株式会社
530	三明電子産業株式会社
531	株式会社ティ・ティ・エム
532	橋本電機工業株式会社
533	サン工業株式会社
534	株式会社シブヤ
535	常陸森紙業株式会社
536	東京レーダー株式会社
537	株式会社松村精型
538	オーム電機株式会社
539	住化加工紙株式会社
540	ミヨシ電子株式会社
541	金秀アルミ工業株式会社
542	株式会社アロン社
543	株式会社マテックス
544	株式会社サンエー
545	菊川工業株式会社
546	アイム電機工業株式会社
547	ニダック株式会社
548	久保誠電気興業株式会社
549	第一化工株式会社
550	テクノロール株式会社 東北営業所

NO	企業名
551	株式会社カドワキ
552	株式会社マサダ製作所
553	株式会社アミノ
554	富士化学株式会社
555	エヌイー株式会社
556	清水港飼料株式会社
557	株式会社長谷川機械製作所
558	株式会社光電製作所
559	富士電波工業株式会社
560	新東日本製糖株式会社
561	ヤナセ製油株式会社
562	日本伸管株式会社
563	理研精機株式会社
564	ナパック株式会社
565	山村フォトニクス株式会社
566	株式会社三光製作所
567	富士精密株式会社 宇都宮事業所
568	菊地歯車株式会社
569	T I メカテクノ株式会社
570	株式会社コデラダイナックス
571	東光薬品工業株式会社
572	株式会社宮下製作所
573	西山鋼業株式会社
574	啓装工業株式会社
575	菱光石灰工業株式会社
576	株式会社アイ・シー・エス
577	ワヨー株式会社
578	芝電機株式会社
579	アシザワ・ファインテック株式会社
580	宝電機工業株式会社
581	株式会社モリテックス
582	株式会社タブチ
583	助川電気工業株式会社
584	ヤマセ電気株式会社
585	フジタ自動車工業株式会社
586	ゴウダ株式会社
587	スターテング工業株式会社
588	東邦地下工機株式会社
589	株式会社竜製作所
590	株式会社三幸製作所
591	フォージテックカワベ株式会社
592	株式会社東京技研
593	J M U ディフェンスシステムズ株式会社
594	株式会社宮川製作所
595	東洋航空電子株式会社
596	国分プレス工業株式会社
597	株式会社S N K
598	高浜工業株式会社
599	島根自動機株式会社
600	株式会社ツヅキ

NO	企業名
601	R I T Aエレクトロニクス株式会社
602	日本プラパレット株式会社
603	京葉ブランキング工業株式会社
604	古山精機株式会社
605	株式会社ふじや食品 関東工場
606	日本パワーファスニング株式会社
607	第一化成株式会社
608	ダイキン油機エンジニアリング株式会社
609	丸善工業株式会社
610	日本鉄塔工業株式会社
611	京浜産業株式会社
612	株式会社名南精密製作所
613	大和鋼管工業株式会社
614	野口精機株式会社
615	株式会社協立製作所
616	株式会社ユニフロー
617	株式会社第一エレクトロニクス
618	オイレスE C O株式会社
619	伊藤忠工業ガス株式会社
620	帝国繊維株式会社
621	秋山精鋼株式会社
622	柴田科学株式会社
623	株式会社ヤマリア
624	大東電材株式会社
625	函南鍛工株式会社
626	山金工業株式会社 大阪支店
627	浜田食品工業株式会社
628	株式会社リテラ
629	新明和パークテック株式会社
630	バキュームモールド工業株式会社
631	株式会社ヤマデン
632	株式会社トーヨ
633	株式会社ヨシカワ
634	新日工業株式会社
635	株式会社加地テック
636	三星化学工業株式会社
637	株式会社樋口製作所
638	株式会社ソード
639	株式会社ビージョイ
640	阪部工業株式会社
641	ファスフォードテクノロジー株式会社
642	トピーファスナー工業株式会社
643	株式会社三洋製作所
644	株式会社二川工業製作所
645	株式会社工進精工所
646	株式会社国盛化学
647	東洋刃物株式会社
648	ダイコー株式会社
649	アイオン株式会社
650	株式会社小坂研究所

NO	企業名
651	ペガサスミシン製造株式会社
652	株式会社システック
653	株式会社南信精機製作所
654	株式会社鈴廣蒲鉾本店
655	株式会社北澤電機製作所
656	株式会社R E J
657	共栄樹脂株式会社
658	パラマウント硝子工業株式会社
659	東京特殊硝子株式会社 藤岡工場
660	株式会社正電成和
661	株式会社芝浦電子
662	株式会社旭ダンケ
663	東海染工株式会社
664	睦特殊金属工業株式会社
665	株式会社ハッピージャパン
666	株式会社ミスズ工業
667	株式会社桜井製作所
668	横浜油脂工業株式会社
669	株式会社シャンソン化粧品
670	富士工器株式会社
671	北斗株式会社
672	三共ポリエチレン株式会社
673	王子ゴム化成株式会社
674	株式会社筑水キャニコム デザインの森東京
675	株式会社中川政七商店
676	富士変速機株式会社
677	株式会社イマオコーポレーション
678	扶桑工業株式会社
679	日本ハム惣菜株式会社
680	大同精密工業株式会社
681	ニッパツ・メック株式会社
682	ニホンフラッシュ株式会社
683	信菱電機株式会社
684	越井木材工業株式会社
685	株式会社富士セラミックス
686	信号器材株式会社
687	昭和電機株式会社
688	ムネカタ株式会社
689	株式会社イーテック
690	株式会社ノースイ
691	株式会社日立建機カミーノ
692	竹野株式会社 久喜工場
693	株式会社ナスタ
694	竹原化学工業株式会社
695	積水成型工業株式会社
696	株式会社アイゼン
697	アンデス電気株式会社
698	株式会社石井工作研究所
699	小太郎漢方製薬株式会社
700	株式会社テツゲン 名古屋支店

NO	企業名
701	ダイキャスト東和産業株式会社
702	美濃窯業株式会社
703	三井ミーンナイト・メタル株式会社 伊達鋳鋼事業部伊達製鋼所
704	株式会社フィアロコーポレーション
705	岩田食品株式会社
706	株式会社山本製作所
707	筑波ダイカスト工業株式会社 埼玉工場
708	瀧上工業株式会社
709	株式会社フジコー
710	株式会社アマダウエルドテック
711	山一精工株式会社
712	日本電産サーボ株式会社
713	フルハシE P O株式会社
714	日東エフシー株式会社
715	古河電工産業電線株式会社
716	株式会社正光
717	株式会社ピカソ美化学研究所
718	P A C R A F T株式会社
719	みのる産業株式会社
720	不二ラテックス株式会社 工場採用部門
721	株式会社セイバン
722	理研鍛造株式会社
723	アイシン・メタルテック株式会社
724	株式会社キクテック
725	株式会社セイシン企業
726	寿金属工業株式会社
727	三和テッキ株式会社
728	株式会社オフィスエフエイ・コム
729	日伸工業株式会社
730	株式会社サラダクラブ 中河原工場
731	米屋株式会社
732	株式会社ダイケン
733	高周波鋳造株式会社
734	三重精機株式会社
735	株式会社小楠金属工業所
736	株式会社菊池製作所
737	株式会社C N K
738	株式会社山王
739	古川エヌ・デー・ケー株式会社
740	丸ーステンレス鋼管株式会社
741	株式会社矢野特殊自動車
742	日本抵抗器グループ
743	株式会社グッドマン
744	日鉄精鋼株式会社
745	株式会社コジマ
746	秋田指月株式会社
747	宮崎県農協果汁株式会社
748	株式会社日南 東海豊田スタジオ
749	ケイテック株式会社
750	株式会社三英社製作所

NO	企業名
751	アルス株式会社
752	ローム・ワコー株式会社
753	森紙業株式会社
754	富士山の銘水株式会社
755	原田工業株式会社
756	安田工業株式会社
757	日本高圧コンクリート株式会社
758	リョーノーファクトリー株式会社
759	MMCリョウテック株式会社
760	エム・イー・エム・シー株式会社
761	エスビック株式会社
762	日経印刷株式会社
763	東京窯業株式会社 (T Y K)
764	株式会社太洋工作所
765	株式会社阿部長商店
766	株式会社東精エンジニアリング
767	鈴茂器工株式会社
768	ジーエルサイエンス株式会社
769	株式会社鶴弥
770	シブヤ精機株式会社 松山本社
771	前田工織株式会社
772	A S E ジャパン株式会社
773	東北パイオニア株式会社
774	株式会社城南製作所
775	株式会社ロキテクノ
776	三重金属工業株式会社
777	川崎工業株式会社
778	株式会社細川洋行
779	株式会社都筑製作所
780	株式会社オーエム製作所
781	新コスモス電機株式会社
782	大井電気株式会社
783	六甲バター株式会社
784	スガツネ工業株式会社
785	株式会社三條機械製作所
786	兵神装備株式会社
787	イリソ電子工業株式会社
788	株式会社アローテックス
789	株式会社グレープストーン
790	株式会社アブリス
791	太子食品工業株式会社
792	ローランドディー、ジー、株式会社
793	白石食品工業株式会社
794	株式会社アツミテック
795	株式会社桐井製作所
796	川上産業株式会社
797	株式会社湘南ユニテック
798	株式会社山櫻
799	株式会社コガネイ
800	前澤化成工業株式会社

NO	企業名
801	白十字株式会社 群馬工場
802	株式会社K V K
803	日星電気株式会社
804	株式会社ツガワ
805	株式会社アマダマシナリー
806	株式会社ノエビア
807	北陸電気工業株式会社
808	寺崎電気産業株式会社
809	檜山工業株式会社
810	株式会社陽進堂
811	株式会社トッパンインフォメディア
812	日本電産トーソク株式会社
813	三恵技研工業株式会社
814	ホシデン株式会社 東京事業所
815	新生電子株式会社
816	ヤマハモーターエレクトロニクス株式会社
817	昭和コンクリート工業株式会社
818	株式会社なとり
819	東邦化学工業株式会社
820	サンコール株式会社
821	池上通信機株式会社
822	タツタ電線株式会社
823	株式会社大真空
824	T O A 株式会社
825	A S T I 株式会社
826	N T K セラミック株式会社
827	株式会社三社電機製作所
828	日本ピストンリング株式会社
829	株式会社ムロコーポレーション 菰野工場
830	日本特殊塗料株式会社
831	ハイリマレリジャパン株式会社
832	株式会社M O L D I N O
833	株式会社ロピア
834	株式会社イワキ
835	S M K 株式会社
836	大和紡績株式会社
837	株式会社川本製作所
838	アート金属工業株式会社
839	合同製鐵株式会社 船橋製造所
840	太陽誘電モバイルテクノロジー株式会社
841	株式会社木村鋳造所
842	クラシエ製薬株式会社
843	パナソニックスイッチングテクノロジーズ株式会社
844	株式会社加藤製作所
845	株式会社タカゾノ
846	坂本工業株式会社
847	東洋電機製造株式会社
848	株式会社トーキン
849	セッツカートン株式会社
850	東リ株式会社

NO	企業名
851	アルテミラ製缶株式会社 岐阜工場
852	株式会社西島製作所
853	日新製薬株式会社
854	古河電池株式会社
855	株式会社長府製作所
856	ナカバヤシ株式会社
857	キャノン・コンポーネンツ株式会社
858	東亜工業株式会社
859	株式会社タムラ製作所
860	株式会社十文字チキンカンパニー
861	日本フルハーフ株式会社
862	藤森工業株式会社
863	株式会社名村造船所
864	株式会社トーモク
865	横河マニュファクチャリング株式会社
866	ルビコン株式会社
867	株式会社鷺宮製作所
868	日本テキサス・インスツルメンツ合同会社
869	科研製薬株式会社
870	朋和産業株式会社
871	立川ブラインド工業株式会社
872	株式会社リケン
873	株式会社エイチワン
874	株式会社テツゲン
875	小松ウオール工業株式会社
876	日本曹達株式会社 小田原研究所
877	住友金属鉱山株式会社 別子事業所
878	株式会社日立国際電気
879	フランスベッド株式会社
880	富士通フロンテック株式会社
881	古河A S 株式会社
882	芝浦機械株式会社
883	伊藤ハム株式会社
884	株式会社日立インダストリアルプロダクツ
885	ニチアス株式会社
886	大宝工業株式会社
887	株式会社やまびこ
888	株式会社シャトレーゼ
889	アマノ株式会社
890	ダイキョーニシカワ株式会社
891	東亜合成株式会社 川崎工場
892	日本電産株式会社
893	大和冷機工業株式会社
894	テーブルマーク株式会社
895	三和シャッター工業株式会社
896	株式会社不二越
897	スタンレー電気株式会社
898	J F E プラントエンジニアリング株式会社
899	古河電気工業株式会社
900	I - P E X 株式会社 東京事業所

NO	企業名
901	ソニーセミコンダクタソリューションズ株式会社
902	サトーホールディングス株式会社
903	サンデン株式会社
904	トヨタ自動車東日本株式会社
905	株式会社 I H I 武蔵事業所
906	株式会社村田製作所 みなとみらいイノベーションセンター
907	DMG森精機株式会社
908	日野自動車株式会社
909	アルテミラ製缶株式会社
910	株式会社協成
911	株式会社ナカヨ
912	ワクチノーバ株式会社

経営デザイン科学科 送付企業数912社

NO	企業名
1	近代システムビューロー株式会社
2	東和ソリューションエンジニアリング株式会社
3	株式会社フェーズワン
4	サン情報サービス株式会社
5	株式会社スコープ
6	近代システムビューロー株式会社 九州支社
7	ネクストリンクス株式会社
8	株式会社URシステムズ
9	ソレイユ株式会社
10	株式会社シーディア
11	株式会社トライアンフ
12	株式会社マイクロソフトウエア
13	株式会社タスク
14	日本ソフトウェアデザイン株式会社
15	ソプラ株式会社
16	ニューコン株式会社
17	株式会社エーティ・プランニング
18	株式会社ヤマタネシステムソリューションズ
19	株式会社新潟放送
20	株式会社SJC
21	東都システム開発株式会社
22	ガイオ・テクノロジー株式会社
23	株式会社三岩エンジニアリング
24	富士通東邦ネットワークテクノロジー株式会社
25	株式会社ヒューマンキャピタル
26	株式会社フォーエス
27	株式会社ランド・ホー
28	株式会社シーピーユー
29	株式会社アドックインターナショナル
30	株式会社テラオカ関西
31	株式会社ソフテム
32	株式会社コンピュータネットワーク
33	株式会社日本ブレーン
34	株式会社ザイナス
35	ノックスデータ株式会社
36	コムシステクノ株式会社
37	株式会社エム・ケイ・ソフトサービス
38	TDCフューテック株式会社
39	株式会社これから
40	株式会社CCNグループ
41	ポリゴンマジック株式会社
42	株式会社ケイケンシステム
43	株式会社アイティエス
44	株式会社デジック
45	富士テクノロジー株式会社
46	株式会社天時情報システム
47	メディアミックスソリューションズ株式会社
48	ワンダープラネット株式会社
49	エフビットコミュニケーションズ株式会社
50	株式会社ウェブレッジ

NO	企業名
51	株式会社ネクサス
52	株式会社サンシーア
53	株式会社クレヴァシステムズ
54	アステック株式会社
55	株式会社トータルオーエーシステムズ
56	株式会社スパイス
57	アルカディア・システムズ株式会社
58	株式会社アズーム
59	グラフテック株式会社
60	株式会社アイ・シー・エス
61	日本ソフテック株式会社
62	株式会社SKB
63	株式会社ニシコン
64	株式会社JCBC
65	株式会社モアソソジャパン
66	株式会社中央図研
67	株式会社協栄情報
68	株式会社ユークス
69	株式会社テクノサイト
70	株式会社エイエイエス
71	株式会社永和システムマネジメント
72	株式会社ソフィア
73	株式会社静岡情報処理センター
74	株式会社アイエンター
75	株式会社システムインテグレータ
76	株式会社NID・MI
77	株式会社フジミック
78	日本インフォメーション株式会社
79	株式会社コムニク
80	株式会社ガルフネット
81	株式会社サイバード
82	株式会社ytv Nextry
83	国際ソフトウェア株式会社
84	株式会社フジ・メディア・テクノロジー
85	八十二システム開発株式会社
86	日販テクシード株式会社
87	カチシステムプロダクツ株式会社
88	セリオ株式会社
89	株式会社日本ビジネス開発
90	一般社団法人徳島新聞社
91	株式会社ピコ・ナレッジ
92	株式会社エイ・イー・エス
93	株式会社ビッツ
94	日産車体コンピュータサービス株式会社
95	株式会社リボルブ・シス
96	株式会社エクストリーム (エクストリームグループ)
97	大樹生命アイテクノロジー株式会社
98	日本ナレッジ株式会社
99	株式会社オプティマ
100	株式会社エスティーエー

NO	企業名
101	ソフトウェア情報開発株式会社
102	株式会社共栄システムズ
103	株式会社ユーコム 東京本社
104	株式会社栗菱コンピュータズ
105	京西テクノス株式会社
106	株式会社セック
107	株式会社ユニバーサルコンピューターシステム
108	株式会社N T Tデータセキスイシステムズ
109	株式会社ミックウェア
110	フコク情報システム株式会社
111	株式会社ジェイエスキューブ
112	N S Wテクノサービス株式会社
113	明電システムソリューション株式会社
114	株式会社N T TデータS B C
115	ハマゴムエイコム株式会社
116	キヤノン電子テクノロジー株式会社
117	テー・ピー・エスサービス株式会社
118	テクノブレイブ株式会社
119	株式会社メトロ
120	J T P株式会社
121	株式会社N T Tデータ・スマートソーシング
122	テックスエンジソリューションズ株式会社
123	株式会社I S Tソフトウェア
124	富士通データセンターサービス株式会社
125	株式会社インテージテクノスフィア
126	アルプスシステムインテグレーション株式会社
127	株式会社I S I Dインターテクノロジー
128	東日本N Sソリューションズ株式会社
129	日本アспектコア株式会社
130	株式会社第一コンピュータリソース
131	ユニバーサルコンピューター株式会社 名古屋支社
132	株式会社A G E S T
133	鈴与シンワート株式会社
134	株式会社内田洋行I Tソリューションズ
135	株式会社トーセ
136	株式会社システムエグゼ
137	株式会社アイヴィス
138	株式会社ジーシーシー
139	パーソルA V Cテクノロジー株式会社
140	株式会社エイチ・エル・シー 東京本社
141	株式会社ユー・エス・イー
142	D X Cテクノロジー・ジャパン株式会社
143	株式会社東計電算 名古屋事業所
144	株式会社キューブシステム
145	株式会社クエスト
146	株式会社J A Lインフォテック
147	N C S & A株式会社
148	S C S K M i n o r iソリューションズ株式会社
149	株式会社日本総研情報サービス
150	株式会社菱友システムズ

NO	企業名
151	株式会社システムリサーチ
152	ナビオコンピュータ株式会社 東京本社
153	C T Cシステムマネジメント株式会社
154	ヤマトシステム開発株式会社
155	日本情報産業株式会社
156	株式会社日本ビジネスデータプロセッシングセンター
157	株式会社アルファシステムズ
158	N E Cフィールドディング株式会社
159	富士通J a p a n株式会社
160	堀田建設株式会社
161	味の素エンジニアリング株式会社
162	株式会社橋本川島コーポレーション
163	株式会社あいはら
164	株式会社イズミシステム設計
165	吉川建設株式会社
166	株式会社中央設計技術研究所
167	東邦建株式会社
168	横山工業株式会社
169	尼崎電機株式会社
170	株式会社一条工務店群馬
171	ヤマギシリフォーム工業株式会社
172	株式会社新富士空調
173	株式会社アベックエンジニアリング
174	木部建設株式会社
175	株式会社望月鉄工所
176	株式会社中越興業
177	東武谷内田建設株式会社
178	株式会社高島テクノロジーセンター
179	首都高技術株式会社
180	小柳建設株式会社
181	田中産業株式会社
182	伊田テクノス株式会社
183	昱工業株式会社
184	株式会社大西熱学 中部支店
185	テックプロジェクトサービス株式会社
186	西山電気株式会社
187	栗本建設工業株式会社 東京支店
188	株式会社小野組
189	シンヨー株式会社
190	タマテクノシステム株式会社
191	株式会社クラスト
192	株式会社縁
193	株式会社グラフィック
194	株式会社中村塗装店
195	東洋紡エンジニアリング株式会社
196	京成建設株式会社
197	不二熱学工業株式会社
198	今井産業株式会社
199	旭日電気工業株式会社
200	キリンエンジニアリング株式会社

NO	企業名
201	株式会社コムリード
202	株式会社TSP (タナカグループ)
203	カナツ技建工業株式会社
204	株式会社近藤組
205	株式会社柿崎工務所
206	美樹工業株式会社
207	株式会社オクジュー 東京本社
208	株式会社松原組
209	中央開発株式会社
210	株式会社CONY JAPAN
211	吉原建設株式会社
212	セキスイハイム山陽株式会社
213	寄神建設株式会社
214	株式会社木下工務店
215	日本空港テクノ株式会社
216	株式会社伊藤工務店
217	タカノグループ (タカノ建設株式会社・タカノホーム株式会社)
218	関東建設工業株式会社
219	株式会社鍛冶田工務店
220	コスモシステム株式会社
221	株式会社復建技術コンサルタント
222	イビデングリーンテック株式会社
223	三英電業株式会社
224	泰榮エンジニアリング株式会社
225	川崎設備工業株式会社
226	三和エンジニアリング株式会社
227	馬淵建設株式会社
228	日本インシュレーション株式会社
229	イオンディライトコネクト株式会社
230	深田サルベージ建設株式会社
231	積和建设中部株式会社
232	東興ジオテック株式会社
233	西日本技術開発株式会社
234	株式会社市川工務店
235	川北電気工業株式会社
236	中井エンジニアリング株式会社
237	日本振興株式会社
238	株式会社守谷商会
239	株式会社加賀田組
240	シンフォニアエンジニアリング株式会社
241	東亜工業株式会社
242	株式会社クリマテック
243	ライフデザイン・カバヤ株式会社
244	東海プラントエンジニアリング株式会社
245	株式会社広築
246	株式会社富士ピー・エス
247	中央電気工事株式会社
248	株式会社三晃空調
249	株式会社IHインフラ建設
250	岐建株式会社

NO	企業名
251	株式会社ほくつう
252	株式会社池下設計
253	須賀工業株式会社
254	株式会社本間組
255	昱株式会社
256	大成温調株式会社
257	株式会社角藤
258	日本ドライケミカル株式会社
259	セキスイハイム中部株式会社
260	ショーボンド建設株式会社
261	向井建設株式会社
262	サンワコムシスエンジニアリング株式会社
263	東邦電気工業株式会社
264	株式会社長大
265	旭化成リフォーム株式会社
266	西日本高速道路エンジニアリング関西株式会社
267	東京電設サービス株式会社
268	世紀東急工業株式会社
269	株式会社竹中土木
270	株式会社福田組
271	三菱ケミカルエンジニアリング株式会社
272	新日本空調株式会社
273	三菱マテリアルテクノ株式会社
274	株式会社明電エンジニアリング
275	株式会社シノケングループ
276	株式会社キャプティ
277	大鉄工業株式会社
278	東光電気工事株式会社
279	日本総合住生活株式会社
280	日本メックス株式会社
281	株式会社横河ブリッジホールディングス
282	株式会社熊谷組
283	日本工営株式会社 エネルギー事業統括本部
284	東急建設株式会社
285	株式会社中電工
286	株式会社トーエネック (中部電力グループ)
287	日鉄テックスエンジ株式会社
288	株式会社インターテックメディカルズ
289	株式会社レイズコーポレーション
290	奥拓電子日本株式会社
291	セントラルテクニカ株式会社
292	株式会社カナック
293	株式会社国光社
294	株式会社ヴァンテック
295	株式会社ケージーテック
296	株式会社成茂製作所
297	ムソー工業株式会社
298	東海理化販売株式会社
299	株式会社アサヒ精機
300	株式会社ムラコシ工機

NO	企業名
301	株式会社高橋マシニング
302	株式会社岩井製菓
303	株式会社東海汽缶
304	島崎熱処理株式会社
305	株式会社システム・ワン
306	株式会社セイコー高周波
307	アルファテック株式会社
308	株式会社ハイメック
309	川田紙工株式会社
310	株式会社丹羽金鉄工所
311	オルガノサイエンス株式会社
312	株式会社チップマン
313	株式会社都ローラー工業
314	L A マイスター株式会社
315	タカ電子工業株式会社
316	株式会社伊吹機械
317	宮川バネ工業株式会社
318	株式会社カネシカ
319	日本架線工業株式会社
320	榎本機工株式会社
321	マルシン産業株式会社
322	株式会社大成エンジニアリング
323	羽衣電機株式会社
324	株式会社志田水産
325	相沢鉄工株式会社
326	誠和エンジニアリング株式会社
327	株式会社ますだ
328	三基精工株式会社
329	株式会社木山製作所
330	株式会社タガワ
331	株式会社和歌山電機製作所
332	カインズ株式会社
333	株式会社中遠熱処理技研
334	株式会社レインボーオプティカル研究所
335	相模フレッシュ株式会社
336	株式会社メイナン
337	三洋金属工業株式会社
338	株式会社旭エンジニアリング
339	三栄工業株式会社
340	ユキ技研株式会社
341	相模開発株式会社
342	浜二ペイント株式会社
343	株式会社NFプロッサムテクノロジーズ
344	三東テクノスチール株式会社
345	山下システムズ株式会社
346	株式会社サラダクラブ 遠州工場
347	バイオニクス機器株式会社
348	株式会社加納鉄工所
349	株式会社テラシステム
350	山下機工株式会社 大阪営業所

NO	企業名
351	株式会社タブチ
352	株式会社小堀
353	株式会社一之瀬製作所
354	株式会社テクノーブル
355	株式会社ホステック
356	株式会社アレックス・ジャパン
357	高陵プラスチック工業株式会社
358	株式会社大成製作所
359	北伸電機株式会社
360	株式会社カワタテック
361	大光電気株式会社
362	アンテナ技研株式会社
363	株式会社神戸酒心館
364	日本特種ボディー株式会社
365	丸和電機株式会社
366	中井機械工業株式会社
367	厚木化成株式会社
368	株式会社九州栄電社
369	株式会社ファシリティ
370	株式会社岡田鉄工所
371	株式会社タイコー技建
372	フジタ製薬株式会社
373	株式会社アートウインズ
374	株式会社サクラテック
375	株式会社東陽製作所
376	株式会社大井産業機械
377	ソフトプレ工業株式会社
378	東京ペイント株式会社
379	株式会社堀越製作所
380	株式会社カワモト
381	株式会社泰成工業
382	株式会社あべはんグループ
383	株式会社近藤鐵工所
384	株式会社松田ポンプ製作所
385	株式会社きのした
386	筒井工業株式会社
387	小豆島ヘルシーランド株式会社
388	株式会社ピーアールシー
389	株式会社IDX
390	富士電波工機株式会社
391	株式会社島崎エンジニアリング
392	株式会社岩手芝浦電子
393	日本ソーセイ工業株式会社
394	株式会社井上天極堂
395	三明電機株式会社
396	二村機器株式会社
397	株式会社上和電機
398	株式会社日本アクチュエータ工業
399	旭工業株式会社
400	中部サイデン株式会社

NO	企業名
401	株式会社荻野製作所
402	長谷川化学工業株式会社
403	株式会社金沢化成
404	株式会社つばくろ電機
405	日本軸受加工株式会社
406	村角工業株式会社
407	鹿島木材株式会社
408	株式会社新井機械製作所
409	大栄産業株式会社
410	株式会社ティーエヌ製作所
411	広島協同乳業株式会社
412	株式会社佐々木合成
413	ファインフーズ株式会社
414	大宮精機株式会社
415	株式会社桜井製作所
416	株式会社セントラルフード
417	株式会社アルゴシステム
418	株式会社大菱計器製作所
419	富士食品工業株式会社
420	吉原鉄道工業株式会社
421	株式会社コムラ
422	日本カードプロダクツ株式会社
423	光伸光学工業株式会社
424	株式会社五鈴精工硝子
425	同和発條株式会社
426	水谷電機工業株式会社
427	日進精機株式会社
428	横山製粉株式会社
429	光洋精機株式会社
430	株式会社西野精器製作所
431	株式会社イズミ
432	株式会社昭和電機製作所
433	ミクナスファインエンジニアリング株式会社
434	児島電機株式会社
435	北海道電気技術サービス株式会社
436	旭計器工業株式会社 滋賀工場
437	東綱橋梁株式会社
438	ワコン株式会社
439	三友ポディー株式会社
440	株式会社オガワ製作所
441	株式会社マルニックス
442	株式会社コニック
443	株式会社村井
444	コンバム株式会社
445	ハリキ精工株式会社
446	山形螺子工業株式会社
447	株式会社アクト
448	先生精機株式会社
449	株式会社二光製作所
450	東京プロセスサービス株式会社

NO	企業名
451	三和精密工業株式会社
452	天竜丸澤株式会社
453	株式会社アベックス
454	株式会社サンリッツエレクトロニクス
455	株式会社ファイナル
456	株式会社イシカワ
457	ジャパン、エン지니어リング株式会社
458	プレマテック株式会社
459	株式会社三洋
460	大西電子株式会社
461	株式会社日本電機研究所
462	ルービィ工業株式会社
463	杉江製陶株式会社
464	東豊工業株式会社
465	株式会社武藤電機
466	岡山コンクリート工業株式会社
467	株式会社染めQテクノロジー
468	村山鋼材株式会社
469	株式会社恵那金属製作所
470	株式会社ケーイーシー
471	日本電波株式会社
472	賛光精機株式会社
473	株式会社丸眞製作所
474	東海電子株式会社
475	マルコーフーズ株式会社
476	株式会社伊藤久右衛門
477	株式会社ダイシン
478	明立工業株式会社
479	東都興業株式会社
480	株式会社オービービー
481	株式会社ちの技研
482	株式会社ライクスタカギ
483	大同工業株式会社
484	山田化学工業株式会社
485	株式会社鈴民精密工業所
486	株式会社ヤナギハラメカックス
487	株式会社常磐植物化学研究所
488	株式会社サンエス
489	株式会社小笠原プレシジョンラボラトリー
490	日本熱源システム株式会社
491	内山電機工業株式会社
492	貴城精工株式会社
493	N S K マシナリー株式会社
494	東栄コンクリート工業株式会社
495	宮本警報器株式会社 十日町工場
496	東宏工業株式会社
497	日本制御機器株式会社
498	カネカソーラーテック株式会社
499	エラストック株式会社
500	C O M 電子開発株式会社

NO	企業名
501	株式会社ヨダ
502	コトブキ技研工業株式会社
503	中日本炉工業株式会社
504	江戸崎共栄工業株式会社
505	小原歯車工業株式会社
506	株式会社テクノ高槻
507	株式会社明治 軽井沢工場
508	株式会社関東精工
509	株式会社電業
510	アイティーオー株式会社
511	日本ノズル精機株式会社
512	京王製紙株式会社
513	エーアイシーテック株式会社
514	株式会社ソノコム
515	株式会社パパス
516	シンテック株式会社
517	檜垣造船株式会社
518	アルバック・ファイ株式会社
519	東洋鍛工株式会社
520	株式会社愛工舎製作所
521	日進化学株式会社
522	株式会社ミヤコシ
523	株式会社柿崎機械
524	株式会社WEST in x
525	株式会社芙蓉ビデオエージェンシー
526	株式会社大阪ジャッキ製作所
527	株式会社シルド
528	デンソー工業株式会社
529	富士森永乳業株式会社
530	株式会社虎昭産業
531	株式会社山寿セラミックス
532	東邦電機工業株式会社 相模工場
533	株式会社横浜リテラ
534	東邦工業株式会社
535	ミクロ技研株式会社
536	KAKUTAテックフォーミング株式会社
537	太陽パーツ株式会社
538	株式会社メイワ
539	東京パーツ工業株式会社
540	三建産業株式会社
541	渥美浜北株式会社
542	株式会社サンリック
543	シンレキ工業株式会社
544	株式会社葵商店
545	相互薬工株式会社
546	株式会社不二鉄工所
547	ケーエム精工株式会社 三重工場
548	大日本法令印刷株式会社
549	東京石灰工業株式会社
550	株式会社九州タブチ

NO	企業名
551	株式会社ヤマトテック
552	株式会社オーエム機械
553	株式会社one A
554	株式会社川口技研
555	株式会社諏訪三社電機
556	三光ライト工業株式会社
557	株式会社ムサシノキカイ
558	株式会社テック長沢
559	ローヤル電機株式会社
560	神谷コーポレーション湘南株式会社
561	株式会社ワコー
562	株式会社不二レーベル
563	ユニマイクロンジャパン株式会社
564	株式会社セイコーアドバンス
565	三笠産業株式会社
566	株式会社ケディカ
567	モバイルクリエイト株式会社
568	竹中エンジニアリング株式会社
569	株式会社東洋精機製作所
570	日進化成株式会社
571	東亜エレクトロニクス株式会社 浜松支店
572	太平化学製品株式会社
573	田中サッシュ工業株式会社
574	アカオアルミ株式会社
575	栃木カネカ株式会社
576	株式会社高研
577	日生研株式会社
578	ヤマダイ食品株式会社
579	安田工機株式会社
580	中島工業株式会社
581	株式会社アキタファインブランキング
582	旭工精株式会社
583	常磐パッケージ株式会社
584	住友重機械モダン株式会社
585	旭紙業株式会社
586	マツモト機械株式会社
587	株式会社エグロ
588	マサル工業株式会社
589	株式会社ニッペコ
590	株式会社ナガノ
591	株式会社ヨコオデイリーフーズ
592	森乳業株式会社
593	東京ボード工業株式会社
594	コープ食品株式会社
595	高村工業株式会社
596	新日本電子株式会社
597	日本ビニロン株式会社
598	アイカテック建材株式会社
599	株式会社林産業
600	株式会社ケーテー製作所

NO	企業名
601	昭和化工株式会社
602	岩戸工業株式会社
603	本多電子株式会社
604	株式会社T O K
605	株式会社千代田精機
606	和歌山太陽誘電株式会社
607	ハピネスデンキ株式会社
608	トレックス・セミコンダクター株式会社
609	クロイ電機株式会社
610	株式会社タダノアイレック
611	株式会社八光電機
612	飯島製本株式会社
613	株式会社椿本バルクシステム
614	株式会社三翠社 新利根工場
615	ヤンマーグローバルCS株式会社
616	日興製薬株式会社
617	J A全農北日本くみあい飼料株式会社
618	株式会社正栄デリシィ
619	大木伸銅工業株式会社
620	不二電子工業株式会社
621	株式会社豊和
622	ヨシダ印刷株式会社
623	株式会社因幡電機製作所
624	株式会社アパールデータ
625	株式会社ツバメックス
626	万協製薬株式会社
627	デュプロ精工株式会社
628	株式会社フードリエ
629	青木油脂工業株式会社
630	株式会社SCREEN SPEテック
631	キクカワエンタープライズ株式会社
632	大阪印刷インキ製造株式会社
633	株式会社三谷バルブ
634	イトモル株式会社
635	明興双葉株式会社
636	高橋カーテンウォール工業株式会社
637	アリオンテック株式会社
638	日新シール工業株式会社
639	白石工業株式会社
640	三谷セキサン株式会社
641	東京鋼鐵株式会社
642	株式会社コメットカトウ
643	バイホロン株式会社
644	ダイトーケミックス株式会社
645	有光工業株式会社
646	金剛産業株式会社
647	南国興産株式会社
648	ホクシン株式会社
649	SEMITEC株式会社
650	西日本土木株式会社

NO	企業名
651	株式会社台和
652	カワサキ機工株式会社
653	須河車体株式会社
654	ウッドリンク株式会社
655	キンキサイン株式会社
656	株式会社茨城食品ガーリック工業
657	アスカカンパニー株式会社
658	ポラテック西日本株式会社
659	島津システムソリューションズ株式会社
660	株式会社久保田鐵工所
661	いわき大王製紙株式会社
662	株式会社諸岡
663	株式会社朋電舎
664	小岩井乳業株式会社
665	武蔵塗料ホールディングス株式会社
666	株式会社カネミツ
667	田中産業株式会社
668	フロイント産業株式会社
669	クラレプラスチックス株式会社 伊吹工場
670	丸富製紙株式会社
671	信州航空電子株式会社
672	加藤精工株式会社
673	日進工具株式会社 仙台工場
674	株式会社ヒダン
675	埼玉工業株式会社
676	NSKマイクロプレジジョン株式会社
677	株式会社ユウワ
678	株式会社峰製作所
679	中央電子株式会社
680	日本オイルポンプ株式会社
681	株式会社明和eテック
682	株式会社大日光・エンジニアリング
683	ビオフェルミン製薬株式会社
684	株式会社IHI機械システム
685	株式会社TLP
686	ヤスダファインテ株式会社
687	岡本プレス工業株式会社
688	カネソウ株式会社
689	株式会社アステクノス
690	株式会社ライフフーズ
691	株式会社J's factory
692	株式会社荏原風力機械
693	株式会社オーネックス
694	倉敷機械株式会社
695	堂本食品株式会社
696	株式会社岡部新電元
697	株式会社ナカキン
698	菱神テクニカ株式会社
699	オプテックス株式会社
700	旭メタルズ株式会社

NO	企業名
701	株式会社N A I T O
702	イワフジ工業株式会社
703	元旦ビューティ工業株式会社
704	株式会社坂角総本舗
705	I・T・O株式会社
706	大川精螺工業株式会社
707	株式会社浅野
708	旭産業株式会社
709	北川工業株式会社
710	池田糖化工業株式会社
711	巖本金属株式会社
712	株式会社桃谷順天館
713	安治川鉄工株式会社
714	株式会社広島メタル&マシナリー
715	安藤鉄工株式会社
716	明星電気株式会社
717	株式会社新星工業社
718	埼玉機器株式会社
719	株式会社小松精機工作所
720	菊水電子工業株式会社
721	島津産機システムズ株式会社
722	株式会社一宮電機
723	イオンフードサプライ株式会社
724	株式会社東京測器研究所
725	コーケン工業株式会社
726	日本アイ・エス・ケイ株式会社
727	サンリット工業株式会社
728	光洋機械産業株式会社
729	ヨシワ工業株式会社
730	佐藤鉄工株式会社
731	技研株式会社
732	共和工業株式会社
733	サイタ工業株式会社
734	セブン工業株式会社
735	酒井重工業株式会社
736	丸東産業株式会社
737	バクマ工業株式会社
738	積水水口化工株式会社
739	院庄林業株式会社
740	早川ゴム株式会社
741	株式会社アマダプレスシステム
742	リファインホールディングス株式会社
743	サンコーテクノ株式会社
744	富士ベークライト株式会社
745	イハラサイエンス株式会社
746	株式会社八光
747	株式会社ゴーシュー
748	シグマ光機株式会社
749	株式会社関ヶ原製作所
750	株式会社アルプスツール

NO	企業名
751	株式会社エッチ・ケー・エス
752	越後製菓株式会社
753	伊東電機株式会社
754	山崎産業株式会社
755	ヤマトプロテック株式会社
756	株式会社共和
757	高田工業株式会社
758	トム通信工業株式会社
759	株式会社ナブラ
760	日本化学産業株式会社
761	日東アリマン株式会社
762	N S ウエスト株式会社
763	日本フネン株式会社
764	理化工業株式会社
765	光ビジネスフォーム株式会社
766	東洋製罐グループエンジニアリング株式会社
767	中村精機株式会社
768	シブヤ精機株式会社 浜松本社
769	株式会社生産日本社 生産本部
770	ファーストウッド株式会社 東京営業所
771	株式会社パトライト
772	東新工業株式会社
773	トッパン・フォームズ東海株式会社
774	株式会社生産日本社
775	スーパーバッグ株式会社
776	マーレエレクトリックドライブズジャパン株式会社
777	J F E 鋼板株式会社
778	株式会社富士テクニカ宮津
779	コマタ株式会社
780	富士フィルムワコーケミカル株式会社
781	株式会社T A I Y O
782	エリエールペーパー株式会社
783	平井精密工業株式会社
784	丸善食品工業株式会社
785	内浜化成株式会社
786	A G C ディスプレイグラス米沢株式会社
787	伸和コントロールズ株式会社
788	株式会社熊平製作所
789	エア・ウォーター・パフォーマンスケミカル株式会社
790	大洋電機株式会社 群馬事業所
791	ポーライト株式会社
792	三菱化工機株式会社
793	東海精機株式会社
794	大同プレーンベアリング株式会社
795	松阪興産株式会社
796	中立電機株式会社
797	第一高周波工業株式会社
798	株式会社丸山製作所
799	東洋機械金属株式会社
800	株式会社メタルアート

NO	企業名
801	山下ゴム株式会社
802	イチカワ株式会社
803	東洋エアゾール工業株式会社
804	株式会社キリウ
805	株式会社放電精密加工研究所
806	中越合金鋳工株式会社
807	キッコーマンソイフーズ株式会社
808	日産工機株式会社
809	双信電機株式会社
810	ナカ工業株式会社
811	竹田印刷株式会社
812	朝日ウッドテック株式会社
813	本田金属技術株式会社
814	S A N E I 株式会社
815	新日本工機株式会社
816	レオン自動機株式会社
817	藤倉コンポジット株式会社
818	株式会社ギフ加藤製作所
819	日本サーモスタット株式会社
820	芦森工業株式会社
821	ダイニック株式会社
822	日本ファブテック株式会社
823	東邦亜鉛株式会社
824	東京鉄鋼株式会社
825	日本電波工業株式会社
826	東海興業株式会社
827	丸栄コンクリート工業株式会社
828	株式会社マキテック
829	株式会社チノー
830	株式会社高木製作所
831	ホーコス株式会社
832	株式会社フジキカイ
833	マーレエンジンコンポーネンツジャパン株式会社
834	矢崎化工株式会社
835	パナソニック住宅設備株式会社
836	日本マタイ株式会社
837	富士通インターコネクテクトテクノロジーズ株式会社
838	株式会社ヤヨイサンフーズ
839	名菱テクニカ株式会社
840	富士工業株式会社
841	株式会社 I T P
842	株式会社ヨコオ
843	三栄源エフ・エフ・アイ株式会社
844	東京濾器株式会社
845	ダイハツディーゼル株式会社
846	株式会社ユニバンス
847	株式会社東郷製作所
848	株式会社カナオカ
849	エリエールプロダクト株式会社
850	株式会社ソーシン

NO	企業名
851	N S K ワーナー株式会社
852	ニチレキ株式会社
853	株式会社加藤電器製作所
854	日本メナード化粧品株式会社 メナード青山リゾート
855	株式会社長府製作所 宇都宮工場
856	パーパス株式会社
857	日本ケミコン株式会社
858	株式会社ノダ
859	旭ダイヤモンド工業株式会社
860	株式会社ソディック
861	日鉄建材株式会社
862	株式会社フジキン 新本社
863	株式会社日本マイクロニクス
864	日本冶金工業株式会社
865	三菱電機特機システム株式会社
866	大王製紙株式会社
867	美和ロック株式会社 盛岡工場
868	美和ロック株式会社
869	美和ロック株式会社 伊勢工場群
870	株式会社フコク
871	河西工業株式会社
872	日本信号株式会社
873	株式会社アルバック
874	株式会社ウッドワン
875	株式会社プロネクス
876	クアーズテック株式会社
877	昭和電線ホールディングス株式会社
878	アキレス株式会社
879	日本シイエムケイ株式会社
880	シチズン時計マニュファクチャリング株式会社
881	キャノンファインテックニスカ株式会社
882	能美防災株式会社
883	株式会社川金ホールディングス
884	アオイ電子株式会社
885	リョービ株式会社
886	日本圧着端子製造株式会社
887	シロキ工業株式会社
888	文化シャッター株式会社
889	岐阜プラスチック工業株式会社
890	三菱ロジスネクスト株式会社
891	株式会社ツガミ
892	東亜合成株式会社 横浜工場
893	古河機械金属株式会社
894	株式会社三五
895	クリナップ株式会社
896	J N C 株式会社
897	京セラドキュメントソリューションズ株式会社
898	大日精化工業株式会社
899	アンリツ株式会社
900	ダイヤモンドエレクトリックホールディングス株式会社

NO	企業名
901	新光電気工業株式会社
902	三協立山株式会社
903	TDK株式会社
904	曙ブレーキ工業株式会社
905	天馬株式会社
906	日本精工株式会社
907	リンナイ株式会社
908	ジヤトコ株式会社
909	株式会社神戸製鋼所 加古川製鉄所
910	株式会社エーアンドエーマテリアル
911	合同製鐵株式会社
912	日本電産コパル電子株式会社

教 員 名 簿

学 長 の 氏 名 等						
調書 番号	役職名	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月額基本給 (千円)	現 職 (就任年月)
1	学長	サハ タヒロ 佐波 孝彦 <令和6年4月>		博士 (工学)		千葉工業大学 情報科学部 教授 (平成21年4月)

(注) 高等専門学校にあっては校長について記入すること。

教 員 の 氏 名 等												
(未来変革科学部 デジタル変革科学科)												
調 番 号	専 任 等 区 分	職 位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年 齢	保 有 学 位 等	月 額 基 本 給 (千 円)	担 当 授 業 科 目 の 名 称	配 当 年 次	担 当 単 位 数	年 間 開 講 数	現 職 (就 任 年 月)	申 請 に 係 る 大 学 等 の 職 務 に 従 事 す る 適 当 な 日 数
1	専	教授	アンノリ マサカズ 安藤 雅和 (令和6年4月)		博士 (経営学)		ポランディア 未来変革科学入門※ データサイエンスⅠ フィールドアクティビティⅠ データサイエンスⅡ フィールドアクティビティⅡ 科学技術者倫理※ 権限論※ デジタル変革実験 デジタル変革演習 ゼミナールⅠ データサイエンスおよび演習 ゼミナールⅡ 課題研究 コーポレートファイナンス※ 卒業研究	1・2・3・4 1前 1前 1前 1前 1後 1後 1後 2前 2前 2後 3前 3前 3後 3後 3後 4通	1 0.2 1 1 1 1 1 0.5 1 0.5 1 2 2 2 2 2 2 2 0.5 5	1 1	千葉工業大学 社会科学部 教授 (平成28年4月)	5日
2	専	教授	コウノ トム 涌泉 努 (令和6年4月)		博士 (政策・経済)		未来変革科学入門※ フィールドアクティビティⅠ マネジメント工学概論 コミュニケーションマネジメント フィールドアクティビティⅡ ユースエクスペリエンスデザイン デジタル変革実験 デジタル変革演習 ゼミナールⅠ ゼミナールⅡ 課題研究 卒業研究	1前 1前 1前 1後 1後 2前 2前 2後 3前 3前 3後 3後 4通	0.2 1 1 2 1 1 2 2 2 2 2 2 2 2 5	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	千葉工業大学 社会科学部 教授 (平成27年4月)	5日
3	専	教授	ゴロウ丸 ヒロキ 五郎丸 秀樹 (令和6年4月)		博士 (工学)		未来変革科学入門※ フィールドアクティビティⅠ コンピュータサイエンス入門 フィールドアクティビティⅡ デジタル変革実験 デジタル・リソース論 デジタル変革演習 ゼミナールⅠ クラウドエコシステム※ ゼミナールⅡ 課題研究 情報ネットワーク※ 情報技術社会論 卒業研究	1前 1前 1後 1後 2後 2後 3前 3前 3前 3後 3後 3後 4前 4通	0.2 1 1 1 1 2 2 2 0.5 2 2 0.5 2 5	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	千葉工業大学 社会科学部 教授 (令和5年4月)	5日
4	専	教授	シモガ アツシ 下田 篤 (令和6年4月)		博士 (情報科学)		未来変革科学入門※ フィールドアクティビティⅠ フィールドアクティビティⅡ モデリングとシミュレーション デジタル変革実験 フィールド情報学 デジタル変革演習 ゼミナールⅠ サービスマネジメント ゼミナールⅡ 課題研究 生産システムマネジメント※ 卒業研究	1前 1前 1後 2前 2後 2後 3前 3前 3前 3後 3後 3後 4通	0.2 1 1 2 2 2 2 2 2 2 0.5 5	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	千葉工業大学 社会科学部 教授 (平成27年4月)	5日
5	専	教授	ツグタ ヒロシ 角田 仁 (令和6年4月)		博士 (システム・マネジメント)		未来変革科学入門※ フィールドアクティビティⅠ デジタル変革概論 フィールドアクティビティⅡ デジタル変革実験 デジタル変革演習 ゼミナールⅠ デジタルトランスフォーメーション論※ デジタル・サービスサイエンス ゼミナールⅡ 課題研究 デジタル人材論 卒業研究	1前 1前 1前 1後 2後 2後 3前 3前 3前 3後 3後 3後 4通	0.2 1 2 1 2 2 2 0.5 2 2 2 5	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	千葉工業大学 社会科学部 教授 (令和3年4月)	5日
6	専	教授	トヤマ マサオ 遠山 正朗 (令和6年4月)		博士 (商学)		未来変革科学入門※ フィールドアクティビティⅠ フィールドアクティビティⅡ デジタル変革実験 デジタル変革演習 ゼミナールⅠ 社会デザイン概論 ゼミナールⅡ 課題研究 カスタマーサクセスマネジメント※ デジタルマーケティング 経営戦略 卒業研究	1前 1後 2後 3前 3前 3前 3後 3後 3後 4通	0.2 1 1 2 2 2 2 2 0.5 2 2 5	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	千葉工業大学 社会科学部 教授 (平成24年4月)	5日
7	専	教授	マルヤマ ユキオ 丸山 友希夫 (令和6年4月)		博士 (先端材料)		未来変革科学入門※ フィールドアクティビティⅠ データサイエンスの線形代数※ フィールドアクティビティⅡ データサイエンスⅢ デジタル技術とデータ活用※ デジタル変革実験 データサイエンスⅣ デジタル変革演習 ゼミナールⅠ ゼミナールⅡ 課題研究 データ品質マネジメント 卒業研究	1前 1前 1後 1後 2前 2前 2後 3前 3前 3前 3後 3後 4通	0.2 1 0.5 1 2 0.5 2 2 2 2 2 2 5	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	千葉工業大学 社会科学部 教授 (令和3年4月)	5日
8	専	准教授	タケム ヒロノリ 田隈 広紀 (令和6年4月)		博士 (工学)		未来変革科学入門※ フィールドアクティビティⅠ 企業経営概論 ビジネスエコシステム※ フィールドアクティビティⅡ デジタル変革実験 システム構築マネジメント デジタル変革演習 ゼミナールⅠ シナジー創出技法 システム運用マネジメント※ ゼミナールⅡ 課題研究 卒業研究	1前 1前 1後 1後 1後 2前 2後 3前 3前 3前 3後 3後 4通	0.3 1 2 0.5 1 2 2 2 2 2 0.5 2 2 5	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	千葉工業大学 社会科学部 准教授 (平成28年4月)	5日

32	兼担	教授	トモキ リカズ 轟木 義一 〈令和6年4月〉	博士 (工学)	物理の世界と先端技術	3前・後,4前	4	2	千葉工業大学 教育センター 教授 (令和2年4月)
33	兼担	教授	トミ コウイ 利波 雄一 〈令和6年4月〉	文学修士	言語と文化1	1前・後,2前	4	2	千葉工業大学 教育センター 教授 (平成20年4月)
34	兼担	教授	ナオ トカ 長尾 徹 〈令和6年4月〉	博士 (工学)	国際インターン	1・2・3・4	1	1	千葉工業大学 創造工学部 教授 (平成20年4月)
35	兼担	教授	ハシモト ショウイ 橋本 修一 〈令和6年4月〉	文学修士	英語表現1 英語表現2 英語表現3 英語表現4 課題探究セミナー	1前 1後 2~3 2後	1 1 1 1 2	1 1 1 1 1	千葉工業大学 教育センター 教授 (平成21年4月)
36	兼担	教授	ハシモト ショウイ 濱野 志保 〈令和6年4月〉	博士 (文学)	英語表現1 英語理解発展1 1後 英語理解発展2 1後 英語表現3 英語理解発展3 英語表現4 英語理解発展4 課題探究セミナー	1前 1前 1後 1後 2~3 2~3 2~3 2~3 2後	1 1 1 1 1 1 1 1 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1	千葉工業大学 教育センター 教授 (令和2年4月)
37	兼担	教授	ハシモト ショウイ 半沢 洋子 〈令和6年4月〉	博士 (理学)	物質科学	3前・後,4前	4	2	千葉工業大学 教育センター 教授 (平成25年4月)
38	兼担	教授	ヒラハ ユウキ 引原 有輝 〈令和6年4月〉	博士 (体育科学)	スポーツ科学 身体と健康の科学 課題探究セミナー スポーツアクティブラーニング	1前・後 1前・後,2前 2後 3前・後,4前・後	12 4 2 2	3 2 1 1	千葉工業大学 教育センター 教授 (平成30年4月)
39	兼担	教授	ミナモト タカヒコ 三村 尚央 〈令和6年4月〉	博士 (文学)	英語理解1 英語理解2 英語理解3 英語理解4 課題探究セミナー イングリッシュアクティブラーニング3 総合科学特論	1前 1後 2~3 2~3 2後 3前・後,4前・後 3前・後,4前・後	1 1 1 1 1 1 2	1 1 1 1 1 1 1	千葉工業大学 教育センター 教授 (平成31年4月)
40	兼担	教授	ムラタ タカミ 武藤 巧 〈令和6年4月〉	理学博士	物理の世界と先端技術	3前・後,4前	4	2	千葉工業大学 教育センター 教授 (平成19年4月)
41	兼担	教授	ヤマウチ マサキ 山内 政樹 〈令和6年4月〉	博士 (文学)	英語表現1 英語表現基礎1 英語理解1 英語理解基礎1 英語理解発展1 英語表現2 英語表現基礎2 英語理解2 英語理解基礎2 英語理解発展2 英語表現3 英語表現基礎3 英語理解3 英語理解基礎3 英語理解発展3 英語表現4 英語表現基礎4 英語理解4 英語理解基礎4 英語理解発展4 課題探究セミナー	1前 1前 1前 1前 1前 1後 1後 1後 1後 1後 1後 2~3 2~3 2~3 2~3 2~3 2~3 2~3 2~3 2~3 2後	1 2	1 1	千葉工業大学 教育センター 教授 (令和4年4月)
42	兼担	教授	シノダ アキラ 吉田 聡 〈令和6年4月〉	博士 (文学)	日本語表現法 哲学 総合学際科目 日本語アクティブラーニング 技術者倫理	1前 1前・後,2前 2後 3前・後,4前・後 3後	1 4 2 1 2	1 2 1 1 1	千葉工業大学 教育センター 教授 (令和4年4月)
43	兼担	教授	リウ イヨウ 廖 伊庄 〈令和6年4月〉	文学士	言語と文化1 言語と文化2	1前・後,2前 1前・後,2前	4 4	2 2	千葉工業大学 教育センター 教授 (平成17年4月)
44	兼担	准教授	イトウ ショウヘイ 伊藤 晋平 〈令和6年4月〉	博士 (理学)	環境科学概論 課題探究セミナー 物質科学	1前・後,2前 2後 3前・後,4前	4 2 4	2 1 2	千葉工業大学 教育センター 准教授 (平成30年4月)
45	兼担	准教授	オオハシ トシロ 大貫 俊彦 〈令和6年4月〉	博士 (文学)	日本語表現法 文学と芸術 課題探究セミナー 総合学際科目 日本語アクティブラーニング	1前 1前・後,2前 2後 2後 3前・後,4前・後	1 4 2 2 1	1 2 1 1 1	千葉工業大学 教育センター 准教授 (平成31年4月)
46	兼担	准教授	オノ ヒロキ 小野 浩之 〈令和6年4月〉	博士 (工学)	サステナブルデベロップメント概論	2後	2	1	千葉工業大学 社会システム科学部 准教授 (平成31年4月)
47	兼担	准教授	オミ ヒロノリ 尾身 洋典 〈令和6年4月〉	博士 (理学)	物質科学	3前・後,4前	4	2	千葉工業大学 教育センター 准教授 (平成23年4月)
48	兼担	准教授	キムラ ヒロコ 木村 博子 〈令和6年4月〉	博士 (国際文化)	英語理解1 英語理解2 英語理解3 英語理解4 課題探究セミナー	1前 1後 2~3 2~3 2後	1 1 1 1 2	1 1 1 1 1	千葉工業大学 教育センター 准教授 (令和4年4月)
49	兼担	准教授	コバヤシ マサフミ 小林 学 〈令和6年4月〉	博士 (学術)	科学技術史 課題探究セミナー	1前・後,2前 2後	4 4	2 2	千葉工業大学 教育センター 准教授 (平成27年4月)
50	兼担	准教授	サカイ コウリ 砂井 崇里 〈令和6年4月〉	博士 (文学)	言語と文化1 言語と文化2 課題探究セミナー 国際社会論	1前・後,2前 1前・後,2前 2後 3前・後,4前	4 4 2 4	2 2 1 2	千葉工業大学 教育センター 准教授 (令和2年4月)
51	兼担	准教授	クニイ テラユキ 谷合 哲行 〈令和6年4月〉	博士 (工学)	物質科学	3前・後,4前	4	2	千葉工業大学 教育センター 准教授 (平成21年4月)
52	兼担	准教授	トヤマ ユカ 富山 豊 〈令和6年4月〉	博士 (文学)	日本語表現法 倫理学 日本語アクティブラーニング	1前 1前・後,2前 3前・後,4前・後	1 4 1	1 2 1	千葉工業大学 教育センター 准教授 (令和6年4月)
53	兼担	准教授	ヒガシ ユウイチ 東 壯一郎 〈令和6年4月〉	博士 (商学)	コストアカウンティング	2後	2	1	千葉工業大学 社会システム科学部 准教授 (令和3年4月)
54	兼担	准教授	フジシマ ショウコ 福嶋 尚子 〈令和6年4月〉	博士 (教育学)	日本語表現法 現代社会論 課題探究セミナー 総合学際科目	1前 1前・後,2前 2後 2後	1 4 2 2	1 2 1 1	千葉工業大学 教育センター 准教授 (令和3年4月)

55	兼担	准教授	ミナモト マユミ 南澤 磨優寛 〈令和6年4月〉	博士 (工学)	物質科学	3前・後、4前	4	2	千葉工業大学 教育センター 准教授 (平成27年4月)
56	兼担	助教	イカワ ヨコ 市川 洋子 〈令和6年4月〉	修士 (文学)	心理学 課題探究セミナー	1前・後、2前 2後	4 2	2 1	千葉工業大学 教育センター 助教 (平成19年4月)
57	兼担	助教	エントウ シンタロウ 遠藤 伸太郎 〈令和6年4月〉	博士 (スポーツ科学)	スポーツ科学 身体と健康の科学 課題探究セミナー スポーツアクティブラーニング	1前・後 1前・後、2前 2後 3前・後、4前・後	20 4 2 2	10 2 2 1	千葉工業大学 教育センター 助教 (令和3年9月)
58	兼担	助教	カーリチャード ジョソフ Kirk Richard Jonson 〈令和6年4月〉	博士 (学術)	英語表現発展1 英語表現発展2 英語表現発展3 英語表現発展4 イングリッシュアクティブラーニング1 イングリッシュアクティブラーニング2	1前 1後 2～3 2～3 3前 3後	1 1 1 1 1 1	1 1 1 1 1 1	千葉工業大学 教育センター 助教 (平成23年4月)
59	兼担	助教	カバリ ケンイチ 角張 健一 〈令和6年4月〉	博士 (言語学)	教理・データサイエンス・AI入門 AI・プログラミング基礎演習	1 1～2	1 1	1 1	千葉工業大学 教育センター 助教 (平成19年4月)
60	兼担	助教	コノエ アスカ 近衛 飛鳥 〈令和6年4月〉	博士 (史学)	言語と文化1 言語と文化2 国際社会論	1前・後、2前 1前・後、2前 3前・後、4前	4 4 4	2 2 2	千葉工業大学 教育センター 助教 (令和1年4月)
61	兼担	助教	シゲ アユミ 重 歩美 〈令和6年4月〉	博士 (教育学)	現代社会論 総合学際科目	1前・後、2前 2後	4 2	2 1	千葉工業大学 教育センター 助教 (令和5年4月)
62	兼担	助教	カヤマ ユウスケ 高松 佑介 〈令和6年4月〉	博士 (学術)	言語と文化1 言語と文化2 異文化理解 課題探究セミナー 国際社会論	1前・後、2前 1前・後、2前 1前・後、2前 2後 3前・後、4前	4 4 4 2 4	2 2 2 1 2	千葉工業大学 教育センター 助教 (令和4年4月)
63	兼担	助教	ナカマ 千帆 仲町 千帆 〈令和6年4月〉	博士 (文学)	異文化理解 課題探究セミナー 総合学際科目 国際社会論	1前・後、2前 2後 2後 3前・後、4前	4 2 2 4	2 1 1 2	千葉工業大学 教育センター 助教 (平成28年4月)
64	兼担	助教	ナカムラ トオル 中村 達 〈令和6年4月〉	修士 (文学)	英語表現1 英語表現基礎1 英語理解1 英語理解基礎1 英語表現2 英語表現基礎2 英語理解2 英語理解基礎2 英語表現3 英語表現基礎3 英語理解3 英語理解基礎3 英語表現4 英語表現基礎4 英語理解4 英語理解基礎4 課題探究セミナー	1前 1前 1前 1前 1後 1後 1後 1後 2～3 2～3 2～3 2～3 2～3 2～3 2～3 2～3 2後	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	千葉工業大学 教育センター 助教 (令和4年4月)
65	兼担	助教	ノムラ ユミ 野村 由実 〈令和6年4月〉	博士 (スポーツ科学)	スポーツ科学 身体と健康の科学 課題探究セミナー スポーツアクティブラーニング	1前・後 1前・後、2前 2後 3前・後、4前・後	12 4 2 2	6 2 1 1	千葉工業大学 教育センター 助教 (令和4年4月)
66	兼任	講師	イグチ ユウスケ 井口 祐介 〈令和6年4月〉	修士 (文学)	言語と文化1	1前・後、2前	4	2	千葉工業大学 兼任講師 (平成31年4月)
67	兼任	講師	イグチ サツキ 池田 さつき 〈令和6年4月〉	博士 (文学)	英語理解1 英語理解2 英語理解3 英語理解4	1前 1後 2～3 2～3	1 1 1 1	1 1 1 1	千葉工業大学 兼任講師 (平成31年4月)
68	兼任	講師	イズミ ミヨ 泉 光世 〈令和6年4月〉	Ph. D (教育学博士)	英語理解1 英語理解2 英語理解3 英語理解4	1前 1後 2～3 2～3	1 1 1 1	1 1 1 1	千葉工業大学 兼任講師 (平成27年4月)
69	兼任	講師	イシムラ ケンタロウ 市村 謙太郎 〈令和6年4月〉	博士 (工学)	生産システムマネジメント※	3後	1.5	1	千葉工業大学 兼任講師 (令和6年4月)
70	兼任	講師	イトリ カツヒコ 伊藤 克彦 〈令和6年4月〉	博士 (法学)	グローバル時代の法	3前・後、4前	4	2	千葉工業大学 兼任講師 (平成31年4月)
71	兼任	講師	イトウ ヨウイチ 伊藤 穰一 〈令和6年4月〉	博士 (政策・メディア)	総合科学特論	3前・後、4前・後	4	2	千葉工業大学 兼任講師 (令和3年11月)
72	兼任	講師	イトウ ユウスケ 伊藤 令枝 〈令和6年4月〉	修士 (心理学)	日本語表現法 心理学	1前 1前・後、2前	1 4	1 2	千葉工業大学 兼任講師 (令和4年4月)
73	兼任	講師	イハラ ケンイチ 猪原 健弘 〈令和6年4月〉	博士 (理学)	グローバル・デジタル論※	2後	1.5	1	千葉工業大学 兼任講師 (令和6年4月)
74	兼任	講師	イノエ タカ 今井 拓 〈令和6年4月〉	保健福祉学博士	現代社会論 総合科学特論	1前・後、2前 3前・後、4前・後	4 4	2 2	千葉工業大学 兼任講師 (平成24年4月)
75	兼任	講師	イノエ モトイ 岩下 基 〈令和8年4月〉	博士 (工学)	クラウドエコシステム※ 情報ネットワーク※	3前 3後	1.5 1.5	1 1	千葉工業大学 兼任講師 (令和8年4月)
76	兼任	講師	ウヅマ ヨシロウ 上村 芳郎 〈令和6年4月〉	文学修士	哲学 倫理学	1前・後、2前 1前・後、2前	4 4	2 2	千葉工業大学 兼任講師 (平成11年4月)
77	兼任	講師	カサハラ マサ 鶴澤 由香 〈令和6年4月〉	博士 (理学)	地球科学	3前・後、4前	4	2	千葉工業大学 兼任講師 (平成26年4月)
78	兼任	講師	オカキ ナホコ 大橋 久美子 〈令和6年4月〉	理学博士	環境科学概論	1前・後、2前	4	2	千葉工業大学 兼任講師 (平成27年4月)
79	兼任	講師	オオノ アキコ 大沢 晃子 〈令和6年4月〉	MA, TESOL	英語表現1 英語表現2 英語表現3 英語表現4	1前 1後 2～3 2～3	1 1 1 1	1 1 1 1	千葉工業大学 兼任講師 (平成28年4月)
80	兼任	講師	オノ ユキヲ 大西 吉周 〈令和6年4月〉	博士 (理学)	教理・データサイエンス・AI入門	1	1	1	千葉工業大学 兼任講師 (令和2年6月)
81	兼任	講師	村山 ヒロシ 大官 弘 〈令和6年4月〉	文学修士	英語表現1 英語表現2 英語表現3 英語表現4	1前 1後 2～3 2～3	1 1 1 1	1 1 1 1	千葉工業大学 兼任講師 (平成13年4月)
82	兼任	講師	オガヒ カツヒコ 小田井 勝彦 〈令和6年4月〉	修士 (文学)	英語理解1 英語理解2 英語理解3 英語理解4	1前 1後 2～3 2～3	1 1 1 1	1 1 1 1	千葉工業大学 兼任講師 (平成19年4月)
83	兼任	講師	オノ シンタロウ 小野 俊太郎 〈令和6年4月〉	文学修士	英語理解1 英語理解2 英語理解3 英語理解4	1前 1後 2～3 2～3	1 1 1 1	1 1 1 1	千葉工業大学 兼任講師 (平成27年4月)

84	兼任	講師	わづま ヒロコ 小幡 裕子 〈令和6年4月〉	修士 (文学)	英語表現 1 英語表現発展 1 英語表現 2 英語表現発展 2 英語表現 3 英語表現発展 3 英語表現 4 英語表現発展 4	1前 1前 1後 1後 2～3 2～3 2～3 2～3	1 1 1 1 1 1 1 1	1 1 1 1 1 1 1 1	千葉工業大学 兼任講師 (平成24年4月)
85	兼任	講師	かつら 孝則 勝部 孝則 〈令和6年4月〉	博士 (理学)	生命科学	3前・後、4前	4	2	千葉工業大学 兼任講師 (令和3年4月)
86	兼任	講師	かとう マコト 加藤 誠 〈令和6年4月〉	文学修士	英語表現 1 英語理解 1 英語表現 2 英語理解 2 英語表現 3 英語理解 3 英語表現 4 英語理解 4	1前 1前 1後 1後 2～3 2～3 2～3 2～3	1 1 1 1 1 1 1 1	1 1 1 1 1 1 1 1	千葉工業大学 兼任講師 (平成9年4月)
87	兼任	講師	きんぎょ 一夫 木原 一夫 〈令和6年4月〉	博士 (工学)	デジタル技術とデータ活用※	2前	1.5	1	千葉工業大学 兼任講師 (令和6年4月)
88	兼任	講師	たけがき 瑞輝 工藤 瑞輝 〈令和6年4月〉	博士 (学術)	科学技術史	1前・後、2前	4	2	千葉工業大学 兼任講師 (令和6年4月)
89	兼任	講師	かわの ひろ 河野 洋人 〈令和6年4月〉	修士 (学術)	科学技術者倫理※	2前	1.5	1	千葉工業大学 兼任講師 (令和4年4月)
90	兼任	講師	つがひ 瑛理 越川 瑛理 〈令和6年4月〉	修士 (文学)	言語と文化 1 言語と文化 2	1前・後、2前 1前・後、2前	4 4	2 2	千葉工業大学 兼任講師 (令和5年4月)
91	兼任	講師	こじま 和枝 小島 和枝 〈令和6年4月〉	博士 (人文科学)	英語理解 1 英語理解 2 英語理解 3 英語理解 4	1前 1後 2～3 2～3	1 1 1 1	1 1 1 1	千葉工業大学 兼任講師 (平成31年4月)
92	兼任	講師	こばやし 忠好 小林 忠好 〈令和6年4月〉	文学修士	英語表現 1 英語理解 1 英語表現 2 英語理解 2 英語表現 3 英語理解 3 英語表現 4 英語理解 4	1前 1前 1後 1後 2～3 2～3 2～3 2～3	1 1 1 1 1 1 1 1	1 1 1 1 1 1 1 1	千葉工業大学 兼任講師 (平成26年4月)
93	兼任	講師	こやま 努 小山 努 〈令和6年4月〉	修士 (英米文化)	英語表現 1 英語理解 1 英語表現 2 英語理解 2 英語表現 3 英語理解 3 英語表現 4 英語理解 4	1前 1前 1後 1後 2～3 2～3 2～3 2～3	1 1 1 1 1 1 1 1	1 1 1 1 1 1 1 1	千葉工業大学 兼任講師 (令和3年4月)
94	兼任	講師	かいりょうたろう 坂井 竜太郎 〈令和6年4月〉	修士 (文学)	英語表現 1 英語理解 1 英語表現 2 英語理解 2 英語表現 3 英語理解 3 英語表現 4 英語理解 4	1前 1前 1後 1後 2～3 2～3 2～3 2～3	1 1 1 1 1 1 1 1	1 1 1 1 1 1 1 1	千葉工業大学 兼任講師 (平成20年4月)
95	兼任	講師	さとう 皓也 佐藤 皓也 〈令和6年4月〉	博士 (スポーツ科学)	スポーツ科学	1前・後	8	4	千葉工業大学 兼任講師 (令和5年4月)
96	兼任	講師	さとう 陽介 佐藤 陽介 〈令和6年4月〉	博士 (文学)	言語と文化 2	1前・後、2前	4	2	千葉工業大学 兼任講師 (平成31年4月)
97	兼任	講師	しばた 葵 柴田 葵 〈令和6年4月〉	博士 (文学)	日本語表現法	1前	1	1	千葉工業大学 兼任講師 (平成28年4月)
98	兼任	講師	しほが 敦子 霜田 敦子 〈令和6年4月〉	博士 (文学)	英語表現 1 英語表現 2 英語表現 3 英語表現 4	1前 1後 2～3 2～3	1 1 1 1	1 1 1 1	千葉工業大学 兼任講師 (平成26年4月)
99	兼任	講師	すのぶ 亨 首藤 亨 〈令和6年4月〉	文学修士	言語と文化 1 言語と文化 2	1前・後、2前 1前・後、2前	4 4	2 2	千葉工業大学 兼任講師 (平成11年4月)
100	兼任	講師	すげ 久美 須田 久美 〈令和6年4月〉	修士 (文学)	文学と芸術	1前・後、2前	4	2	千葉工業大学 兼任講師 (令和4年4月)
101	兼任	講師	たかほ 吉雄 高橋 吉雄 〈令和6年4月〉	博士 (工学)	ビジネスインテリジェンス※ デジタルデザイン論※	2後 2後	1.5 1.5	1 1	千葉工業大学 兼任講師 (令和6年4月)
102	兼任	講師	たけの 雅幸 田代 雅幸 〈令和6年4月〉	博士 (言語学)	言語と文化 1	1前・後、2前	4	2	千葉工業大学 兼任講師 (令和5年4月)
103	兼任	講師	たけの 佳子 多田 佳子 〈令和6年4月〉	文学士	言語と文化 1 言語と文化 2	1前・後、2前 1前・後、2前	4 4	2 2	千葉工業大学 兼任講師 (平成8年4月)
104	兼任	講師	たに 茂明 谷本 茂明 〈令和6年4月〉	博士 (工学)	ビジネスエコシステム※ システム運用マネジメント※ コーポレートファイナンス※	1後 3前 3後	1.5 1.5 1.5	1 1 1	千葉工業大学 兼任講師 (令和6年4月)
105	兼任	講師	たけが 大介 中川 大介 〈令和6年4月〉	博士 (文学)	日本語表現法 歴史と人間	1前 1前・後、2前	1 4	1 2	千葉工業大学 兼任講師 (令和2年4月)
106	兼任	講師	たけの 健一 中村 健一 〈令和6年4月〉	国際経営修士 (専門職)	人工知能論※ デジタルトランスフォーメーション論※	2前 3前	1.5 1.5	1 1	千葉工業大学 兼任講師 (令和6年4月)
107	兼任	講師	たけの 美枝子 中村 美枝子 〈令和6年4月〉	経済学修士	カスタマーサクセスマネジメント※	3後	1.5	1	千葉工業大学 兼任講師 (平成15年4月)
108	兼任	講師	にしが 美津子 西口 美津子 〈令和6年4月〉	博士 (工学)	英語表現 1 英語表現 2 英語表現 3 英語表現 4	1前 1後 2～3 2～3	1 1 1 1	1 1 1 1	千葉工業大学 兼任講師 (令和3年4月)
109	兼任	講師	ぬが 由美子 布川 由美子 〈令和6年4月〉	博士 (Ph. D.)	英語表現 1 英語表現 2 英語表現 3 英語表現 4	1前 1後 2～3 2～3	1 1 1 1	1 1 1 1	千葉工業大学 兼任講師 (平成31年4月)
110	兼任	講師	のぶ 由之 信澤 由之 〈令和6年4月〉	博士 (経済学)	経済学	3前・後、4前	4	2	千葉工業大学 兼任講師 (平成29年9月)
111	兼任	講師	のむら 美由紀 野村 美由紀 〈令和6年4月〉	修士 (イギリス文学)	英語理解 1 英語理解 2 英語理解 3 英語理解 4	1前 1後 2～3 2～3	1 1 1 1	1 1 1 1	千葉工業大学 兼任講師 (令和3年4月)
112	兼任	講師	ながが みゆき 長谷川 みゆき 〈令和6年4月〉	修士 (法学)	総合科学特論 グローバル時代の法	1前 3前・後、4前	2 4	1 2	千葉工業大学 兼任講師 (令和3年4月)
113	兼任	講師	なかに 雄二 畠山 雄二 〈令和6年4月〉	博士 (情報科学)	英語表現発展 1 英語表現発展 2 英語表現発展 3 英語表現発展 4	1前 1後 2～3 2～3	1 1 1 1	1 1 1 1	千葉工業大学 兼任講師 (平成26年4月)
114	兼任	講師	なべた 直道 浜田 直道 〈令和6年4月〉	工学士	数値・データサイエンス・AI入門	1	1	1	千葉工業大学 兼任講師 (平成7年4月)

115	兼任	講師	ハラ ヨウヘイ 原 洋平 〈令和6年4月〉	博士 (工学)	データサイエンスの線形代数※ 確率論※	1後 2前	1.5 1.5	1 1	千葉工業大学 兼任講師 (平成26年4月)
116	兼任	講師	ヒロシ ノブタカ 日吉 信貴 〈令和6年4月〉	修士 (学術)	英語理解 1 英語理解 2 英語理解 3 英語理解 4	1前 1後 2~3 2~3	1 1 1 1	1 1 1 1	千葉工業大学 兼任講師 (令和4年4月)
117	兼任	講師	ヒシヤク コウスケ 鴻 浩介 〈令和6年4月〉	博士 (文学)	哲学	1前・後、2前	4	2	千葉工業大学 兼任講師 (令和4年4月)
118	兼任	講師	ヒロセ ノブヨシ 廣瀬 伸良 〈令和6年4月〉	医学博士	スポーツ科学	1前・後	8	4	千葉工業大学 兼任講師 (昭和63年4月)
119	兼任	講師	フジイ ユウコ 藤井 佑実子 〈令和6年4月〉	博士 (学術)	心理学	1前・後、2前	4	2	千葉工業大学 兼任講師 (令和3年4月)
120	兼任	講師	フジタ カオ 藤田 崇夫 〈令和6年4月〉	文学修士	英語表現 1 英語表現 2 英語表現 3 英語表現 4	1前 1後 2~3 2~3	1 1 1 1	1 1 1 1	千葉工業大学 兼任講師 (平成29年4月)
121	兼任	講師	フセ カズ 布施 薫 〈令和6年4月〉	修士 (文学)	日本語表現法	1前	1	1	千葉工業大学 兼任講師 (平成28年4月)
122	兼任	講師	フカウリ ナツシ 古川 覚 〈令和6年4月〉	博士 (医学)	スポーツ科学 身体と健康の科学	1前・後 1前・後、2前	8 4	4 2	千葉工業大学 兼任講師 (平成30年4月)
123	兼任	講師	ヘンミ ナツム 邊見 統 〈令和6年4月〉	博士 (史学)	言語と文化 2	1前・後、2前	4	2	千葉工業大学 兼任講師 (令和5年4月)
124	兼任	講師	マチガ ジュンコ 町田 純子 〈令和6年4月〉	Master of Arts	英語理解 1 英語理解 2 英語理解 3 英語理解 4	1前 1後 2~3 2~3	1 1 1 1	1 1 1 1	千葉工業大学 兼任講師 (平成11年4月)
125	兼任	講師	マツムラ ヒコ 松村 比奈子 〈令和6年4月〉	博士 (法学)	憲法と社会 政治と社会	1前・後、2前 3前・後、4前	4 4	2 2	千葉工業大学 兼任講師 (平成17年4月)
126	兼任	講師	マツダ アツシ 丸山 文隆 〈令和6年4月〉	博士 (文学)	倫理学	1前・後、2前	4	2	千葉工業大学 兼任講師 (令和4年4月)
127	兼任	講師	ミナモト リョウスケ 三浦 龍介 〈令和6年4月〉	修士 (文学)	異文化理解	1前・後、2前	4	2	千葉工業大学 兼任講師 (令和4年4月)
128	兼任	講師	ミヤマ ヤスヒロ 峯村 康広 〈令和6年4月〉	博士 (日本文学)	日本語表現法 文学と芸術	1前 1前・後、2前	2 4	1 2	千葉工業大学 兼任講師 (令和3年4月)
129	兼任	講師	ミヅベ ユウジ 三部 祐治 〈令和6年4月〉	修士 (文学)	英語表現 1 英語表現 2 英語表現 3 英語表現 4	1前 1後 2~3 2~3	1 1 1 1	1 1 1 1	千葉工業大学 兼任講師 (平成14年4月)
130	兼任	講師	モトジ ヨウイチ 本吉 洋一 〈令和6年4月〉	理学博士	地球科学	3前・後、4前	4	2	千葉工業大学 兼任講師 (令和2年4月)
131	兼任	講師	モリ ノブキ 森 創摩 〈令和6年4月〉	言語学博士	英語表現 1 英語表現 2 英語表現 3 英語表現 4	1前 1後 2~3 2~3	1 1 1 1	1 1 1 1	千葉工業大学 兼任講師 (令和2年4月)
132	兼任	講師	モリノ マサアキ 森下 正昭 〈令和6年4月〉	Doctor of Philosophy	英語表現 1 英語表現 2 英語表現 3 英語表現 4	1前 1後 2~3 2~3	1 1 1 1	1 1 1 1	千葉工業大学 兼任講師 (令和4年4月)
133	兼任	講師	モリハヤシ シュンスケ 森林 駿介 〈令和6年4月〉	博士 (文学)	言語と文化 1	1前・後、2前	4	2	千葉工業大学 兼任講師 (令和5年4月)
134	兼任	講師	ヤギ モチコ 八木 茂那子 〈令和6年4月〉	文学修士	英語表現 1 英語理解 1 英語理解 2 英語理解 2 英語表現 3 英語理解 3 英語表現 4 英語理解 4	1前 1前 1後 1後 1後 2~3 2~3 2~3 2~3	1 1 1 1 1 1 1 1	1 1 1 1 1 1 1 1	千葉工業大学 兼任講師 (平成22年4月)
135	兼任	講師	ヤノ マヒロヒコ 矢島 浩彦 〈令和6年4月〉	博士 (医学)	生命科学	3前・後、4前	4	2	千葉工業大学 兼任講師 (令和4年4月)
136	兼任	講師	ヤノ マリ 矢嶋 瑠莉 〈令和6年4月〉	修士 (文学)	英語表現 1 英語表現 2 英語表現 3 英語表現 4	1前 1後 2~3 2~3	1 1 1 1	1 1 1 1	千葉工業大学 兼任講師 (令和4年4月)
137	兼任	講師	ヤマモト クミ 山本 久美 〈令和6年4月〉	文学修士	英語表現 1 英語理解 1 英語理解 2 英語理解 2 英語表現 3 英語理解 3 英語表現 4 英語理解 4	1前 1前 1後 1後 1後 2~3 2~3 2~3 2~3	1 1 1 1 1 1 1 1	1 1 1 1 1 1 1 1	千葉工業大学 兼任講師 (昭和63年4月)

(注)

1 教員の数に応じ、適宜枠を増やして記入すること。

2 私立の大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科若しくは高等専門学校の内容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合又は大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合は、この書類を作成する必要はない。

3 「申請に係る学部等に従事する適当な平均日数」の欄は、専任教員のみ記載すること。

教 員 の 氏 名 等												
(未来変革科学部 経営デザイン学科)												
調 番 号	専 任 等 区 分	職 位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年 齢	保 有 学 位 等	月 額 基 本 給 (千 円)	担 当 授 業 科 目 の 名 称	配 当 年 次	担 当 単 位 数	年 開 講 数	現 職 (就 任 年 月)	申 請 に 係 る 大 学 等 の 職 務 に 従 事 す る 週 当 た り 平 均 日 数
1	専	教授	フリガナ 秋葉 知昭 (令和6年4月)		博士 (工学)		未来変革科学入門※ 経営デザイン基礎※ 経営デザイン演習Ⅰ※ データサイエンスの線形代数 経営デザイン演習Ⅱ 意思決定の数理 経営デザイン演習Ⅲ データサイエンスの統計解析 ゼミナール データサイエンスとデータベース 卒業研究	1前 1前 1前 1後 2後 2後 3前 3前 2後 3後 4通	0.2 0.3 0.4 2 2 2 2 2 2 2 5	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	千葉工業大学 社会システム科学部 教授 (平成27年4月)	5日
2	専	教授	フリガナ 加藤 和彦 (令和6年4月)		博士 (工学)		国内インターン キャリアデザイン1 キャリアデザイン2 キャリアデザイン3 未来変革科学入門※ 経営デザイン基礎※ 経営デザイン演習Ⅰ※ 経営デザイン応用 経営デザイン演習Ⅱ 経営デザイン演習Ⅲ プロジェクトマネジメント ゼミナール デジタルコンテンツクリエイション 卒業研究	1・2・3・4 1後 2前 3前 1前 1前 1前 2前 2後 2後 3前 3前 3後 3後 4通	1 1 1 1 0.2 0.3 0.4 2 2 2 2 2 2 2 5	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	千葉工業大学 社会システム科学部 教授 (平成27年4月)	5日
3	専	教授	フリガナ 下村 道夫 (令和6年4月)		博士 (工学)		未来変革科学入門※ 経営デザイン基礎※ 経営デザイン演習Ⅰ※ データサイエンスⅠ データサイエンスⅡ 情報処理基礎 経営デザイン演習Ⅱ 経営デザイン演習Ⅲ ゼミナール 卒業研究	1前 1前 1前 1前 1後 1後 2後 2後 3前 3前 2後 3後 4通	0.2 0.3 0.4 2 2 2 2 2 2 2 2 5	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	千葉工業大学 社会システム科学部 教授 (平成26年4月)	5日
4	専	教授	フリガナ 白井 裕 (令和6年4月)		博士 (工学)		未来変革科学入門※ 経営デザイン基礎※ 経営デザイン演習Ⅰ※ データサイエンスⅢ 経営デザイン演習Ⅱ データサイエンスⅣ 経営デザイン演習Ⅲ 生産管理 ゼミナール ロジスティクス 卒業研究	1前 1前 1前 2前 2後 2後 3前 3前 3後 3後 4通	0.3 0.3 0.2 2 2 2 2 2 2 2 5	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	千葉工業大学 社会システム科学部 教授 (平成27年4月)	5日
5	専	教授	フリガナ 新谷 幸弘 (令和6年4月)		博士 (工学)		未来変革科学入門※ 経営デザイン基礎※ 経営デザイン演習Ⅰ※ 企業活動と法律 IoT技術活用論 経営デザイン演習Ⅱ 経営デザイン演習Ⅲ 研究開発の戦略と統制 ゼミナール 卒業研究	1前 1前 1前 2前 2前 2後 3前 3前 3後 4通	0.2 0.3 0.4 2 2 2 2 2 2 5	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	千葉工業大学 社会システム科学部 教授 (令和4年4月)	5日
6	専	教授	フリガナ 関 研一 (令和6年4月)		博士 (システム工学)		未来変革科学入門※ 経営デザイン基礎※ 経営デザイン演習Ⅰ※ 経営デザイン概論 専門特別講義 知識社会のマネジメント 経営デザイン演習Ⅱ 経営デザイン演習Ⅲ ゼミナール 卒業研究	1前 1前 1前 1前 1後 1後 2後 2後 3前 3後 4通	0.2 0.3 0.4 2 2 2 2 2 2 2 5	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	千葉工業大学 社会システム科学部 教授 (平成28年4月)	5日
7	専	教授	フリガナ 山崎 晃 (令和6年4月)		博士 (工学)		未来変革科学入門※ 経営デザイン基礎※ 経営デザイン演習Ⅰ※ 経営デザイン演習Ⅱ 経営デザイン演習Ⅲ イノベーションマネジメント ゼミナール 資源・エネルギー管理論 技術開発マネジメント 卒業研究	1前 1前 1前 2前 2後 2後 3前 3後 3後 4通	0.2 0.3 0.4 2 2 2 2 2 2 5	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	千葉工業大学 社会システム科学部 教授 (平成23年4月)	5日
8	専	准教授	フリガナ 小野 浩之 (令和6年4月)		博士 (工学)		未来変革科学入門※ 経営デザイン基礎※ 経営デザイン演習Ⅰ※ グリーン社会と法律 サステナブルな成長のマネジメント概論 経営デザイン演習Ⅱ 経営デザイン演習Ⅲ 品質管理 ゼミナール 卒業研究	1前 1前 1前 1後 2後 2後 3前 3前 3後 4通	0.2 0.3 0.4 2 2 2 2 2 2 5	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	千葉工業大学 社会システム科学部 准教授 (平成31年4月)	5日
9	専	准教授	フリガナ 東 壯一郎 (令和6年4月)		博士 (商学)		未来変革科学入門※ 経営デザイン基礎※ 経営デザイン演習Ⅰ※ 事業経営概論 経営管理論 経営デザイン演習Ⅱ コストアカウンティング 経営デザイン演習Ⅲ ゼミナール 卒業研究	1前 1前 1前 1後 2前 2後 2後 3前 3後 4通	0.2 0.3 0.2 2 2 2 2 2 2 5	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	千葉工業大学 社会システム科学部 准教授 (令和3年4月)	5日
10	専	准教授	フリガナ 村上 利幸 (令和6年4月)		経営学修士		未来変革科学入門※ 経営デザイン基礎※ 経営デザイン演習Ⅰ※ ベンチャービジネス論 会計システム 経営デザイン演習Ⅱ 経営デザイン演習Ⅲ ゼミナール 卒業研究	1前 1前 1前 1後 2前 2後 2後 3前 3後 4通	0.2 0.3 0.2 2 2 2 2 2 2 5	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	千葉工業大学 社会システム科学部 准教授 (平成16年4月)	5日
11	兼任	教授	フリガナ 相川 文弘 (令和6年4月)		理学博士		物理の世界と先端技術	3前・後,4前	4	2	千葉工業大学 教育センター 教授 (平成17年4月)	

12	兼担	教授	アハラ ナミ 相原 直美 (令和6年4月)	修士 (文学)	英語表現1 英語表現基礎1 英語理解1 英語理解基礎1 英語表現2 英語表現基礎2 英語理解2 英語理解基礎2 英語表現3 英語表現基礎3 英語理解3 英語理解基礎3 英語表現4 英語表現基礎4 英語理解4 英語理解基礎4 課題探究セミナー	1前 1前 1前 1前 1後 1後 1後 1後 2-3 2-3 2-3 2-3 2-3 1 1 1 1 2後	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	千葉工業大学 教育センター 教授 (平成29年4月)
13	兼担	教授	アンドウ マサズ 安藤 雅和 (令和6年4月)	博士 (経営学)	ボランティア	1・2・3・4	1	1	千葉工業大学 社会システム科学部 教授 (平成28年4月)
14	兼担	教授	イケダ マ 池田 茉莉 (令和6年4月)	博士 (理学)	物質科学	3前・後,4前	4	2	千葉工業大学 教育センター 教授 (令和4年4月)
15	兼担	教授	イシカワ コウイチロウ 石川 浩一郎 (令和6年4月)	博士 (知識科学)	数理・データサイエンス・AI入門 AI・プログラミング基礎演習	1 1~2	1 1	1 1	千葉工業大学 教育センター 教授 (平成28年4月)
16	兼担	教授	イシノキ 越智 敏之 (令和6年4月)	文学修士	英語表現1 英語理解1 英語理解発展1 英語表現2 英語理解2 英語理解発展2 英語表現3 英語理解3 英語理解発展3 英語表現4 英語理解4 英語理解発展4 課題探究セミナー	1前 1前 1前 1後 1後 1後 2-3 2-3 2-3 2-3 2-3 2-3 2後	1 1 1 1 1 1 2 2 1 1 1 1 1	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	千葉工業大学 教育センター 教授 (平成27年4月)
17	兼担	教授	イシノキ ヨシオ 笠嶋 義夫 (令和6年4月)	博士 (工学)	環境科学概論 課題探究セミナー 物質科学	1前・後,2前 2後 3前・後,4前	2 2 4	2 2 2	千葉工業大学 教育センター 教授 (平成23年4月)
18	兼担	教授	イシノキ コウイチ 金田 晃一 (令和6年4月)	博士 (体育科学)	スポーツ科学 身体と健康の科学 課題探究セミナー スポーツアクティブラーニング	1前・後 1前・後,2前 2後 3前・後,4前・後	16 4 2 2	8 2 1 1	千葉工業大学 教育センター 教授 (令和3年4月)
19	兼担	教授	イシノキ アキヒサ 河田 明久 (令和6年4月)	修士 (文学)	日本語表現 歴史と人間 総合学際科目 日本語アクティブラーニング 総合科学特論	1前 1前・後,2前 2後 3前・後,4前・後 3前・後,4前・後	1 4 2 1 2	1 1 2 2 1	千葉工業大学 教育センター 教授 (平成26年4月)
20	兼担	教授	イシノキ ナヲキ 川西 範明 (令和6年4月)	博士 (スポーツ科学)	スポーツ科学 身体と健康の科学 課題探究セミナー スポーツアクティブラーニング	1前・後 1前・後,2前 2後 3前・後,4前・後	16 4 2 2	8 2 1 1	千葉工業大学 教育センター 教授 (令和4年4月)
21	兼担	教授	イシノキ アイ 木島 愛 (令和6年4月)	博士 (言語学)	言語と文化1 言語と文化2 総合学際科目	1前・後,2前 1前・後,2前 2後	4 4 2	2 2 1	千葉工業大学 教育センター 教授 (令和4年4月)
22	兼担	教授	イシノキ シゲユキ 草野 滋之 (令和6年4月)	文学修士	課題探究セミナー	2後	2	1	千葉工業大学 教育センター 教授 (平成26年4月)
23	兼担	教授	イシノキ ツトム 鴻巣 努 (令和6年4月)	博士 (政策・経営)	未来変革科学入門※	1前	0.2	1	千葉工業大学 社会システム科学部 教授 (平成27年4月)
24	兼担	教授	イシノキ マサヒコ 古賀 毅 (令和6年4月)	博士 (教育学)	現代社会論 課題探究セミナー 総合学際科目	1前・後,2前 2後 2後	4 2 2	2 2 1	千葉工業大学 教育センター 教授 (令和5年4月)
25	兼担	教授	イシノキ カズヒト 小宮 一仁 (令和6年4月)	博士 (工学)	総合科学特論	3前・後,4前・後	2	1	千葉工業大学 工学部 教授 (平成13年4月)
26	兼担	教授	イシノキ ヒロキ 五郎丸 秀樹 (令和6年4月)	博士 (工学)	コンピュータサイエンス入門 情報ネットワーク	1後 3後	2 2	1 1	千葉工業大学 社会システム科学部 教授 (令和5年4月)
27	兼担	教授	イシノキ ケンイチ 佐藤 憲一 (令和6年4月)	修士 (法学)	憲法と社会 課題探究セミナー 政治と社会	1前・後,2前 2後 3前・後,4前	4 2 4	2 2 1	千葉工業大学 教育センター 教授 (平成27年4月)
28	兼担	教授	イシノキ ヤマト 佐藤 和 (令和6年4月)	博士 (学術)	スポーツ科学 身体と健康の科学 課題探究セミナー 総合科学特論 スポーツアクティブラーニング	1前・後 1前・後,2前 2後 3前・後,4前・後 3前・後,4前・後	16 4 2 2 2	8 2 1 1 1	千葉工業大学 教育センター 教授 (令和3年4月)
29	兼担	教授	イシノキ ヒロコ 佐波 孝彦 (令和6年4月)	博士 (工学)	初年次教育 キャリアアップラーニング ソーシャルアクティブラーニング	1前 1・2・3・4 1・2・3・4	1 1 1	1 1 1	千葉工業大学 情報科学部 教授 (平成21年4月)
30	兼担	教授	イシノキ アツシ 下田 篤 (令和6年4月)	博士 (情報科学)	フィールド情報学	3後	2	1	千葉工業大学 社会システム科学部 教授 (平成27年4月)
31	兼担	教授	イシノキ トモキ 菅谷 知明 (令和6年4月)	博士 (理学)	物質科学	3前・後,4前	2	1	千葉工業大学 教育センター 教授 (令和5年4月)
32	兼担	教授	イシノキ イチノリ 須藤 勲 (令和6年4月)	博士 (文学)	異文化理解 言語と文化2 課題探究セミナー 国際社会論	1前・後,2前 1前・後,2前 2後 3前・後,4前	4 4 2 4	2 2 1 2	千葉工業大学 教育センター 教授 (令和2年4月)
33	兼担	教授	イシノキ アツシ 筑紫 格 (令和6年4月)	博士 (理学)	物理の世界と先端技術	3前・後,4前	4	2	千葉工業大学 教育センター 教授 (平成24年4月)
34	兼担	教授	イシノキ マサヒコ 樋本 昌信 (令和6年4月)	博士 (理学)	物質科学	3前・後,4前	4	2	千葉工業大学 教育センター 教授 (平成23年4月)
35	兼担	教授	イシノキ ヒロシ 角田 仁 (令和6年4月)	博士 (システム・マネジメント)	未来変革科学入門※	1前	0.2	1	千葉工業大学 社会システム科学部 教授 (令和3年4月)
36	兼担	教授	イシノキ ナカズ 轟木 義一 (令和6年4月)	博士 (工学)	物理の世界と先端技術	3前・後,4前	4	2	千葉工業大学 教育センター 教授 (令和2年4月)
37	兼担	教授	イシノキ ユウイチ 利波 雄一 (令和6年4月)	文学修士	言語と文化1	1前・後,2前	4	2	千葉工業大学 教育センター 教授 (平成20年4月)
38	兼担	教授	イシノキ トオル 長尾 徹 (令和6年4月)	博士 (工学)	国際インターン	1・2・3・4	1	1	千葉工業大学 創造工学部 教授 (平成20年4月)

39	兼担	教授	ハシト シュウイチ 橋本 修一 〈令和6年4月〉	文学修士	英語表現1 英語表現2 英語表現3 英語表現4 課題探究セミナー	1前 1後 2~3 2~3 2後	1 1 1 1 2	1 1 1 1 1	千葉工業大学 教育センター 教授 (平成21年4月)
40	兼担	教授	ハマノ シホ 濱野 志保 〈令和6年4月〉	博士 (文学)	英語表現1 英語理解発展1 英語理解2 英語理解発展2 英語表現3 英語理解発展3 英語表現4 英語理解発展4 課題探究セミナー	1前 1後 2~3 2~3 2~3 2~3 2~3 2後	1 1 1 1 1 1 1 2	1 1 1 1 1 1 1 1	千葉工業大学 教育センター 教授 (令和2年4月)
41	兼担	教授	ハシヅウ ヨシコ 半沢 洋子 〈令和6年4月〉	博士 (理学)	物質科学	3前・後,4前	4	2	千葉工業大学 教育センター 教授 (平成25年4月)
42	兼担	教授	ヒキハラ ユキ 引原 有輝 〈令和6年4月〉	博士 (体育科学)	スポーツ科学 身体と健康の科学 課題探究セミナー スポーツアクティブラーニング	1前・後 1前・後,2前 2後 3前・後,4前・後	12 4 2 2	3 2 1 1	千葉工業大学 教育センター 教授 (平成30年4月)
43	兼担	教授	マルヤマ ユキオ 丸山 友希夫 〈令和6年4月〉	博士 (先端材料)	データサイエンスの線形代数	1後	2	1	千葉工業大学 社会システム科学部 教授 (令和3年4月)
44	兼担	教授	ミヅノ タカヒロ 三村 尚央 〈令和6年4月〉	博士 (文学)	英語理解1 英語理解2 英語理解3 英語理解4 課題探究セミナー イングリッシュアクティブラーニング3 総合科学特論	1前 1後 2~3 2~3 2後 3前・後,4前・後 3前・後,4前・後	1 1 1 1 2 1 2	1 1 1 1 1 1 1	千葉工業大学 教育センター 教授 (平成31年4月)
45	兼担	教授	ムロツミ タカシ 武藤 巧 〈令和6年4月〉	理学博士	物理の世界と先端技術	3前・後,4前	4	2	千葉工業大学 教育センター 教授 (平成19年4月)
46	兼担	教授	ヤマナカ マサキ 山内 政樹 〈令和6年4月〉	博士 (文学)	英語表現1 英語表現基礎1 英語理解1 英語理解基礎1 英語理解発展1 英語表現2 英語表現基礎2 英語理解2 英語理解基礎2 英語理解発展2 英語表現3 英語表現基礎3 英語理解3 英語理解基礎3 英語理解発展3 英語表現4 英語表現基礎4 英語理解4 英語理解基礎4 英語理解発展4 課題探究セミナー	1前 1前 1前 1前 1前 1後 1後 1後 1後 1後 2~3 2~3 2~3 2~3 2~3 2~3 2~3 2~3 2~3 2~3 2後	1 2	1 1	千葉工業大学 教育センター 教授 (令和4年4月)
47	兼担	教授	ヨシダ アキラ 吉田 聡 〈令和6年4月〉	博士 (文学)	日本語表現法 哲学 総合学際科目 日本語アクティブラーニング 技術者倫理	1前 1前・後,2前 2後 3前・後,4前・後 3後	1 4 2 1 2	1 2 1 1 1	千葉工業大学 教育センター 教授 (令和4年4月)
48	兼担	教授	リョウ イチヨウ 廖 伊庄 〈令和6年4月〉	文学士	言語と文化1 言語と文化2	1前・後,2前 1前・後,2前	4 4	2 2	千葉工業大学 教育センター 教授 (平成31年4月)
49	兼担	准教授	イトウ ショウヘイ 伊藤 晋平 〈令和6年4月〉	博士 (理学)	環境科学概論 課題探究セミナー 物質科学	1前・後,2前 2後 3前・後,4前	4 2 4	2 2 2	千葉工業大学 教育センター 准教授 (平成30年4月)
50	兼担	准教授	オオスキ トシロ 大貫 俊彦 〈令和6年4月〉	博士 (文学)	日本語表現法 文学と芸術 課題探究セミナー 総合学際科目 日本語アクティブラーニング	1前 1前・後,2前 2後 2後 3前・後,4前・後	1 4 2 2 1	1 2 1 1 1	千葉工業大学 教育センター 准教授 (平成31年4月)
51	兼担	准教授	オミ ヒロノリ 尾身 洋典 〈令和6年4月〉	博士 (理学)	物質科学	3前・後,4前	4	2	千葉工業大学 教育センター 准教授 (平成23年4月)
52	兼担	准教授	キムラ ヒロコ 木村 博子 〈令和6年4月〉	博士 (国際文化)	英語理解1 英語理解2 英語理解3 英語理解4 課題探究セミナー	1前 1後 2~3 2~3 2後	1 1 1 1 2	1 1 1 1 1	千葉工業大学 教育センター 准教授 (令和4年4月)
53	兼担	准教授	コバヤシ マサブ 小林 学 〈令和6年4月〉	博士 (学術)	科学技術史 課題探究セミナー	1前・後,2前 2後	4 4	2 2	千葉工業大学 教育センター 准教授 (平成27年4月)
54	兼担	准教授	サイ ユカリ 砂井 紫里 〈令和6年4月〉	博士 (文学)	言語と文化1 言語と文化2 課題探究セミナー 国際社会論	1前・後,2前 1前・後,2前 2後 3前・後,4前	4 4 2 4	2 2 1 2	千葉工業大学 教育センター 准教授 (令和2年4月)
55	兼担	准教授	ケノアイ テツキ 谷合 哲行 〈令和6年4月〉	博士 (工学)	物質科学	3前・後,4前	4	2	千葉工業大学 教育センター 准教授 (平成21年4月)
56	兼担	准教授	トミヤマ ユカ 富山 豊 〈令和6年4月〉	博士 (文学)	日本語表現法 倫理学 日本語アクティブラーニング	1前 1前・後,2前 3前・後,4前・後	1 4 1	1 2 1	千葉工業大学 教育センター 准教授 (令和5年4月)
57	兼担	准教授	フクシマ ショウコ 福嶋 尚子 〈令和6年4月〉	博士 (教育学)	日本語表現法 現代社会論 課題探究セミナー 総合学際科目	1前 1前・後,2前 2後 2後	1 4 2 2	1 2 1 1	千葉工業大学 教育センター 准教授 (令和3年4月)
58	兼担	准教授	ミナモト マサミ 南郷 磨優寛 〈令和6年4月〉	博士 (工学)	物質科学	3前・後,4前	4	2	千葉工業大学 教育センター 准教授 (平成27年4月)
59	兼担	助教	イシカワ ヨシコ 市川 洋子 〈令和6年4月〉	修士 (文学)	心理学 課題探究セミナー	1前・後,2前 2後	4 2	2 1	千葉工業大学 教育センター 助教 (平成19年4月)
60	兼担	助教	エノトウ シンロウ 遠藤 伸太郎 〈令和6年4月〉	博士 (スポーツ科学)	スポーツ科学 身体と健康の科学 課題探究セミナー スポーツアクティブラーニング	1前・後 1前・後,2前 2後 3前・後,4前・後	20 4 2 2	10 2 1 1	千葉工業大学 教育センター 助教 (令和3年9月)
61	兼担	助教	カークリチャード・ジョンソン Kirk Richard Jonson 〈令和6年4月〉	博士 (学術)	英語理解発展1 英語理解発展2 英語理解発展3 英語理解発展4 イングリッシュアクティブラーニング1 イングリッシュアクティブラーニング2	1前 1後 2~3 2~3 3前 3後	1 1 1 1 1 1	1 1 1 1 1 1	千葉工業大学 教育センター 助教 (平成23年4月)
62	兼担	助教	カバハリ ケンイチ 角張 健一 〈令和6年4月〉	博士 (言語学)	数理・データサイエンス・AI入門 AI・プログラミング基礎演習	1 1~2	1 1	1 1	千葉工業大学 教育センター 助教 (平成19年4月)

63	兼担	助教	コエ アサ 近衛 飛鳥 〈令和6年4月〉	博士 (史学)	言語と文化1 言語と文化2 国際社会論	1前・後,2前 1前・後,2前 3前・後,4前	4 4 4	2 2 2	千葉工業大学 教育センター 助教 (令和4年4月)
64	兼担	助教	シブ アユミ 重 歩美 〈令和6年4月〉	博士 (教育学)	現代社会論 総合学際科目	1前・後,2前 2後	4 2	2 1	千葉工業大学 教育センター 助教 (令和5年4月)
65	兼担	助教	タマフ ユウスケ 高松 佑介 〈令和6年4月〉	博士 (学術)	言語と文化1 言語と文化2 異文化理解 課題探究セミナー 国際社会論	1前・後,2前 1前・後,2前 1前・後,2前 2後 3前・後,4前	4 4 4 2 4	2 2 2 2 2	千葉工業大学 教育センター 助教 (令和4年4月)
66	兼担	助教	ナカマチ ナホ 仲町 千帆 〈令和6年4月〉	博士 (文学)	異文化理解 課題探究セミナー 総合学際科目 国際社会論	1前・後,2前 2後 2後 3前・後,4前	4 2 2 4	2 1 2 2	千葉工業大学 教育センター 助教 (平成28年4月)
67	兼担	助教	ナカムラ トオル 中村 達 〈令和6年4月〉	修士 (文学)	英語表現1 英語表現基礎1 英語理解1 英語理解基礎1 英語表現2 英語表現基礎2 英語理解2 英語理解基礎2 英語表現3 英語表現基礎3 英語理解3 英語理解基礎3 英語表現4 英語表現基礎4 英語理解4 英語理解基礎4 英語表現5 英語理解5 英語理解基礎5 課題探究セミナー	1前 1前 1前 1前 1後 1後 1後 1後 2-3 2-3 2-3 2-3 2-3 2-3 2-3 2-3 2-3 2-3 2後	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	千葉工業大学 教育センター 助教 (令和4年4月)	
68	兼担	助教	ノムラ ユミ 野村 由実 〈令和6年4月〉	博士 (スポーツ科学)	スポーツ科学 身体と健康の科学 課題探究セミナー スポーツアクティブラーニング	1前・後 1前・後,2前 2後 3前・後,4前・後	12 4 2 2	6 2 1 1	千葉工業大学 教育センター 助教 (令和4年4月)
69	兼任	講師	イワチ ユウスケ 井口 祐介 〈令和6年4月〉	修士 (文学)	言語と文化1	1前・後,2前	4	2	千葉工業大学 兼任講師 (平成31年4月)
70	兼任	講師	イワタ サツキ 池田 さつき 〈令和6年4月〉	博士 (文学)	英語理解1 英語理解2 英語理解3 英語理解4	1前 1後 2-3 2-3	1 1 1 1	1 1 1 1	千葉工業大学 兼任講師 (平成31年4月)
71	兼任	講師	イヅミ ミヨ 泉 光世 〈令和6年4月〉	Ph.D (教育学博士)	英語理解1 英語理解2 英語理解3 英語理解4	1前 1後 2-3 2-3	1 1 1 1	1 1 1 1	千葉工業大学 兼任講師 (平成27年4月)
72	兼任	講師	イトリ カツヒコ 伊藤 克彦 〈令和6年4月〉	博士 (法学)	グローバル時代の法	3前・後,4前	4	2	千葉工業大学 兼任講師 (平成31年4月)
73	兼任	講師	イトリ ショウイチ 伊藤 穰一 〈令和6年4月〉	博士 (政策・メディア)	総合科学特論	3前・後,4前・後	4	2	千葉工業大学 兼任講師 (令和3年11月)
74	兼任	講師	イトリ シズエ 伊藤 令枝 〈令和6年4月〉	修士 (心理学)	日本語表現法 心理学	1前 1前・後,2前	1 4	1 2	千葉工業大学 兼任講師 (令和4年4月)
75	兼任	講師	イヅミ 拓 合井 拓 〈令和6年4月〉	保健福祉学博士	現代社会論 総合科学特論	1前・後,2前 3前・後,4前・後	4 4	2 2	千葉工業大学 兼任講師 (平成24年4月)
76	兼任	講師	イワタ トモイ 岩下 基 〈令和8年4月〉	博士 (工学)	システム方法論 経営情報システム	3前 3後	2 2	1 1	千葉工業大学 兼任講師 (令和8年4月)
77	兼任	講師	カミタ ヨシヲ 上村 芳郎 〈令和6年4月〉	文学修士	哲学 倫理学	1前・後,2前 1前・後,2前	4 4	2 2	千葉工業大学 兼任講師 (平成11年4月)
78	兼任	講師	カサハラ ユキ 鶴澤 由香 〈令和6年4月〉	博士 (理学)	地球科学	3前・後,4前	4	2	千葉工業大学 兼任講師 (平成26年4月)
79	兼任	講師	オホキナコ 大柿 久美子 〈令和6年4月〉	理学博士	環境科学概論	1前・後,2前	4	2	千葉工業大学 兼任講師 (平成27年4月)
80	兼任	講師	オオシロ ユキヲ 大沢 晃子 〈令和6年4月〉	MA, TESOL	英語表現1 英語表現2 英語表現3 英語表現4	1前 1後 2-3 2-3	1 1 1 1	1 1 1 1	千葉工業大学 兼任講師 (平成28年4月)
81	兼任	講師	オオセ ユキカ 大西 幸周 〈令和6年4月〉	博士 (理学)	数理・データサイエンス・AI入門	1	1	1	千葉工業大学 兼任講師 (令和2年6月)
82	兼任	講師	オオマエ ユウタ 大前 佑斗 〈令和6年4月〉	博士 (工学)	社会システム工学	2前	2	1	千葉工業大学 兼任講師 (令和4年4月)
83	兼任	講師	オオミヤ ヒロユキ 大宮 弘 〈令和6年4月〉	文学修士	英語表現1 英語表現2 英語表現3 英語表現4	1前 1後 2-3 2-3	1 1 1 1	1 1 1 1	千葉工業大学 兼任講師 (平成13年4月)
84	兼任	講師	オグイ カツヒコ 小田井 勝彦 〈令和6年4月〉	修士 (文学)	英語理解1 英語理解2 英語理解3 英語理解4	1前 1後 2-3 2-3	1 1 1 1	1 1 1 1	千葉工業大学 兼任講師 (平成19年4月)
85	兼任	講師	オノ シュンタロウ 小野 俊太郎 〈令和6年4月〉	文学修士	英語理解1 英語理解2 英語理解3 英語理解4	1前 1後 2-3 2-3	1 1 1 1	1 1 1 1	千葉工業大学 兼任講師 (平成27年4月)
86	兼任	講師	オホタ ヒロコ 小幡 裕子 〈令和6年4月〉	修士 (文学)	英語表現1 英語表現発展1 英語表現2 英語表現発展2 英語表現3	1前 1前 1後 1後 2-3	1 1 1 1 1	1 1 1 1 1	千葉工業大学 兼任講師 (平成24年4月)
87	兼任	講師	オリグチ タケシ 折口 壮志 〈令和6年4月〉	博士 (工学)	環境マネジメントおよび演習	3後	2	1	千葉工業大学 兼任講師 (令和4年9月)
88	兼任	講師	カサハラ ナホキ 勝部 孝則 〈令和6年4月〉	博士 (理学)	生命科学	3前・後,4前	4	2	千葉工業大学 兼任講師 (令和3年4月)
89	兼任	講師	カサハラ マコト 加藤 誠 〈令和6年4月〉	文学修士	英語表現1 英語理解1 英語表現2 英語理解2 英語表現3 英語理解3 英語表現4 英語理解4	1前 1前 1後 1後 2-3 2-3 2-3 2-3	1 1 1 1 1 1 1 1	1 1 1 1 1 1 1 1	千葉工業大学 兼任講師 (平成9年4月)
90	兼任	講師	カサハラ ヒロシ 河股 久司 〈令和6年4月〉	修士 (商学)	マーケティングマネジメント	3前	2	1	千葉工業大学 兼任講師 (令和4年4月)
91	兼任	講師	キタノ ナオ 清田 守 〈令和6年4月〉	博士 (工学)	経営システム工学	3後	2	1	千葉工業大学 兼任講師 (平成31年4月)
92	兼任	講師	カドケ ユキ 工藤 璃輝 〈令和6年4月〉	博士 (学術)	科学技術史	1前・後,2前	4	2	千葉工業大学 兼任講師 (令和5年4月)
93	兼任	講師	コシカワ マサ 越川 瑛理 〈令和6年4月〉	修士 (文学)	言語と文化1 言語と文化2	1前・後,2前 1前・後,2前	4 4	2 2	千葉工業大学 兼任講師 (令和5年4月)

94	兼任	講師	コジマ カズエ 小島 和枝 〈令和6年4月〉	博士 (人文科学)	英語理解1 英語理解2 英語理解3 英語理解4	1前 1後 2~3 2~3	1 1 1 1	1 1 1 1	千葉工業大学 兼任講師 (平成31年4月)
95	兼任	講師	コバヤシ タカヨシ 小林 忠好 〈令和6年4月〉	文学修士	英語表現1 英語理解1 英語表現2 英語理解2 英語表現3 英語理解3 英語表現4 英語理解4	1前 1前 1後 1後 2~3 2~3 2~3 2~3	1 1 1 1 1 1 1 1	1 1 1 1 1 1 1 1	千葉工業大学 兼任講師 (平成26年4月)
96	兼任	講師	コヤマ ツトム 小山 努 〈令和6年4月〉	修士 (英米文化)	英語表現1 英語理解1 英語表現2 英語理解2 英語表現3 英語理解3 英語表現4 英語理解4	1前 1前 1後 1後 2~3 2~3 2~3 2~3	1 1 1 1 1 1 1 1	1 1 1 1 1 1 1 1	千葉工業大学 兼任講師 (令和3年4月)
97	兼任	講師	サカイ リョウタロウ 坂井 竜太郎 〈令和6年4月〉	修士 (文学)	英語表現1 英語理解1 英語表現2 英語理解2 英語表現3 英語理解3 英語表現4 英語理解4	1前 1前 1後 1後 2~3 2~3 2~3 2~3	1 1 1 1 1 1 1 1	1 1 1 1 1 1 1 1	千葉工業大学 兼任講師 (平成20年4月)
98	兼任	講師	サトウ コウヤ 佐藤 皓也 〈令和6年4月〉	博士 (スポーツ科学)	スポーツ科学	1前・後	8	4	千葉工業大学 兼任講師 (令和5年4月)
99	兼任	講師	サトウリョウカ 佐藤 陽介 〈令和6年4月〉	博士 (文学)	言語と文化2	1前・後, 2前	4	2	千葉工業大学 兼任講師 (平成31年4月)
100	兼任	講師	シバタ フミ 柴田 葵 〈令和6年4月〉	博士 (文学)	日本語表現法	1前	1	1	千葉工業大学 兼任講師 (平成28年4月)
101	兼任	講師	シノガ アツコ 霜田 敦子 〈令和6年4月〉	博士 (文学)	英語表現1 英語理解1 英語表現2 英語理解2 英語表現3 英語理解3 英語表現4 英語理解4	1前 1後 2~3 2~3	1 1 1 1	1 1 1 1	千葉工業大学 兼任講師 (平成26年4月)
102	兼任	講師	シノダウ トモ 首藤 亨 〈令和6年4月〉	文学修士	言語と文化1 言語と文化2	1前・後, 2前 1前・後, 2前	4 4	2 2	千葉工業大学 兼任講師 (平成11年4月)
103	兼任	講師	シノダ ヒロキ 須田 久美 〈令和6年4月〉	修士 (文学)	文学と芸術	1前・後, 2前	4	2	千葉工業大学 兼任講師 (令和4年4月)
104	兼任	講師	タケカミ シノブ 武仲 能子 〈令和6年4月〉	博士 (理学)	科学技術者倫理	2前	2	1	千葉工業大学 兼任講師 (令和4年4月)
105	兼任	講師	タノ マサユキ 田代 雅幸 〈令和6年4月〉	博士 (言語学)	言語と文化1	1前・後, 2前	4	2	千葉工業大学 兼任講師 (令和5年4月)
106	兼任	講師	タガ ヨシコ 多田 佳子 〈令和6年4月〉	文学士	言語と文化1 言語と文化2	1前・後, 2前 1前・後, 2前	4 4	2 2	千葉工業大学 兼任講師 (平成8年4月)
107	兼任	講師	タニト シゲフミ 谷本 茂明 〈令和6年4月〉	博士 (工学)	ソフトウェア開発の定量化技法	3後	2	1	千葉工業大学 兼任講師 (令和6年4月)
108	兼任	講師	タケガリ マイク 中川 太介 〈令和6年4月〉	博士 (文学)	日本語表現法 歴史と人間	1前 1前・後, 2前	1 4	1 2	千葉工業大学 兼任講師 (令和2年4月)
109	兼任	講師	ニシグチ ミコ 西口 美津子 〈令和6年4月〉	博士 (工学)	英語表現1 英語理解1 英語表現2 英語理解2 英語表現3 英語理解3 英語表現4 英語理解4	1前 1後 2~3 2~3	1 1 1 1	1 1 1 1	千葉工業大学 兼任講師 (令和3年4月)
110	兼任	講師	ヌノカ ユミ 布川 由美子 〈令和6年4月〉	博士 (Ph. D.)	英語表現1 英語理解1 英語表現2 英語理解2 英語表現3 英語理解3 英語表現4 英語理解4	1前 1後 2~3 2~3	1 1 1 1	1 1 1 1	千葉工業大学 兼任講師 (平成31年4月)
111	兼任	講師	ノブタケ ヨシユキ 信澤 由之 〈令和6年4月〉	博士 (経済学)	経済学	3前・後, 4前	4	2	千葉工業大学 兼任講師 (平成29年9月)
112	兼任	講師	ノボリ ミチ 野村 美由紀 〈令和6年4月〉	修士 (イギリス文学)	英語理解1 英語理解2 英語理解3 英語理解4	1前 1後 2~3 2~3	1 1 1 1	1 1 1 1	千葉工業大学 兼任講師 (令和3年4月)
113	兼任	講師	ハカワ ミチ 長谷川 みゆき 〈令和6年4月〉	修士 (法学)	総合科学特論 グローバル時代の法	1前 3前・後, 4前	2 4	1 2	千葉工業大学 兼任講師 (令和3年4月)
114	兼任	講師	ハカヤマ ユウジ 畠山 雄二 〈令和6年4月〉	博士 (情報科学)	英語表現発展1 英語表現発展2 英語表現発展3 英語表現発展4	1前 1後 2~3 2~3	1 1 1 1	1 1 1 1	千葉工業大学 兼任講師 (平成26年4月)
115	兼任	講師	ハマダ ナオキ 浜田 直道 〈令和6年4月〉	工学士	数理・データサイエンス・A1入門	1	1	1	千葉工業大学 兼任講師 (平成7年4月)
116	兼任	講師	ハマダ ヨシキ 濱田 佑希 〈令和6年4月〉	博士 (工学)	情報とセキュリティ	2前	2	1	千葉工業大学 兼任講師 (令和3年4月)
117	兼任	講師	ハラノ ヒロキ 原 洋平 〈令和6年4月〉	博士 (工学)	データサイエンスの線形代数 情報数学	1後 3前	2 2	1 1	千葉工業大学 兼任講師 (平成26年4月)
118	兼任	講師	ヒヨシ ノブタカ 日吉 信貴 〈令和6年4月〉	修士 (学術)	英語理解1 英語理解2 英語理解3 英語理解4	1前 1後 2~3 2~3	1 1 1 1	1 1 1 1	千葉工業大学 兼任講師 (令和4年4月)
119	兼任	講師	ヒシヤク コウスケ 鴻 浩介 〈令和6年4月〉	博士 (文学)	哲学	1前・後, 2前	4	2	千葉工業大学 兼任講師 (令和4年4月)
120	兼任	講師	ヒラキ アツシ 廣瀬 伸良 〈令和6年4月〉	医学博士	スポーツ科学	1前・後	8	4	千葉工業大学 兼任講師 (昭和63年4月)
121	兼任	講師	フジイ ユミ 藤井 佑実子 〈令和6年4月〉	博士 (学術)	心理学	1前・後, 2前	4	2	千葉工業大学 兼任講師 (令和3年4月)
122	兼任	講師	フジタ カオ 藤田 崇夫 〈令和6年4月〉	文学修士	英語表現1 英語理解1 英語表現2 英語理解2 英語表現3 英語理解3 英語表現4 英語理解4	1前 1後 2~3 2~3	1 1 1 1	1 1 1 1	千葉工業大学 兼任講師 (平成29年4月)
123	兼任	講師	フセ ナル 布施 薫 〈令和6年4月〉	修士 (文学)	日本語表現法	1前	1	1	千葉工業大学 兼任講師 (平成28年4月)
124	兼任	講師	フルカワ ナト 古川 覚 〈令和6年4月〉	博士 (医学)	スポーツ科学 身体と健康の科学	1前・後 1前・後, 2前	8 4	4 2	千葉工業大学 兼任講師 (平成30年4月)
125	兼任	講師	ヘミ ナツム 逸見 統 〈令和6年4月〉	博士 (史学)	言語と文化2	1前・後, 2前	4	2	千葉工業大学 兼任講師 (令和5年4月)
126	兼任	講師	マダラ ジュンコ 町田 純子 〈令和6年4月〉	Master of Arts	英語理解1 英語理解2 英語理解3 英語理解4	1前 1後 2~3 2~3	1 1 1 1	1 1 1 1	千葉工業大学 兼任講師 (平成11年4月)
127	兼任	講師	マツダ フミ 松田 文子 〈令和6年4月〉	博士 (工学)	人間工学概論	2後	2	1	千葉工業大学 兼任講師 (令和2年4月)
128	兼任	講師	マムラ ヒロコ 松村 比奈子 〈令和6年4月〉	博士 (法学)	憲法と社会 政治と社会	1前・後, 2前 3前・後, 4前	4 4	2 2	千葉工業大学 兼任講師 (平成17年4月)

129	兼任	講師	マヤマ フミカ 丸山 文隆 〈令和6年4月〉	博士 (文学)	倫理学	1前・後,2前	4	2	千葉工業大学 兼任講師 (令和4年4月)
130	兼任	講師	ミナ リョウカ 三浦 龍介 〈令和6年4月〉	修士 (文学)	異文化理解	1前・後,2前	4	2	千葉工業大学 兼任講師 (令和4年4月)
131	兼任	講師	ミナモト ケイコ 峯村 康広 〈令和6年4月〉	博士 (日本文学)	日本語表現法 文学と芸術	1前 1前・後,2前	2 4	1 2	千葉工業大学 兼任講師 (令和3年4月)
132	兼任	講師	ミナモト ユウジ 三浦 祐治 〈令和6年4月〉	修士 (文学)	英語表現1 英語表現2 英語表現3 英語表現4	1前 1後 2~3 2~3	1 1 1 1	1 1 1 1	千葉工業大学 兼任講師 (平成14年4月)
133	兼任	講師	ムラタ コウイチ 村田 康一 〈令和6年4月〉	博士 (工学)	生産システム工学	3前	2	1	千葉工業大学 兼任講師 (平成26年4月)
134	兼任	講師	モトヨシ ヨウイチ 本吉 洋一 〈令和6年4月〉	理学博士	地球科学	3前・後,4前	4	2	千葉工業大学 兼任講師 (令和4年4月)
135	兼任	講師	モリ シウマ 森 創摩 〈令和6年4月〉	言語学博士	英語表現1 英語表現2 英語表現3 英語表現4	1前 1後 2~3 2~3	1 1 1 1	1 1 1 1	千葉工業大学 兼任講師 (令和2年4月)
136	兼任	講師	モリシタ マサキ 森下 正昭 〈令和6年4月〉	Doctor of Philosophy	英語表現1 英語表現2 英語表現3 英語表現4	1前 1後 2~3 2~3	1 1 1 1	1 1 1 1	千葉工業大学 兼任講師 (令和4年4月)
137	兼任	講師	モリハシ シュウスケ 森林 駿介 〈令和6年4月〉	博士 (文学)	言語と文化1	1前・後,2前	4	2	千葉工業大学 兼任講師 (令和5年4月)
138	兼任	講師	ヤギ モチコ 八木 茂那子 〈令和6年4月〉	文学修士	英語表現1 英語理解1 英語表現2 英語理解2 英語表現3 英語理解3 英語表現4 英語理解4	1前 1前 1後 1後 2~3 2~3 2~3 2~3	1 1 1 1 1 1 1 1	1 1 1 1 1 1 1 1	千葉工業大学 兼任講師 (平成22年4月)
139	兼任	講師	ヤマ ヒロヒコ 矢島 浩彦 〈令和6年4月〉	博士 (医学)	生命科学	3前・後,4前	4	2	千葉工業大学 兼任講師 (令和4年4月)
140	兼任	講師	ヤマ ムスシ 矢嶋 瑠莉 〈令和6年4月〉	修士 (文学)	英語表現1 英語表現2 英語表現3 英語表現4	1前 1後 2~3 2~3	1 1 1 1	1 1 1 1	千葉工業大学 兼任講師 (令和4年4月)
141	兼任	講師	ヤマモト ナミ 山本 久美 〈令和6年4月〉	文学修士	英語表現1 英語理解1 英語表現2 英語理解2 英語表現3 英語理解3 英語表現4 英語理解4	1前 1前 1後 1後 2~3 2~3 2~3 2~3	1 1 1 1 1 1 1 1	1 1 1 1 1 1 1 1	千葉工業大学 兼任講師 (昭和63年4月)

(注)

- 1 教員の数に応じ、適宜枠を増やして記入すること。
- 2 私立の大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科若しくは高等専門学校に於ける学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合又は大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合は、この書類を作成する必要はない。
- 3 「申請に係る学部等に従事する適当な平均日数」の欄は、専任教員のみ記載すること。

別記様式第3号（その3の1）

専任教員の年齢構成・学位保有状況										
(未来変革科学部 デジタル変革科学科)										
職 位	学 位	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳以上	合 計	備 考
教 授	博 士	人	人	人	5人	2人	人	人	7人	
	修 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
准教授	博 士	人	人	1人	人	人	人	人	1人	
	修 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
講 師	博 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	修 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
助 教	博 士	人	人	人	1人	人	人	人	1人	
	修 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
合 計	博 士	人	人	1人	6人	2人	人	人	9人	
	修 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	

(注)

- 1 この書類は、申請又は届出に係る学部等ごとに作成すること。
- 2 この書類は、専任教員についてのみ、作成すること。
- 3 この書類は、申請又は届出に係る学部等の開設後、当該学部等の修業年限に相当する期間が満了する年度における状況を記載すること。
- 4 専門職大学院若しくは専門職大学の前期課程を修了した者又は専門職大学又は専門職短期大学を卒業した者に対し授与された学位については、「その他」の欄にその数を記載し、「備考」の欄に、具体的な学位名称を付記すること。

専任教員の年齢構成・学位保有状況										
(未来変革科学部 経営デザイン科学科)										
職 位	学 位	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳以上	合 計	備 考
教 授	博 士	人	人	人	4人	3人	人	人	7人	
	修 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
准教授	博 士	人	人	人	2人	人	人	人	2人	
	修 士	人	人	人	人	人	1人	人	1人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
講 師	博 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	修 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
助 教	博 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	修 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
合 計	博 士	人	人	人	6人	3人	人	人	9人	
	修 士	人	人	人	人	人	1人	人	1人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	

(注)

- 1 この書類は、申請又は届出に係る学部等ごとに作成すること。
- 2 この書類は、専任教員についてのみ、作成すること。
- 3 この書類は、申請又は届出に係る学部等の開設後、当該学部等の修業年限に相当する期間が満了する年度における状況を記載すること。
- 4 専門職大学院若しくは専門職大学の前期課程を修了した者又は専門職大学又は専門職短期大学を卒業した者に対し授与された学位については、「その他」の欄にその数を記載し、「備考」の欄に、具体的な学位名称を付記すること。

学校法人千葉工業大学職員定年規程

昭和51年3月31日

制定

最終改正 平成23年4月1日

(目的)

第1条 この規程は、学校法人千葉工業大学職員就業規則第32条に基づき職員の定年に関する事項を定めることを目的とする。

(定年年齢)

第2条 定年年齢は次の通りとする。

(1) 教育職員 満65歳

(2) 一般職員 満65歳

(定年退職日)

第3条 定年退職日は、前条に定める定年年齢に達した日の属する年度の末日とする。

(定年の特例)

第4条 定年前5カ年の期間に退職を願い出た者に対しては、これを定年退職として取り扱う。

(再採用)

第5条 第2条に規定する定年年齢に達した者のうち、大学が特に必要と認めた場合は、再採用することができる。

2 再採用に関する規定は、別に定める。

(規程の改廃)

第6条 この規程の改廃は、理事会の議決を経るものとする。

附則

この規程は、昭和51年3月31日から施行する。

附則

この規程は、平成4年4月28日から施行する。

附則

1 この規程は、平成11年4月1日から施行する。

- 2 第2条の規定にかかわらず、平成11年3月31日現在在職している教育職員の定年年齢は満70歳とする。

附則

- 1 この規程は、平成17年4月1日から施行する。
- 2 この規程施行と同時に、「定年退職者の嘱託制度に関する内規」は廃止する。

附則

この規程は、平成19年5月29日から施行する。

附則

- 1 この規程は、平成23年4月1日から施行する。
- 2 平成11年4月1日施行附則第2項の規定により、平成24年3月31日現在満65歳以上で在職している教育職員は、平成23年度末日をもって定年退職とする。なお、この措置をもって、平成11年4月1日施行附則第2項は廃止する。

学校法人千葉工業大学定年後再雇用教員に関する規程

平成23年4月1日

制定

最終改正 令和2年2月1日

(目的)

第1条 この規程は、学校法人千葉工業大学職員定年規程第5条に定める再採用者のうち、平成11年3月31日以前に就職した教育職員に対する処遇について定めることを目的とし、この規程に定めのない事項については、再採用者以外の専任の教育職員と同様の処遇とする。

(対象者)

第2条 対象者は、平成11年3月31日以前に就職した教育職員のうち、定年退職後引き続き専任の教育職員として勤務することを希望する満70歳以下の者とする。

2 前項に関わらず、本学教育職員として、適性を著しく欠くと判断した以下の場合、雇用を継続しない。

(1) 本学の名誉を傷つける、反社会的行為があったと法人が判断した場合

(2) 医師の判断に基づき、健康障害のため教育職員として業務の遂行が困難であると法人が判断した場合

(3) 休講の頻度が高いなど、教育職員としての責務を著しく怠っていると法人が判断した場合

(手続き)

第3条 定年退職後継続雇用を希望する者は、原則として定年退職年度の前年度末日までに、学科長・教育センター長に申し出るものとする。

(呼称及び身分)

第4条 定年後雇用継続となる者を「定年後雇用継続教員」と称し、略称を「継続教員」とし、専任の教育職員として処遇する。

2 継続教員の役職は、定年時の役職を継続するものとする。

3 継続教員には、別に定めのある場合を除き、学校法人千葉工業大学職員就業規則及びその他学内規程等を適用する。

(職務及び権限)

第5条 継続教員の職務等は次のとおりとする。

(1) 継続教員の持時間は、学部講義等(卒研含む)の持時間を年間(前期・後期)平均して5コマ(10時間)程度とし、上限6コマ(12時間)とする。

ただし、各継続教員の5コマ(10時間)からの超過時間は、6コマ(12時間)の上限に関わらず、学科・教育センターの継続教員間で融通できるものとする。

なお、上記に示す持時間は、学部担当時間を指し、大学院担当時間は含めない。

(2) 継続教員が受け持つ卒業研究の指導学生数は、所属する学科における継続教員以外の教育職員が指導する平均学生数の7割程度とする。

(3) 継続教員は、教学組織の役職(専攻長、学部長、学科長等)及び学内委員会の構成員になることはできない。

(4) 継続教員は、教育職員人事に関わる全ての会議（学科・教育センター内の会議、資格審査の教授会等）に出席することはできない。

また、継続教員は、学長選挙等の人事に関わる選挙における有権者及び推薦人になることはできない。

(5) 継続教員は、入試業務（問題作成、監督等）に就くことはできない。

（学外兼職日数の制限）

第6条 継続教員が兼職を行なう場合は、学校法人千葉工業大学職員就業規則第17条に規定する「学外兼職の許可」の手続きにより兼職を可能とし、兼職日数に制限を設けない。

（給与等）

第7条 継続教員の基本給は、定年時における等級号俸に該当する金額及びライフプラン支援金の7割相当額（百円未満切り上げ）とする。

2 継続教員の時間外授業手当基準時間は、8.4時間とする。

3 継続教員は、学校法人千葉工業大学職員退職金規程の対象から除外する。

4 継続教員に対し、定年後の雇用継続勤続年限に応じて慰労金を支給する。

慰労金は、定年後の雇用継続勤続年限に応じて、次の俸給月額分を退職時に支給するものとする。ただし、6カ月未満は切り捨て、6カ月以上は1年として算入する。

定年後の雇用継続勤続年限	俸給月額
1年	1カ月
2年	2カ月
3年	3カ月
4年	4カ月
5年	5カ月

（勤続年数の計算）

第8条 定年後の雇用継続期間は、教育職員としての勤続年数に含めるものとする。

（規程の改廃）

第9条 この規程の改廃は、教育職員が構成する組織と協議したうえで、理事会の議決を経るものとする。

附則

この規程は、平成23年4月1日から施行する。

附則

この規程は、令和2年2月1日から施行する。